

獣医学教育の抜本的改善の方向と方法に関する研究

(研究課題番号 11306022)

平成 11 年度～平成 12 年度科学研究費補助金 (基盤研究 A(1)一般)
研究成果報告書

平成 13 年 3 月

研究代表者 唐木英明
(東京大学大学院農学生命科学研究科教授)

この研究は「獣医学教育の抜本的改善の方向と方法」明らかにすることを旨し、平成 11 年から平成 12 年度の 2 年間にわたって科学研究費補助金基盤研究 A(1)一般の交付を受けて行ったものである。研究組織、研究経費は以下の通りである。

研究組織

研究代表者	唐木 英明	東京大学・大学院・教授
研究分担者	徳力 幹彦	山口大学・農学部・教授
	種池 哲朗	酪農学園大学・獣医学部・教授
	白幡 敏一	帯広畜産大・獣医学部・教授
	三宅 陽一	岩手大・農学部・教授
	田谷 一善	東京農工大・農学部・教授
	源 宣之	岐阜大・農学部・教授
	上原 正人	鳥取大・農学部・教授
	永友 寛司	宮崎大・農学部・教授
	杉村 崇明	鹿児島大・農学部・教授
	前出 吉光	北海道大学・大学院・教授
	土井 邦雄	東京大学・大学院・教授
	菅野 司	大阪府大・農学部・教授
	小山 弘之	北里大・獣医学部・教授
	鈴木 嘉彦	麻布大・獣医学部・教授
	鎌田 信一	日本獣医畜産大・教授
	渡部 敏	日本大・生物資源学部・教授

研究経費	平成 11 年度	22500 千円
	平成 12 年度	15300 千円
	計	37800 千円

本研究の遂行にご協力いただいた各位にここに感謝の念を表します。

なお、本研究の活動の一部始終は、以下のアドレスのホームページに掲載されているのでご覧頂きたい。

<http://jvm2.vm.a.u-tokyo.ac.jp/Kaken/Home.htm>

唐木英明

目 次

研究目的、研究方法・計画	1
第一班 報告書	4
第二班 報告書	6
第三班 報告書	58
第四班 報告書	244
第五班 報告書	305
第六班 報告書	316
第七班 報告書	354
第八班 報告書	391

研究目的

本研究の目的は、我が国の獣医学教育の抜本的改善の方向と方法を明らかにすることである。

1) 研究の目的 我が国の獣医学教育体系は、戦後、獣医学教育が再出発した50年以上前からほとんど変わっていない。すなわち、基礎、応用、臨床のいわゆる3本柱をもって教育を構築することを標榜しながら、技術教育より基礎教育を重視し、特に臨床分野と応用分野の教育は極めて不足している。基礎分野については臨床、応用より「相対的」には充実してはいるが、実質的内容は決して満足すべきものではない。そして、このような現状は獣医学教育の理念に基づくものではなく、講座数と教員数の大幅な不足という現実により止むを得ず生じたものであり、教育に人手がかかる臨床、応用分野の技術教育より、少数の教員で教育が可能な基礎知識教育に重点を置かざるを得なかった結果である。さらに、授業科目とその配置についても、新たな科目が少数加わったことを除けば、この50年間に本質的な変化はない。このような獣医学教育の現状は教員、学生、そして学生の受入先の3者にとって極めて不満足であり、全国の獣医学担当教員は主に教育組織の拡充・改組の面からこの問題の解決に組織的に取り組み始めている。このように、新しい体制で生まれ変わろうとしている我が国の獣医学教育の現状に鑑みて、現在緊急に求められていることは「獣医学教育内容の改善の方向と方法を明らかにすること」であり、本研究はこれを目的とする。

2) 獣医学教育の抜本的改善の方向と方法 獣医学教育内容の改善の方向については、教育の理念を明らかにすることが必要である。もとより教育理念は大学の自治の範疇であり、各大学が独自に設定すべきものではあるが、その議論の原点としての獣医学の理念を明らかにしておかなくてはならない。そして、この理念に基づき各大学が教育理念を定める際にも、大学の独自性、地域性ととともに、国際的な観点および全国的な観点からこれを調整する必要がある。このような獣医学および獣医学教育の理念を明らかにすることが本研究の第1段階である。

次に、このような理念を具体化するためには、これにふさわしい授業科目の設定とその配置について研究しなくてはならない。さらに、このようなカリキュラムの実施に適した教育組織の編成についても研究が必要である。その際、他大学との関係、地域的配置等を考慮し、調整も必要であろう。このような新しい獣医学教育実施の方法を明らかにすることが本研究の第2段階である。

研究方法・計画

1) 研究班の編成

我が国の獣医学関係大学は国公立大学と私立大学の大別される。国公立大学はさらに、2つの連合大学院に参加する4大学ずつ、合計8国立大学と、独自の大学院を持つ3国公立大学のグループに分けられる。これらの大学は、獣医学教育機関として全体に共通の問題を有すると共に、グループとしての問題、そして各大学毎の問題を持つ。このような状況に的確に対応して本研究を推進するために、下図のような班編成を行うこととする。

総括班	(第1班)	全体の統括
	(第2班)	理念
	(第3班)	カリキュラム
	(第4班)	当面の方策
国公立大学班	(第5班)	帯広畜産大学、岩手大学、東京農工大学、岐阜大学
	(第6班)	山口大学、鳥取大学、宮崎大学、鹿児島大学
	(第7班)	北海道大学、東京大学、大阪府立大学
私立大学班	(第8班)	酪農大学、北里大学、日本獣医畜産大学、 麻布大学、日本大学

(1) 総括班においては全体にわたる問題を調査、研究すると共に、全体の調整を行う。総括班には4つの班をおく。

(2) 国公立大学班は、国公立大学に特有の問題点について調査、検討し、対策を研究する。この班にはさらに東連合大学院参加4大学を中心とした第5班、西連合大学院参加4大学を中心とした第6班、独自で大学院を持つ3大学を中心とした第7班を編成する。そして、それぞれの班における独自の問題と対応に関する調査と研究を行う。

(3) 私立大学班(第8班)には、私立5獣医科大学を含み、私立大学に特有の問題点について調査、検討し、対策を研究する。

(4) 各大学における問題点についての調査・検討・研究の結果はそれぞれの上位の班においてさらに研究を行い、総括班においてこれを取りまとめる。

2) 研究計画

本研究は我が国の獣医学教育の抜本的改善の方向と方法について、2年間で研究を行う。

初年度：初年度においては獣医学教育の抜本的改善の方向を中心に研究を行うこととし、獣医学の理念と獣医学教育の方向について調査、研究を行う。

2年度：2年度は、初年度の研究成果に基づき、獣医学教育のあるべき姿について、カリキュラム、施設、設備、教員数などの面から総合的な研究を行う。

3) 研究方法

総括班においては獣医学に関する全体的な問題について調査、研究を行い、全体会議において研究成果のまとめを行う。また、各班においては独自の問題点について調査を行い、問題点への対応についても研究を行う。

研究の方法としては、内外の現状、すなわち我国における獣医学教育の現状、獣医学に対する社会の要請、社会の変化と、これに対する獣医学の対応の変化などの調査・研究、さらに、欧米の獣医学および獣医学教育の現状について詳細に調査し、その内容を解析し、我が国の獣医学および獣医学教育のあるべき姿について研究を行う。

従って、本研究に要する費用の多くの部分が文献調査、アンケート調査などの調査費用と、研究会費用および会議費用である。

さらに、本研究の成果は海外の関連学会において発表し、批判、示唆を得ることにより、国際的な獣医学教育のレベルを確保することも重要である。

第一班 報告書

課題： 研究全体の統括

班長： 唐木英明 (東京大学)

班員： 徳力幹彦 (山口大学)

局博一 (東京大学)

伊藤勝昭 (宮崎大学)

品川森一 (帯広畜産大学)

土井邦雄 (東京大学)

種池哲朗 (酪農学園大学)

高橋貢 (日本学術会議、オブザーバー)

松山茂 (日本獣医師会、オブザーバー)

尾崎博 (事務局)

本研究の目的は、我が国の獣医学教育の抜本的改善の方向と方法を明らかにすることである。そのために、わが国の獣医学教育の実態調査、アンケート調査、海外の現地調査および文献調査など数多くの調査を行った。そして、多数の研究班会議を開催して調査結果の解析を行い、概略、以下の結論に達した。

わが国における獣医学教育は、5つの方向の改善が必要である。

第1は、教育組織の充実の必要性である。すなわち、新制国立大学では平均して9.5の講座しかもたず、この数では獣医師国家試験出題18科目の教育も十分に行うことができない。私立大学においては、入学定員に比べて教員数が充分とはいえない状況にあることが明らかである。この問題に改善は各大学の努力に待つしかないが、国立大学においては学科の再編整備が唯一の改善手段であろう。

第2は、教育内容の検討の必要性である。獣医学に対する社会の要求が日々新たになっている。獣医学教育は基本的な部分と、時代の要請に応じて変化すべき部分とに分けられるが、これらについて教育の理念に始まり具体的なカリキュラムに至るまで検討を行った。さらに、当面の教育をどの様に充実させるか、その方策についても検討した。

第3は、教育方法の検討である。獣医学に限らず、PBL方式の採用など教育方法の改善が望まれているが、この点について資料を収集し検討を行った。

第4は、獣医学教育に対する自己点検及び相互評価を実施すると共に、獣医学に対する外部評価機関設置の必要性である。

第5は、獣医学教育についての国民の理解を得る努力の必要性である。このような努力の第一歩として、外部の有識者による懇談会を設置し、ご意見をいただいた。さらに、「獣医学教育改善ホームページ」を開設し、獣医学教育に関するニュースを発信したが、開設以来のアクセスは2001年3月現在で4万件に迫ろうとしている。

以上の結果を得て、獣医学教育改善の方向と方法について取りまとめを行った。

第二班 報告書

課題： 獣医学教育の理念、社会・地域・大学・他学部との関係、畜産教育への協力、
総合大学と単科大学の意味

班長： 徳力幹彦（山口大学）

班員： 唐木英明（東京大学）

局博一（東京大学）

伊藤勝昭（宮崎大学）

品川森一（帯広畜産大学）

土井邦雄（東京大学）

種池哲朗（酪農学園大学）

梅村孝司（北海道大学）

内藤善久（岩手大学）

山根義久（東京農工大学）

佐々木伸雄（東京大学）

平井克哉（岐阜大学）

原田悦守（鳥取大学）

立山晋（宮崎大学）

坂本紘（鹿児島大学）

植村興（大阪府立大学）

政岡俊夫（麻布大学）

酒井健夫（日本大学）

目的

獣医学教育の理念、社会・地域・大学・他学部との関係、畜産教育への協力、総合大学と単科大学の意味について検討する。

はじめに

獣医学教育の理念等は、大学基準協会から平成 9 年 2 月に出版された「獣医学教育に関する基準」、あるいは東の地方大学 4 校の代表が平成 9 年 6 月に出版した「獣医学教育・研究に関する理想像」で十分検討されているので、この班では、国立、公立、私立の獣医大学・獣医学部・獣医学科の教育改善について、議論を深めた。これが以下の 4 回にわたる議事録にまとめられている。また、獣医学教育の理念が先進国ではどのように具体化されているかを直接調べるためには獣医学科の教官に先進国の獣医大学・獣医学部を視察してもらうことが最良であること、および他学部との関係、畜産教育への協力等を具体化するためには、先進国の獣医大学・獣医学部の現況を、獣医学科以外の農学部の教官に視察してもらうのが最適との考えに基づいて、米国と欧州の獣医大学・獣医学部を視察したが、その報告もここにまとめられている（資料 1、資料 2）。

第一回科研費総括担当二班委員会議事録

日 時： 平成 11 年 8 月 30 日 13:30-16:30

場 所： 東京大学農学部 7 号館 405 号室（4 階）

出席者： 委員長： 徳力幹彦(山口大)

委員： 品川森一(帯畜大)、梅村孝司(北大)、内藤善久(岩手大)、佐々木伸雄(東大)、山根義久(農工大)、平井克哉(岐阜大)、坂本 紘(鹿児島大)、植村 興(大阪府大)、酒井健夫(日大)、政岡俊夫(麻布大)、唐木英明(東大)、局 博一(東大)、伊藤勝昭(宮崎大)、土井邦雄(東大)、種池哲朗(酪農学園大)、松山 茂(日本獣医師会)(17 名)

議題

I. 報告事項

1) 委員長より、国公立大学獣医学協議会で獣医学科再編整備を実行することが決議されてからすでに 2 年半近く経過しており新聞等でも取り上げられていること、および独立行政法人化を含む大学の改革が急ピッチで進みつつあるということを考慮して、再編整備運動の結論を急ぐ必要があることが指摘された。これらを踏まえて、この委員会の目的は以下の通りとすることが提案された。

- (1) 国公立・私立獣医学部・学科の状況の調査を行うとともに、獣医学教育改善のための理念と方向を明らかにして、その具体的方法についての研究を行うこと。
- (2) 再編整備運動における基本的課題の研究を行うこと。
- 2) 国公立大学獣医学部・学科の再編整備運動におけるこれまでの経過が報告された。

帯畜大： 現在のところ、自助努力の可能性はない。再編整備案はこれまで他学科に非公式に説明してきているが、9月から大学内で検討を開始する予定である。

岩手大： 農学部長からの示唆で以前からあった学部創設準備委員会において再編問題を学部レベルで討議が出来るようになった。その具体案の一つとして講演会の開催を企画し学部教官の獣医学再編への理解を深めようとしている。

農工大： 他学科・他学部と協力する自助努力案を提出し、現在は学部長に一任している。

岐阜大： 農学部の再編整備案を検討中。この過程で獣医学科の再編整備が浮上してくるのを期待している。

鳥取大： 現在、将来計画委員会の小委員会にて、いくつかの選択肢を検討中である。この過程を経過しないと先に進めない状況にある。(原田委員欠席のため委員長が説明)

山口大： 去年11月に、他の3獣医学科が同様の条件を農学部からもらってくれば、九大と交渉してよいという条件を農学部に認めてもらった。現在、2獣医学科が同様の条件をもらってくるのを待機中である。

宮崎大： 九大でプラスの概算を出す場合には、宮崎大からマイナスの概算をだす。その内容を別途協議することに農学部が同意している。現在は県への説明資料を作成している。

鹿児島大： 鹿児島大学は農学部将来構想委員会の下部組織として動物系教育、研究に関する専門部会を設け、その中で獣医再編問題を含め検討をしている。動物系新学科の中で獣医学教育の充実がはかれないか(自助努力での解決) これらを検討し、もし獣医が九大へ統合移転する以外方法がない場合に動物系教育の後退をいかに最小限に押さえるか、等について検討をしている。将来構想委員会へ10月中に専門部会からの答申を行う予定である。

北大： カリキュラムの見直しや授業評価などの自助努力をしている。他大学とは話し合いはしていない。

東大： 自助努力は臨床教育を考えると困難である。

大阪府大： 地方財政の厳しいなか、自助努力で基準協会の基準をクリアするのは困難である。しかし何らかの解決策を模索したい。

種池委員： 私学は国立大再編が速やかに実現することを期待している。しかし、その動きが遅すぎるし、西と東との差がありすぎる。この再編が結実しなかったら、「もの笑い」となるだろう。また、独立行政法人化/ブロック化の動きで、国立大と私立大との垣根が低くなるのではないか。

酒井委員： 学生の就職先が急激に変化してきているので、日大ではそれに合わせて教育改善を考慮中であるが、再編整備を国立よりも先行させるのは現在のところ困難である。ただし、中期的には基準協会案に近づけるために改善目標を立てている。

政岡委員： 麻布大では臨床教育充実のために獣医臨床センターが開設する。しかし、財政問題がからんでくるので、更なる改革の動きは鈍い。

唐木委員： この科研費は獣医の再編整備に関する調査費と認識して欲しい。また、獣医

学教育の改善を実行できるのは我々自身しかいないという点に留意して欲しい。今後、外部評価というかたちで縛りが来る可能性がある。

委員長： 大学の管理運営権が現在のように学部教授会にある場合には、農学部で議決された事項は評議会や学長によって否決される恐れはほとんどないこと、学長はいずれも獣医学科を出すことに反対であるが学部の自治が生きているかぎりには農学部の議決は認めざるを得ないこと、しかし、学長・学部長サイドに管理運営権が移されると、農学部の目玉となりつつある獣医学科の放出は極めて困難となることが予想されるので、この運動を急ぐ必要のあることが指摘された。

II. 協議事項

予定されていた協議事項は時間がなく、議論できなかったが、各大学では獣医学科と地域とのつながりが具体的にどのようなものであるかをデータ化すること、できれば次回の委員会にこのデータを持ってきて欲しいとの要請が委員長からあった。

第2回科研費総括担当二班委員会議事録

日時： 平成11年10月15日 10:00-12:00

場所： ホテルサンルート熊本（5階会議室）

出席者： 委員長： 徳力幹彦(山口大)

委員： 品川森一(帯畜大)、喜田 宏(北大)、内藤善久(岩手大)、佐々木伸雄(東大)、山根義久(農工大)、平井克哉(岐阜大)、原田悦守(鳥取大)、立山 晋(宮崎大)、坂本 紘(鹿児島大)、酒井健夫(日大)、政岡俊夫(麻布大)、種池哲朗(酪農学園大) (14名)

議題

I 議事録の承認

第1回議事録が一部を修正して承認された。

II 報告事項

1. 各獣医学科と地域との結びつきに関する資料

委員長から地元を納得させるために必要な資料と考えて要請されたが、資料の分類方法、その使用方法について議論があり、今後各獣医学科が必要とあれば、独自に収集することにし、第2班としてはまとめないことになった。

III 協議事項

1. 目的

- 1) 獣医学教育の理念
- 2) 獣医学部・学科と社会、地域、大学、他学部、農学部との関係
- 3) 畜産関連学科との関係
- 4) 諸外国獣医学部との比較
- 5) 獣医学部・学科の再編整備、なかんずく、国公立獣医学科再編に関する理念の構築

以上の5項目に関しては、委員長がたたき台を作り、それを基に議論することになった。

2. 畜産関連講座との関係について

- (1) 畜産関連講座からは毎年約 1,800 人の学生が卒業しており、これらの学生の就職も含めて畜産関連講座は危機感をもっており、畜産と獣医との合流を目指す動きも一部にはある。したがって畜産関連講座との話し合いが必要であるとの意見も合った。
- (2) 獣医学科と畜産学科が農学部内に併存しているところでは、獣医学科が出ていく場合にはこれまで獣医学科の教官が負担してきた畜産関連授業の補充が問題となっており、誠意をもった話し合いが必要との意見もあった。
- (3) 獣医学科の再編整備が終了後、畜産学科と話し合いを始めるべきとの意見もあった。

3. 13 年度概算を目指すことについて

大学の独立行政法人化の急展開を踏まえて再編運動の 13 年度概算を目指すという決議が国公立大学獣医学協議会で決まったことに対して、東と西の再編運動の今後の進め方について、東は、困難ではあるが 1, 2 月ごろにはめどを立てたいとのことであり、西は、12 月から九大との交渉を始めたいとのことであった。

4. 科研費を用いて、米国の獣医大学協会ならびに獣医大学を視察する案が委員長より報告され、各委員に視察に同行する人選の依頼があった。

IV その他

1. 次回開催日時

未定

第 3 回科研費総括担当二班委員会議事録

日 時： 平成 12 年 2 月 4 日(金) 14:30-17:00

場 所： 東京大学農学部 7 号館 (405 号会議室)

出席者： 委員長： 徳力幹彦(山口大)

委員： 品川森一(帯畜大)、昆 泰寛(北大)、内藤善久(岩手大)、小野憲一郎(東大)、山根義久(農工大)、平井克哉(岐阜大)、原田悦守(鳥取大)、立山 晋(宮崎大)、坂本 紘(鹿児島大)、大橋文人(大坂府大)、種池哲朗(酪農学園大)、野上貞雄(日大)、赤堀文昭(麻布大)、唐木英明(東大)、局博一(東大)、土井邦雄(東大)、尾崎 博(東大) (18 名)

議題

I 議事録の承認

第 2 回議事録(平成 11 年 10 月 15 日)が一部を修正して承認された。

II 報告並びに協議事項

1. 西の各獣医学科の再編の状況説明。

最初に 3 年間にわたる西の再編の総括を委員長がした。

鳥取： 交渉は学部長が認めている。

山口： 無条件で交渉してよいと農学部から認められた。

宮崎： 四校などの条件をつけずに、マイナス概算を決めている。教養部から人を連れて

いくぶんにはよい。

鹿児島：現学部長の間は動けない。

2. 東の各獣医学科の再編の状況説明。

総括：

平成 10 年 5 月： 獣医学科教育改善の努力をする。将来部局化可能の大学に学部を作る。東北大学に決定。

平成 10 年 7 月： 東北大学農学部長と医学部長に会った。

平成 10 年 9 月： 各学長が獣医学部案には反対しないが、四大学が学長レベルで決めてから、足並みをそろえて総長に会うことになった。この結果、学科長レベルでは総長と会見することが不可能となった。

平成 11 年 4 月： このときまで、各大学で再編は取り上げられず。

平成 11 年 5 月： 帯広以外では、正式の機関を通じて議論が可能となる。

帯広： 11 年度になっても原虫研の全国センター格上げが決まるまでは獣医問題を議論しないと学長が表明（12 月末まで動けず）。

岩手： 既存の獣医学部設置委員会では獣医学科は大学を離れて設置すると決定。国公立大学獣医学協議会の案をそのまま教授会に出したが、教授会で異論が出て新たな委員会を設置して再度議論することになった。自助努力案から始めることになろう。

農工： 自助努力案が店晒しの状態である。

岐阜： 9 月に自助努力案が決定。他学科から 25-27 名の教官が移籍する案、現在 10-15 名移籍する案で検討している。

3. 自助努力組の再編の状況説明。

北大： 議論の段階で具体案なし。

東大： 13 回委員会を開いて検討中。臨床教育が問題。医学部教官が学部に講義というユトレヒト大学方式も考えている。

府大： 農学部全体が重点化。獣医は現在の 15 研究室を 18 研究室に増やして教授を 3 名増員するために、現在の教官数 59 名を 54 名に減ずる。学生 40 名の 60% の大学院生数を目指す。インターン制（15-20 万円）10 名程度。

III その他

1. 次回開催日時

未定

第 4 回科研費総括担当二班委員会議事録

日時： 平成 12 年 8 月 18 日(金) 13:00-15:30

場所： 東京大学農学部 7 号館（405 号会議室）

出席者： 委員長： 徳力幹彦(山口大)

委員： 山田純三(帯畜大)、梅村孝司(北大)、内藤善久(岩手大)、小野憲一郎(東大)、本多

英一(農工大)、原田悦守(鳥取大)、植村興(大坂府大)、種池哲朗(酪農学園大)、酒井健夫(日大)、政岡俊夫(麻布大)、唐木英明(東大)、局博一(東大)、土井邦雄(東大)、尾崎博(東大)(15名)

議題

I 議事録の承認

第3回議事録(平成12年2月4日)が一部を修正して承認された。

II 報告並びに協議事項

a. 各獣医学部・獣医学科の再編の状況説明。

帯広： 学長が自助努力案を模索することを決定した。

北大： 自助努力の一環として、平成13年度の概算要求で国際獣医学専門大学院を学部より提出した。

岩手： 今後、岐阜大と農工大と連絡を取り合い、今後の対応を協議することとした。

東大： 専門大学院の平成14年度概算を目指す。

農工： 具体的な動きはない。

岐阜： 欠席

鳥取： 農学部から九大との交渉は正式には認められていない。

山口： 農学部で「九大獣医学部案がでてきたら、前向きに検討する」という決議をもらった。

宮崎： 欠席

鹿大： 欠席

府大： 教授を18人に増員(定員は59人から54人に減)して部局化する。

私立各校： 麻布と日大ではすでに施設を充実、他校も目指している。

2. 帯広大学獣医学科における再編整備の方針決定に伴って、平成9年4月の国公立獣医学協議会で決定された決議(東と西の地方大学4校がそれぞれ学部を目指し、他は自助努力する)の変更を議論した。その結果、10月に開催される国公立獣医学協議会で、これを議論することとした。

III その他

1. 次回開催日時

未定

資料 1

米国の獣医学部の現状と特徴

科研費総括担当 2 班班長 徳力幹彦 (山口大学農学部)

平成 11 年度科学研究費補助金「獣医学教育の抜本的改善の方向と方法に関する研究(代表・唐木英明東大教授)」により構成された総括担当 2 班のメンバーを中心に、平成 12 年 1 月 5 日-13 日にかけて、米国獣医学部の、主として教育の現状を視察した。この視察には、獣医学科以外の農学部の先生方にも米国の獣医学部の現状を見ていただきたいと呼びかけ、幸いにも、福原利一宮崎大学農学部長、作野友康鳥取大学農学部評議員、および小見山岐阜大学農学部教授に参加していただくことができた。

今回の視察の最大の目的は、米国獣医学部協会において、全米 27 獣医学部の教育概況を聞くことにあった。したがって、視察した 3 つの獣医学部は、米国獣医学協会の存在する米国東部の獣医学部から、それぞれ特徴を有する学部を選択した。以下の報告は、私が中心になって記し、さらに参加メンバーからいただいた視察の印象を、私のところに送られてきた順に、最後に付け加えてある。

出張期間：平成 12 年 1 月 5 日(水)? 1 月 14 日(金)

視察した協会、大学及び面談者

1 月 6 日(木)：

米国獣医学協会 (ワシントン)

Curt J. Mann (Executive Director)

1 月 7 日 (金)：

ペンシルバニア大学獣医学部 (フィラデルフィア)

Charles D. Newton (Associate Dean)他多数の教授と技官

1 月 10 日 (月)：

北カロライナ大学獣医学部 (ラレイ)

David Bristol (Associate Dean)他多数の教授と技官

1 月 12 日 (水)：

コネル大学獣医学部 (イサカ)

Kathleen M. Quinlan (Director)他多数の教授と技官

米国獣医学部協会(Association of American Veterinary Medical Colleges, AAVMC) (平成 12 年 1 月 6 日訪問)

1) 概要

AAVMC は米国獣医学部連合(American Veterinary Medical Colleges, AVMC)の下部組織であり、AVMC は米国の獣医学部の学部長によって構成されている。

AAVMC は、政府から研究費を取るための戦略を考えること、および高度な獣医学教育を全米規模で協調させることを目的として、イリノイに作られたが、1978年にAVMCのワシントン移転に伴って、ワシントンに事務所を移転した。AAVMCは、1988年、AVMCから分離独立して9人の常在スタッフをもった。したがって、AAVMCの目的は拡大し、ワシントンにある国際機関(WTO など)ならびに政府機関(農務省など)に獣医学部の情報を流して政治的に働きかけると同時にこれらの機関の情報を各大学に流すこと、ホームページを通じて各獣医学部の情報を公開すること、獣医学部入学を希望する学生に全米の獣医学部の情報を提供すると同時に各大学に入学希望学生を紹介すること、および各大学からの情報をすべての他の大学に流すこととなった。各大学の accreditation はAVMCが評価しており、AAVMCは関与していない。AAVMCの構成員も拡大して、現在は、全米27の獣医学部、カナダの4獣医学部、米国の10農学部畜産学科、10医学部比較医学科、および2個所のAnimal Medical Center(ニューヨークとボストン)が参加している。AAVMCの予算は構成機関が分担している。

2) 獣医学部入学希望者への情報の提供

獣医学とは動物・環境・人間の3者の協調関係の重要性を教え、かつ研究する学問分野であるというコンセプトに基づいて、獣医学部入学希望者に、種々のパンフレットや、インターネットを通じて獣医学の情報提供を行っている。具体的には、公衆衛生、食品衛生、予防獣医学、環境保護、疾病治療学、感染学、動物の福祉など獣医師が活躍している分野を分かりやすく説明している。これらの情報に接した学生がAAVMCに接触してくると、それぞれの出身州などを考慮しながら、それぞれの学生にもっとも適した獣医学部を紹介している。日本にはこのような情報提供システムがないので、受験生相手にこのような組織を緊急に作る必要がある。

3) 入学試験と入学について

全米で27ある獣医学部への1998年における応募書類数と応募者数は、入学者数2,330人に対して、それぞれ11.7倍と2.9倍であった。応募書類数と応募者数にこのような大きな差があるのは、応募者が複数の大学に書類を送るからである。1980年には3.3倍であった応募者倍率は次第に低下していき、1989年には1.8倍まで落ちた。しかし、これを最低として応募者倍率は年々上昇していく傾向にある。また、1990年以降の応募書類数の増加は非常に顕著である。

州政府が獣医師免許を出し、かつ、獣医学部に資金援助をしていることが多いので、州の法律により獣医学部が規制を受けていることが多い。学部も州の住民(納税者)の意向を重視して、入学者数のかなりの部分を州の住民の子弟に特定している場合が多い(授業料: \$3,500-\$23,850)。他の州がその学部に州の住民の子弟を送りたい場合には、その学部に資金を提供して、入学可能な人数を契約により決める(授業料: \$4,560-23,850)。したがって、自身の属する州に獣医学部がない場合や、このような契約をしていない州に属する応募者は、少ない割当のために激烈になる応募者倍率を突破して、入学を果たすか、入学者をこのよ

うに特定していない獣医学部を目指すことになる。このようなかたちで入学を果たした入学者には多額の授業料が要求される（授業料：\$13,384-\$29,238）。

各大学では入学願書の受付は6月から始まることが多く、通常10月1日が締め切りとなり、翌年の3月頃に結果が発表される。この5カ月近くの間、ペーパー試験や面接が行われるが、この採用方法は応募者の評価にかなりの時間を費やすことができるという利点がある。それぞれの配点率は各大学によって異なるものの、大学の成績30%、ペーパー試験の成績30%、動物や獣医に関係する経験20%、面接点20%というような配点率、すなわち経験や面接の結果を重視する採用方法を用いている大学が多く、ペーパー試験重視の日本とは全く異なる採用方法を用いている。我々も受験のシステムや内容を再検討する時期にきているが、このような制度は多いに参考になる。

最近の競争倍率の増加から米国の獣医学部に入学する学生の質は向上している。いままで大学時代の成績がトップから25%以内の者が獣医学部に入れたが、現在はトップから22%以内にはないと困難である。大学時代の成績のgrade point average（GPA、最高点が4）では、最低3.3以上ないと獣医学部に入るのが難しい。1998年の全米の獣医学部入学者2,330名のうち1,572名(67%)を女性が占めた。

獣医学部に入学を希望する応募者は、大学の3年間(pre-veterinary education)を修了し、かつ、規定の科目と単位を修得していると獣医学部に応募する資格がとれるが、入学が困難なことや社会人の入学が多いために、1998年の統計によれば、27大学の入学者の平均年齢は24.3歳と高い。入学者数はコロラド州立大学とペンシルバニア大学の130名がもっとも多く、オレゴン州立大学の36名が最低であり、27大学の平均入学者数は86名である。

ヨーロッパでも獣医学部に入るには高校時代の成績が良くないと入れないことから、日本における獣医学科の人気は一過性のブームではなく、先進国に共通の現象であることをしっかりと認識する必要がある。

4) 獣医学生の就職について

就職先については、各学生あたり2-3の就職先があり、将来も就職に関しては問題がない。

5) ヒトと動物の関係(human-animal bond)について

21世紀は「ヒトと動物の関係」がさらに重要さを増し、この問題に関する研究が進むであろう。現在、カリフォルニア大学デーヴィス獣医学部ではrole playによって、動物を亡くした飼い主の悲しみ(pet loss)を体験する試みが行われている。大学の動物病院(teaching hospital)によっては悲しみの部屋(grieving room)をもっており、ここで飼い主の悲しみがいやされる。研究レベルではpet lossに関する専門家を作ろうという動きもある。しかし、AAVMCはこの問題に対して発言権はない。

6) 発展途上国の学生に対する援助について

現在、日本政府が実施しているような発展途上国の学生に対する国費留学生制度はない。しかし、南米の獣医学部の学生を援助しようという試みはある。

7) 政府機関の影響について

各学部の教育・研究における国立衛生研究所(NIH)の影響が大きくなりつつあり、ポストドクトラル・フェローシップや研究費に対する NIH からの資金が増え続けている。NIH の研究費をとると、オーバーヘッドも支給されるために、コーネル大学のように研究に力を入れる大学が増えてきている。

8) 学部間の協力関係について

カリフォルニア大学ならびにミシガン大学が近隣の獣医学部と連携を深めて、種々の基金を得る努力をしている。

9) 各獣医学部の特徴

フロリダ大学を除いて、医学部と獣医学部は分離している。オレゴン州立大学は学生数が 36 人と少ないために、1 学年はオレゴンで授業を受けるが、2 学年と 3 学年の前半はワシントン州立大学で小動物臨床の授業を受ける。以後、オレゴンの Corvallis に帰ってきて、残りの学年をオレゴン大学で大動物臨床の授業を受ける。しかし、ワシントン州立大学は人口の少ない Pullman にあるために、小動物の臨床例が少なく、学生に不満が充満していること、および毎年 5% 増しでオレゴン大学がワシントン州立大学に渡す委託金の負担増に耐えきれないことなどにより、オレゴン大学は Portland に小動物の教育病院を創り、ここで学生を教育する計画を立てている。

10) 獣医学部における新しい試み

ミシガン大学、バージニア・メリーランド地域獣医学部(Virginia Maryland Regional College of Veterinary Medicine)、およびイリノイ大学を例に挙げて、米国とカナダにおける新しい獣医学教育の展開の説明があった。

たとえば、イリノイ大学では、post DVM program があり、臨床家が、豚集団獣医学管理学(swine herd medical management)の様な新しい分野の専門的訓練を受けることができる。このコースでは、最先端の豚生産学、工学的事項(換気、飼育室の大きさなど)、および集団獣医学(population medicine)など、臨床家にフレンドリーな教育を受け、このコースの修了者には証明書(certificate)を出す。これは修士号その他の称号とは異なる。ミシガン大学とバージニア・メリーランド大学は共同で新しい教育分野の向上に努めている。この分野には、科学・政治・政策のインターフェイスに関するものなどがある。このプログラムの目的もまた、user friendly なプログラムであり、臨床家、国家公務員、地方公務員などが、自身の仕事をこなしながら参加できるものである。これらのプログラムの目的は、既存の獣医学教育の範疇を超えて、新しい分野の教育を開拓していくものであり、急速に変化しつつある、社会からの獣医分野への要求に応えようとするものである。これまでの個々の産業動物を対象にした獣医学は過去のものとなりつつあり、集団獣医学が取って代わろうとしている現状に対応しようとするものである。現在、産業動物獣医師に社会から要求されているのは、動物の疾患ならびに畜産食品が媒介するヒトの疾患に対応できる疫学者である。

ペンシルバニア大学獣医学部(School of Veterinary Medicine, University of Pennsylvania) (平

成 12 年 1 月 7,11 日訪問)

1) 獣医学部の概要

1884 年に医学部から独立した。この関係から、この獣医学部は、ペンシルバニア大学内の医学部、歯学部、および看護学部と、教育・研究・施設面で強く結びついていること、および米国では大学内に畜産学科のない珍しい獣医学部のひとつであることから(他はタフツ大学とタスキギー大学)、米国でも特異な存在となっている。獣医学部には医学部出身者が 2 人いる。全米で 27 ある獣医学部の中で 3 本の指に入る名門獣医学部である。

2) 入学に関する事項

応募資格は、米国大学協会ないし地域のアクレディテーション授与組織からアクレディテーションを受けたカレッジないし大学で 3 年間の課程 (90 単位) を修了し、かつ、大学が定めた所定の科目を修了することである。1998 年には、入学者数 110 名に対して、1,354 名の応募者があった。合格者の GPA は 3.44 であった。学費はペンシルバニア州に住んでいる学生ならびにペンシルバニア大学と契約している州の学生は \$23,570、それ以外の学生は \$29,238 である。

3) 大学の構成人員

現在、教員数は tenure track と non-tenure track の教員を合わせて 116 名である。レジデントは 50 余人、新入生は 110 名である。

4) カリキュラム

カリキュラムは、第 1 学年は主として基礎獣医学であり、第 2 学年から予防・病態獣医学と臨床獣医学が入ってくるが、いずれも必修科目が中心となる。したがって、授業時間の 80% が講義、20% が実習という割合になる。第 3 学年の後半からは選択が中心となり、第 4 学年では少人数の臨床中心の実習がローテーション形式で実施される。

フィラデルフィア市には教室、研究施設、小動物用病院があり、40 マイル離れたニュー・ボルトン・センターには大動物用病院と研究施設がある。学生は第 3 学年の一部と第 4 学年の一部に、ニュー・ボルトン・センターで教育を受ける。獣医学士(D.V.M.)と同時に経営学士(M.B.A.)の学位を求める学生には、獣医学部とワートン学部がこれらのコースを同時にとれるコースを開講している。これは、現在、獣医病院の経営などにおいて両学位獲得の必要性が増加している事態に対応したものである。優秀で意欲に富む学生には、6-7 年間で要するものの、獣医学士(D.V.M.)と博士(Ph.D.)の両学位を取れる制度もある。これは、米国の獣医学部に入ってくる学生の年齢層が高く(平均 24.3 歳)、獣医学部を卒業してから博士課程に入って研究をするには年をとりすぎているという事情もあるが、このような柔軟な制度は日本でも考慮する必要があるかもしれない。

授業科目全体において必修科目の占める割合は 60% しかなく、選択科目は 40% と高い比率を占めている。しかも、この選択科目はペンシルバニア大学以外でも選ぶことが可能であり、魚病関係の獣医師を希望する学生は、コーネル大学獣医学部との共同プログラムにより、マサチューセッツ州にあるウッズホール海洋研究所で単位をとることも可能である。

卒業後臨床を希望する学生は、D.V.M.コースを修了後、レジデントを目指す。基礎を希望する学生は D.V.M.コースをとらずに博士課程コースをとることが多い。したがって、基礎獣医学の教員の中には D.V.M. をもっていない教員がいる。

5) 学生の就職

110人の学生に対して2,300件の求人があり、そのうち会社関係は200-400件ある。したがって、学生の就職には非常に余裕がある。卒業する学生のうち、75%は小動物臨床、5%は馬の臨床、5-8%は foundation fellowship、2-7%は博士課程に進む。

6) インターン・レジデント制度

インターン(有給)は各臨床科を数カ月ずつ回っていく制度であり、レジデントはひとつの科で数年臨床経験を積む。レジデントには安いものの年俵が支払われる(\$22,000)。これらの若い獣医師が獣医病院の中核をなしており、高学年の実習生ともども、多数の患者を見事にこなしていきっており、ペンシルバニア大学の獣医病院を実に活動的にしている。日本でもこの制度を緊急の作る必要がある。

7) 教員の評価

教員は tenure track と non-tenure track に分かれており、tenure track では、助手(assistant professor)、助教授(associate professor)、教授(professor)の3段階がある。tenure track の教員には研究業績を上げる義務が課せられる。研究業績は論文の数とその論文の掲載誌の評価に基づく。助手は5-6年後の評価により助教授に昇進する。助教授は6-7年後の評価により教授に昇進するが、臨床関係の助教授の昇進には7-10年かかることが多い。これらの評価は研究業績中心に行われるが、教育の評価も考慮される。教育の評価法は、学生による評価(student evaluation)、教員による評価(peer evaluation)(複数の教員が授業を見聞するとともに、シラバスをチェックする)、および written evaluation (教員自らが自身の教育ならびに研究の評価を記録して、毎年、chairman に提出する評価)の3種類がある。これらの評価に基づいて、学部長が chairman とともに各教員の評価を査定する。この評価が昇進に関係するとともに、昇給にも関係する。

non-tenure track には senior lecturer や instructor が属する。これらの教員の義務は主として教育中心であり、研究に参加する場合は補助的役割を受け持つことが多い。

日本のような平等主義の国では、このような2種類の昇進制度を作ることは不可能であろう。しかし、資格があれば昇進させていくという制度は若い研究者に刺激を与える意味でも、考慮する価値があるのではなからうか。いくら優秀でも、空席がないかぎり昇進できないという日本の講座制では、優秀な若手教員の意欲をそいでしまうであろう。

8) 動物福祉の問題

ペンシルバニア大学は地域の福祉団体と良好な関係にある。実習用動物は民間の会社から供給されている。しかし、学生のうち20%前後が動物を使用する実習に参加するのを拒否している。

9) ヒトと動物の関係

病院には grieving room(嘆きの部屋)があり、伴侶動物の死に直面した飼い主はこの部屋に入り、ソーシャルワーカー(ボランティアによる)によって悲しみを癒される。

日本の動物病院にも近い将来 pet loss に対応するこのようなシステムが必要となる。

10) 獣医病院

年間 30,000 頭の患者があるが、そのうち、20,000 頭は救急患者である。ペンシルバニア州以外からも委託患者が多数やってくる。

11) 予算

予算は\$32,000,000 であり、授業料はこの予算の約 20% を占めるに過ぎない。

北カロライナ州立大学獣医学部(College of Veterinary Medicine, North Carolina State University) (平成 12 年 1 月 10 日訪問)

1) 獣医学部の概略、特にその目覚ましい躍進について

この獣医学部を訪問した目的は、なぜ短期間にこの獣医学部が全米でも有数の獣医学部に育ってきたのかという点を調べることにあった。

1981 年に開設され、1985 年に第 1 回卒業生を出したという、まだ 20 年を経過していない新しい獣医学部にもかかわらず、米国有数の獣医学部の評価を獲得している。この理由としては、以下の 3 点が挙げられる。ひとつは地理的条件が挙げられる。北カロライナ州立大学獣医学部のある Raleigh は、Durham、Chapel Hill と triangle を作っており、その中にある Research Triangle Park は米国で第二のシリコンバレーといわれているハイテク中心のベンチャー企業が盛んになっている地域である。この獣医学部はこの研究集団と密接な研究協力体制を築いて、多額の研究資金を獲得してきた。もうひとつは、Durham にはデューク大学医学部が Chapel Hill には北カロライナ大学医学部があり、これらの大学との研究協力もこの獣医学部のレベルが急激に上がっていった一因である。最後に指摘すべき点は、すべての臨床教員に自身の研究室とテクニシャンを与えたこと、および各教員に教育時間を割り振り、それ以外の時間はすべて研究に費やせるようにしたこと、臨床教員にも研究する時間を割り振ったことである。さらに、獣医病院の収入から一定額を研究用に流用して、seed fund (研究の元になる資金) として 50 人の教員に\$12,000-\$14,000 を与えたことも重要である。このようにして各教員に研究業績を上げる基礎をしっかりと作り上げたことが、この獣医学部の躍進につながっている。この学部では、レジデントも研究業績を上げるようにトレーニングを受ける。

この大学は、新しいという利点を生かして、カリフォルニア大学獣医学部やコロラド州立大学獣医学部のような古い大学に見られる大きな基礎学科(basic departments)をもたないようにしたこと、柔軟な組織構造を作ることができた点である。また、基礎研究は研究費のようなかたちで資金をとることが容易であるが、臨床は金と時間がかかるということをしかりと認識している。この大学では、教育、研究、臨床のバランスがとれるように常に気を配っており、研究の成果は常に社会に還元すること、および大学の教育研究活動

が環境と調和するように努めることも常に考えている。

我々が新しい獣医学部を作ることができた暁には、この大学のこれらの特徴は非常に参考になるであろう。

この獣医学部にも問題はあり、そのひとつは優秀なテクニシャンが高額の年俵で近隣のベンチャー企業に引き抜かれていくことである（会社の年俵は大学のそれよりも 20%-50% 高い）。そこで、州政府がテクニシャン・トレーニング・プログラムに資金を提供して、テクニシャンの養成をしている。

2) 大学の構成人員

教官数 120 名(臨床教員 45 名)、レジデント 50 人、インターン 8 人、大学院生 12-14 人、新入生 72 人(女子学生 75%) である。

3) カリキュラム

最初の 13 週は実習コース、選択実習コース、経営コースなどの選択コースがある。第 4 学年は臨床実習となる。

教育・研究の徹底したコンピューター化を実施中である。そのために、ベンチャー企業と共同して、画像処理システムを開発中である。将来は、全米の獣医学部をインターネットでつないで、会議も行えるようなシステムも考案中である。あらゆる分野のコンピューター化が将来の目標である。

Department で、各教員の教育と研究に要する時間配分を決める。臨床教官の場合には、これに臨床に要する時間が入ってくる。

4) 就職

年間 900 件の求人がある。75%の卒業生が臨床獣医となる。

5) 教員の評価

三段階の評価法を採用している。ひとつは学生による評価、もう一つは教員による評価(peer evaluation)、最後が、3年ごとに行われる College Committee の評価である。前 2 者の結果は Department の Chairman のところに行くが、三番目の評価は学部長のところに行く。今後はこの三番目の評価法が強化されるであろう。

6) 動物の福祉

手術実習にはプラスチック・モデルを使用している。反復実習が可能なので悪くない。

7) ヒトと動物の関係

pet loss の飼い主には、grief counselling を行っている。

8) 発展途上国の学生への援助

特に行っていないが、大学院生には援助プログラムがある。

9) 予算

総予算は\$11,000,000-\$20,000,000 であり、病院の収入は\$8,000,000 である。

コーネル大学獣医学部(College of Veterinary Medicine, Cornell University)

(平成 12 年 1 月 12 日訪問)

1) 獣医学部の概要

1876 年に D.V.M.を米国で初めて出した、米国でもっとも古い獣医学部である。コーネル大学の農学部には畜産学科があるために、食品の安全性などの問題を通じて教育・研究面で密接な関係にある。生物学部とも教育・研究の協力をしているが、医学部がないのでこの方面の協力関係は求められない。研究に関しては副学部長が情報を各教員に流していく。研究専門の教員には研究業績が強く求められる。

2) 獣医学部の構成員

教員 110-120 人(臨床教員 34-37 人)、レジデント 9 人(外科 3、放射線 4、麻酔 2)である。研究職の教員には Ph.D.は必要であるが、これはあくまで原則であり、現に、臨床教員 4 人はもっていないが、高く評価されている。

3) 入学に関する事項

1998 年には入学者 82 人に対して 1,500 通以上の応募があった。GPA は 3.50 であった。入学試験の配点は、大学の成績評価 30%、ペーパー試験 30%、動物を扱った経験ないし獣医関係の経験 20%、コミュニティへの意欲など 20%である。

学費はニューヨーク州の住んでいる学生と契約州の学生が \$14,500、その他の学生が \$19,600 である。

4) カリキュラム

カリキュラムの基本は幅広いバックグラウンド知識を与えることにある。

基礎の教員 2 名は獣医病院で臨床を手伝っている。動物行動学の講義はある。

コーネル大学の授業の方法は少人数教育(small group discussion, problem-based learning, PBL)を特徴とすることにある。第 1,2 学年から少人数教育を実施している。第 3,4 学年は臨床実習が入ってくるので、当然少人数教育となる。この方法は 1993 年に採用した。議論を戦わすことが非常に重要であり、このような授業を受けた学生は、将来、大学をでてから伸びていく。PBL では、授業の主体性は学生にあり、教師は結論を言わず、議論を誘導するようにしている。この授業法の欠点のひとつは試験が多くなることであり、試験は 2-3 日続くことが多い。

最初の 2 年間は講義中心であり、3 年後半から臨床の実習が入ってくる。この臨床実習はローテーション方式をとっている。講義、実習、少人数による討論の時間割合は 3 : 4.5 : 6 である。如何に少人数による討論に力を入れているかが分かる。基礎コース(foundation course)は、6 人編成で 7 コースあり、学生主導を心がけている。この基礎コースはコーネル大学特有のものだが、医学部はもっている。症例コースでは、教員が参加する学生を選ぶ。4 コースあり 6 人編成である。

徹底したコンピューター化を実施している。実習室は Dry Laboratory と Wet Laboratory に分かれており、前者では、各学生の前にコンピューターがあり、組織の実習では、教員が教壇にあるコンピューターを用いて MO から映し出す組織写真を各学生が目の前で見るこ

とができる。これらの Laboratory は 24 時間使用することが可能で、学生は余暇の時間を利用して、コンピューター上に授業中に示された写真や模式図を再現して復習することも可能である。この獣医学部では、学生の自主性を重んじた教育を徹底させており、このコンピューター化とこの教育方針がよくマッチしている。この自主性を重んじた教育方法を採用してから、卒業生の社会における評価が向上したというデータも持っている。

教育の徹底したコンピューター化は日本においても緊急の課題である。少人数による自主性を尊重した教育は、今後国際化していく獣医学において積極的に発言できる人材を養成するための必須の課題であるが、現在の教官数を増員しないかぎり、実現は困難であろう。

5) 就職

学生 1 人当たり 2-3 件の求人がある。初任給は平均\$41,000 であり、これは医学部を卒業した学生よりも低く、工学部のコンピューターサイエンスを卒業した学生よりも低い。

学生の 80-85% が臨床方面に就職する。小動物の臨床を志す学生は、D.V.M. コースからレジデントコースに入り、専門医コースを目指すものがある。研究者を目指す学生は D.V.M. コースをとらずに博士課程に進学していく。これは、獣医学部に入ってくる学生が年をとりすぎていることとも関係している。博士課程に進学した学生が Ph.D. を取得後、D.V.M. コースをとることも可能である。

6) 教員の評価

学生の評価、教員が実際に授業を参観することによる教員による評価(peer evaluation)、および卒業 5 年を経過した卒業生による教員の評価から評価される。教員の評価には教員の授業活動と教材の 2 点から評価される。教育と研究の比重は各個人によって異なる。教育と研究の時間配分も各個人によって異なる。

臨床教員の臨床時間が 50% を越えないように配慮している。たとえば、教育 20 週、研究 30 週、臨床 27 週、休養 27 週のような配分である。

臨床教員を採用する場合、その評価は全世界の同じ分野の臨床家に評価を求めている。

7) 動物の福祉

動物福祉の観点から学生が手術実習を放棄するために、手術実習コースは選択性にしており 24 人が定員である。

実習用動物は動物管理所から借りてきて、手術実習に使用后、また、管理所に返している。

全教官と市民からなる動物福祉委員会がある。

8) 獣医病院

大学の存在するイサカは人口わずか 30,000 人の町であり、county の人口も 105,000 人に過ぎない。したがって、診断・治療を高度化して委託患者を集める方針をとっている。小動物は年間 20,000 頭、馬は 800 頭である。産業動物の来院数は減少しているが、移動診療車による診断・治療を行っている。

獣医看護婦もニューヨーク州の免許が必要である。

9) 予算

\$55,000,000 のうち、州政府からの基金は 1/3 である。

10) 発展途上国の学生への援助

なし。

感想

阿久沢正夫（鹿児島大学農学部獣医学科）

米国獣医系大学協会については、特になし。

ペンシルバニア大学

病院の規模が大きいのは、予想していたのでそれほど驚かない。収入が 12 億は驚いた。（鹿児島大学は 4 千万円前後、山口大学 7 千万円、東京大学 2 億円前後）。しかし、レジデンスが 50 名もいるから、比率としてはわれわれとそれほど、変わらないかも知れない。CT 検査の値段 4 万円は東京大学の 2 万円より高い。しかし、眼科、皮膚科、神経科などの専門医が養成されているところは進歩である。日本の場合は、個人的にはそれぞれの科の専門家に匹敵するヒトはいるが、組織だって行動し（学会はあるが）教育しているといえるほどにはなっていない。病院が大きいことだけでは驚かないが、それを作る金を用意できるところが、日本はできない。需要と供給の問題であろう。米国は 1 億のペットがいる。日本は 2?3 千万程度。日本では AHT の教育は少しずつ盛んになってきているが、米国の動物の教育施設、子犬の幼稚園、飼い方教室など、すそ野の広さがまだない。純粋な獣医業だけでなく、飼い主のペットに対する考え方を変えていき、本当の家族の一員とする、介護犬、聴導犬、盲導犬、などの需要をふやす、一番大事なことは家の中で動物を飼ってもよい（とくに公務員住宅を初めとする集合住宅などで）という考えが生じていかなければ、大きな発展は無いであろう。ペンシルバニア大学は町中の大学なので、大動物の病院は郊外にあるとのことであったが、われわれの九州大学集合案で、大動物の施設を別に作るという案と似た形態であるのは面白い。馬のトレッドミルがある。別の研究所に依頼して、海洋学（水産学）の教育を行っているのが興味深い。

ノースカロライナ大学

建物の設計上、学生のいるところが見られて面白い。学生のロッカーが廊下の壁に埋め込みになって設置されていた。廊下を広くして、骨格などの展示がされている建物構造がよい。食堂は狭すぎる。

コーネル大学

病院収入が 4 億円程度で、東京大学と大差がなく、スタッフ数から考えると少ないが、その分研究に力を入れている、ということか。大学の特徴が出ている。CT 検査の値段は、4 - 6 万円が高い。隔離した田舎で、周囲に獣医がいないためか。

いずれにしても、収入を上げれば病院も大きくなっていくことができるような、資金の

システムが日本と違うようである。日本は現在収入の 60 数%しか予算として戻ってこない。米国では、大学によっては学部で 20 - 30%とられるが、内部で取られるのと、外部に取られるのでは、実質的には全く異なる。

ただし、前述したように、日本の場合は診療の需要がまだ米国ほどにはないかも知れないし、そのため周囲の開業医との競合問題が起こるかも知れない。しかし、大学の存在が恒久化してくると、住み分けは円滑に移行していくと思われる。

米国では専門医制度が発達してきていて、死にかけた動物は専門医に診せないで死んでしまうと訴訟に負けるため、ほとんど必ず専門医に紹介される。大学は専門医の集団であるから、紹介患者が多い（東京大学が紹介患者だけなので似ている）。その点で周囲の開業医と大学、大病院との住み分けができていようである。日本では、まだそのような状態になっていないのは、専門医制度の他に、大学病院の施設が貧困であるから、である。

小見山章（岐阜大学農学部生物資源生産学科）

私は林学の森林生態学を勉強している。したがって、この旅行には他分野からの研究者として参加した。獣医門外漢とはいえ、同じ農学に関係する者として、いささか自由に粗略な感想を述べたいと思う。

一言でいうと、非常に有意義な旅行であった。それは、獣医学の先生方が、どのように自分の分野を将来計画していくか、その気概に接することができたからだ。ひとつの協会と三大学を 10 日間あまりで視察するのは、いささかハードであったが、先生方の真剣かつ真摯な質問と議論は、傍で聞いていて快かった。そもそも、私のような他所者の意見を聞くということ自体、オープンな発想に好感を持った。また、旅行を通じて、ほど良い緊張感と紳士的な雰囲気は漂っており、全体として非常に楽しい旅であった。

さて、この旅行で私にとって最大の収穫は、米国との対比から、日本の農学について改めて考えさせられたことである。それについて、以下の紙面を使うことを許して欲しい。

日本の農業は、いうまでもなく農山村をベースとしている。日本の農山村は、外国から隔離された狭い国土にあって、その中に縦横に走る山や川により、さらに細かく分断された地域に存在する。土地それぞれに自然的・人文的な特徴があり、人間の歴史性と固着性が強く、そこには地縁的な社会が形成されている。日本の農学の基本的なスタンスは、この国情に合わせて明治・大正期に設定されたものであったに違いない。岐阜大学を例にとると、現在の農学部は大正 12 年に設置された岐阜高等農林学校が進化したものである。ここでは飛騨・美濃地方の農林畜産業の振興が、そしてこの地域の農業技術者の育成が開学の目的とされていたはずである。

このように、農学、ここで広義の農学は、かつての農本主義の国家においては「地域学」のひとつの形態であり、とりもなおさず、そのことが自然科学から人文科学までの幅広い学問分野を包含した「総合学」としての意味合いを強めたものと考えられる。現在の各大学農学部の構造は、明らかにこの伝統を引きずっている。最近の諸改革で名称が変更され

たとしても、農・林・畜に関連する植物学や動物学、経済学や土木学までが渾然一体となって、いまま農学部を形成しているのである。

現在の日本は農本主義をとっていない。それどころか、農山村は経済的苦境のさなかにあるといっても良いだろう。にもかかわらず、農学の意義は社会的に評価されない。現在、かろうじて高く評価されているのは、農学でも環境を扱っている分野、そして獣医学であるというのは言い過ぎだろうか。

さて、ここで考えてみよう。日本の大学の学部制において、農学部が唯一特徴とする点は、自然系に人間系を含めたまさに「総合学」の立場をとって、人間生活に関する科学を扱っていることだろう。しかし、現在の農学部が直面する問題の焦点は、農学が「地域学」あるいは「総合学」としてのベースを取り払うべきか、取り払うべきでないか、という点にあるように思われる。たしかに、農学が総合学の形態をとるために、それを構成する各分野には大きな制約が課されている。なぜなら、個々の分野の独立性が強まると、総合学とはいえない状態になってしまうからだ。この状態は、農学部の自律性に関係するといえなくもないが、一方で、一部の分野の進展速度をゆるめている原因になっているのかも知れない。また、それが農学部の変身を促す要因として作用しているのかも知れない。

広く学問全体の傾向を見れば、どの分野でも細分化が進み、社会的ニーズが高い方向にむかってその中心が進んでいる。ただし、社会的ニーズは、短期間で変わりやすいという特質を持っている。数十年前の高度経済成長期以前には、環境に関連する分野が今のように隆盛を極めていたわけではない。また、数十年後に、環境問題が他の問題に、重要性の点でとって代わられる可能性もある。一般論として、現代人の社会的ニーズを、次代の人間が受け継ぐという保証はどこにもない。ここに、学問の熟成に要する時間と人間社会の変遷の間に、決定的な時間差が存在するという悩みが厳然と存在する。社会的ニーズに視点を合わせ続ける限り、「総合学」というベースは迂遠なものでしかないだろう。

そして、この迂遠さをきらって、農学の様々な分野が独自の方向を探ろうとしているのが現状なのであろう。ただし、今まで通りの総合学の形態がよいか、それとも単科的に分野が独立して勢力を競い合う状態がよいかは、なかなか深遠な問題を含んでいる。なぜならば、どのような形態をとるにせよ、我々が相手にしなければならないのは、生身の人間を含んだ社会そのものであるからだ。それは動向が予測困難な対象に近い。たしかにことは、それぞれの分野の意向が、総合学としての農学の継続または放棄を決める点だ。この方針決定には、分野を越えた農学者間で、徹底した議論を行う必要があるだろう。

私自身は、日本の農学が持つ地域学・総合学としての魅力は大きいと思っているし、現在でも他の学問を持って代えることができない分野であると思っている。困ったことに、その理由を考えたのだが、うまく表すことが出来ない。この米国旅行では、次のようなことも考えた。米国は新しい国であり、歴史は浅い。また、国土は日本にくらべて、広大かつ単調な姿を持つ。おそらく、地域性に基づいた農学は、少なくとも開拓初期にはここに存在しなかったに違いない。知識不足を押して印象から言うと、米国で農学は global から

regional なものに進化している最中であるかも知れない。農学にはその国の地勢や歴史性が反映されているはずだ。やはり、regional な視点を、日本の農学は失うべきでないと思う。ただし、過去のように過度な地域性だけを農学部が目指すとすれば、それは農学の発展にとってむしろ有害であろう。ここの落ち付け所が肝心で、前論と一見矛盾するようだが、global さをどのようにして農学に付加していくかが、勝負の分かれ目であるようだ。

様々なことを考えさせられる、実り多い米国旅行であった。

作野友康（鳥取大学農学部生物資源環境学科）

1. 全体的なことについて

とにかく、いずれの訪問先も施設の充実とスタッフの多さに驚きました。これらを維持、管理する経費は相当なものと推定されますが、どのようになっているのかと思いました。したがって、施設とスタッフが充実しておれば、おのずから充実した研究、教育、診療ができることになると思います。

しかし、このような状況を見て日本の特に地方大学の施設を充実させることはとてもできないでしょう。だから統合してして充実した物にすることも、ひとつの選択肢ではありません。ただ、それぞれの地元に密着した施設として地元の方々に利用される診療施設であるべきことも重要ではないかと思われます。そのように考えると、日本の場合、既存の獣医関係の学科あるいは診療施設それぞれで、特徴をもってその分野では日本で最高水準にあるようにする、といった方法も一つの選択肢ではないかと思いました。

学生の出身が、周辺地域からが多かったようにおもいましたが、やはり、地元周辺とのつながりを大切にしていくことが、これからの法人化にむけては重要になってくるのではないかと感じました。たんに、施設やスタッフの充実だけが、よい獣医教育につながるかどうかもう一度考える必要もあるように思います。

2. 各訪問先について

(1) 米国獣医学部協会について

このような協会が存在していること自体に感心しました。また、人を雇ってあれだけの場所を確保しておくだけの経費がどうして捻出できるのでしょうか？

とにかく、獣医学教育についてこういった組織でつねに検討されることは非常に結構なことだと思います。

日本でも、再編整備に向けて臨時的にでも、これに似た組織を検討したらどうでしょうか。

(2) 各大学の獣医学教育及び家畜病院について

いずれをみてもあれだけの施設とスタッフに、ただただビックリするばかりです。と申しましても、私はコロラド大に2度訪問しておりましたので、アメリカではどこでもこのような状況が普通であると感じました。それにしても、どこでもとても清潔で、とても高度な雰囲気を感じました。そして、そんな状況だから外来患者もとても多くて、経営も出

来ていくのでしょうか。やはり、家畜病院も地元に着した施設として信頼されることが重要だと感じました。

獣医学を学ぶ学生の出身も比較的近隣の出身者で占められるように聞きましたが、どこでも同じ様なレベル、施設、学習環境ということでしょうか。

いずれにしましても、どこでもこのように充実しているのは、基本的には日本となりがもっとも異なるのですか。この点をよく考えてみる必要があると思いました。

3. おわりに

西日本と東日本とにかかわらず充実した獣医学教育の場が設置されれば、大変結構でしょう。そのことを期待します。しかし、旧制大学の傘下でなくて、山口大学あたりに実現できればもっとインパクトの強いものになるとおもいますが。あるいは、日本に唯一の獣医科大学を設置したらすばらしいと思います。実現不可能でしょうか。いずれの場合も現在の大学から定員を持ち出すのでしょうか。みすみす旧制大学をこれ以上大きくしなくてもよいようにも思われます。

原田悦守（鳥取大学農学部獣医学科）

1. Association of Am. Vet Med. Colleges

アメリカ27大学並びにカナダ4大学の出資によって成り立つ、創立20年のこの協会は、国内のみならず、世界的なレベル（GUTなど）での獣医関連情報を的確に提供しており、大学運営面のみならず、獣医大学をチャレンジする学生にたいしても対応する組織であった。このような組織の必要性がある所まで獣医学領域が発展しているわけで、動物医学が関与した問題には責任を持って、社会と密着した対応がとれるシステムに感心しました。日本でもこのようなシステムの必要性（産学共同研究などの窓口として）があるわけで、今後、大学基準協会がより機能的に組織替えするのが好ましいと考えます。

2. Sch. Vet. Med. in Univ. PENNSYLVANIA

フィラデルフィアの街のど真ん中に位置する歴史のあるこの大学は、動物病院を全面に出した素晴らしいものであった。医学部、歯学部、保健科学部を持つ総合大学の利点を生かしての相互協力体制も窺え、学生の教育も小人数グループによるローテーションが主体で、30部門を消化、放射線科（CT等の導入）の活躍が目につく。頭部疾患の手術、小診察室の多いこと、沢山の有給（病院収入に基ずく）インターン（15名）にレジデント（50名）を抱えての病院経営。大動物関連の病院は郊外に設置されていた。開業医とのコンペティションもなく出来るのは、技術の高さによるものであろう。

3. Coll. Vet. Med. in NORTH CAROLINA State Univ.

設立されて20年、建物も設備も、教官もいないゼロからのスタート。だっ広い畑の真ん中に作られた州立大学。今や、米国でもNo. 2とか。やれば出来るのだという希望を与えてくれた。1学年75名にたいして教官（教授と助教授）110名、4デパートメントからなる。日獣出身のレジデントの目の輝き、やる気のある学生にはとことん出来る

環境整備．解剖と微生物兼用の実習室での女子学生の覇気．これから益々、のびていこうとする活気を感じる．

4. Coll. Vet. Med. in CORNELL Univ.

ニューヨークから内陸に5-600キロの田舎に位置するかの有名なコーネル大学、100年の歴史の重みを感じる．更なる発展をめざして新たな改革を絶えず試みる事ができる体制にあるのはさすが．視察に際して朝からきめ細かなスケジュールを作って頂き、10名以上の教授が3グループに分かれて丁寧な説明をしてくれた．基礎系の実習室の整備状況；24時間カードにて解放．顕微鏡とパソコンとの連動、生理現象の基礎的理解に使われるソフトの充実、電気泳動のセット、PCRの実験セットもあった．入試に3日掛けて選抜し、2-3名の極小グループによる自主的な教育システム．日本でも大学は自ら学ぶ所と整備不良を棚に上げて学生の意欲を駆り立てているが、正に大学とはこうあるべきと思わせる方向へ進んでいることが解った．教官も学生も獣医学の教育と研究を楽しく進めている．従って、ドロップアウトする学生がほとんどいない、正に理想的な教育の原型を見た思いであった．臨床教育においても、生理学検査の充実、神経学、心臓病の専門医、若い研究、研修生で活気があった．建物の作り方、内部の利用性、等、日本の長い廊下に仕切られた小部屋式の間取りは再検討すべきである．大動物部門も併設されていたが、クモの糸一つなく、清潔感が漂っていた．テクニシャン、学生、それにボランティアも加わって、絶えず汚物の処理をしている．動物の扱いは正にこうあるべき事を見せていただいた．

アメリカ人は勤勉である．都会の人の多いこと、街の大きさ、ゆとりある國、建国230年の若い國．未来に向かって歴史を作りながら、よりよい方向をめざして、良い事は即実行している．日本で抱えている諸問題を考えると、非常に悲觀的になりがちであるが、アメリカには夢が在る、何か底力を感じる．その根幹はやはり教育であろう．戦後の日本経済の発展において企業が大学に求めたものは、教養教育よりも専門学識の強化であり、個人の能力よりも、学校歴主義がまかり通っていた．しかしながら、最近の日経連の報告書では「人間性豊かな構想力のある人材」、「独創性、創造性のある人材」、「グローバルイノベーションに対応出来る人材」、「リーダーシップを有する人材」を大学は送り出して欲しいと述べており、ようやく教育の本筋が理解されてきた．この要望に答えるには正に教養教育の充実をしなければならないわけだが、現場は既に教養を解体したところですね．教養豊かな国際性を持った獣医師を養成するためには6年教育をどう進めるか、十分に議論する必要が在ろう．小動物と大動物とのバランスはもとより、他学部に負けない公衆衛生面の強化、地球環境の保全等々、欧米とは異なるこれからの分野を日本独自の教育内容としたい．更に、高校3年からストレートでの進学ではなく、理系の4年を幅広く納めた学生を受け入れ、徹底的に動物医学を学べる改革によってより高度な技術者の養成をする方向への検討も必要である．

佐々木伸雄（東京大学大学院農学生命科学研究科獣医学専攻）

当初、米国獣医学部協会は各大学の教育について評価を行っていると思っていたが、そうではなく、各獣医系大学等の連絡、国の研究の方針に関する情報の収集ないし働きかけ、学生に対する全般的な広報などを行う協議会的な役割を担っていた。この戦略は貴重と思われ、各大学が単独で様々な広報を行うより遙かに強力な力になるものと思われた。残念ながら日本にこのシステムはないが、この組織ももともとは獣医師会の中の組織として発足し、1988年に別個の組織となった由、このような協議会を日本獣医師会と連携して持つことも、意義あるものと考えられる。少なくとも、日本における獣医師の社会的評価を高める戦略を獣医系大学と獣医師会が共同で行うことは、好ましいことのように考えられた。

ペンシルバニア大学も古くに設立された獣医大学であり、また現在もその活動の高さが高く評価されている獣医学部の一つである。ペンシルバニア大学の一つの特徴は病院の活性が非常に高いことである。病院は学部内の敷地にある小動物の病院と郊外にある大動物の病院に分かれ、小動物に関しても症例数が非常に多い。これは地域的な面が大きいかもしれないが、同時に大学としても臨床教育に大きな力を注いでいる結果と考えられる。教官は lecturer, instructor を含めないで116人おり、かつレジデント、インターンの数も他の大学と比較して多い。さらに、これを支える技術スタッフ、事務スタッフの数もきわめて多く、これらが効率的な診療を可能にしている。

一方ノースカロライナ大学は比較的新しい大学であるが、最近の獣医系大学の中での評価は高い。この病院の症例数は約17000頭/年であり（たぶんのべ頭数ではない？）、ペンシルバニアよりは少ないが、きわめて評価の高い臨床活動を行っていることで知られている。特に腫瘍学に関しては全米でも有数の獣医学部として評価されている。病院は発足時に建設されたものであり、必ずしも新しい印象はないが、やはり効率よく運営されている印象を受けた。ここでの話でもっとも印象深かった内容は、たとえ臨床教官といえども研究を重視し、かつそれを行うための体制を作っていることである。もちろん多くの大学がある程度の研究の奨励を行っていると思われるが、たとえば、ペンシルバニアやコーネルに比較してもより徹底して体制の維持につとめている印象を受けた。この体制は、大学発足時より作ってきたとの話で、これが最近ノースカロライナ大学の高い評価に結びついているものと推測された。さらに、地域的な環境要因も研究のレベルを上げるために有効に働いたものであろう。この体制は、もっと症例数の多い他大学と同様の教官数、レジデント数を維持し、臨床教官に研究をする時間的余裕を与えると同時に、研究費を提供する、といった積極的方針によって維持されているものと思われる。

私は臨床教官であり、病院の運営に常に注意を払って見学してきた。その中でいつも感じることであるが、病院が新しいコーネル大学では当然のことであるが、古いペンシルバニア大学、ノースカロライナ大学にも共通している点で、病院の中で常に掃除をし、またものを片づけているスタッフを見かけることである。その結果、たとえ古い病院でも全般に物品は整頓され、床はきれいである。ペンシルバニア大学では受付の脇に案内の人が座っており、たとえば、我々がビデオを撮ろうとしたとき、待合室は禁止である、とすぐに注意したり、あるいは、何か困っている人がいればすぐに対応する、といった仕事をしているようであった。このような飼い主を第一に考えた臨床を日本で行うことは、医学では当たり前であっても、獣医学では人的要因が足りずにきわめて困難である。これを可能にしている背景は、一つはアメリカにおける獣医学教育、病院の運営に関する標準的な考え方に起因するものと思われるが、これらの多くのスタッフは、病院経費で賄われていることも一つの大きな条件である。現在、日本では病院収入の約65%程度の予算で運営されているが、これではいくら収入を上げてもなかなかこのような人件費を捻出することは困難である。また、レジデント、インターンのすべてではないが、部分的には病院の収入からその給与が払われている。このようなシステムを構築するには、たとえば独立行政法人（ここでそれを論議するものではないが）といった新たな枠組みを立ち上げないと困難なように感じられた。

一方、獣医学教育の基本は臨床教育であり、この面の充実はきわめて当たり前のことであることは、どのような分野の獣医学教官と話しても感じられる。これは卒業後の就職分野は臨床系が圧倒的に多いアメリカの実状といった側面もあるが、たとえ、卒業後どの分野に進もうとも、獣医学教育を受けることによって獣医師としての力を発揮させることが当然である、とする考えが根本的にみられる。学生もまたそれを当然のことと考えており、また、その点をもとに教官評価も行われている。従って、臨床系の教官数はほとんどが45?50人程度存在し、それらが分担して臨床サービスと教育に携わっている。臨床は細分化してきており、もっとも新しい分野である歯科、行動学、といった分野はまだ大学によっては充実していない。また野生動物に関してもコーネル大学のように病院での診療だけでなく、近隣の動物園と提携したり、水産動物については、ペンシルバニア大学のように、海洋研究所と提携している場合もある。日本においてもたとえ大学の再編が行われたとしても初期からすべての分野を網羅することは困難な可能性があり、初期には他の施設、機関との提携を行い、徐々に充実するといった方法も模索すべきではないかと考えられた。

以上、印象を中心に述べた。日本とは大きく事情が異なるとはいえ、やはり日本の獣医学教育も日本独自、とって世界の状況を無視して発展することはあり得ず、やはり可能な形でそこに近づく努力をすべきであると考えられた。

坂本 紘（鹿児島大学農学部獣医学科）

米国の獣医学教育と我が国との最大の相違点は、国民的な小動物に対する認識度にあると考えられる。特に、国家、州の行政レベルでの獣医学教育に対する重要性の認識度にある。その根底には早くから核家族制度が定着している米国では、小動物は人間の生活して行く上で精神的な支えとして必要べからざる存在、すなわち伴侶動物として広く国民の中に定着し、行政側もその社会的重要性を十分に理解していることにある。これは社会的地位が我が国の獣医にくらべ比較にならない程高いことから裏付けられる。一方、大動物においても伴侶動物としての馬はもちろんのことながら、すでに個体診療から群管理に移行している経済動物のウシ、ブタなどについても十分な教育が行われている。これは世界の食糧を支配している米国の畜産に対する姿勢の現れであろう。これらの背景があるからこそ細分化された高度の獣医学教育が維持できているのであろう。国家や州の経済状態が必ずしも良好でない現況にあって、膨大な経費を伴う獣医学教育がますます高度化し、教官、インターン、レジデントや獣医周辺のスタッフを十分に確保でき、高価な診断、治療機器の導入などが可能なのは国民の絶大な支持がなければ不可能なことである。一方、獣医側も厳しい教官の評価基準や開業資格試験、卒後教育の徹底あるいは専門医制度の導入などにより国民の期待に応えるべく不断の努力が行われている。今回の視察で米国の獣医学と我が国の獣医学の相違の根本は、動物と人間社会の歴史的背景の深さによるものであることが痛感された。

さて、我が国の獣医学教育の改善に米国のどのような点を導入するかについて私見を述べたい。

1 獣医学教育の改善を社会的要請として要求する

現在の獣医学教育改善についての要望は大学、獣医師会が主体であって、社会的要請が表面に現れてきていない。近年、我が国においても核家族化が進み伴侶動物は人間社会において欠くことのできない存在となっている。家族の一員としての動物の生命が一日でも長いことを望む多くの人々の声を何らかの形で表すことが必要である。今までこの努力を獣医師会も私を含め大学の教官達も怠ってきたのではないかと反省させられている。アニマルセラピーや盲導犬、聴導犬の役割を強調することも必要であろうがもっと大多数の国民の声を結集する必要がある。具体的には開業獣医師やマスコミや政治家の協力を得なければならないであろう。それとともに、獣医師が国民の健康（食肉、防疫など）にどれだけ大きく貢献しているかをアピールしなければならない。

2 獣医学教育の改善は獣医師の社会的地位の向上を伴わなければならない

米国の獣医学が高度な発展を遂げている一因に、教育の目的がはっきりとしている点にある。我が国の医師、歯科医師教育が臨床にターゲットをあて、基礎、臨床教育が連係した形で教育が行われているのに対し、獣医学教育では基礎科目はその分野の学問を教育し、臨床との連係がほとんどなされてなく、これを臨床教育の中で生かして行くのは学生個人

の能力にゆだねられている。この原因はわずか30%弱の卒業生しか臨床分野に進出できなかった20数年前の教育システムがそのまま踏襲されているからである。70%近い学生が小動物臨床を志す現在、単に臨床教育を充実させるだけでなく、目的意識を明確にした教育システムの改善が必要である。それでは米国同様に臨床中心の教育を導入すれば良いのであろうか。小生の答えはノーである。なぜならば、医学部と同等の入学試験の難関を越えてきた学生が臨床分野に就職した時の待遇はどのようなものなのか考える必要がある。米国では医師よりやや下ではあるが十分な給与が保証されている。それに比べ我が国では医師の半額程度の所得しか得られていない。日本経済の低迷が続いている現在、この矛盾にごく近い将来、獣医志望者が気がつくはずである。これを解決する手段としては学生数の削減が第一であるが現実には私学の問題などがあり容易ではなからう。従って社会が要求している高度の知識、技術を取得させる基礎応用分野のを充実させ、職域の拡大をはかる努力が必要である。

3 民間の協力を得る必要がある

現在の経済情勢で理想的な教育システムの構築を国の予算から期待することは無理である。インターンやレジデントの給与は開業獣医師からの奨学金で賄い将来一定期間の勤務を義務づけるあるいは AHT の養成コースを設立し、これも開業獣医病院からの寄付により運営するなど民間資金の導入をはかり教育の充実に充てる必要がある。

以上、要領を得ない意見を長々と述べたが、今回の視察で痛感したことは、我が国には米国のような獣医を受け入れる社会的な土壌が十分に熟成されていないことである。今後獣医学教育の改善を行うに際してはこれらのことを念頭においてかからなければ、社会の協力が得られないばかりか、逆に獣医学の衰退を招く恐れがあるであろう。

福原利一（宮崎大学農学部動物生産学科）

(1) 教育理念

今回の視察旅行で強い印象を受けたことの一つは、各大学のパンフレットに記載されている大学のポリシーの明快さである。3大学に共通していることは、多様なバックグラウンドをもつ学生やスタッフを受け入れることによって、大学の多様性と将来のポテンシーを獲得あるいは維持しようとしていることである。この辺はグローバル化に倣って大学改革を推進しているわが国の実情との乖離が著しく、さすが誇り高きアメリカと感心させられたところである。

ここではペンシルベニア大学獣医学部のパンフレットにあったものを紹介してみよう。「ペンシルベニア大学は多様性に価値を認め、多様なバックグラウンドから才能豊かな学生、教官、スタッフを求めるものである。ペンシルベニア大学は人種、性、性的志向、宗教、肌の色、国籍や民族、年齢、身体的ハデイキャップ、ベトナム戦争復員軍人、傷痍軍人などによって、教育プログラム、教育活動、アドミッション・ポリシー、奨学金・教

育ローン、体育、その他の大学が管理運営するいかなるプログラムや雇用においても差別しない。」

さらに、「総合大学の構成員である獣医学部は、動物と人間のより良い健康と福祉のために存在するものであって、優れた教育、研究、サービスを提供する。この任務を遂行するために、われわれは獣医師と生物医科学者を養成するための革新的な教育プログラムやバイオニア研究と基礎及び応用科学の新知識の発見および専門化された獣医学ケアとサービスを提供するものである。すなわち、教育については、1) 獣医職で最高レベルの成果を挙げるために獣医と基礎科学の専門を教授する。2) 高水準の専門教育のための上級教育プログラムを用意する。3) 獣医の教育学会、獣医の業績と性質、動物と社会の相互作用、動物福祉などを教育する。研究については、? 獣医、医学、および生物医学の知識を高める。4) 動物の福祉および生産性を維持し、人間の健康問題を認識し、解決するための基礎および応用研究に従事する。サービスについては、5) 教育・研究のニーズと目的を支援するケースのための基本的ケアや専門ケアを用意する。? 食料や繊維を生産する動物の健康と生産性を維持する。」

このような明確なポリシーを読んで志願し、入学してくる学生がどんな姿勢で勉学するかは想像に難くない。

(2) 広報サービスについて

アメリカの獣医学部視察ツアーに参加することになって、少し予習をしなければと考えると先ずとった行動は、私の研究室(家畜育種研究室)出身で、偶々ZEN-NOHUNICO Representative OfficeJに勤務中のU君に連絡して、訪問予定大学獣医学部のホームページのアドレスを調べてもらうことであった。幸いEメールのおかげですぐに情報を得ることができ、はじめの一週間で各大学のカリキュラム内容の概要をつかめることができた。このホームページの内容の充実度は大学によって差があるが、それぞれかなりのページ数を使っている。日本のホームページは組織や教育理念や教育分野や就職状況などの概要的な情報に力点がおかれているが、アメリカの場合は教育プログラム、カリキュラム、学年暦、授業時間割、あるいはスタッフについての情報に力点が置かれている。

また大学訪問時にいただいた資料もホームページのコピーのほか、バラエティに富んでいるように思えた。そして何よりも説明スタッフを豊富に揃えていることであり、訪問者に対するサービスの徹底振りである。たとえばノースカロライナ州立大学獣医学部では3名のAssociate Deansが対応していただいたし、コーネル大学でも数人のスタッフが、それぞれの持ち場については完璧な説明をし、他人の担当部門については出しゃばらないという姿勢に徹していた。また、写真撮影についても外来患者のいる場面以外は一切制限を示さず、なんでも撮ってくれというオープンさであった。さらにアポイントメントの時間の遅れや延長に関しても思いがけないほど寛大であった。一番興味深かったのは、どの大学においてもDeanがわざわざ出てくるということはなく、交流協定のサイン会でもないのにすぐ表敬訪問ということで学部長に会わせるという日本の習慣は見直す必要があるように

感じた。

(3) 教育改革

コーネル大学獣医学部は、1876年に全米で初めてDVMを出した伝統のある大学で、現在700名以上の教職員によって320人(1学年80名)の学生に4年制の獣医専門教育をする世界最良の獣医学部であると自賛している。1993年には21世紀にチャレンジする人材を養成するために思い切った改革を実施したことで注目を集めている。その改革の内容については他の報告にゆずるが、私には大学改革の効果がどの面にもっとも現れたのか関心があり、その点について質問してみた。改革の目玉は多様化した教育を受けて入学してきた学生が画一的なマスプロ教育によって獣医学に興味を失いドロップアウトするを防ぐために、講義によっては数人から成る少人数クラス編成にしたり、最新の視聴覚機器の導入や解剖実習用の動物として学生に人気のある種を採用したりするなどして、授業にアクセントを持たせる努力をしたことだそうである。その努力の結果は、学生に活力が生じ、ドロップアウトする学生も少なくなり、インターンやレジデントなどの専門医への道に進む学生が増えるようになったという。世界一の獣医学部を自負するためには、年間50億円を超える予算による整備だけではなく、常に学生をしっかりと視野に捉えた改革に努めていることを知り、大学の発展は先見的な改革と設備投資と人材確保の三つのバランスが必要であることを痛感させられた。

コーネル大学だけでなく、訪問したいずれの大学も視聴覚教育の重要性を強調し、関連施設・機器の整備や廊下等での骨格標本などの教材展示にもいろいろ工夫を施していたのが印象的であった。

なお、今回訪問した3大学に共通して観察されたのは、われわれに説明して下さったスタッフの方の説明を聞いて、教職員一人一人が次世代を担う学生に最善の教育を与えるために、精一杯真剣に対応している姿勢がひしひしと伝わってきたことであった。

(4) 外国人留学生

宮崎大学農学部は、わが国の国立大学農学系学部のなかでも比較的多くの外国人留学生を受け入れている学部である(平成11年度は全国第11位)。多くの人種を移民として受け入れているアメリカで、そのことが獣医学教育面にどのように投影されているのかという点にも興味があった。最初に訪問したアメリカ獣医学部協会(AAVMC)でいただいた資料によれば、1999年の獣医志願者6695人の内訳は、Caucasian 84.3%、African American 2.0%、Hispanic 3.4%、Native Amerrican 0.8%、Asian 3.0%、その他 1.3%とあり、また1998-1999年の獣医学生9055人の内訳はCaucasian 91.0%、Minority 8.4%、外国人 0.6%とあった。外国人留学生の0.6%(56人)という数字は意外に少ない数字と思われたが、その理由としては語学の壁(TOEFL600点以上)や修学年限(大学卒後の4年制)が考えられる。このことは日本における獣医学教育の充実に関するアジアの潜在的なニーズはかなり大きく、アジアでの獣医教育のリーダーを志すのであれば、獣医教育プログラムの充実に対するそれなりの先行投資が必要であり、投資効果も大きいと考える。

いずれにしても動物の健康管理が人間の健康と幸福に欠かせないというパラダイムは先進国には定着しつつあり、獣医師は高度に訓練された職業人であって、動物や人間の福祉に対しての感受性に富み、それに献身的に奉仕することが求められている。したがって市民に認められた専門教育プログラムを早期に確立し、それに基づく臨床実習、生物医学研究、公的機関の日常業務活動、産業サービスなどを含む職業（獣医）訓練を獣医学生やリカレント教育志願者に提供する体制を構築することが必要である。

この原稿を準備する段階で宮崎における口蹄疫発生のニュースが飛び込み、その社会的影響は日々大きくなり、単に生産子牛の販売ストップにとどまらず、育成子牛の登録業務の停止、分娩後の授精業務の遅滞、あるいは関連農作物などの物流問題にも及び、地域農業全体に深刻な打撃を与えつつある。このような現実をみると、アメリカ獣医学教育視察で得た教訓を地域に活かすには、獣医が動物と人間の福祉をつなぐキーマンであることを再認識し、その教育の充実に国家百年の計として大局的に取り組むことが大切である。産業動物の主生産地域の獣医教育を学科レベルのそれにゆだねていることの危うさを、今回の口蹄疫の教訓の一つとして認識すべきである。いずれにしてもミレニアムにアジアで発生した口蹄疫を21世紀の日本やアジアの獣医教育の充実にどのように生かすかは、全世界の獣医・畜産関係者が強い関心をもって見守っていることを忘れてはならないだろう。私にとって今回のアメリカ獣医学視察は、国立大学の獣医学科再編がもはや避けて通れない問題であることを再認識させられた旅行であったと考えていたが、今度の100年振りの口蹄疫発生はわれわれが期待する国立大学の獣医学科再編を超えた抜本的な対応が地域から求められるように思われる。

立山 晉（宮崎大学農学部獣医学科）

小生は全行程を視察したわけではなく、ワシントンDCとペンシルバニア大学を訪問しただけであるので、その2カ所だけで受けた印象を以下に述べるが、あるいは全体を通してみると間違った印象になるのかもしれないことをまず前置きしておくことにする。

今回の視察旅行で小生が受けた印象の一番大きなものは、アメリカのトップをリードしている人々は結構若いということである。これは私自身が年をとったため相対的に皆が若く見える様になったためかもしないが、ワシントンDCの米国獣医学部協会では我々の応対してくれた人物もペンシルバニア大学で説明してくれた面々も全て40代後半から50代前半と見受けた。だからといってアメリカの獣医大学にはこれ以上年寄りがいないのかというと勿論そうではなく、ペンシルバニア大学で小生の英国留学時代からの友人にも今回会うことができたが、彼はもうすぐ65歳を迎えようとしており、ただこつこつと獣医病理学の教育と症例経験を積み、本を書いてそれなりに専門分野の学問発展に寄与し、我が国では動物腫瘍の世界的オーソリティーの一人として認められている人物であるが、小生との久方ぶりの邂逅では大学の管理運営よりも定年とか老後の過ごし方の方に話題が振れる傾向にあった。それと比較するとペンシルバニア大学で我々に応対してくれた Dr.

Newton らは現在まさに大学のトップにあり、大学を牛耳っている様子が歴然と伺えた。その彼らが結構若く、日本のように長老が何時までも幅を利かしているのではなく、有能な人間が重要ポストに抜擢されてその能力を十分に発揮している様子を伺い知ることができた。これは数年前小生がおよそ20年くらい前に留学していた、英国王立獣医大学を訪問したときも感じたことで、当時「鉄の女」サッチャーの改革の影響が表れてきた頃で、小生の訪問先獣医病理学部門も若い理学部出身の分子生物学者がそのヘッドになっており、小生が留学していた当時の若手の獣医病理学者は窓際族に追いやられ、静かに定年を待っているようであった。このように英米で若手が台頭しておりしかも彼らが一様に教官の評価を研究業績によるのが当然と言い切るところが今回の視察旅行の一番印象に残った点であった。

資料 2

欧州の獣医大学・学部の現状と特徴について

科研費総括担当 2 班班長 徳力幹彦（山口大学農学部）

欧州の獣医学教育は、1992 年から開始された EU 委員会による外部評価によって、大きく改善されてきたといわれている。その様子を獣医学科以外の農学部の先生、および獣医学部の新設の可能性を検討している九州大学の委員会の委員長に見ていただくのがこの視察の主たる目的であった。各大学の概要については主として私が記し、各参加者の感想は、私のところに送られてきた順に最後に挙げてある。

出張期間：平成 12 年 11 月 10 日(金)～ 11 月 20 日(月)

視察した大学及び面談者

11 月 13 日(月):

アルフォール獣医大学(Alfort Veterinary College)フランス国パリ市

Nathalie 教授、Crespeau 教授、Morailon 学長

11 月 15 日(水):

ユトレヒト大学獣医学部(Utrecht University, Faculty of Veterinary Medicine)オランダ国ユトレヒト市

Beukelen 博士、Golde 教授、Vaartjes 博士、Paling 博士、Rijnberk 教授、Cornelissen 学部長

11 月 17 日(金):

ウィーン獣医大学(University of Veterinary Medicine, Vienna)オーストリア国ウィーン

Florian 氏、Bock 教授、Franz 教授、Leibetseder 学長

アルフォール獣医大学

フランスの獣医大学の教育制度

すべての教育は文部省の管轄下にあるが、獣医学だけは農務省の管轄下にある。これが獣医学の高等教育に貢献している。

フランスには、リオン、アルフォール、ナント、ツールーズの4獣医大学が460人の学生を毎年受け入れている。最も古い大学はリオンであるが、郊外に移動したので、設立時の場所から移動していないアルフォール大学（Bourgelat が1763年に設立）が最も古い大学となっている。アルフォール大学では130-150名の学生が5年間学ぶことになる。教官数は70数名と学生数に比べて少ない。

First Period

初等教育、中等教育を経て、バカロレアをパスした学生は、医科大学等を含めた大学に直接進学できるが、獣医大学に進学を希望する学生は preparation class（2年間）に入らなければならないという特殊な制度をもっている。獣医大学に入ることができるのは2,500人の獣医大学志望者のうち460人である。この2年間の間に、2回、獣医大学へのトライアルが許されている。この間、生物学、組織学などの基礎が授業されるが、学生の授業に対する評価は芳しくない。

ENV-PCEV2：ここを修了すると、Technical Degree が与えられる。

Second Period

ENV-DCEV1、ENV-DCEV2、ENV-DCEV3の3部門に分かれており、これらを1、2、3の順で修了していくが、各部門の修了には1年を要するので、3年間かかることになる。この3年間を修了すると、Fundamental Veterinary Studies Diploma が与えられる。

解剖用のイヌと猫の死体は動物管理所からもらう。パリではイヌよりも猫の飼育頭数が多い。馬（8頭）は、以前は3,500Fで購入していたが、現在は製薬会社のワクチン製造用に使用した馬を無料でもらって解剖実習に使用している。解剖実習は5-7人のグループに分けて行う。

Third Period

ENV-TC1を1年間かけて修了する。4つの選択コース（基礎の生物学から臨床獣医学まで）が用意されており、このいずれかを学生が選択する。これを修了すると、約80名が臨床獣医になり、20名がその他（会社など）の職業につく。specialization courseに10-20名が進み、3年間を修了すると Specialization Diploma が与えられる。5名が研究に進むが、アルフォール大学のような単科大学には博士コースがないので、他の大学（パリ大学など）の博士コースに入って、研究はアルフォール大学で行うという形をとる。したがって、主査は他の大学の教授がなることになる。INRA（国立農業研究所）のような研究所には博士コースは存在しない。

Erasmus Bilateral Agreements

欧州、マダガスカル（旧フランス領北アフリカ）、南米（ブラジル）、ベトナムの学生・先生との交換留学制度。参加者が、わずかではあるが、費用を負担する。現在、14名の外国人学生がアルフォール大学に滞在しているが、アルフォール大学の学生・教官は参加す

るのをいやがっている。

4 獣医大学間の交流

特別プログラムがあり、学生は、3年間の間に、小動物臨床、大動物臨床、医学生物学などから、300時間の授業、3か月の実習を4大学のいずれかの大学で行うことができる。この制度は会社にも適応されるので、大学ではなく、会社などでも学習してることが可能である。

臨床におけるインターンシップとレジデント制度など

学生は臨床実習のみならず、動物病院で、supervisorの監視のもと、患者の簡単な手術(去勢や避妊)を行うことができる。料金は割安となる。また、救急病院も開設しており、動物病院が閉院している間(夜間から早朝にかけて)開いている。これにも、常時6名の学生が担当医として参加している。

インターンシップは1年間、小動物臨床と馬臨床で実施しており、有給である。

レジデント制度もあり、会社などが費用を負担する場合がある。

アルフォール大学には郊外に農場を4つもっており、25,000頭の産業動物が飼育されているので、ここで産業動物の教育を行っている。

動物病院の人件費は政府から全額支給されるが、病院の管理運営費は、1/3が政府の援助、2/3が動物病院の利益から出ている。

教官の教育能力の評価

学生が授業の評価をする。この内容は教官同士では公開している。

教官による教官の評価も実施しているが、結果は非公開である。

ユトレヒト大学獣医学部

1. 歴史

1821年：牛疫(rinderpest)の流行に刺激されて「獣医師のための学校」がユトレヒトに設立された。しかし、当初は馬獣医学であった。

1918年：この学校が高等教育に格上げされた。

1925年：国立ユトレヒト大学の獣医学部となった。

1970-87年：キャンパスが、現在の場所に移動してきた。

1996年：175周年を迎えた。農務省の予算は減少しているのに、農科大学の運営は容易ではないが、文部省の予算は増加しているのに、ユトレヒト大学の運営には支障がない。

2. 教育

オランダ唯一の獣医学部である。ユトレヒト大学には農学部はなく、農学部は農科大学として別に存在する。ユトレヒト大学は文部省の管轄下にあるが、農科大学は農務省の管轄下にある。農科大学と獣医学部は設立当初から組織上の関係はないが、教育・研究

面では協力関係にある。

入学は、大学受験資格のある者なら誰でも入学可能であるが、定員より希望者が多い場合にはくじ引きによってきめる。希望者は 1,200 人前後あり、175 人が合格する。女性が 70%を越える。教官は 370 名、技官と事務官を合わせて 520 名、計 890 名(1999 年現在)である。

教育のための学科は、以下の 9 学科である。

獣医解剖学・生理学、

生化学・細胞生物学・組織学、

動物食品科学、

病理学、

実験動物科学、

感染症・免疫学、

伴りよ動物臨床学、

馬科学、

産業動物健康学

授業には problem based learning, PBL (問題提起学習法)を取り入れており、10-25 人のグループを組んで学習していく。

カリキュラムの目的は、以下の 5 点の向上を目指すことにある。

- 1) 問題解決能力の向上
- 2) 科学的・アカデミック的教育
- 3) 社会適応能力とコミュニケーション能力の向上
- 4) 動物学そのものを教育するのではなく、動物種毎に特化した教育
- 5) 生涯学習

準備コース(preparation phase)

最初の 4 年間は準備コースで、器官系の解剖と生理、生化学などの基礎学から内科や外科などの臨床の基礎(数人の教官が組みになって教える)などを授業する。

機能解明コース

2 年間にわたって、研究実験プログラム・コース(12 週間)、一般臨床ローテーション・プログラム・コース(30 週間)、動物種別臨床ローテーション・プログラム・コース(42 週間)に参加する。コースが定員を越えてしまう場合には、希望者は次のコースが開始されるまで、待たなければならない場合がある。

動物種別臨床ローテーション・プログラム・コースには、2 種類のコースがあり、ひとつは、個別動物/治療獣医学コースで、

伴りよ動物(42 週間)

馬(42 週間)

伴りよ動物(21 週間)と馬(21 週間)

の3種類のコースが用意されている。

もうひとつは産業動物 / 予防獣医学コースで、

反芻動物コース(1) = 反芻動物 (14 週間) + 豚 (14 週間) + 家禽 (14 週間)

反芻動物コース(2) = 反芻動物 (18 週間) + 豚 (18 週間) + 馬 (6 週間)

反芻動物コース(3) = 反芻動物 (42 週間)

豚コース = 豚 (42 週間)

家禽コース = 家禽 (42 週間)

である。

希望者の内訳は、伴りよ動物臨床コース (142 人)、馬臨床コース (42 人) となっており、産業動物臨床コースは少数である。

手術実習は人工モデルを使用しているため、米国のように、学生の一部が実習を拒否するというような事態には至っていない。

ユトレヒト大学獣医学部は 2001 年からカリキュラムを根本的に変えてしまう。改正の目的は、研究面を強化すること、および教育課程を最初から分離することにある。

カリキュラムは、core curriculum (必修科目) と path curriculum に分けてある。Path curriculum は、最初の 4 年間の間の約 1 年間と最終学年 (6 年度) に履修する。

教育課程は最初から以下の 5 課程に分離して実施する。このように課程を分離した基本概念は、獣医学という学問分野があまりにも多岐の分野にわたり、かつ各分野が進んできたので、学生がすべての分野の教育を受け、それを修得するのが困難になってきたという認識からきている。

個別動物課程 (伴りよ動物 / 馬)

産業動物課程 (反芻動物 / 豚 / 家禽)

獣医公衆衛生課程

獣医研究課程

獣医管理・運営課程

これらの課程に一旦入った学生は、他の課程に移行することはできない。例えば、獣医公衆衛生課程には入学者の 30% が入ることになるので、獣医管理・運営課程出身者ともども、現在、200 が空席となっている政府関係の獣医職の席を、将来、埋めることになるであろう。

大学院博士課程には 100 人いるが、獣医学部からあがってきた学生は 30-40 人、残りの学生は、医学部、医学生物学部、生物学部からの学生である。

3. 研究

研究は 11 の学科(department) (解剖・生理、生化学、科学技術、——) で行われている。

研究の評価法： 2 種類の評価法を併用している。(1) papers の評価： これには impact

factors が重要であるが、各学科毎に関係の深い学術雑誌の評価基準を決めて、それに基づいて行う。個々の研究者の papers の評価では、学科長との議論を通じて評価していく。

(2) 戦略的プログラムの達成度： 研究者からあらかじめ提案されたプログラム（基準に近いことが条件である）と比較して、どの程度、そのプログラムを達成したかを評価する。この評価は 4-5 年毎に行い、平均より低いと研究費の支給額が低下する。ひとつの研究グループを作って研究している場合にはグループとして評価される。学科間の研究協力を推進するために、このような学科間の研究協力にはボーナスを出している。教官の評価では、教育の評価を 50%、研究の評価 50%として、同率で評価することになっている。

4. 臨床

年間患者数（1999 年）

犬(11,759)、猫(2,069)、馬(6,922)、牛(8,685)、羊(733)、豚(1,736)、山羊(228)、その他(1,409)
小動物病院、馬病院、産業動物病院がある。

小動物病院には診療科が約 20 ある。手術室は主手術室が 3、簡易手術室が 2 である。

馬病院の患者は来院してくる。

産業動物は、EU ができて、スペイン、イタリア、フランスなどから安い畜産食品が入ってくるようになったために、産業自体が落ち目である。そのために、来院してくる患者は余りなく、移動車を使用して、近隣の農家の巡回サービスをしている。

臨床の評価： 助教授以下の評価は教授が行い、教授の評価は他の大学の教授に依頼している。

5. 管理・運営

tenure position（非任期制地位）を取るには博士号が必要である。

教官の教育能力の評価には、教官による評価法はなく、学生および大学院生による評価のみを採用している。これらは公表される。

臨床教官の評価では、研究 30%、教育 70%という比率で評価され、臨床面の評価はない。

この比率は学科毎に異なり、基礎の学科では教育 50%、研究 50%の比率となる。

学部の予算は約 100,000,000 fl

研究費は

文部省からの研究費： 65,000,000 fl

NIH 型の、Science Council からの研究費（ヒトの疾患中心）： 5,000,000 fl

会社などからの研究費： 70,000,000 fl

獣医学部の運営形態は 3 年前に米国型の管理運営型に変えた。すなわち、外部委員会（法律家、会社役員、前学部長などから構成）が学部長を選び、学部長と Faculty of Council が学科長を選ぶ。学部長は副学部長、学生部長などを選ぶ。任期は 5 年間である。

教官の昇進は、教育、研究、管理の能力を評価して決めるが、新しい機構改革など、新たな改革に挑戦した教官は高く評価される。

6. Accreditation

米国獣医学協会(American Veterinary Medical Association, AVMA)の審査を受けてユトレヒト大学獣医学部は 1972 年に AVMA の accreditation を取った。英国の王立ロンドン獣医大学が 1999 年にこれを取り、現在、グラスゴー大学が申請中である。

ウィーン獣医大学

b. 歴史

この大学は 1765 年に創設された(フランスのリオン獣医大学に次いで世界で 2 番目に古い大学)。現在、単科大学の形態をとっているのは、学長(director)が直接文部大臣と交渉できるからである。

c. 構成と機構

EU の外部評価が開始されたのを受けて、ダウンタウンにあった獣医大学のキャンパスは狭すぎて外部評価をパスしないのを恐れて、市内から少し離れた現在の場所に 5 年前に移転した。以前のキャンパスの 4 倍の面積をもち、単科大学とは思えないほどの多くの建物が立ち並び、新しい建物の統一のとれた美しさ、その設備の豪華さは欧州随一といわれている。現在、250-300 名が入学してくるが、最初の 3 学期の間に、動物学、化学、物理学の 3 課目の試験に合格しないと専門に進めない。この試験には 2 回挑戦することができる。この間、約 50% が合格せず他の大学を目指して移動していくので、進学者は 120-150 人となる。今年 139 名が専門課程に進んできた。進学者の 80% は女性である。

今までは 5 年制であったが、実際には 7-8 年間を要していた。来年から 6 年制に移行する。これは法律で決まったことである。学費は今までは無料であったが、来年から有料となり、10,000 AS を要する

大学院博士課程では Doctor Degree of Veterinary Medicine を目指すが、これは他の大学の Ph.D.に相当する。2 年間(4 学期)かけて論文を作り、その後に審査(defense)がある。1999 年時点で 70 名の院生がいる。

現在、教官数(faculty members)は 200 名、研究者は 50-80 名、スタッフ(技官、看護婦、事務官)は 400 名である。

予算は 500,000,000 AS で、これは教官・職員の給与、研究基礎費に用い、研究は別に研究費を申請してもらう。

郊外に 270ha の研究所(狩猟動物学と生態学)があり、さらに牧場(100 頭の乳牛等)もある。

インターンシップは 1 年間、レジデントは 3 年間であり、生活費をカバーできる程度の給料がもらえる。

学科(department)は、基礎科学、病理・微生物学・人畜共通伝染病学、食品科学・獣医公衆衛生学、生物医学・生物技術学、臨床学の 5 学科からなる。

EUのすべての獣医大学・獣医学部の学長・学部長からなる獣医学教育欧州機構(European Association of Establishments for Veterinary Education, EAEVE)があり、現在、EUの accreditation system を検討中である。5人で構成される委員会では accreditation を認めるための minimal requirement を検討中である。内の大学で、この accreditation の取れない大学の卒業生は自国以外の獣医職には就くことができないことになるであろう。

現在、EUの外部評価委員会が第1回目の外部評価を終了したが、すべての獣医大学・獣医学部を外部評価したわけではない。外部評価が可能な大学から始めたので、ミュンヘン大学獣医学部は今年初めて外部評価を受けることになる。しかし、すでに評価の終了した大学では2回目の外部評価が始まり、今年よりエ?ジュ大学獣医学部が、来年はアルフォール獣医大学が外部評価を受ける。

d. 教育

2年間は基礎学、1年間は応用学、4か月間は食品衛生学、1年半は病院中心の臨床教育を学習する。専門科目には、倫理学なども科目も含まれている。

解剖実習用の死体は購入している。実験実習では実験動物を用いて実習を実施しているが、臨床実習では生きた動物は用いない。したがって、手術実習を拒否するような学生はいない。実習の方法にはかなりの選択の余地があり、開業獣医師の病院で実習することも可能であり、実際、40名の学生が2-3か月間開業獣医師の病院で実習している。他の大学で実習できるような特別プログラムも用意されている。病院実習では、supervisorの監督下で、学生が患者の手術をすることも可能である。死体の処理は会社が行う。PBL すなわち問題提起学習法は、教官数が少ない場合には不可能である。したがって、ウィーン獣医大学ではこの教育方法は採用していない。

就職状況は厳しく、卒業予定の学生の30%が、自身の希望する職業につくことができない。希望の就職の見つからない学生は博士課程に進学するものが多い。卒業生の60-70%が小動物臨床家、25%が馬の臨床家、7-10%が産業動物臨床家を希望する。小動物臨床家希望が多いのは、年々田舎にヒトが住まなくなり、都会に集中するようになってきて、都会で小動物を飼育するので需要が多いためである。オーストリーでは平地が少ないために、農家の規模が近隣諸国に比べて小さく、外国の安い畜産食品に押されて、畜産業が振るわないので、産業動物臨床家の希望が減少してきている。

e. 研究

研究費：

政府資金 government fund は10-20%を占め、消耗品費、備品費などの名目である。特別予算もあるが66%がカットされた。

国家資金 national fund は、研究費を申請して当たればもらえる。審査委員による厳格な審査がある。

この他に、ウィーン市、個人の財団、産業界（動物の飼料会社、動物薬品会社など）からの寄付がある。

研究費に関しては、最近、EU からの研究費が増加している。これには、少なくとも EU 内の 2 カ国から 3 研究単位が参加することなど、種々の制限があるものの、「生活の質 Quality of Live」「高齢化する人口 Aging Population」「維持農業 Sustainable Agriculture」などのタイトルで研究を募集している。これらの研究の評価は外部のヒト（法律家、経済学者、産業家など）によって評価される。

研究費をとりやすい研究室はバイオテクノロジーと植物科学の研究室であり、基礎獣医学の研究室が続き、臨床の研究室は困難である。研究所がもらった overhead（欧米では大きな研究費が当たると、それに附随して overhead という事務経費が付いてくる）は研究所で使ってしまふ。研究室でもらったそれは学科で使用する。

研究の評価： 以下の 3 種類の評価を加算する。

毎年きめたトピックにしたがって、そのトピックに従った研究成果がどれくらいあるかを 3 段階で評価する。

各研究分野毎に決めた学術雑誌の評価順位を用いて、発表された papers を評価する。国際学会と国内学会にどのくらい参加して、どのような発表をしたかを評価する。

f. 臨床

動物病院は 7 つの分院からなり、教育と研究を実施している。設立当初は、内科、外科、整形外科というように学問分野から分院を作ったが、混乱が生じているので、現在、動物種毎の分院、すなわち、小動物病院、馬病院、産業動物病院に編成替えを議論しているところである。病院の年間売り上げは 40,000,000 AS あり、この利益はすべて病院で使用され、2 年契約の従業員の給料、診療機器の費用、研究費用等をまかなっている。病院の人件費と建物の維持費は政府から支給されている。

臨床教官は、教育、研究、臨床の 3 つの義務を抱えているために、研究に関する割合は他の学科の教官に比べて低く、小動物の臨床教官では 10%、産業動物の臨床教官では 15%の時間が割り振られている。

1 年間の症例数は、小動物が 15,000 頭、牛・豚が 1,200 頭である。

来年には、ハノバ大学動物病院、ユトレヒト大学動物病院と共同で、動物病院情報システムを作り、コンピューターでそれぞれの動物病院の情報交換が自由にできるようになる。

g. 管理・運営

教官の教育に関する評価は、各学期末に学生が所定の書類に記録することによって評価するが、卒業生にも質問形式で評価を依頼することがある。

学科全体の評価は、3-4 年毎に実施され、外部からの委員によって構成される委員会によって評価される。これには学科から出されている業績の内容も評価される。

選挙委員会（教授、助教授、助手から構成）が学長を選ぶ。学長に対する拒否権があり、2/3 の反対票で学長を拒否できる。次期学長にはドイツ人が選ばれた。学長が、管理部長、学生部長などを選ぶ。学科長は学科の先生による投票で選ばれる。

運営費は、主として政府からの支出であるが、この他に、会社や財団からの寄付、動物福祉財団からの寄付などがある。

感想

渡辺繁紀（九州大学大学院薬学研究院）

2000年11月11-20日の日程で欧州のアルフォール獣医大学、ユトレヒト大学獣医学部、ウィーン獣医大学の3獣医師養成教育研究機関を視察した。私は薬学の所属で獣医学とは教育研究上直接的な関係はないが、獣医学教育改善に関連して九州大学に設置された九州大学獣医学府等検討委員会の委員長を務めていることから本視察団の一員として参加した。以下に視察した順に従って各大学ごとに報告する。

1) アルフォール獣医大学

本大学は単科大学でフランスにおけるその他の教育が全て文部省の管轄下にあるのに、農務省の管轄下にある。この点日本の獣医学科が農学部にも所属しているのとある種の類似性を感じたが、獣医師教育システムという観点からみると、其の充実度には格段の差があるようである。フランスには4獣医大学があり、バカロレアをパスした定員（卒業人数）の数が4大学に分散して入学する。このような入学定員ではなく卒業定員的な考え方は、入学後の努力の重要性を強調する上でも良いシステムであると常々思っているが、残念ながら日本では実現できていない。今後の課題の一つである。アルフォール大学では1学年約140人が学んでいる。教育は、First Period;基礎、Second Period;臨床、Third Period;特定領域の高度履修（1年間）と進み、約80名が臨床獣医になるということであるが、社会需要も高いようである。Ph.D コースは本大学は単科大学であり持たないが、他大学（パリ大学など）との連係で教育に当たっており、約5名程度が進学している様でなかなか良いシステムである。またインターンやレジデントのシステムも整っている様で、臨床獣医師の養成は万全であるとの感を深くした。先にも述べたようにフランスには4つの獣医大学があるが、教育面では相互に協力関係があり、いくつかの授業、臨床実習はいずれの大学でも履修が可能で、教育資源の有効利用が図られている。優れたシステムであり、我が国においても各獣医大学が特色を持つようになれば是非導入したいものである。産業動物については郊外に有している農場が利用されており、本大学のように市街地に位置する獣医科大学としては仕方のないことであろう。教官の評価については、我が国におけると同様研究面はかなり良く実施されているが、教育面は学生による評価に加えて教官同士による評価も行われているけれどもまだまだ十分なものではないとの印象であった。

以上、本大学は歴史の長い大学で建物は古い、立派な標本を多数有し、教官の教育熱意も高く優れた大学であるとの印象であった。

2) ユトレヒト大学獣医学部

本学部はオランダで唯一の獣医師教育機関であり、しかもヨーロッパでは最大級のものだとされている。アルフォール大学と異なり、ユトレヒト大学が文部省管轄下であることから当然本学部も文部省管轄下にある。農科大学とは組織的関係を有したことはないが、

教育研究面では協力関係にあるとのことであった。合計 9 学科からなり、大学受験資格を有する者は入学可能であるが定員オーバーの場合には抽選で決定されるそうで、彼我の差異に驚く。希望者約 1200 人中 170 人が合格のうち女性が 80%を占める。授業にはいわゆる PBL(problem based learning)を取り入れており、10-25 名のグループで学習する。本システムは現在の学生に強く求められている、積極性、問大発見及び問題解決能力等の涵養に優れており、獣医学教育においても取り入れられるべきシステムであるが、そのためには教授する側の充実がまず不可欠である。

臨床教育もローテーション方式で充実したプログラムが用意されているが、プログラム選択は学生の自由に任せられており、必ずしも理想的な配分にはならないようである。現在の趨勢を反映してか、あるいは女性が多いせいか伴りよ動物臨床コース 142 人、馬(ヨーロッパでは馬は伴りよ動物の範疇にはいるようである)臨床コース 42 人で産業動物臨床コースはごく少数である。狂牛病をとりあげるまでもなく、グローバル化が進行している現在において産業動物に関わる獣医学の責任はますます増大すると考えられることから、やや憂慮すべき状態かと思われる。

研究レベルも高く、大学院 Ph.D コースには約 100 名の学生がいるが、そのうちの 6-7 割は他学部(医学部、生物学部など)からである。教官の研究に関する評価は各分野の事情を良く勘案の上インパクトファクターを重要視しており、かなり優れた評価法であるとの印象を受けた。教育の評価は日本と同様色々と解決すべき問題がまだあるようである。以上、本学部はすべての面において高いレベルにあるが、特に管理運営機構が優れておりこれを支えている。リーダーである学部長は真に優れた能力のある人物が選ばれ、またリーダーシップを発揮できる機構が備わっている。我々も学ぶべきであると強く感じた。

3) ウィーン獣医大学

ウィーン獣医大学は欧州統合に伴い獣医学教育向上欧州組織による外部評価に適合することを旨として数年前にウィーン市内から郊外の当地に移転し、約 150000 へ?べ?の敷地に新設されたものである。教官数約 200 名、研究者 50-80 名、スタッフ(技官、看護婦、事務官)約 400 名の組織で、人口 800 百万あまりのオーストリアでは 1 つしかないとはいえやや過剰施設ではないかとさえ思われるくらい立派である。本大学は 1756 年の創設で、世界で 2 番目に古い大学であるが上記のような事情で施設は全て最新である。現在単科大学の形態をとっているが、これは学長が予算等について直接文部大臣と交渉できるからだそうである。入学は有資格者全てに認められるので 250-300 名が入学するが、最初の 3 学期で約半分がふるい落とされ、約 150 名が専門過程に進学する。ここでも女性の進出が目ざましく約 80%が女性である。これまでは最短 5 年で学位が取得できたが、実際には 7-8 年を要した。これは学生が不勉強であるからではなく、学費を自分で稼ぎながら勉学をするからだと聞き深く感じ入った。来年からは 6 年制に移行するようである。Ph.D コースには現在 70 名の院生が在籍しており、2 年間かけて論文を作成し、その後審査をうけて学位を取得する。オーストリアではユトレヒト大学の場合と異なり必ずしも獣医師の就職状況が良

くないので、そのために大学院に進学するケースもあるそうで、大学教育と社会のニーズのバランスをとることの重要性をあらためて感じた。インターンシップ（１年間）、レジデント（３年間）も有給で完備しており申し分のない状況である。更に郊外に広大な牧場と研究所（狩猟動物学、生態学）を有しており、アルフォール獣医大学と同様市街地にあることの欠点を補っている。教育内容は上記の２大学と大差はなく立派なものである。但し、PBL方式は教官数が充分ではないとの理由で実施されていない。卒業生の60-70%が小動物臨床家、25%が馬の臨床家を希望しており、ここでも産業動物臨床家の希望は少なく10%以下である。

教官の研究評価はトピック性を取り入れて良く行われているが、教育評価についてはやはり難しい点があるようである。

臨床については当初学問分野別の分類を行ってみたが、動物種毎の分類も大切であるとの観点から見直されているようで、現在より良い方法を模索中であるとの印象を受けた。本大学は獣医学の教育研究の全ての面においてかなり高いレベルにあり、これでEUの評価にパスしないことはあり得ないと感じた。

以上、今回視察した欧州の３つの獣医学教育機関はいずれも立派なものであった。先にも述べたように私は薬学に属しているものであるが、薬剤師養成を責務としている関連教育機関と比較しても立派なものである。一方、我が国の獣医師養成機関はどうであろうか。私はこれまでに山口大学及び宮崎大学の農学部獣医学科しか見学したことはないが、彼等の差異は歴然としているように思える。各分野の研究レベルは高いが獣医師養成システムという観点では今回視察した諸大学と比較して問題があるといわざるを得ない。まずなんといっても教官数の絶対的不足であろう。両大学とも教授数は10名前後である。これでは真に必須科目の教育にも支障を来すのではないだろうか。施設の不十分さはいうまでもない。私はこれまで獣医学教育に携わっておられる先生方がこれまで我が国で行われたことがない大学の枠をこえた獣医学再編というとてもつもなく困難なことをなぜ考えつかれたのか、正直に言って理解できない点があった。再編に伴う当該大学及び教官の方々の御苦勞には想像をこえるものがある。しかし欧州の獣医学教育機関の視察を終えた今、グローバル化と獣医学の役割、また我が国における教育改革と教育資源の有効利用を迫られていることなどを考えあわせると、現状では獣医学再編は獣医学教育改善の唯一の方法かも知れないと考えるに至った。同じ大学人として少しでもお役にたてればと決意を新たにした次第である。

感想

石井征亜（岐阜大学農学部生物生産制御学講座）

180年前に設立され、世界一の獣医関係大学に組みするオランダのユトレヒト大学獣医学部に行き、産業動物もいるが、見学したところはコンパニオン・アニマルとしての犬・猫・馬の診察・治療および馬のリハビリ施設であったが、精神科を除いて耳鼻咽喉科、歯

科，眼科まで人間のかかる総合病院並の診療科は全てあったが、それらの充実さにおいて驚きであった。CTスキャンもあり、技官の人数も多く、手術室も糞尿の匂いもなく清潔で、人間の手術でもしているのかと思われるほどであった。また、乗馬の診断・治療・トレーニングによるリハビリ設備においても、「至れり尽くせり」で規模の大きさにも驚いた。

オーストリアのウイーン獣医大学においては、1997年にEUの外部評価にパスしたそうので、ここは大変広大な面積に立派な建物が建ちならび、建物だけならヨーロッパ最高の獣医大学と聞いた。この国は畜産品はドイツ、オランダから輸入するとのことで、ここでも犬・猫・乗馬のコンパニオン・アニマルを重要視していた。

両大学とも、コンパニオン・アニマルに力点を置いている様子で、飼い主はペットを完全に家族化しているような面と、特に乗馬については、お金持ちならではの可愛がりようで診断・治療に当たらせているのであろうと想像した。

子供時代の食糧難に育った我々の年代には、たかが犬・猫ぐらいで過剰設備ではないかと思った程である。

一方、アムステルダムの街は「ものこい」、「ひったくり」等も多く、恐らくペットほどの診察も受けられない人間がいるのであろうと思うと、貧富の差を痛感した。

EU誕生による、食肉流通とそれに伴う安全性の面から産業動物において、ヨーロッパの獣医学教育が重要視され始めたと聞いていたが、産業動物関連は見学していないが、恐らく、産業動物ではそこまでの施設は、採算に合わないであろう。実際に栄えているのはペット関連分野で「理念的設立の本家が分家を取られている？」という印象を持った。これは大学の、また将来仕事に就く学生の採算からの方針であろうか。

ところが、アジアを中心として、将来おそってくるであろう人口の急増、食糧難、食糧生産基盤の砂漠化、水資源の劣悪化、また地球規模での人間の生命に関わる環境破壊が加速されている今日、農学の役割を考えると、今日の日本では食糧難より輸入食品の安全性が問題であるが、将来の食糧難の可能性も十分に予測し、また環境修復・保全に全力で尽くす到来も、地球規模で考えておく必要がある。このような予測状況下において、総合的な立場から農学部の中の獣医学をどう考えるか、2通りの道を感じた。

農学部を食糧と環境の2本柱の中に獣医学を組みした形で位置づけて再編を行う道と、国際的規模と基準にあった獣医学部への再編である。

日本全体を考えたとき、獣医師は約1000人年間誕生して過剰と言われ、全部の獣医学科が国際的規模と基準にあったものでない前者の道も考えられるのではないか。

アルフォードおよびウイーン獣医大学のような単科大学としての再編には、学生に幅広い教育に欠陥が出てくるものと思われる。

教官評価については、かなり具体的に研究と教育の評価項目などを決めて行われていた。これについては、日本の大学においても大いに今後参考となるものと思った。

感想

高橋潤一（帯広畜産大学）

1 . Ecole National Veterinaire d' Alfort

フランスには獣医師ライセンス取得のための国立の教育機関 Ecole National Veterinaire が 4 校あり、Ecole National Veterinaire d' Alfort は 1 7 6 3 年に創立された世界で最も古い獣医学高等教育機関ということであった。キャンパスはパリ郊外に位置し、古い校舎に歴史を感じることができる。しかし、周辺は交通煩雑な道路に面し、パリ大学のあるカルチュ・ラタンのような落ち着いた教育環境とは異なり、このキャンパスは学生にも評判が良くないとのことであった。解剖学教室を訪れ、Crespeau 教授よりフランスの獣医高等教育についてスライドを用いての説明を受けた。バカロレアに合格した 2500 人の獣医学志願者のうちこの 4 校の予科に入学を許可されるのは 460 人と狭き門のようである。フランスの獣医高等教育制度では 3 期の教育機関が設定されており、第一期は予科を含め、2 年間、第二期は 3 年間及び第三期は 1 年間の計 6 年間の修学期間である。Ecole National Veterinaire d' Alfort は獣医師養成教育機関であるが、毎年 4 ~ 5 名の卒業生が University の理学部、医学部等の Ph.D コースに進学するそうである。National Veterinaire d' Alfort の教育研究活動に対する EU の EAEVE による外部評価が 2001 年に実施されるとのことであった。世界的な傾向であるが、獣医学生は女子の比率が高く、犬・猫の伴侶小動物及び馬の獣医師希望が多い。学生は都会志向が高いようであり、そのため農用大家畜の獣医師は敬遠されがちであるとのことであった。

教官の教育・研究責任の比率は 50:50 で、これには様々な評価システムがある。研究評価は主に学術論文の量と質が考慮されているが、とくに教育評価は学生による授業評価が大きなポイントになるとのことであった。わが国の国立大学においても最近、学生の授業評価が試行されているが、評価システムの基準が曖昧なため、学生と被評価側に大きな意識のずれが生じ、必ずしも授業の改善に結びついていない現状にある。評価を行う以上は公平で厳密なシステムの構築が必須条件であるが、ヨーロッパの文化と日本固有の文化がそれぞれ独自に存立するように、模倣的なシステムの導入は必ずしも成功しないであろうということが、Ecole National Veterinaire d' Alfort の教授との懇談の中で感じたことである。

2 . Utrecht University-Faculty of Veterinary Medicine

最初に視察したフランスの Ecole National Veterinaire は農務省の管轄下におかれていたが、ユトレヒト大学獣医学部は文部省の管轄下にあるオランダ唯一の国立獣医高等教育機関である。ワゲニンゲン農科大学のように農学系は農務省の管轄にあり、予算も全く別立てである。かねてよりオハイオ大学獣医学部の知人よりユトレヒト大学獣医学部が米国獣医学協会(American Veterinary Medical Association, AVMA)から認証(accreditation)を受けているヨーロッパ唯一の獣医高等教育機関であることを知らされていたが、1999 年に英国のロンドン大学の王立獣医科大学も認証され、さらにグラスゴー大学が AVMA の審査下にあることが面談した教授より教えられた。オランダの教育システムはストレートに大学を目指す場合、4 歳児から始まる小学校 8 年間、中学校 2 年間、日本の高等学校に相当する大学予

科3年間と大学4～6年間（獣医学部6年間）の修学期間とその上に大学院があり、修学年数は初等教育開始年齢を考慮すると日本とほぼ同じと考えて良いであろう。中学卒業後はこの他に職業専門学校等複数の進路があるが、そこから大学進学への道は開放されている。しかし、米国の獣医高等教育は通常大卒者を対象とする School of Veterinary Medicine のライセンス教育で修学年限は大学と合わせると8年間になるので遙かに長い。初等教育のシステムの違いを考慮に入れないと単純な比較は出来ないが、いずれにせよ1972年にすでに AVMA に認証されているということはきわめて濃密で高水準の教育が行われていることが訪問時に配布された今年の6月付けの自己評価報告書からも推察される。1995年に新カリキュラムが導入され、次の5点のカリキュラム指針と目標が掲げられているとの説明を受けた。1) 問題解決の能力その達成度、2) 科学的思考能力・真理探究能力とその達成度、3) コミュニケーション能力（社会適応能力）とその達成度、4) 数種の動物種毎に専門性を特化した獣医学教育の開始とその達成度及び5) 生涯学習の必要性の認識とその達成度。とくに5)の動物種毎に専門性を特化した獣医学教育は旧カリキュラムと大幅に異なる点であり、近年の獣医学の多様化と高度化がその背景にあるとのことであった。さらに2001年にはカリキュラム改革が実施され、より高度な教育改革を目指すとのことであった。

大学教育の概要についての説明を受けた後、おもに学内の小動物と馬の家畜病院の診療施設・教育研究施設を見学した。いずれも動物を扱う施設でありながら、施設内は整理整頓されていて清潔な管理が行き届いていた。テクニシャン等のサポート体制と運営管理費がきわめて乏しく縮小されている日本とは雲泥の差である。教育研究施設は必ずしも最新機器を配置したものではないが、機能的に組織化されているようであった。

ユトレヒト大学教授陣との懇談の中で気になる点が一つだけあった。それは家畜病院における犬猫等の伴侶動物の患畜数の増加に反して農用産業動物診療数が減少しているという点である。さらに獣医学部においてはここも女子学生の進出が著しく、しかも大多数の学生が伴侶動物と馬獣医師志向で産業動物獣医師希望学生が少ない状況にあるとのことであった。このこと自体はユトレヒト大学独自の現象ではなく、世界的なトレンドであり、ここで取り立てていうことではないが、背景にオランダ畜産の産業構造の変化が指摘されている。オランダはヨーロッパ屈指の畜産国で現在でも畜産は基幹産業であることは家畜数と畜産物の貿易高に関する FAO の統計データベース(<http://apps.fao.org/page/collections>)からも伺い知ることが出来る。しかし、EU 経済圏の発展によって東欧の安価な畜産物が流入し、オランダの畜産製品は厳しい価格競争に晒されている。オランダは世界で最も進んだ環境対策を講じている国である。

この国の進んだ Environmental issue（環境問題）と Animal welfare issue（家畜福祉問題）に対する法制化の整備は皮肉にも畜産物の生産費を押し上げ、畜産物価格に跳ね返っている。このため、オランダの畜産農家の一部は法規制の緩いハンガリー等の東欧諸国に移り、安価な畜産物をオランダに輸出しているとのことであった。このような状況からオランダ国

内の畜産が縮小の傾向にあり、産業動物の獣医師の需要が減少しているとの説明があった。しかし、これらの東欧諸国は EU 加盟を準備しており、食糧生産という視点から経済圏の拡大に伴う畜産業の衰退は今後大きな問題となるであろう。

3 . University of Vienna-Veterinary Medicine

ヨーロッパ3番目の獣医高等教育機関としてウイーン大学の獣医科大学を視察した。ユトレヒト大学獣医学部がオランダ唯一の獣医高等教育機関であるのと同様にウイーン大学の獣医科大学はオーストリア唯一の獣医高等教育機関である。創立は Ecole National Veterinaire d'Alfort と並びフランス革命以前に創立された古い歴史を誇るが、キャンパス内に整然と林立する獣医科大学の近代的なビルディング群には正直言って感心を通り越し、国立とはいえ、過大投資ではないかと疑問さえ感じた。ここでも伴侶小動物と馬の臨床教育研究施設を見学したが、近代的な診療機器を設備した獣医学の教育研究環境は目を見張るものがある。伴侶動物に対する医療も突き詰めれば人間と同様の医療技術が求められるのであろう。大学の孤児動物のケアに対する動物福祉協会からの寄付行為等からこれらの動物に対するこの国の歴史と動物愛護に対する国民の文化がこのような巨額の設備投資を支えているものと推察される。

面談したウイーン大学教授の説明の中で注目される点及び気になる点が二三あった。一つは教育と研究の評価である。教育は学生の授業評価が重視され、個人レベルで行われるが、研究業績の評価は個人単位ではなく、研究グループ毎に評価される。この点はグループ研究であっても個人レベルで業績を評価する日本のシステムとは異なり、合理的な方法であると思われる。また研究業績は論文の他に国際会議への貢献度も重視される。二つ目は EU 加盟によって研究資金の獲得の機会が増えたことである。EU の目標とする課題「生活の質」、「高齢化社会」、「持続的農業」等の科学研究費のテーマに応募して研究費の獲得に勤めている。これは EU 加盟によってもたらされた大きなメリットの一つであるということであった。しかし、反面でオランダと同様に外国から流入する低価格の畜産食品はこの国の畜産業にも大きな変革をもたらしつつある。とくにこの国の酪農業はアルプス山麓部に立地する牧歌的できわめて粗放的な小規模の山地酪農が主体である。画一的で生産効率の高い集約的方法によって生産される輸入畜産物とは競争にならない。これらの産業構造の変革は現在のウイーン大学獣医科大学の存立と無関係ではない。マジョリティを占める女子獣医学生のライフスタイルは都会志向が強いため、犬猫の伴侶動物及び馬の獣医師希望が多く、農村部を活躍の場とする産業動物臨床獣医師の希望が少なくなっている大きな要因の一つでもある。我々が畜産学の教科書で学び、抱いてきた多彩な家畜品種を用いる多様な形態のヨーロッパ畜産業のイメージは徐々に薄れてきている感がある。

今回のヨーロッパ視察では EU 獣医高等教育の現状について多くの貴重な情報を得ることが出来、獣医学教育についての認識を新たにした。それにもまして視察旅行中、西日本

における獣医再編を目指す山口大学と九州大学の先生方のお話を直接聞く機会を得たこと、また同じく東日本の獣医連合大学院に参画する獣医学科を擁する岐阜大学と岩手大学の先生方と議論を交わすことが出来たことが最大の収穫であった。とくに山口大学林教授からは再編という結論に至るまでの過程での並々ならぬ決意と努力を熱心にお聞かせいただいた。今回の貴重な体験を帯広畜産大学における将来の教育研究改革に活用したい。

今回の旅行に際し、リーダーとして訪問大学との打ち合わせ、旅行のアレンジメント等の労をとられ、ブリーフィングの提供を戴いた山口大学獣医連合大学院研究科長徳力教授に敬意を表すると共に旅行中、懇意にして戴いた九州大学薬学部渡辺教授、岩手大学農学部長太田教授、岐阜大学農学部石井教授、山口大学林教授の各先生方に深甚の謝意を表します。またこの機会を与えていただいた帯広畜産大学獣医学科品川教授、事務の労を執られた山口大学事務職員関係者の方々にこの場をお借りして感謝の意を表します。

感想

太田義信（岩手大学農学部）

1. 1972年にユトレヒト大学獣医学部が認定された米国獣医学協会(AVMA)の accreditation によるグローバルスタンダードに対して、欧州の獣医学系大学がEUの外部評価を契機として獣医学教育のレベル向上を図り、国際的なスタンダードによる専門教育を行おうとしていることが印象的である。

2. 今回は2つの獣医単科大学(アルフォール獣医大学、ウィーン獣医大学)と総合大学のユトレヒト大学獣医学部を視察したが、広い産業分野と連携していない場合の専門技術大学の脆さを垣間見る思いがした。アルフォール獣医大学においては博士課程がなく、パリ大学等の総合大学に進学させる専門学校的な獣医大学は論外にしても、ウィーン獣医大学においては、バイオテクノロジーや植物科学分野の研究室が多くの外部資金を得ているし、ユトレヒト大学獣医学部においては動物食品科学、生化学・細胞生物学・組織学の学科を擁している。これから総合科学として獣医学の教育・研究には、農学部における教育・研究との連携を強めることが必要であろう。

3. ユトレヒト大学獣医学部の家畜病院は、待合室が広く診療室(診療科22)や廊下は清潔であり、薬品や動物臭もなく人の総合病院と見間違えるほど素晴らしい施設であった。年間患畜頭数(1999年)は、犬・猫14,000、牛8,700、馬7,000全数33,500である。ウィーン獣医大学の家畜病院も立派な施設であり、年間患畜頭数は小動物15,000、牛・豚1,200である。どちらも小動物の患畜頭数が多いことと乗馬を伝統的なスポーツとしているので馬用治療施設が整備されていた。

なお、岩手大学家畜病院の年間患畜頭数(1997年)は、小動物3,000、大動物760頭であり、最大の年間患畜頭数は東京大学(小動物のみ)の13,000である。診療動物と獣医学との係わり

はその国の文化そのものであり、今後、わが国の獣医学が何れの産業分野に重心を置いてゆくのか気掛かりである。

4. 大学の研究費については、何れの国も厳しい状況下であり政府資金だけでは不足しており、産業界等からの外部資金の獲得額が大学・学部の命運を左右する時代に入ろうとしている。さらに大学の管理は、それらの overhead を財源として運営される傾向にあることを認識した。

5. 大学教官の評価に関しては、わが国のように研究業績評価ばかりでなく、教育評価がしっかりと組み込まれていることに感心した。大学の在り方とも関連するが実践技術教育を行っている農学部にあっては、これからの大学教官の評価として教育評価を早急に導入しなければならないと切実に感じた。

感想

林 俊春（山口大学農学部獣医学科）

今回欧州獣医系大学視察団の一員として、ヨーロッパの獣医系大学のなかで中規模のアルフオール獣医大学（フランス）、最大規模を誇るユトレヒト大学獣医学部（オランダ）および中規模であるが校舎を郊外に新設したウィーン獣医大学を訪問した。各大学の組織、運営、経費、教育、研究、内外の大学評価などについては、今回の欧州獣医大学視察団長の徳力教授の報告に詳しく記載してあるので、これらについては割愛し以下に、要約と各大学について感じた印象を述べる。

ヨーロッパは従来牧畜国であり、従ってこれらの国々における獣医学教育は産業動物が主体で、それらや公衆衛生に対する教育が主であるという印象が強かったが、米国や日本と同様に伴侶動物の臨床教育が主流となりつつあるという印象を受けた。その理由として社会的要請すなわち、複雑に入り組んだ人間関係の歪みや社会構造の急速な変化から、飼い主が動物を心のよりどころあるいは自分の伴侶と捉えており、従って飼い主の動物の治療に対する高度な医療の要求が背景にあり、一方では獣医学生の指向の変化や彼らの卒業後の就職先として重要な位置付けを占めているからであろう。しかしながら、各大学とも安全な食肉を国民に提供するという獣医師の責務から、教科目の柱の一つとして産業動物や公衆衛生は重要な分野であると位置付けていた。なお各大学とも馬に関する獣医学は想像以上に盛んで馬医学という日本にはない大きな一つの分野があり、極めて充実していた。

各大学とも、臨床教育を行う上でのカリキュラムや組織はそれぞれやや異なっていたが、それを支えるための教官数は充実しており、また看護婦・事務官・技官との比がおおよそ1対2となっている点、建物・敷地面積に大きなゆとりがあることなどは日本の獣医系大学のそれと大きく異なっていた。また3校の共通点は大学に入学・卒業するのは相当難しいこと、女子学生の比率が男子に比べて高いこと、女性の教官数の割合が少ないことなどであった。

(1) アルフォール獣医大学は 18 世紀中期に創設された世界でも最も古い歴史と伝統のある獣医科大学の一つで、ヨーロッパ風の建物が並び落ち着いた風情であった。本大学は当時伝染力の極めて強い牛疫がヨーロッパを席捲し、それが契機となって創設された。これは他のヨーロッパの獣医系大学の創設にも当てはまるようである。本大学は日本の農水省(に相当)に属しており、教育と研究と云う点からは前者に重点が置かれている。すなわち日本の教育制度に置き換えると獣医単科大学(新制大学)というようなものに相当し、日本における東西の獣医連合大学院ができる以前の旧制大学では、博士号を旧制帝大でとっていたが、それに似ていた(博士号の取得のためには、パリ大学などで審査を受ける)。これは、フランスでは研究は研究所で行われるという教育・研究の制度上の問題であるようである。しかし臨床教育の向上の為に、インターン・レジデント制度があるが(アメリカの制度とは異なるようである) 学生の生活を支持することができる経済的基盤になるほどではないようである。いずれにしても学生は小動物臨床希望が多い。本学を訪問した日も朝から、待合室には患畜をつれた飼い主が溢れていた。

(2) ユトレヒト大学獣医学部

本学部はヨーロッパ地域では施設や教官の数などにおいて、最大の規模を誇っている。この大学では獣医学に対する教育・研究を実によくバランスよく行っており、おそらく日本や他のヨーロッパの国々における獣医学教育のお手本となる理想的大学(国による事情を差し引いても)と思われる。獣医学を通して社会に貢献するという理念のもとに、高度な教育を行う為には高度な研究が必要であるという考えが極めて明確で、それを具現化するために社会的変化や情勢を的確に捉え、絶え間なく努力するという姿勢がこの大学を益々発展させていると思われる。アメリカの評価基準を満たした大学であるが、それに満足することなく、社会や世界の趨勢を視野に入れ、将来をも見越して、今後もより理想的な大学を目指さなければならないと言った学部長の言葉には感銘を受けた。また獣医学は応用科学であるが基礎研究にも力を入れている。また構内にはメディカルセンターや検疫所が設置されているのが目を引いた。

教育の柱は 1) 伴侶動物および馬、2) 産業動物、3) 公衆衛生、4) 研究、5) 獣医行政および管理である。すなわち 1) は現在社会的要請の強い精神生活上重要な分野、2) と 3) は食糧の安全性の確保、4) は 1) - 3) を支える研究基盤、とそれによる生命科学への寄与、5) は獣医学を取り巻く社会との不可分な分野であると思われる。さらに教育分野を大きく 1) 獣医解剖・生理学 (Veterinary Anatomy and Physiology)、2) 生化学、細胞生物学/組織学 (Biochemistry, Cell Biology and Histology)、3) 食肉科学 (Science of Food of Animal Origin)、4) 病理学 (Pathology)、5) 実験動物科学 (Laboratory Animal Science)、6) 感染症および免疫学 (Infectious Diseases and Immunology)、7) 伴侶動物の臨床科学 (Clinical Sciences of Companion Animals)、8) 馬科学 (Equine Sciences)、9) 農場動物保健衛生 (Farm Animal

Health) の9つに分類している。

以上のような教育内容のもとに学生は思考法を重要視した問題解決型の臨床教育と研究教育を受けている。しかし来年(2001年)度から抜本的にカリキュラムを変えようと試みている。その骨子は学生を研究課程と教育課程を分けて教育するという考えである。課程を、個別動物、産業動物、獣医公衆衛生、獣医研究、および獣医管理・運営過程の五つに分け、学生は一つの課程から他の課程に移行することはできない。これは獣医学のカバーする範囲が広範に及ぶ(人以外の全ての動物)こと、世界的に生命科学の分野が急速に進展していること、行政的な配慮(学生の指向とは別に、獣医学を学ぶ者としての責務としての産業動物や公衆衛生分野への人の確保)などからであろう。また教官側も、教育・研究など何でもこなすというのはもはや不可能になってきたからでもあろう。

なお病院外来には人医学と同様に臓器別に、例えば肝臓専門など20を超える診療科があり、より専門的な診断・治療がなされていた。究極的には日本の臨床教育病院もこのようなスタイルが必要となるのではなかろうかと思われた。これは他の大学も同様であったが、病院の受付や病棟あるいは診療室は十分なゆとりある空間があり、清潔に保たれ、また動物特有の匂いが全く感じられず、日本の獣医臨床教育病院でもこれらに対する配慮が必要であろうと思われる。なお馬の診療は整形外科が主体であり、感染馬(馬ヘルペス4型が多いということであった)と非感染馬とを分けるために馬房を区別し、長年の経験から、馬を傷つけないための馬房や保定台など随所に工夫がなされているのが印象的であった。

また、伴侶動物を病気や寿命で無くした場合の飼い主の精神的ケアに対しては、心理療法士や精神科の医師の分野であるという考えが強く、獣医師はタッチしていないようであった。しかしながら、獣医師は動物を通して飼い主と接するものであり、獣医師として、高い学問的素養や倫理観を持つべく教育(たとえば倫理学)が行われているようであった。

(3) ウィーン大学

数年前にウィーン市内から現在地に移転した。アルフォート大学と同様に単科獣医大学であるが、教育に加え研究的要素を取り入れており、PH.Dの取得ができる。本学の移転による大学の施設や教官の数はヨーロッパの他の国で獣医師として働くことができる資格を得るためのヨーロッパの大学評価を満たす基準に基づいている。ここで対照とする動物は、小動物、馬、産業動物の他に野生動物をあげているのが目を引いた。しかし、他の大学と同様に小動物臨床にウエイトが置かれているようである。

収入が得られる分野は人医学や企業などとの連携が可能である生物学・病理・腫瘍学などの基礎系の分野である。植物病研究所長は小動物の臨床を人の基礎医学への応用とも捉えており dogs as human medicine と言ったのが印象的であった。臨床からの収益は少ないようで、このことと動物種毎の臨床が今後必要ではないかということ(例えば内科には小動物と馬が訪れている)が、今後この大学の解決すべき点であろう。

その他教官がいれば学生は簡単な手術ができるということであった。また教官の研究評価の一つとして、インパクトファクターが用いられているのは前述のヨーロッパの大学と同様であるが、単に数字で比較するのではなく、例えば、獣医外科学の分野の論文としてはどのくらいのレベルであるのか、というような工夫が成されていた。これはインパクトファクターを決める一つの大きな要因として、母集団の大きさがあることを配慮したものであるとの事であった。また日本の獣医学の教科目にはみられない植物学という教科目がヨーロッパの大学にみられる。これは産業動物の飼料、薬草、毒物などとして、植物学を学ぶものであるが、本大学には大きな植物園と植物学研究所があるのが印象的であった。

ウィーン大学は国民総数約 8 百万人という人口や、土地面積も狭く、周囲を畜産国に取り囲まれており、国全体が技術立国を目指しているという国全体の特殊事情により、むしろ産業動物は輸入を主体に考えており、この方面への関心は薄い(というよりそうせざるを得ない)ような印象を受けた。

まとめ

(1) ヨーロッパのいくつかの大学を訪問してわが国でも臨床系のパラメディカルを含めた教官の量的・質的充実を行い、伴侶動物の生活の質的向上を目指して疾病の予防や治療のための教育・研究を行う必要があるといくことを痛感した。

(2) 産業動物の感染症に対しては、獣医学は診断・予防・治療と言う面から寄与できるであろう。昨今英国に端を発した牛伝染性海綿状脳症、いわゆる狂牛病がヨーロッパでも発生し、大きな問題となっている。恐らく、このような伝染病に対する危機意識から、ヨーロッパでもこの分野が強化されるかもしれない。ヨーロッパにおける牛伝染性海綿状脳症の発生を受けて、我が国でもそれらの国々からの肉製品の輸入制限の措置がとられた(平成 12 年 12 月 12 日、厚生省)。また我が国で発生した口蹄疫の経験から、我が国の獣医系大学でもこの方面の充実が必要であろう。

(3) 獣医学は生命科学や環境問題など他の学問領域と学際的色の強い分野であり、また他学問領域にはない獣医の特殊性として個体レベルで病態を解析できることがあげられる。この点を生かし、生命科学への貢献に寄与するという考えが伺われた。

(4) 各大学とも他国の学生を受け入れていた。今後我が国でも学生が国内の学生からのみなるというのではなく将来的には諸外国(特にアジア地域)の学生からなる多様な背景を持つ学生を受け入れるシステム作りも必要になるかも知れない。

(5) 各大学ともそれぞれ、欧州の統合による、社会的、経済的な構造の急激な変化、価値観の多様化による考え方の違い、あるいはグローバル化により、教育・研究の見直し、高度化に対応すべく努力していた。

(6) 教官評価のうち研究評価に比べ、教育評価については学生評価を含めて、いくつかの試みが、成されているが、この点については、各大学ともこれといったものがなく、苦慮しているようであった。但し、臨床教官の評価は患畜数や飼い主による評価などできる

ようである。いずれにしても、獣医学が応用科学である以上、教育評価は必要で、その方法論の確立が望まれる。個人的な意見としては、ユトレヒト大学で行っている方法を若干 Modify した方法、すなわち教育評価（講義、実習、臨床および獣医学科や学会における Contribution の程度）と研究評価（インパクトファクター、獣医関係雑誌の評価基準を決める、4？5年の期間のテーマの達成度）をそれぞれ50%にもってくるというものである。（7）獣医学という identity を保ち、教育・研究を行うためには、100名前後の教官数と、それを支えるための事務組織などをきちんとする必要がある（日本の実情で、パラメディカルを充足するのは無理としても）、それなしでは今後国際社会で生きていくのははや不可能であるとの思いが強くなった。

第三班 報告書

課題： 理念に基づいた獣医学教育の実体、カリキュラムの具体化、授業方法、
成績評価法、卒論の取扱い、教員の配置、設備、施設、外部評価システムの検討

班長： 局博一 （東京大学）

班員： 小沼操 （北海道大学）

辻本元 （東京大学）

林俊春 （山口大学）

小森成一 （岐阜大学）

佐々木文彦（大阪府立大学）

光崎研一 （麻布大学）

高瀬勝晤 （北里大学）

本多英一 （東京農工大学）

第四班 報告書

課題： 我が国における獣医学教育を当面充実させるための方法の検討

班長 伊藤勝昭 (宮崎大学)

班員 本多英一 (東京農工大学)

小森成一 (岐阜大学)

上村俊一 (鹿児島大学)

池田正浩 (宮崎大学)

はじめに

昭和59年に我が国の獣医学教育が6年制に移行して、修業年限だけは欧米並みになったが、教員の増加、施設・設備の充実など実質的变化を伴うものではなかった。このため、制度変更の実効は上がり、真の教育改善という課題を残したまま10数年が過ぎた。この間、欧米の獣医学教育との格差は広がる一方で、日本の獣医学教育の立ち遅れは平成11年1月までにアメリカ・カナダ、英連邦、EUのそれぞれで獣医学教育基準が統一されたとき誰の目にも明らかな現実として迫ってきた。このような国際情勢の変化に対応すべく大学基準協会は平成9年に「獣医学教育に関する基準」を改定し、国際化に対応できる獣医学部へ速やかに移行する必要性を訴えた。このようなインパクトを受けて、各大学の獣医学科・学部の教員は教育の現状に改めてリアルな目を向け、現状打開策についての議論が再燃することとなった。

獣医学教育を充実させるための根本的な方策は獣医学科の再編整備であることは全獣医学関係者の合意となっているが、それが実現するまでには幾多の困難があり、簡単に実現するものではないことは我々自身がよく知っている。学生は毎年大学から社会に出ていくことを考えると、獣医学科(部)の再編整備が実現するまで何もできないと手をこまねいているわけにはいかない。現在の制約された条件下でも獣医学教育を少しでも改善しようと考えている教員は多く、それなりの取り組みをしている学科も多くあるが、それらは全国的に結びついたものとはなっておらず、その努力や成果は十分にPRされていない。現状を打開しようとする努力の延長上に獣医再編を掲げなければ国民の支持は得られないという観点に立てば、教育を改善しようとする日常の努力の重要性は明白であろう。もし現状を放置してこの数年以内に卒業生、入学生のレベルが低下するようであれば、獣医再編を社会に認知してもらうことは困難となる。このような見地から、科研費第4班では「当面する教育充実の方法の検討と、実施の準備、学生への説明資料作成」という課題のもとに現在の不備な体制の中でも教育を改善するために獣医系教員がどのような方法で教育に取り組んでいるか、その実施状況、成果、問題点を調査し、この報告書にまとめた。本報告書は、総体としては獣医系教員が様々な創意工夫をこらして教育改善に努めていること、獣医系教員が今日の日本で自分達の教育を最も真剣に考えている集団であることを示している。本調査の結果、現状の手直しだけでは部分的な解決にしかならず、抜本的な解決は国際的に通用する獣医学部を創設することしかないことも明らかとなった。その取り組み状況を国民に知らせ、成果を全国に普及することで獣医学教育の改善に資することができれば調査に携わった我々の意とするところである。

調査にご協力いただいた各大学の教員各位にこの場を借りて深謝する。

平成12年11月

1. 調査方法と分析

平成12年4月全国の獣医学科(部)の長に別紙(p. 40-44)のようなアンケート用紙を配布し、5月末にアンケート結果を回収し、研究班員が分担してデータ整理、分析、評価にあたった。

調査結果をまとめる際、アンケートの項目どおりに集計結果を並べると全体が分かりにくくなる個所があったので、一部構成を変えて編集した。獣医学科(部)独自のアイデアで行っている注目すべき試みについてはさらに詳しい資料の提出を当該大学に求めた。資料が一部の大学に偏ることになったが、それは回答が詳しく書かれていたかどうか、資料を入手しやすかったかどうかによるものである。

2. 全体総括

本調査は、Ⅰ. 獣医学で教授すべき専門科目の授業を行うのに必要な教員の不足をどうカバーしているか、Ⅱ. 臨床教育の充実をどう図っているか、Ⅲ. 社会で有用な獣医師となるための動機付け教育、目標設定教育をどう行っているか、Ⅳ. 卒後教育・リカレント教育をどう行っているか、Ⅴ. その他、の5部からなる。本調査の結果、教育改善のために様々な企画、努力が行われていることが明らかになった。これは大学基準協会から「獣医学教育に関する基準」が提示され、国際レベルの獣医学教育との格差が誰の目にも明らかになったことにより、我々が行っている教育にリアルな目を向け、手をこまねいていられないと自覚したことが大きい。しかし、残念ながら教育改善の熱意に大学間で温度差があることは確かで、消極的と見える学科もある。本報告書に紹介された先駆的な経験に学んで獣医学全体が教育改善に取り組むことが社会に獣医学を認知させる上で重要である。また大学審議会答申で教育の改善が叫ばれていることから、学部あるいは大学全体が新企画を打ち出し、それに獣医学科(部)が参加しているという受動的な取り組みもある。ここでは獣医学科(部)独自の問題、企画に絞って総括する。

Ⅰ. 獣医学で教授すべき専門科目の授業を行うのに必要な教員の不足をどうカバーしているか

国立10大学全体をみると獣医専門科目累計180科目数(18科目×10大学)のうち60科目と3分の1の科目が学外の非常勤講師に依存している。また一つの講座がかけ持ちで専門外の科目を担当しているケースが43ある。特に、地方8国立大学は累計144科目数中(18科目×8大学)専門の講座で担当できるのは53%(76科目/76講座)しかない。不足分のうち52科目を学外講師、3科目を学内(学科外)講師に依存し、残りを学科内の講座がかけ持ちで担当している。教員数の絶対不足がこの数字に如実に反映されている。

スタッフの不足を各大学は非常勤講師、学内講師、交換授業、社会人講師などで補おうとしているが、旅費の手当等に限度があるため思うように雇用することができず（ . 1 ）参照）また、多くの非常勤講師が獣医系教員であるため外部講師として授業を依頼された方にも負担が増えることになり、根本的解決には至っていない。そのような中で、予算に依存せず、社会人講師に援助を求める北海道大の臨床教授制（ を参照）宮崎大のボランティア講師制（ を参照）は注目に値する試みである。いずれにしても自前で専門科目をカバーできる教員を確保しない限り実効ある教育に齟齬が生じることは自明である。東京大、北海道大、大阪府立大、私大は比較的スタッフには恵まれているが、医学部は一つの科目を数名の講師で講義を行うのに対して、獣医では通常2名（場合によっては1名）で一科目の全分野をカバーしなければならないことを考慮すると、教員の負担はやはり大きい。私立大学は多くの大学で専門の講座を持っているものの、学生数から考えると実習などで教員の負担は国立大学より大きいことが数字の裏に隠れている。教育負担が多いことは研究にかける時間と意欲を圧迫することにもなっている。このように教員不足を補うために全国的に様々な努力が行われているが、その努力は限界に達していると言える。

I-4）で紹介されている宮崎大、鹿児島大の両獣医学科による交換授業（資料1）は現状を改善する試みとしてはユニークである。複数の大学が協力して教育を行う方式は、アメリカでオレゴン大学とワシントン大学の例がある。これは教員数が基準に達しないオレゴン大学が獣医学部学生を1年半ワシントン大学に預けて、基礎や小動物臨床の教育を受けさせるものであり、オレゴン大学はその対価として学生1名あたり2万ドル（1997年当時）をワシントン大学に支払う。この方式による教育は学生の不満、教育効果、それにかかる予算の増加など種々の問題が生じて壁にぶつかっており、オレゴン大学は自力で学部を充実させる方向に動いている。宮崎大と鹿児島大の交換授業はアメリカでの例とは全く異なり、主として教員が行き来して、授業の一部を補い合うものである。不得意な分野を相手大学教員がカバーすることで教育効果は向上するが、あくまで部分的な補完であって根本的解決にはならず、教員の負担増加を伴う、旅費の手当が確保できないと実施できないなどマイナス面もあることが報告書に述べられている。また、このような方式の教育が成り立つのは二つの大学が近距離内にある場合のみであるので、全国的に普及させるのは難しい。この両大学の経験は、学生および教員が数カ所に分散したままで交流しているより統合した方がはるかに効率的な教育ができることを教えている。

II. 臨床教育の充実をどう図っているか

. で明らかになった教員不足が顕著に現れているのが臨床教育である。臨床は、基礎系や応用系よりも授業負担が過重な上に、日常の診療にも従事しなければならないため教育への危機感、研究へ時間とエネルギーを割けないことへの焦燥感が強く、外国の獣医学部と比較すると悲惨な状況にある。全ての大学で、教員が不足すると回答している。さらに、教育支援の職員も不足し、施設、設備、教育用動物など、あらゆる面で不足する窮状

が訴えられている。施設・設備の劣悪さは近隣の開業獣医師が最新、高性能の機器をそろえていることと比べると一目瞭然である。

教員については、地域的な特性も見られ、大動物臨床教員や高齢伴侶動物など新分野対応の教員不足をあげる大学があった。医学部の病院では当たり前の薬剤師、病理診断士、病院事務職員、施設の点検・保守の技術員、動物看護師などの職員が不足し、特に地方国立大学は皆無の状態である。ここは外国の獣医系大学と最も際だった格差が見られるところである。

各大学の臨床教育の特色は地域性を反映している。小動物臨床は、附属動物病院を使った臨床実習教育が多くの大学で行われ、単位化もされている。大動物臨床は、フィールドを近郊にもつ大学では農業共済組合との協力が活発であるが、都市圏の大学では状況が異なり、教育環境の確保に苦慮している。臨床教育で特に不備な科目も地域環境を反映して、都市圏の大学では産業動物教育が不十分であり、また、地方大学では最先端医療器具による診断治療が不十分としている。さらに、獣医学教育に必須の講座がないため各大学でそれぞれ異なる学科目が不足している。

このような教職員が絶対的に不足する苦しい状況の中で、各大学は臨床教育の不備を補うために積極的に学外機関の協力を求め、臨床教育の充実を図っている。その内容は、共済獣医師に援助を求める（10大学）、開業獣医師の援助を求める（5大学）、その他（動物園獣医師、地方自治体の機関、海外の獣医師）がある。北海道大の臨床教授制は学外の獣医師による臨床教育への協力を制度化したものであるとして注目できるので、資料（資料2）を添付した。この制度は発足したばかりであるので、その成果、問題点については今後見極める必要がある。

以上のような学外からの協力にも限度があるため、学内の研修生、大学院生に頼らざるを得なくなる。研修生は獣医師免許を持ち、診療実務及び臨床実習補助で効果的である。研修生を診療実務のみに従事させて臨床教育の補助をさせていない大学や、家畜病院の有給研修医制度で任用して、教育の補助をさせている大学もある。ティーチングアシスタントは獣医師免許を持った大学院生が時間給を支給されて診療実習に参加するもので、実技の細部指導や実習運営が円滑となり、極めて有用であるとする意見がある。一方、内科実習の補助をさせても経験が乏しく、補助的効果にとどまるとする意見もある。リサーチアシスタントも大学院生が対象で、建て前は研究業務に対して時間給が支給される。病院診療と卒論教育補助など、さまざまな症例を扱っている。研修生、大学院生に依存するのは現在の臨床教員の数からいうと仕方ないことであるが、しばしば教育の一部であるという側面と診療補助の境界が不明確になるという問題がある。

附属動物病院の活用については、4?6年次に必修、選択科目で活発に利用されている。また、低学年から動物に触れさせて、単位と関係なく診療補助を経験させる大学もある。これらの実証教育は学生にも好評であるが、臨床系教員への負担が大きく、実験研究への時間が不足し、問題となっている。臨床実習は、獣医学の知識の有機的な連繫を促すと

もに、社会における獣医師の責任と重要性を再認識させるうえで効果がある。一方、データには出ていないが、病院業務としての動物のケア、臨床検査、手術の補助などを獣医師免許を持っていない学部学生に一部依存する実態もある。

以上を総合すると、臨床教員は教育と診療の両方において過剰な負担を強いられ、種々の協力を学内外に依頼しているが、それでも十分な教育を行っている大学は皆無に近い。地方国立大学は特に深刻である。

III. 社会で有用な獣医師となるための動機付け教育、目標設定教育をどう行っているか

平成9年に全国獣医学関係大学代表者協議会が行った「獣医学カリキュラムに関するアンケート」調査では卒業後の目標設定を援助するカリキュラムあるいは自主学習を援助するカリキュラムを通常科目以外に設定している大学は1大学のみであった。それが今回の調査では、課題解決能力を育てるカリキュラムは、低学年対象のものが4大学で開講、高学年対象のものが6大学で開講し、卒業後の目標設定を推進する科目は10大学で開講し、1大学が開講予定と答えた。このようなカリキュラムが急増したのは、獣医卒業生に対する評価が芳しくないことへの反省から、この2?3年間にそのような教育の必要性が急速に認識されてきたためと推測される。もう一つは大学審議会答申(平成10年)で問題解決能力、課題探求能力の向上に取り組むよう提言されたことに呼応した動きであって、獣医cに限らずほとんどの学科が何らかの試みを始めているので、目立たなくなった面はあるが、最初は獣医学科(部)が先駆けていたものである。しかしそのような試みを全くしていない大学もあり、大学間での意識がかなり異なることがうかがわれる。様々な科目が立ち上がったが、そのいずれもがまだ経験が浅いので、どういう卒業生が巣立っていくかは今後見守る必要がある。今後工夫を重ね、経験を交流して、獣医らしいプログラムを普及させていく必要がある。

低学年から学生の自主性をのばすためのプログラムを開発している北海道大、岐阜大、宮崎大については内容がユニークなので資料(資料3,4,5)を添付した。問題解決能力を賦与するようなカリキュラムの実効を上げるには、少人数のクラス編成が必要であるが、教員数や教室が不足していることを6大学が指摘していた。

課題解決能力向上、課題探求能力涵養の教育についてアンケート結果は主に卒論研究をその場と位置づけていることを示している。どの大学も卒論は必修となっている(「獣医学カリキュラムに関するアンケート」全国獣医学関係大学代表者協議会、平成10年4月報告)。具体的に調査したことはないが、獣医ほど学部学生を多く学会発表させているところは他にないであろう。それも卒論研究に力を入れた結果といえる。このようになったのは修士積み上げ6年制の時代に修士論文を課していた名残があったことが一因であり、もう一つ獣医の専門教員が不足したままで6年制教育に移行したため、5,6年次の相当な時間を卒論研究に振り分けるしかなかったという事情の皮肉な結果でもある。しかし、肝心の獣医学教育、特に臨床教育が不十分なままで、ステレオタイプな卒論研究に5,6年の多く

の時間を費やしているやり方については各大学で反省が生まれている。また卒論拒否症候群とでもいうべき学生が増えてきたことから、もっと低学年から自主性を発揚させる教育に重点が移りつつあるとも言える。

卒論以外に課題解決能力、課題探求能力を養う科目を開講している大学は6大学で、そのようなカリキュラムの必要性は認めているものの、人的手当ができないという理由で開講していない大学が多い。北海道大が行っている「獣医病態学演習」については資料6を添付した。再編後は課題解決能力、課題探求能力を育成するカリキュラムをどうプログラムしていくか、卒論研究をそれとどう組み合わせしていくか、それぞれのコース別にどのような課題研究の方式を考案していくかが今後の課題である。

卒業後の目標設定を推進するプログラムは多くの大学が「獣医学概論」を開講して、そこで対応している。宮崎大のボランティア講師制度は新入生に社会の獣医師と触れる機会を提供するという意義があるので資料7で紹介する。

学外実習は学生が在学中から社会の獣医師に接触して、仕事の現場を理解し、卒業後の進路を決める上で重要である。16大学中12大学が学外実習を単位として設定し、1大学が実施予定であった。他の学科、学部における現状は不明だが、75%の大学でインターンシップ制度に代わる科目として学外実習が採用されているのは、注目に値する。しかし、それには教員不足や不十分な施設・設備からくる、実学教育の脆弱性という消極的な理由もあるようである。鹿児島大は積極的に学生を学外実習に出しているのを資料8で紹介する。

就職指導については、11校に就職委員会が存在し、そこで対応している。ほとんどは学部の委員会で、獣医学科独自で就職対応組織を持っている大学はないようである。

IV. 卒後教育・リカレント教育をどう行っているか

アンケート結果から産業動物、小動物、公衆衛生の各分野が特に卒後教育・研修を求めているといえる。一部の大学では、企業・試験機関（毒性試験、動物実験）、その他（野生動物保護、家畜衛生）からも要求があると答えているので、卒後教育・研修は獣医師の主な職域すべてから求められているといえる。

その要求に大学がどのくらい対応できるかということ、卒後教育・研修専用の体制・制度は一部の大学にしか準備されていないようである。その上、対象の職域も限られている。国公立大学と私立大学の回答を比較してみると、臨床関係の研修生を受け入れる体制については私立大学の方がととのっている。なお、科目等履修生や大学院の社会人入学制度はどの大学にも用意されているが、これらは卒後教育・研修のための専用の制度とは言い難い。

これまでに卒後教育・研修を行ったことがある大学は全体の75%で比較的多いといえる。実施形態・方法としては、講習会（セミナー、講演会、公開講座、シンポジウムなど）や研修会が多い。参加者の数は、教育・研修内容によって異なるものの、多くの大学で10 - 50名の参加を得ている。また、職域としては、開業獣医師、県庁職員、獣医関連の技

師が多い。データには出ていないが、参加者の確保に苦労している大学もある。対象者が明記されていない講演会や研修会、一般市民を対象とする公開講座などは、卒後教育・研修とは別であろうから、これらを除くと、本格的な卒後教育・研修を行っている大学は多いとはいえない。地域の獣医師のニーズをよく把握し、実施の時間、場所などきめ細かい設定が必要であろう。獣医師会や民間団体が行っているセミナー、講習会に比べると工夫の余地がある。

卒後教育・研修の多くは診断・治療に関するもので、特に多いのは、最新の画像診断技術（8大学）と獣医師や動物に関わる倫理、法律、福祉、規範的知識であった。また、早急に教育・研修を必要とする項目としては、前述の2項目と高度診療技術（手術・麻酔法含む）、クローン技術、新薬の臨床応用が挙げられた。これらの緊急項目は、獣医師が大学在学時に教育を受けなかったものが多いが、大学（特に地方国立大学）の教員組織が未整備で、施設・設備が不足しているため、大学にも専門家が少なく要望に十分応えられない状況にある。

卒後教育・リカレント教育に関する回答から伺われることは、どの大学もこの種の教育の必要性を認めており、また授けるべき教育・研修内容についても社会的要請や社会状況とよくマッチしている。現在、各大学では、それに対応するために、さまざまな形の卒後教育・研修を行っていることもうかがわれる。しかし、そのあり方や実施方法は、一部の大学における一部の専門領域を除いて、本格的な卒後教育・研修とはほど遠い感否めない。継続的なものも少ない。このような現状は、教員や予算の不足、施設・設備の不備という教育機関としての根本基盤が脆弱なことによる大きな原因がある。卒後教育には臨床教官が対応しなければならないものが多いが、学生の教育に追われて卒後教育まで手が回らないのが実状である。社会から評価される卒後教育・研修体制を構築するためには、弱小の学科体制から脱却して、各種専門家をそろえた獣医学部を設立し、余力を持って臨まなければ本格的な教育にはなり得ない。予算的にも国の理解あるバックアップが必要である。

V. その他

学生受け入れ 実質的に社会人として働きながら学部に入学することを認める社会人入学制度を設けている大学はない。社会人入学は獣医のカリキュラムから考えると二部制でも取らない限り無理である。一方、大学院はほとんどの大学で社会人入学制度がある。現在、学部にあるのはすべて学士入学制度である。

獣医学科（部）への学士入学者、社会人経験者の入学は増えている。岐阜大は積極的に学士編入募集を行っているので資料9を添付した。一度他の学部を卒業したものが多く獣医への再入学を希望するというのは、社会における獣医師の仕事が高く評価されている証拠であろう。大学側でも、多様な経験を持つ学士入学者がいることは周囲の学生にいい影響を与えていると評価している。反面、編入学で入学してきた学生にはカリキュラムの調整が難しく、このことが編入学試験制度が普及しない一因となっている。また前の大学で理

系であったか、文系であったかによって教育内容を変えなければならないなど、細かい対応が必要で、教員の負担増にもつながる。もう一つ、編入学制度が普及しない原因は大学審議会が獣医の学生定員が凍結されていることにもある。一方で、同じ学士入学であっても編入学によって2年次あるいは3年次に入学して修業年限が短縮される学生と一般選抜で入学して6年のコースを経なければいけない学生が混在すると学生間に軋轢を生じることにもなる。一般学生と同じ1年生に入学して、既習得単位が認められた場合、余った時間をどう使うかの指導は具体的にはなされていないようである。

地域との関係 地域に貢献する活動は概して国立大学よりも私立大学の方が熱心である。国立大学の場合は大学あるいは学部で実施している企画に参加しているケースが多い。その中で獣医学科(部)独自の特色を出しているといえるであろう。国立大学は一部を除いて教員数が少ないので、地域までは手が回らないという実情もあるだろうが、大学の生き残りが取りざたされている今日ではもっと積極的になるべきではないだろうか。酪農学園大学は最も積極的に市民、高校生との交流を行っているので、その詳細を添付した(資料10)。

獣医学科(部)は他の分野に較べて教育の現状に対する危機感が強いので、学生の声には耳をよく傾けているようであるが、受験生や市民の疑問、要望に対しては概して鈍感であるかもしれない。地域との接触を積極的に図っている酪農学園大学などは市民の声をよくつかんでいると言える。

学生のボランティア活動 学生にボランティア活動を勧める場合と学生が自主的に行っているボランティア活動を支援、助言する場合がある。酪農学園大学からはボランティア活動の例として挙げた重油流出のときの野鳥保護について、環境汚染に際して獣医師が取るべき行動は動物の救護ではなく汚染の影響を解析することや、生態調査を実施することではないかという意見が寄せられた。この意見そのものは傾聴すべきものであるが、本項目の調査の主旨は学生が獣医師の活動を通して社会との接点を見いだす教育を行っているかどうかというものであるので、ここでは深く立ち入らない。野鳥保護を例として挙げたため、ほとんどの回答が動物の救護活動に限られてしまったのは設問の立て方に問題があった。

3. 調査結果

・獣医学で教授すべき専門科目の授業を行うのに必要な教員の不足をどうカバーしているか

1) 獣医専門科目をどうカバーしているか。

従来の国家試験科目18科目（新しく加わった法規・倫理を含む）を誰が担当しているかを調べた結果を表1に示す。従来の国家試験科目のうち大学独自で講座を持っていない主な11科目についてどう対応しているかを教員の少ない国立10大学でみるとトータル110科目のうち49科目とほぼ半数近くの科目について自大学以外の非常勤講師に頼っている。

魚病学は10大学のうち9大学が非常勤講師を頼んでいる。続いて倫理・法規は7/10、獣医放射線および家畜衛生学が6/10、毒性学が5/10、寄生虫学が4/10と多くの国立大学で非常勤講師を頼んでいる。残りの科目についても各大学で専門分野以外の教員の努力でカバーしている。

それに比べて私立大学は多くの大学で独自の講座を持っている。しかし、私立大学でも講座が少ない魚病学および倫理・法規は国立、私立大学を問わずどうすべきか考えなければならない。

表1. 獣医専門科目を担当する教員

：専門の講座で担当、：学科内の兼任、兼任、：他学科、他学部へ依頼、：非常勤講師

大学	解剖学	生理学	薬理学	病理学	微生物学	公衆衛生学	内科学	外科学	臨床繁殖学
北海道									
帯広									
岩手									
東京									
農工									
岐阜									
鳥取									
山口									
宮崎									
鹿児島									
大阪府立									
酪農									
北里									
麻布									
日本									
日本獣医									

大学	衛生学	実験動物学	毒性学	魚病学	倫理・法規	生理化学	伝染病学	獣医放射線学	寄生虫学
北海道									
帯広									
岩手									
東京									
農工									
岐阜									
鳥取									
山口									
宮崎									
鹿児島									
大阪府立									
酪農									
北里									
麻布									
日本									
日本獣医									

2) 獣医専門科目（国家試験科目）以外で非常勤講師に依存している科目は何か

従来の国家試験科目以外の科目で非常勤講師を依頼している科目を表2に示す。1) 2)を含め各大学で非常勤講師の依頼にばらつきがある。これは講師予算等、各大学の事情により非常勤講師を依頼しやすい大学としにくい大学の差もあり単に非常勤講師の依頼度が低い大学が充足されているということではない。

表2 .専門科目以外の科目の非常勤講師への依存度(発生学、組織学は解剖学に含まれる)

大 学	科 目
北海道	土壌学、畜産関連科目〔飼養学、経営学、育種学等〕
帯広	臨床講義・実習（100時間）
岩手	組織学1単位、放射線生物学1単位、
東京	形態学、動物医科学、臨床病理学、応用免疫学、原虫学、発生学、人獣共通感染症他
農工	海外獣医畜産事情2単位、血液学1単位、（組織学0.5単位）（発生学1単位）、免疫学1単位
岐阜	臨床病理学2単位、動物行動学2単位、医動物学2単位、（発生学2単位）
鳥取	野生動物学
山口	（発生学2単位）生物統計学2単位、遺伝学2単位、畜産物利用学4単位、専門英語

大 学	科 目
宮崎	放射線生物学 2 単位、基礎獣医学特別講義 2 単位、応用獣医学特別講義 2 単位、臨床獣医学特別講義 2 単位
鹿児島	野生動物学 1 単位
大阪府立	学科内教官が対応
酪農	鶏病病理学総論（6-7 時間） 食品衛生法（2-4 時間） 豚馬内科学（数時間）
北里	特定講義（分子生物学等）
麻布	なし
日本	なし
日本獣医	臨床の一部、伴侶動物学、免疫学、統計学

3) 教員不足をカバーするために学科内の教員で相互乗り入れ授業（例、デパートメント制）あるいは他学科教員の協力による授業を行っているか。

学内の専門講座以外の教員が獣医学科目をどうカバーしているかを表3に示す。学科内の教員が掛け持ちで科目を担当するケースが多い。それは地方国立大学で顕著で、ただでさえ不完全講座が多いところへ、専門外の科目を分担しなければならず負担は大きい。学内努力に限界があるは自明である。

表3 . 学内教官の分担、協力を頼る授業科目

大学	内 容
北海道	獣医臨床教授等の制度を設け臨床教育を担当する（II 参照）。畜産、水産関連領域を農学部及び水産学部教官に依頼
帯広	生理と薬理の協力、家畜病院と臨床講座の協力、獣医原虫病学（1 単位）、獣医寄生虫病学実習（1 単位）を原虫病研究センターに依頼
岩手	生物化学、分子生物学、推計学、家畜育種学、人工授精論、家畜飼養学、家畜管理学（必須科目）を他学科教官に依頼。多くの選択科目は他学科教官に依頼
東京	行っていない
農工	畜産系科目は他学科教官に依頼
岐阜	野生動物医学は学科内教官の協力。家畜栄養学、家畜育種学、牧場実習は他学科教官に依頼
鳥取	学科内協力。寄生虫実習は病理学教室と内科学教室の教官が協力。臨床繁殖学は畜産学と外科の教官が協力
山口	専門英語は外国人講師に依頼。伝染病学は家畜病院と微生物学講座の教官が行

大学	内 容
	う。放射線学実習は医学部放射線学の教官に依頼
宮崎	組織学、発生学は解剖。伝染病学は臨床と非常勤講師。寄生虫学は内科。毒性学は薬理。生理化学は生理。家禽疾病学は衛生、法規は公衆衛生が担当。魚病学、畜産学実習、生物実験計画学、家畜栄養生化学、家畜生殖生理学は他学科教官に依頼。その他選択科目を他学科に依頼
鹿児島	畜産学実習、畜産学、家畜育種学、家畜管理学、飼料生産学、人間・動物関係論、家畜人工繁殖論、牧場実習を他学科教官に依頼
大阪府立	特になし
酪農	獣医学総合講義は学科内協力
北里	魚病学を本学水産学部教員に依頼
麻布	毒性学は学科内教員（薬理学）が担当
日本	毒性学は実験動物学の教員が担当
日本獣医	特になし

4) その他教員不足をカバーするために他大学との協力、単位互換、その他のプランを持っているか。

他大学との協力関係およびその他の試みの実態を表4に示す。二つの獣医学科が協力している事例は宮崎大と鹿児島大の交換授業しかない。その詳細を資料1(p.10)に示す。その他、教員不足をカバーする計画として北海道大の臨床教授制があるが、これはIIで資料2を添付した。

表4. 他大学教員（非常勤講師を除く）学外獣医師に協力をあおぐ制度

大学	他大学との協力	単位互換	その他、教員不足をカバーする計画
北海道	なし	なし（要検討）	臨床教授の活用（II参照）
帯広	なし（北大と検討）	獣医学科との互換はない（距離的な問題）	共済獣医師にボランティアとして協力を願う（II参照）
岩手	なし	なし	なし
東京	なし	なし（単位互換は検討）	なし
農工	なし	なし	臨床実習を千葉共済に依頼（参照）
岐阜	なし	なし	基礎系教官の臨床教育への参画。臨床教官（開業、共済）

大学	他大学との協力	単位互換	その他、教員不足をカバーする計画
			の活用（Ⅱ参照）
鳥取	なし	なし（教官の負担が増すから）	なし（近隣に適当なパートナーがない）
山口	なし	なし	なし（再編のみが充実の方法）
宮崎	鹿児島大と協力（資料1参照）	宮崎医大と単位互換制度があるが、活用されていない。年平均1名弱が利用。問題点：カリキュラムの違い。実施可能な条件の検討が必要	ボランティア講師（社会人）の活用（Ⅲ参照）
鹿児島	宮崎大と協力（資料1参照）	なし	なし
大阪府立	なし	なし	大動物臨床を牧場実習で実施（Ⅱ参照）
酪農	なし（要検討）	なし（要検討）	客員教授の充実。研修医による病院実習担当（Ⅱ参照）
北里	なし	なし	なし
麻布	なし	基礎科目10単位まで。首都圏西部大学（27大学）と単位互換。年5名程度が利用。問題点：距離、カリキュラムの違い	なし
日本	なし	他学部との交流。しかし卒業単位とはならない。問題点：距離、カリキュラムの違い	教員採用。非常勤講師の委嘱
日本獣医	なし	なし	各教室の専任教員の充実を目指す

資料1 . 宮崎大学獣医学科と鹿児島大学獣医学科の協力による
獣医学教育改善の試み

（平成10年度実施報告）

宮崎大学獣医学科長 永友寛司
鹿児島大学獣医学科長 杉村崇明

平成9年、宮崎大学と鹿児島大学の両獣医学科は、ともに学科の教員が手薄で、獣医学の全専門分野をカバーできず、十分な教育ができていない現状について協議し、不得意の分野を補い合うことで、少しでも獣医学教育を改善するよう協力することを合意した。幸い、この試みは全国獣医学関係大学代表者協議会唐木会長によって文部省に伝えられ、それが評価されて予算的裏付けを得られたことにより、昨年度は各獣医学科の教員が相手大学の学生に対して7回ずつの講義・実習を行う「交換授業」が実施された。その実績をふまえて、両学科では今年度もその事業を継続することに合意し、再び唐木会長のはからいで文部省より「大学改革推進等経費」を得ることとなり、2年目の交換授業を行った。以下に平成10年度における実施状況を報告する。

I. 平成10年度実施状況

今年度は後期になって予算の実行が可能となったこともあって、交換授業は10月以降に以下のように実施された。

表1 宮崎大学教官による鹿児島大学学生への授業

担当講師	授業テーマ	受講学年	授業の形態
村上隆之教授	動物の心臓と心奇形	2年	鹿児島大学で講義
黒田治門教授	土壌と疾病	2年	鹿児島大学で講義
伊藤勝昭教授	循環器の薬理学	3年	鹿児島大学で講義
立山 晋教授	腫瘍総論	3年	鹿児島大学で講義
新城敏晴教授	嫌気性菌と嫌気性菌感染症に関する講義・実習	3年	鹿児島大学で講義および実習
近藤房生教授	公衆衛生における機器分析実習	5年	鹿児島大学で実習
堀井洋一郎教授 後藤義孝助教 末吉益雄助教	野外からのサンプリング方法と気管洗浄実習	5年	宮崎大学で鹿児島大学学生を受け入れて実習
末吉益雄助教	豚の衛生管理	5年	鹿児島大学で講義
長谷川貴史助教	獣医眼科学	4、5年	鹿児島大学で講義

表2 鹿児島大学教官による宮崎大学学生への授業

担当講師	授業テーマ	受講学年	授業の形態
松元光春助教授	動物の乳腺・乳房の解剖学	1年	宮崎大学で講義
岡 達三教授	高等動物における遺伝子 発現の調節機構	2年	宮崎大学で講義
川崎安亮助教授	ネコはどのようにして斜視が多いか	2年	宮崎大学で講義
西尾 晃教授	抗生物質の薬理	3年	宮崎大学で講義
安田宣紘助教授	寄生虫病理学	3年	宮崎大学で講義
遠矢幸伸助教授	家畜ウイルス学実習	3年	宮崎大学で実習
岡本嘉六助教授	農場から食卓までの衛生管 理システム実習	4、5年	宮崎大学で実習
出口栄三郎助教 授	家畜の免疫応答と疾病予防	3、4年	宮崎大学で講義
坂本 紘教授	循環器疾患の病態生理	5年	宮崎大学で講義
上村俊一助教授	臨床繁殖学実習	5年	鹿児島大学で宮崎 大学学生を 受け入れて実習

1回の講義・実習時間は2? 4時間であった。学生が相手先大学で実習を行うときはバスで移動し、その移動には教官が付き添った。移動には片道2.5? 3時間ほどを費やした。

II. 交換授業に対する学生の評価

毎回の講義・実習の後に学生に統一フォーマットでアンケートを行い、交換授業に対する評価をこれまでに集計したアンケート結果を昨年度との対照で表3に示す。

昨年度の評価に比べると、「授業は面白かった」、「分かりやすかった」、「聞き取りやすかった」、「交換授業は意義がある」という評価が増え、「内容が過密である」という評価が減ったことから、前年度より授業方法は改善されたといえる。これは教官、学生ともにこの方式による授業に慣れてきたことと、教官に準備をする時間があつたことが理由として挙げられる。意見としては「専門家の講義を聞いてよかった」、「もっと聞きたかった」など好意的なものが多かった。一方で、講義を3時間連続して行った場合には、学生がそれだけ緊張を持続できず疲労を感じることもあつたようである。しかも通常の3回分くらいの授業をこの時間内に行ったケースもあり、授業の密度が高くなり、「過密であつた」、「2回に分けて講義してほしい」という意見が散見された。また、「予習をするためあらかじめ講義内容(シラバス)を

知らせてほしい」という意見がいくつかあり、今後改善すべき点である。

表3 交換授業に対する学生の評価

質問項目	講義に対する評価		実習に対する評価	
	平成9年度 (回収数 323)	平成10年度 (回収数 288)	平成9年度 (回収数 48)	平成10年度 (回収数 67)
1. 内容				
面白かった	68.1%	77.9%	52.1%	65.7%
面白くなかった	3.7%	3.6%	10.4%	4.4%
何ともいえない	28.2%	18.5%	37.5%	29.9%
2. 内容の難易度				
難しかった	27.9%	26.4%	37.5%	19.4%
分かりやすかった	54.8%	62.9%	41.7%	53.9%
何ともいえない	15.8%	9.7%	20.8%	26.7%
その他	1.5%	1.0%	0%	0%
3. 講義の聞きやすさ				
聞き取りやすかった	72.1%	82.5%	63.5%	67.2%
聞き取りにくかった	10.5%	4.6%	14.6%	11.9%
何ともいえない	17.4%	12.9%	21.9%	20.9%
4. 1回の授業時間				
ちょうどいい	53.3%	62.5%	16.7%	58.2%
過密だった	42.7%	28.5%	83.3%	34.3%
その他	4.0%	9.0%	0%	7.5%
5. 教材の使用				
適切だ	70.9%	86.1%	72.9%	86.6%
もっと教材を利用すべき	27.6%	7.6%	16.7%	13.4%
無回答	2.5%	6.3%	0%	0%
6. 交換授業の意義				
意義がある	70.0%	73.7%	50.0%	68.7%
必要ない	3.1%	2.9%	29.2%	10.4%
何ともいえない	26.9%	23.4%	20.8%	20.9%

講義と実習を同時に行った場合は講義として集計した。

III. 総括

- 2年間両大学獣医学科間で交換授業を試みた結果から、以下のように総括できる。
7. 「学生の授業評価」の結果では、昨年度に引き続いて70%以上の学生が「交換授業は意義がある」という評価を出しており、かなりの教育効果が発揮できたといえる。それはアンケートの中に「専門家の講義を聞いてよく理解できた」、「興味を持った」という意見があることからもうかがわれる。これがこの事業を行った最大の収穫である。
 8. 今年度は前年の経験があったため、比較的早く準備ができたが、予算の配分が後期になったため、後期のカリキュラムに合わせた授業計画しか立てられなかった。前期のカリキュラムに合わせた授業の応援も頼みたいので、できれば予算を恒常的なものにして、年間を通した計画を早めに立てられるようにしたい。
 9. 各講座から1回ずつ授業を行うということにしたので、それを強制と感じたり、負担を感じる教官もいた。全講座が機械的に1回ずつ授業を行う方式は再考する必要がある。交換授業は、ある教官が不得意としている分野を相手大学の教官がカバーするというのが建て前であり、その必然性がない科目については無理に行う必要はない。必要であれば、1講座が複数回の授業を受け持つことも考えるべきである。このように今後、運用を弾力的にすることが望ましい。
 10. この2年間は両学科の担当幹事(鹿児島大学は坂本教授、宮崎大学は伊藤教授)が相談の上、計画を立てたが、計画の骨子が全教官に充分伝わらず、授業後にアンケートを忘れた教官もいた。今後は、それぞれの大学での年間のカリキュラムと整合させて、計画的に交換授業を進めるには、双方から複数の委員を出して協議し、全体の事業計画を練る必要がある。

獣医学教育の不備はこの事業ですべて解消されるものではない。東京大学や北海道大学では30-40名の学生に対して宮崎、鹿児島両学科の教官を合わせたほどの教官陣を擁している(それでも外国の獣医学教育に比べると貧弱であるが)、我々地方大学獣医学科の教官一人あたりの教育負担は東京大学や北海道大学よりはるかに大きいものであるが、その上交換授業で別の大学で授業を行うことはさらに負担を増大させる。現実に、1回の講義のために往復6時間ほどの移動時間がかかり、3時間ほどの講義を行うと、事実上1日半ほどの時間を費やすことになる。また授業のための準備、資料作りにも時間がかかる。したがって交換授業を担当することに相当の抵抗を感じる教官がいてもおかしくはない。それにもかかわらずこの交換授業を続けるというのは、現状の教育を少しでも改善したいという我々教官の強い意思の現れであり、地方大学における獣医学教育がそこまで追い込まれているためでもある。教育効果が上がる限り、我々はこの事業を続ける意志は持っている。しかし、この制度を実行しても不十分な教育は根本的に解決するものではなく、教官の負担が増大する制度を固定化することは望ましくない。なるべく早い時期に獣医学科の

再編整備によって獣医学教育を抜本的に改革できるよう、関係方面のご理解とご協力を訴えるものである。

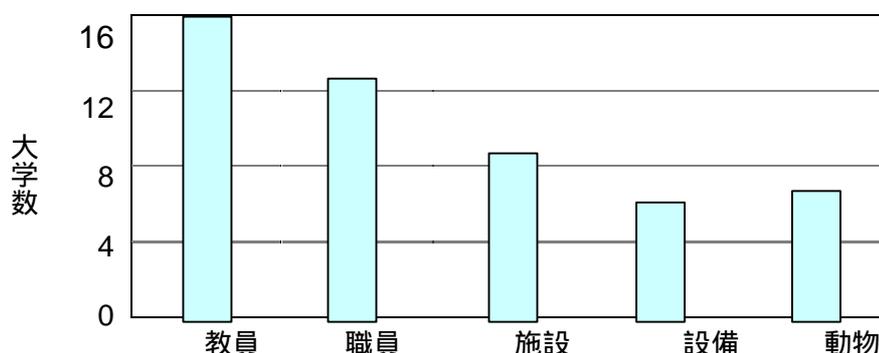
この試みを継続するかどうかについてそれぞれの学科で討議した結果、両大学の獣医学科は平成11年度もこの企画を継続することを決めた。この事業を継続するには予算的なバックアップが必至であり、前にも述べたように予算が恒常化することを強く要望するものである。

・臨床教育の充実をどう図っているか

1) 現行のカリキュラムで獣医臨床教育を行うのに教員、職員（技術員、事務員、補助員等）施設、設備、教育用動物等で特に不足しているものは何か

現状の臨床カリキュラムを遂行する上で特に不足する項目を集計したのが図1である。全ての大学にわたって、臨床系や新分野対応の教員、教育支援の技術職員などの不足、実験動物管理施設の不足、教育用動物など、あらゆる面で不足する窮状が訴えられている。教員はすべての大学が不足していると答えた。それには地域的な特性もみられ、大動物や高齢伴侶動物など新分野対応の教員不足をあげる大学もあった。職員では、医療技術の資格を持つ職員（看護師、薬剤師、病理診断）や動物飼育、病院運営、診療施設の保守・点検などの技術員不足がある。診療施設や実験動物施設の不足と老朽化、画像診断装置など医療器具の不足もあげられる。イヌや牛などの教育用動物の不足、飼育場所の問題もあげられている。

図1 . 獣医臨床教育遂行上不足する項目



2) 各大学での臨床教育の特色は何か

各大学がそれぞれ臨床教育の特色をどう考えているかを調べた結果を表5に示す。小動物臨床は、大学附属の動物病院を使った臨床実習教育が多くの大学で行われ、単位化もされている。大動物臨床については、フィールドを近郊にもつ大学で農業共済組合との協力が活発である。

表5．各大学の臨床教育の特色

大学	特 色
北海道	小動物及び動物症例を比較的綿密に実習し、特に小動物ポリクリは必修単位
帯広	大動物臨床が看板だが、人的理由で内容は縮小
岩手大	毎週のポリクリ実施、家畜病院での小動物実習、野外大動物、臨床、繁殖実習、牛群検診を毎週2日実施
東京	小動物診療における高度先端医療科学
農工	動物病院での小動物臨床実習
岐阜	動物病院での小動物臨床実
鳥取	大小動物のバランスのとれた臨床教育
山口	動物丸ごとの小動物診療実習を動物病院で行う。産業動物教育が弱点。実地教育で、入院動物を教官と一緒に診る
宮崎	症例の1例1例を大事にした臨床教育。特定地区（佐土原町）の大動物学外臨床実習
鹿児島	臨床系学生は、所属講座に関係なく、臨床3研究室の大小動物の診療補助を行う
大阪府立	動物病院での小動物臨床実習
酪農	大動物と小動物の症例数のバランスが良い。豊富な大動物フィールドでの臨床教育と豊富な臨床例
北里	動物病院での臨床実習
麻布	動物病院での小動物臨床実習
日本	小動物臨床が充実。学内外臨床演習2週間の後、症例発表会実施
日本獣医	動物病院での小動物臨床実習

3) 他大学と比較して特に不十分な臨床教育科目は何か

各大学が特に不十分と感じている臨床科目を表6に示す。不十分な科目は2)の特色と裏腹の関係にある。表に掲載した他に、産業動物全般が不十分（北海道大、農工大、山口大、大阪府立大）、最先端医療器具による診断治療（帯広大、鹿児島大）、臨床系単位が少ない（北里大）という意見があった。

表6．臨床獣医学教育で特に不十分な科目

大学	不十分な科目
北海道	産業動物の症例を対象とした臨床症例実習
帯広	動物臨床全般、特に最先端の機器を使った診断・治療関係
岩手	外科学、臨床病理学、放射線学が不足
東京	他大学との比較では、特になし
農工	産業動物に対する臨床教育が不足
岐阜	全てであるが、特に内科学、外科学、臨床繁殖学
鳥取	臨床放射線学、臨床繁殖学、寄生虫学、臨床免疫学、馬臨床学が不足
山口	産業動物関係「内科、外科、臨床繁殖、放射線学」
宮崎	放射線学、内科学、臨床繁殖学が不足
鹿児島	CT, MRIがないため、画像診断の教育は不十分である
大阪府立	大動物臨床教育 [国家試験レベル]、小動物分野では専門的な獣医師養成のための科目
酪農	病院実習 (ポリクリ)、臨床病理学、臨床検査学、MRIなどの画像診断学
北里	他の私立大学に比べて、臨床系の教育単位が少ない
麻布	馬の臨床教育 [内科、外科等]
日本	外科学が不足
日本獣医	特定分野ではないが、全体的な臨床教育の充実が必要

4) 臨床教育の不備をカバーするのに学外の獣医関係機関 (動物病院、試験場、研究所など) および獣医師 (共済、家保、開業獣医師など) に協力を求める制度があるか

臨床教育を補うために学外への協力をどの程度求めているかを表7に示す。各大学とも、限られた教職員の中で、積極的に学外機関の協力を求め、臨床教育の充実を図っている。北海道大の臨床教授制度は平成12年度から始まったばかりであるが、注目に値するので資料2 (p. 17) を添付した。

表7. 獣医臨床教育の充実のために協力を学外に求める制度

大学	制 度
北海道	獣医臨床教授制度 (資料2を参照)
帯広	農業共済、開業獣医師を非常勤講師として委嘱し、大動物臨床実習を行う
岩手	会社、農業共済、開業獣医師を非常勤講師として委嘱し、大動物臨床実習を行う
東京	検討中
農工	農業共済獣医師を非常勤講師として委嘱し、大動物臨床実習を行う
岐阜	学外実習として、5年生に2単位課している
鳥取	開業獣医師、動物園獣医師を非常勤講師として委嘱し、大動物臨床実習を行う

山口	県育成牧場、農業共済において、大動物臨床実習を行う
宮崎	農業共済において、大動物臨床実習を行う
鹿児島	農業共済獣医師を非常勤講師として委嘱し、大動物臨床実習を行う
大阪府立	大阪府農林技術センターで大動物臨床実習を行う
酪農	農業共済と協定を結び、週1回程度診療を行う。会社、農業共済に非常勤講師を委嘱
北里	臨床系に3名の学外講師
麻布	会社、農業共済、開業獣医師を非常勤講師として委嘱
日本	会社、農業共済、開業獣医師を非常勤講師として委嘱。家畜病院に非常勤5名を委嘱
日本獣医	農業共済、開業獣医師及び海外提携大学に依頼し、総合臨床実習を行う

5) 臨床教育の不備をカバーするのに研修生、ティーチングアシスタント、リサーチアシスタントなどを活用しているか。

研修生、大学院生の活用については表8に示す。限られた教職員の中で、研修生、ティーチングアシスタント、リサーチアシスタントなどが病院診療の補助や、実習教育補助として、活用されている。しかし、予算的な制約で、人数が限定されている。

表8. 獣医臨床教育の充実への協力を研修生、大学院生に求める制度

大学	研修生	ティーチングアシスタント	リサーチアシスタント	その他
北海道		大学院生3? 5名		非常勤獣医師6名
帯広	なし			
岩手	活用していない			
東京	活用している	10~20名	活用している	
農工	活用している			
岐阜		2名を実習補助		
鳥取		留学生2名を活用		
山口	2名診療と実習	7~8名外来と臨床教育補助	1~2名外来と教育補助	
宮崎		5名臨床教育補助		
鹿児島	1~2名	4名臨床教育補助		
大阪府立	なし			
酪農	6名実習補助	16名実習補助		
北里		2~3名実習補助		

大学	研修生	ティーチングアシスタント	リサーチアシスタント	その他
麻布	8名診療実務のみ		4名が実習補助	
日本		3名実習補助		7名が有償研修医制度で教育補助
日本獣医		12名が実習補助		

6) 附属家畜病院（動物病院）をどのような臨床教育に活用しているか

附属家畜病院（動物病院）の教育への活用状況を表9に示す。また、各病院での診療動物頭数、利用学生数を全国獣医学関係大学代表者協議会が行った横断的評価の調査結果から転載する（表10）。表10の数字は各大学で算定基準が異なるためばらつきがある。

表9 . 附属家畜病院（動物病院）の臨床教育への活用

大学	活 用 の 実 態
北海道	小動物実習2単位必修、臨床系はさらに2単位選択
帯広	単位認定の病院実習はないが、病院教官が臨床関連科目の講義実習を担当
岩手	臨床関係実習10単位、5~6年
東京	病院実習等に活用している
農工	6年生を小グループに分けて、臨床実地教育を実施している
岐阜	獣医基礎演習1単位1年生で動物に慣れる教育。総合臨床実習3単位5年生、臨床系はさらに臨床獣医学演習2単位5年生
鳥取	臨床総合実習4単位5~6年生、内科・外科・臨床繁殖実習1~3単位4~5年生
山口	臨床実習2単位6年生、内科・外科・放射線・専修実習1~2単位4~5年生
宮崎	臨床実習2単位6年生
鹿児島	総合臨床1単位6年生、臨床系はさらに小動物臨床実習1単位6年生、臨床系4,5,6年生が交代で病院診療の補助。臨床系6年生による症例検討会
大阪府立	総合臨床11単位5年生、内科・外科実習1単位6年生
酪農	病院実習1単位6年生、産業動物と小動物コースを選択する。外科・内科・生殖機能・生殖医学実習1~2単位4~5年生。全学年の参加自由による症例検討会
北里	臨床実習選択2単位6年生、臨床系は必修
麻布	獣医総合臨床2単位5年生、産業動物実習4単位6年生、小動物実習4単位6年生
日本	小動物臨床演習選択2単位5年生、産業動物演習選択2単位5年生、4,5,6年生が診療補助として参加。毎月セミナー開催し、開業獣医師、4,5,6年次学生参加
日本獣医	総合臨床実習4単位5~6年生

表10 . 獣医教育病院（家畜病院）における年間延べ診療数および利用学生数

大学	イヌ	ネコ	ウシ	ウマ	その他	利用学生数
北海道	4,180	787	0	11	138	*
帯広	907	306	282	209	25	2,250
岩手	2,100	800	600	200	70	6,720
東京	12,890	3,349	1	2	65	1,260
農工	3,200	737	134	30	*	3,600
岐阜	5,162	1,192	0	3	83	60
鳥取	1,139	211	4	22	39	5,200
山口	5,623	865	16	2	286	700
宮崎	1,669	315	14	0	27	3,100
鹿児島	3,508	1,347	64	65	117	5,200

大学	イヌ	ネコ	ウシ	ウマ	その他	利用学生数
大阪府立	3,926	439	3	7	40	*
酪農	5,101	840	5,814	61	600	5,320
北里	2,640	807	53	57	126	4,500
麻布	5,490	1,597	1,208	14	131	6,750
日本	6,991	1,188	*	*	26	10,674
日本獣医	5,176	1,322	*	1	30	4,452

(全国獣医系大学の横断的評価より) * : データなし

資料 2 . 北海道大学の獣医臨床教授制度 (臨床教授等実施内規の抜粋)

北海道大学獣医学部において、獣医学の理念を具現する優れた獣医師を養成するために、豊富な臨床経験を有する優れた学外の獣医師が、学生の臨床教育に参加・協力できる獣医臨床教授等制度を導入し、臨床教育指導体制の充実を図ることを目的とする。獣医臨床教授は、教授会の議に基づき、獣医学部長が選考し、獣医臨床教授、助教授、または講師の照合を付与する。選考基準は、年齢 63 歳以下で、学位またはこれと同等以上の研究業績を有し、10 年以上の実地医療経験を有するもの。獣医臨床教授等に給与および謝金等の報酬は支給しない。臨床教授の所属機関での実習を希望する者は申請書を学部長に提出する。

- . 社会で有用な獣医師となるための動機付け教育、
目標設定教育をどう行っているか

1) 低学年学生に課題を与え問題解決能力を養う科目を開講しているか。

卒論以外に問題解決能力を養う科目を必修としてカリキュラム化しているのが 16 大学中 4 校、計画中の大学が 2 校であったので、現在開講している 4 大学の内容を表 1 1 に示す。北海道大、岐阜大、宮崎大のカリキュラム内容はそれぞれ資料 3 (p. 22), 4, 5 (p. 23) に紹介する。以前は、低学年からこのような課題解決型学習を組織だてに行っていなかったことを考えると、このような教育の取り組みが、獣医系大学の中に広がりつつあることが窺える。しかしながら、このような科目の開設に当たっての問題点としては、実効性を上げるために少人数のクラス編成が必要であるが、担当教官や教室数が不足している点を、すでに開講している大学を含めて 6 大学が挙げている。

表 1 1 . 問題解決能力育成の科目の開講状況

大学	学年	専門 共通	単位 数	科目名	内 容
北海道	1 年	専門	2	基礎獣医学 演習	内容については資料 3 を参照
岩手	1 年	専門	2	動物飼育実 習	犬、猫、馬、牛および実験動物も含めての飼育 管理を教官とともにやっている。特に、牛の分 娩実習（家畜病院）は効果がある。臨床教官が 主として対応しているため人員不足
岐阜	1 年	専門	1	獣医基礎演 習	内容については資料 4 を参照
宮崎	1 年	共通	2	フレッシュ マン・セミナ ー	内容については資料 5 を参照

2) 卒業論文研究を課題解決能力、課題探求能力涵養の観点からどのように位置づけているか

卒論研究は全大学で必修となっているので、それをどう位置づけているかのコメントを表 1 2 に示す。全ての大学が課題解決能力、課題探求能力涵養の教育として位置づけていると回答している。学生が多様化してきたことなどを理由に、卒論の内容について、そのあり方を見直す時期に来ているのではないかとコメントしている大学もある。

表 1 2 . 卒業論文研究の位置づけ

大学	コ メ ン ト
北海道	卒論は課題解決能力、探求能力の涵養の観点から評価し続けていくつもりである。しかし、学生の側には多様性もあり従来からの卒論のあり方ばかりでなく学生のニーズに合った卒論のあり方（臨床のケースレポートなど）をも考えねばならなく、検討中である
帯広	卒業論文には重点を置いており、安易に流れないようにしている
岩手	現在は 4 年後半から各研究室に入室させて、以前に実施していた修士論文相当の価値として提出させている。しかし、現在の人員では対応できなく、とくに臨床関係の研究室では、その対応ができなくなっている
東京	重要である
農工	問題解決能力を養う、重要な科目として位置づけている

大学	コメント
岐阜	そのように位置づけている
鳥取	問題解決能力、課題探求能力の開発は、重要だが、その前にいかに多様な臨床教育の実現をするか、課せられた一般教育の負担をどう分散して担当するのかに頭を痛めている。こうした中で、上記問題に対処しているのは卒論だけであるので、そのつもりで取り組んでいる。教室セミナーや集談会の名のもとで中間発表を必ず行うようにしている
山口	各研究室に4年次から入室させて実施している(6単位)。テーマは各講座で話し合い、提出し、口頭発表で最終審査としている
宮崎	卒論研究を問題解決能力の向上を目的とした科目として位置づけている。学生の多様化などを勘案すると、現在では研究主体の卒論だが、卒論の内容については見直す必要性を感じている
鹿児島	実験の計画、実験の方法の立案、また、実験成績の判断、実験成績についての考察など、将来、獣医師としての研究方法を修得する上で必須な科目である
大阪府立	4年次後期から6年次後期、必修、10単位で配当。卒業論文を課している
酪農	個々の学生について研究課題に対し、実験計画を立案さえ、実験研究手法を習得させ、得られた結果の精度やその意味について解析させ、発表、卒業論文を作成させることによって、課題探求能力や科学的思考方法を身につけさせるとともに、科学論文の書き方、発表の仕方を習得させる
北里	卒論はそれなりに効果があるが、その比重の置き方は教官により大きく異なる
麻布	卒業論文を必修とし、全員に課している
日本	必修科目とし、研究成果は卒業論文発表会を通して公表させ、質疑応答による課題の把握、解決能力を養成する
日本獣医	3年次から各教室に入室し、特定の研究テーマについて技術的訓練、関連情報の検索・収集などを通して課題解決の方法を自ら見いだせるよう指導している

3) 卒論以外に自分で課題解決能力、課題探求能力を養う科目があるか

卒論以外に課題解決能力、課題探求能力を養う科目を開講していると回答した6大学についてその内容を表13に示す。その他1大学が開講予定と回答し、1大学は回答がなかった。また、このような科目の必要性は認めているものの、人的不足などの理由から卒論以外に別途このような科目を設けることができないと6大学が回答した。北海道大の「獣医病態学演習」については資料6 (p. 24)で内容を紹介する。

表13. 卒業論文以外に課題解決能力、課題探求能力を養う科目を設けている大学

大学	内 容
北海道	5年次に獣医病態学演習（資料6参照）を開講している。
帯広	選択でいろいろな演習科目（動物機能学演習、動物形態学演習、生体防御・寄生体学演習、臨床病理学演習、免疫学演習、病態生理学演習、産業動物総合臨床演習など）を設けており、その中で教官がある課題を提示してそれについて各自が調べて発表するようにしているが、教官により内容に差がある
岩手	ポリクリ教育の中で、興味ある症例を全体の中で発表する機会を与えている
岐阜	獣医学総合演習、2単位、5年生、問題解決型学習。総合臨床実習、3単位、5年生
酪農	獣医学演習、病院で実施しているポリクリ、新カリキュラム6年前期に専修教育科目として4群16科目のうちから1科目を選択し、少人数でその分野における課題を探して解決する科目を設定しているが、来年度が初めての年であるのでまだ実際には実施していない
麻布	4年次より研究室に全員が所属し、各指導教員よりゼミ形式で指導を受ける
日本	基礎獣医学実習、臨床及び応用獣医学実習

4) 卒業後の目標設定を推進するような科目を開講しているか

目標設定の科目は16大学中10大学が開講していて、1大学が開講予定と回答したのでその内容を表14に示す。獣医の職域が広いために、これに対処するために半数以上の大学が開講しているのだろう。また、各大学が低学年時の学生を対象に開講していて、低学年からの動機付け教育の必要性を感じているアンケート結果と考えられる。宮崎大のボランティア講師制度は予算を伴わず、教育効果も高い試みであるので資料7 (p.24)で詳細を紹介する。

表14. 卒業後の目標設定を推進する科目

大学	学 年	単 位 数	科目名	内 容
北海道	1年	3	獣医学総合講義・獣医学概論	現場の獣医師の話を聞き、獣医師への動機付けを行っている
	5年	2	獣医臨床総合演習 ^{*1}	臨床を中心にした産業動物、小動物および繁殖関係の現場獣医師による現場の紹介。獣医界全般に渡って実施されていない点が問題
帯広	1年	1	動物機能学総論 ^{*2}	

大学	学年	単位数	科目名	内 容
	1年	1	獣医学史 ^{*3}	各講座の教授がその分野の歴史や現状を講義し、学生を刺激するように努めている。講座間でばらつきがあり、効果は不明
農工	1年	1	獣医学概論	各講座で担当科目を紹介する
岐阜	1年	2	獣医学 総合講義	各講座で担当科目を紹介する
鳥取	1年	2	獣医学概論	各講座の概要に加えて、獣医師の活躍の場について解説。多くの非現実的な夢を抱いて入室する学生に獣医師のおかれている状況を早期に理解させることができる
山口	1年	4	獣医学概論	学科教官全員が、毎週自分のテーマにて授業し、毎週レポートを提出させている(教育と研究についてのガイダンス)。各教官の研究内容、講座や学科目の説明、獣医学教育の理想像などインパクトは大きい。(現状では、専門教育として各講座の専門性に沿った教育を実施している。卒業後、専門教育、継続教育が必要だが、スタッフが不足している。とくに臨床系では、獣医師法のため臨床例にさわれない)
宮崎	1年	2	獣医学史 および 獣医学概論	毎週の講義に各職場で活躍している獣医師をボランティア講師として招き、職務内容などを紹介してもらう。学生の評判はすこぶる良く、他学科、他学部でも取り入れる方向を検討していると聞いている(詳細な内容については資料7参照)
鹿児島	1年	1	獣医学概論	獣医学科の構成、獣医学の専門科目、国家試験、就職先などについて教官が交代で講義する(国家試験や就職先などについて解説)。獣医師となるための動機付けになっている(卒業後の目標を設定するのに役立っている)
大阪府立	1年	1	獣医学概論	各教科の獣医学における位置づけ、社会とのつながり、将来展望などを分担して講義。獣医学の包含する役割、一般社会との結びつき、獣医師としての心構えなどが与えられる
酪農	2年	1	臨床獣医学 入門	社会で活躍している小動物、大動物の獣医師を講師として臨床現場での獣医療の実態と課題を理解させる。獣医学全般に対する興味と学習意欲を増大させる上で効果がある
麻布	1年	2	獣医学概論	

大学	学年	単位数	科目名	内 容
日本	1年	2	獣医学概論	各専門科目担当の教授が動機付け教育を含んで学問体系について概説する。平成12年度新規開講科目であるため評価できない

*1は選択科目で、他は総て必修科目で実施。*2、*3は導入科目として、他は総て専門科目として実施。
5) 獣医学科(部)の授業単位として学外実習(共済、個人病院、保健所、企業等)を課しているか

学外実習は、16大学中12大学がすでに開講していて、1大学が平成12年度から実施予定と回答したのでその内容を表15に示す。75%以上の大学が学外実習を導入している鹿児島大は多彩な学外実習を展開しているので資料8(p.26)に詳細を紹介する。

表15. 学外実習の実態

大学	内 容
北海道	個人で参加する野外実習2単位が選択可、実習先の長が評価
農工	国公立の牧場、共済組合、動物園、個人病院、家畜保健衛生所それぞれ3~5人程度。牧場の場合は3年まで、それ以外の専門知識が必要な機関については、4年生以上の学生が行く。原則、2週間実習で1単位。受入機関の実習証明書と学生のレポートをもとに単位認定する
岐阜	開講-5年。必修、専門、2単位、“応用実習(学外実習)”。効果はあるが、教官が学生一人一人の希望に対応しなければならないので、教官負担が大きい。5年生(全員)がそれぞれ別のところに行く。同じところへ行く場合は、最高でも2~3名。行く先は、共済、個人病院、保健所、企業、JRA、動物園など。2週間の学外実習を行い、受け入れ先の長から実習済み印(証明)とコメントならびに実習レポートを学生に提出させる。これらに基づいて学科長が単位(2単位)を認定する
鳥取	獣医学的知識を必要とする職場であれば、どこでも可としている。原則として、各個人が休日を利用して行っている。学外実習先から実習をどのように実施したかの報告を受けて評価している
山口	各自に任せている。畜産学実習1単位(2年次)
宮崎	臨床実習の単位を3つに分けて、学内での病院実習、学外でのNOSAI実習、学外の自分で選択した職域の獣医師のもとへ赴いての実習を実施している。学外での実習では、学生の声から判断すると十分な体験学習ができているようだ。学外実習の単位認定は実習先の獣医師がくださった成績をもとに行っている

大学	内 容
鹿児島	総合臨床Ⅰ(大動物):1単位、必修。 大動物特別実習:1単位、選択。 獣医内科学特別実験、獣医外科学特別実験、獣医繁殖学特別実験:2単位、選択。毎週火曜日、臨床系講座の6年生、班(4名)ごとに、全日、近郊の畜産農家において、臨床獣医学関係教官の指導で、NOSAIの獣医師とともに大動物臨床実習を行う。獣医内科学特別実験、獣医外科学特別実験、獣医繁殖学特別実験の一環として周年実施している その他(資料8参照)
大阪府立	現在実施に向けて準備中。“学外特別実習”、選択、1単位、3年次で配当。各自の興味をもつ獣医学分野および関連分野で自ら学外実習を行う。平成12年度入学生より実施予定。インターンシップ制に位置づける。獣医科病院、共済、研究施設などに受け入れてもらう予定。研修先の長からの報告および本人のレポートにより単位を認定する
酪農	平成11年度は、Nosai家畜診療所、家畜改良センター、個人病院、動物園、水族館などで実施した。実習終了後、実習先に内申書(様式あり)に記載してもらい(封印)、実習についてのレポートとともに担当教員に提出し、担当教員が内容を検討して単位を認定する
北里	5、6年次選択(休暇中にほとんどの学生が選択している)。実習先は、個人病院、動物園、家畜保健所など。レポート、実習先の評価などを参考にし、講座主任が単位を認定する
麻布	1~2名で個人病院へ、レポート提出で単位に替えている
日本	牧場実習として、中標津農協30人、日高馬牧場20人、岩手県内酪農家10人、山梨県内牧場20人。産業動物演習として千葉共済5人、ワシントン州立大23人。小動物臨床演習としてワシントン州立大15人、東京、神奈川、千葉の個人病院30人をそれぞれ受け入れてもらっている。実習先の実習証明書と実習後の試験によって評価している
日本獣医	地方共済、個人病院、海外獣医系大学など。人数は年度によって異なる。授業科目(選択)の一部として実施し、単位を認定している

6) 就職指導をどう行っているか

就職指導の組織を持っている11大学についてその内容を表16に示す。その名称は、就職指導委員会(麻布、日本大)、農学部就職委員会および級主任(宮崎)、就職委員会(北里、帯広)、学生委員(山口、府大)、農学部就職委員会(鹿児島)、就職委員(北海道、酪農大)、学生委員会(日本獣医畜産大)など多彩である。

表 16 . 各大学における就職指導組織

大学	コメント
北海道	2年任期の就職委員（教授）が世話している
帯広	就職委員会を設けている。委員に5万円くらいの旅費（校（公）費でなく学生後援会の経費から支出。学生後援会は入学時に親から獣医学科の場合15,000円徴収）を配分し、出張のときなどに会社訪問などを行ってもらうようにしている。また、就職活動の支援、情報提供、就職関係のセミナーなどの開催を行っている
山口	学生委員が就職担当委員として学生の相談に乗っている。事務室で、自由に就職情報を閲覧できる。各研究室も対応している
宮崎	学部に就職委員会を置いて対応している。実際には、入学時にクラス担任を1人決め、その教官が卒業まで一貫してその学年の学生の勉強、卒後の目標設定、課外活動などの事項についての実質的な相談役として対応している。5、6年次のクラス担任が学部での就職委員を兼任する
鹿児島	農学部就職委員会（就職委員）。就職先の案内、就職の相談、学生の就職率の把握
大阪府立	学生委員の教授が就職委員となり学生と対応している
酪農	就職課において就職指導、ガイダンスなどを実施している。獣医学科からは全学の就職委員ならびに学科の就職委員が任命されており、就職課と連携をとりながら、随時、求人や就職相談を行っている。また、5、6年生については各所属教室において担当教員による就職相談に応じている。公務員希望者には、5、6年生対象の説明会、各地方自治体からの説明会を随時行っている
北里	就職委員会で卒業生を招いて学生に話をしてもらっている
麻布	就職指導委員会；就職相談および就職開発
日本	学部レベルでの就職指導委員会があり、当獣医学科より2名の委員が任命されており、学部就職指導課と連携をとり、就職斡旋を行っている。また、学生相談室を設置して進路等についてカウンセラー、インターカーが相談に応じている
日本獣医	就職委員会という名称ではないが、教員と事務部学生課で構成する学生委員会で、就職案内、模擬面接、就職説明会、インターネットによる就職情報検索などのサービスを学生に提供している

資料3 . 北海道大学における基礎獣医学演習

1年次学生は獣医学部がどのような教室により構成され、どのような研究を行っているか、また獣医学部にはどのような施設があるのかほとんど理解していない。本演習は、1年次学生にこれらの点を理解させることを目的として行っている導入教育である。40名の学生を7-8班（各班6-7人程度）に分け、学部17教室の訪問、動物施設の見学（糞尿処理施設、焼却

施設も含む)と大学の動物病院の診療見学を行っている。教室訪問では、1班が90分の授業時間内に2教室を訪問し、教官もしくはティーチングアシスタントが学生達に講義や教室の研究内容を説明する。動物施設訪問と研究室訪問は1年次前期に実施する。一年次後期には、班毎に動物病院の診療を2回見学できるように日程表を作る。縦割り試験で獣医学部に入学した新生は、まず全学教育科目を履修するので、獣医学部に入学したという実感が持てないという不満があった。この科目は、獣医学総合講義、獣医学概論とともに、獣医学部の新生であることを自覚させてくれるので学生による授業評価は高い。

資料4 . 岐阜大学における基礎獣医学演習

獣医学基礎演習(1単位)は、1年次前期に開講し、臨床系(内科学、外科学、臨床繁殖学)の教官と病院専任教官が中心となって担当している。学生30名が6ないし7名の小グループに分かれて、内科、外科、臨床繁殖科を週ごとにローテーションでまわり、各診療科の先生の指導を受ける。教育・指導の主な内容は次の通りである。

- (1) ウシ、イヌ、ネコの取り扱いや飼育、基本的な項目についての身体検査
- (2) 入院患畜の基本的な扱い方と管理
- (3) 各診療科の臨床現場の見学
- (4) 外来患畜、入院患畜を前にしての、症状や治療に関する基礎的な説明、教官と学生の質疑応答
- (5) 検査材料(血液、尿など)の採取と血液検査、尿検査、循環器検査、直腸検査、麻酔、薬物投与などの見学および説明とそれらに関する質疑応答

以上のような臨床現場を中心とした体験学習を通して、学生から軽視されがちな解剖学、生理学、薬理学などの基礎科目の重要性を十分に認識させ、勉学意欲の維持・向上を図ることを本授業の目的としている。

資料5 . 宮崎大学におけるフレッシュマン・セミナー

「宮崎大学における教育研究の改革について(答申)」(平成9年6月)中では、自ら目標を定め、学び、判断できる社会性豊かな人材を育成するための教養科目の一つとして、新生に対する、全教官による「フレッシュマン・セミナー」の平成10年度からの実施が挙げられている。当学科では、これよりやや早く平成9年度に同年度獣医学科入学生から、次に示す目的で「フレッシュマン・セミナー」に取り組むことを決定し、実施してきた。1) 問題点を自ら見いだす。2) 問題点の解決手段を見いだす。3) 問題点を解決する。4) 発表能力の向上。5) スムーズな会議の進行。6) ディベート能力の向上。7) 班学習による班員同志の円滑なコミュニケーション。8) 班長制および作業分担によるリーダーシップの向上。

9) 自分の理解をコミュニケーションや発表などを通して自己点検する。

以下に平成9年度の実施例の概要について述べる。

平成9年度に実施したフレッシュマン・セミナーの概要

教官が提示したテーマ(1回目、血液生理学)および学生自ら設定したテーマ(2回目、甲状腺ホルモン、イヌのフィラリア症など)について班単位(5-6人/班)で3-4週間ほど調査して、調査結果を学生司会者の進行の下に、班代表者、もしくは班員全員が皆の前で発表した。また、各班の発表の後には、全員で総合討論を行った。発表に際しての教官の役割は、議論に参加することのみにした。

平成9年6月25日に一回目を実施した。一回目は、入学後それほど時間がたっていない時期での開催ではあったが、予想外に皆勉強していて、各班が用意してきた資料の総計は100ページ近くにも及んだ。加えて限られた学生ではあったが、積極的に発表に対する質疑応答も行っていた。総ての発表を終えた後の討論会の中では、学生たちが次のような問題点を浮き彫りにした。1)発表の方法が各班バラバラで理解しづらかった。2)内容が聞き手に立ったものではなかった。3)円滑な進行ではなかった。4)発表時間を守れなかった。5)班活動が形骸化していた(班長がリーダーシップをとれない。発表内容に対して班員全員に共通理解が得られていない。やる人とやらない人の差が大きいなど)。さらに特筆すべきことには、1)テーマを学生自ら選定する、2)プレゼンテーションを時間内に終了することなどの反省点に対する解決策も講じた。このように、教官の方向付けがあったにせよ、反省点のみならず、解決方法まで学生たちが到達したことより、今回のプログラムは、問題解決能力の向上に向けて機能していると考えた。

2回目は、平成10年1月21日に実施した。先ほど述べたように、2回目には、具体的な目標が掲げられていた。そのために一部の学生ではあるが、発表会が実施されるまでに開催された当学科主催の集談会や卒論発表会などに自発的に参加して、それらを参考に、解決手段の模索につとめる姿勢が見られた。これらの成果は、2回目の実施において、発表内容の要旨集を事前に作成・配布したり、視覚に訴えたりなどの発表方法の工夫などに現れていた。これらの努力により、総ての発表は時間内に終了し、聞き手の理解は一回目より進んでいて、一回目では議論に参加しなかった学生までも討論に参加していた。このように2回目の実施では、1回目の1)~4)の反省点は、著しく改善されていた。しかし、この時期にくと、これまでの日本ではトコロテン大学といわれるように、わざわざこんなことを低学年の時期からやらなくても進級できるといった風潮が一部に広がったこと、また、現状の学生は個人主義で、誰かがリーダーシップをとってチーム全体で作業をすることに対して拒否反応があることなどから、前述の5)の反省点に関しては、かえって悪化していたようだった。実際、やる人はやるが、やらない人は受け身で、ただ参加するだけという学生は一回目より増えていた。

今回、問題解決能力の向上を第一の目的として、本プログラムを実施した。紹介

してきたように目的の一部は達成されたのではないかと感じている。しかし、他の問題点もクローズアップされた。すなわち、1) チーム作業能力の欠如、2) 入学後時間がたつとやる気を失う学生がでてくることなどである。2) の問題点の原因の一つとしては、入学に際しての動機付けが不十分であることが挙げられる。そのため、大学としては、大学における教育内容等を、広く高校へ情報を開示することや、日本のトコロテン大学方式をアメリカのように進級にハードルを設ける式に変更することなどの解決策が考えられる。しかし、社会、中高等教育を含めて、日本の教育システム全体を改善しなければ抜本的に解決するのは難しい。1) についても、改善することは難しいと思うが、例えば今回のプログラムを用いても、班分け以前に、個人レベルでテーマを選定する作業を行わせて、それを基に学生たち自ら班分けを実施すれば少なからず改善できたのかも知れない。つまりテーマを見つけた学生に、その選定動機などを皆の前でプレゼンテーションさせ、それを聴取した学生が、興味あるテーマごとに集まって班を構成してプログラムを実施するのである。今後の実施に於いては、フレッシュマン・セミナーの具体的な目的（曖昧でなく、かつ宮大独自のものを）を明確にし、それを達成するための有効な手法を吟味して実施する必要がある。

資料 6 . 北海道大学における病態科学演習

(3 単位、5 年次前期-6 年次前期、選択)

診療や実習・実験を通して、学生自身が経験した症例、興味を持った疾病あるいは興味のあるテーマについて、自主的に文献検索などを行い、各教室の担当教官がレポートをチェックした後に、持ち回りの担当教官に B4 レポートを 18 枚提出する。レポートは各教室に配布。学生は半期 1 回ずつ合計 3 回レポートを提出し、5 年次後期のレポートの内容を一人 10 分ぐらいで口頭発表する。

最近のレポートの標題

イヌの炎症性乳腺腫瘍の 1 症例

脳の情報システム - 行動・運動モデルの計算理論 -

睡眠について

世界の食糧問題と私たち など

資料 7 . 宮崎大学におけるボランティア講師制度 (獣医学概論および獣医学史)

平成 6 年度から宮崎大学農学部獣医学科では、次に示す申し合わせ事項にしたがってボランティアレクチャラー制度を開始し、“ 獣医学概論および獣医学史 ” においてボランティアレクチャーを行っている。

宮崎大学農学部獣医学科ボランティアレクチャーシステム申し合わせ事項

1. ボランティアレクチャーシステム（以下 VLS と略す）は学外の専門分野に関するエキスパートで、希望する者（以下ボランティアレクチャー、以下 VR と略す）が本学で講義或いは実習時間内に講演或いは実演（ボランティアレクチャー、以下 VL と略す）を無償で行う制度で、本学の教育の活性化と内容の充実、さらには大学と学外者の連携の推進を図ることを目的とする。

2. VLS は以下の事項よりなる。

1) VR は本システムの主旨に賛同して VL を希望する者で、学科会議でその資格有りとな認められた者。

2) VR に対しては旅費、日当等の謝礼は一切支給されない。

3) VL は学科会議の議を経た上で、各授業科目の所定時間数の 25% を上限として導入することができる。

3. VR より要請があった場合には学科長は講演依頼等の文書を発行することができる。

4. VL の行われた機会に VR と学科教官との意見交換を図る機会を設ける。

5. VR には学科長より別紙様式の感謝状を贈る。

現在までの 6 年間に、「獣医学概論および獣医学史」の講義に、延べ 76 人のボランティアレクチャーが講義した。授業評価をまとめて要約すると、本制度に対する学生の評判は大変良く、将来の目標設定に大きく貢献している。また、教官も全員一致でこの制度の是を認めている。但し、旅費等の予算措置が講じられないために、講師の好意に甘受していること、そのために私費で来学できる講師に限られ、その講師に毎年依頼することになり負担が大きくなりすぎていることなどの問題点が生じてきている。現在、予算措置を考えて、今後の継続に向けての努力をしているところである。なお、次表に平成 6～10 年度の各授業のタイトルをまとめて示す

平成 6～10 年度におけるボランティアレクチャーの概要（資料 6 の付表）

氏名	実施年度	講演内容
T.H.	6	最近の養豚業と獣医師
K.I.	6	自然との共生を求めて
T.E.	6,7,10	最近の鶏病事例、家保の病鑑事例、サルモネラ菌による食中毒予防
H.H.	6,7	獣医師と政治
K.U.	6,7	卒業後の勉学について、動物薬の開発
Y.K.	6,7	人畜共通寄生虫症

K.M.	6 - 8	JAHA・動物福祉について(2回)、AHTについて
Y.U.	6 - 9	私の職業遍歴と現状(2回)、超音波診断事始め、臨床屋の珍工夫
Y.M.	6 - 10	家畜の原虫症(2回)、東洋医学の獣医臨床への応用(3回)
H.U.	9,10	獣医師職業としての鑑識(3回)、DNA多形の基礎と応用
K.N.	7	受精卵移植
K.M.	7	おいしい、安全な、理想の水
M.O.	7	獣医師と国際協力
M.O.	7,8	女性獣医師の将来、食品衛生の最近の話題(2回)
K.A.	7,8	腸内細菌と健康との関わり合い(2回)
E.B.	8	公衆衛生行政、獣医師の職域
H.F.	8	大動物診療の実際
H.K.	8	海外小動物臨床事情
S.Y.	8	動物とヒトとの関わり合い
H.Y.	8	産業動物獣医師の周辺
S.Y.	8	獣医の働く職場「県衛環研」
N.M.	8	動物安全性試験
M.S.	8	毒性試験
H.A.	8 - 10	受精卵移植(3回)
Y.S.	8 - 10	野生動物の救護(3回)
MT.	9	公衆衛生獣医師の概要
I.S.	9	産業動物の臨床
H.A.	9	水中で活躍する獣医師
K.S.	9,10	公衆衛生における女性獣医師、公衆衛生獣医師の業務
S.Y.	9,10	獣医師と社会貢献(2回)
Y.M.	9,10	社会と動物園・動物園獣医師との関わりおよびその役割(2回)
YY.	9,10	医薬品創製に携わる獣医師(2回)
T.H.	9	企業研究所における獣医師の役割：安全性研究所を例として
J.I.	10	産業動物の臨床
S.U.	10	家畜保健衛生業務
K.S.	10	水族館で働く獣医師
N.S.	10	田舎の開業獣医師

資料 8 . 鹿児島大学における学外実習

実習名	実習内容
-----	------

牧場実習	1単位、必修、3年生：1週間農学部附属牧場に宿泊し、牧場担当教官により、畜産実習を行う
総合臨床I (大動物)	必修、1単位、6年生：家畜農業共済組合診療所長を非常勤講師に任用し、1週間県内5ヶ所の農業共済組合診療で大動物診療実習を行う。旅館宿泊に際し、農業共済組合より財政補助がある
大動物 特別実習	1単位、選択、6年生：臨床系学生に対し、家畜農業共済組合診療所長を非常勤講師に任用し、1週間県内5ヶ所の農業共済組合診療で大動物診療実習を行う。旅館宿泊に際し、農業共済組合より財政補助がある
巡回診療 実習	6年生：毎週火曜日、臨床系講座の6年生が班ごとに（4名、3班）全日、近郊の畜産農家において、臨床獣医学関係教官の引率指導で、家畜農業共済組合の獣医師とともに、大動物臨床実習を行う。臨床系各講座必修の獣医内科学、獣医外科学、獣医繁殖学特別実験の一環として周年実施している
動物病院当 番	臨床系講座の4~6年生が班ごとに1週間、農学部附属家畜病院において、臨床系教官の指導で、小動物実習を行う。臨床系各講座必修の獣医内科学、獣医外科学、獣医繁殖学特別実験の一環として周年実施している
獣医繁殖学 実習におけ る 先進地実習	5年生、必修：獣医繁殖学実習の一環として、全員が、2泊3日間、畜産先進地に泊まり込みで、農業共済組合、軽種馬協会、家畜競り市場で実習を行う。単位化予定はない

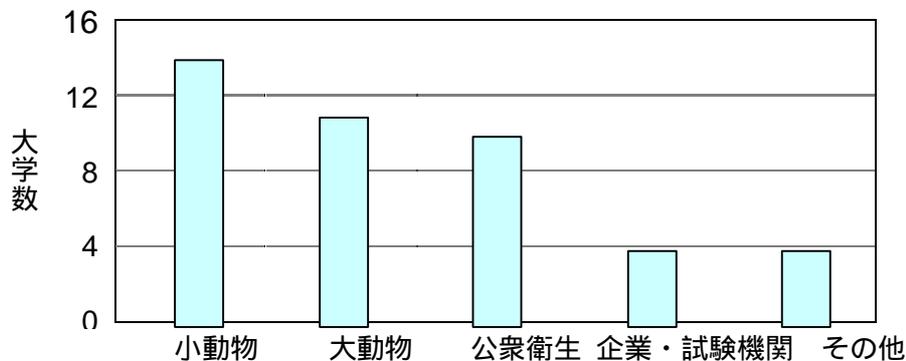
いずれも学生の評価は良好で、4年生から実際の動物病院を研修でき、5年生、6年生は獣医師としての社会教育を受ける機会が増えて、大動物および小動物とともに臨床に対する興味が高まっている。実際、4年次に研究室選択の際、臨床系研究室から定員が埋まっていく。しかし、その分、臨床系教官の負担が倍増していることも事実である。

・ 卒後教育・リカレント教育をどう行っているか

1) どのような職域の獣医師が卒後教育・研修を求めているか

産業の各分野から卒後教育・研修が求められていると答えた大学数を図2に示す。16大学中10 - 14校が産業動物、小動物、公衆衛生の卒後教育・研修を求められていると答えている。一部の大学では、企業・試験機関（毒性試験、動物実験）その他（野生動物保護、家畜衛生）からも要求があると答えている。

図2．卒後教育・研修に求められている内容



2) どのような卒後教育・研修体制あるいは制度を用意しているか

これに対して回答（複数回答）した大学は9校（56%）に過ぎなかった。また、回答の仕方もさまざまであった。具体的な回答内容と大学数は以下の通りである。

家畜病院等に研究生・研修獣医師を受け入れる制度がある（5校）。科目等履修生制度がある（2校）。大学院に社会人入学制度を設けている（1校）。予算が取れたときにリカレント教育講座を開いている（1校）。全国共同利用施設（原虫病関係）において受け入れ可能な体制がある（1校）。研究室主任の指導の元に教育を受ける体制がある（1校）。臨床学セミナーを開催している（1校）。日本獣医師会が実施する生涯教育とリンクした体制・制度づくりが必要である（1校）。

3) 卒後教育・研修をこれまでに行ったことがあるか

卒後教育・研修を行ったことがあると答えた大学名とその内容を表17にまとめた。卒後教育・研修を行ったことがある大学は16校中12校（75%）であり、その実施形態・方法としては、講習会（セミナー、講演会、公開講座、シンポジウムなど）や研修会が多い。参加者の数は、教育・研修内容によって異なるものの、多くの大学で10 - 50名の参加を得ている。また、職域としては、開業獣医師、県庁職員、獣医関連の技師が多い。

表17．卒後教育・研修を行っている大学とその内容

大学	教育・研修内容	参加者の職域	参加者の数
北海道	シンポジウム（産業動物疾病関係）	記載なし	記載なし
	講演会	記載なし	記載なし
帯広	公開講座（食中毒・スクレイパーなど）	開業獣医師	20-50名

大学	教育・研修内容	参加者の職域	参加者の数
	研修会（家畜衛生関係）	発展途上国の技師	20-50名
東京	獣医臨床（内科・外科）	開業獣医師	約10名/年
農工	講座単位の研究会	記載なし	記載なし
山口	講習会（多数）	各種専門職	20-50名
	研究生（小動物臨床研究）	記載なし	約5名/年
	国際研修生（大動物臨床研修）	記載なし	3名/年
宮崎	リカレント教育講座（獣医学研究の動向）	県庁職員	約5名
	リカレント教育講座（産業動物臨床）	共済・開業獣医師	約30名
鹿児島	講習会（麻酔・手術関係と公衆衛生関係）	開業獣医師・県庁職員	約30名
酪農	大動物臨床教育セミナー（年1回）	全国の獣医師	約50名
	科目等履修生（希望分野）	卒業生（分野多様）	約10名/年
	家畜病院各診療科における研修医制度	開業獣医師	約10名/年
	学部・大学院研究生制度		約10名/年
北里	公開講座	記載なし	記載なし
	家畜病院での小動物研修	記載なし	記載なし
	北里獣医畜産学会（年1回）	記載なし	記載なし
麻布	技術研修	県庁職員	1名
	研修会（微生物関係）	記載なし	記載なし
	特定分野の技術修得（1ヶ月研修）	記載なし	記載なし
日本	有給研修医制度(ローテーション診療:毎日、約2年間)	卒後間もない獣医師 小動物開業獣医師	7名
	無給研修医制度（希望診療科：1?2回/週）		25名(5名/日)
日本獣医	講習会と学術交流会	記載なし	50-70名

4) 卒後教育・研修として必要と思う内容は何か

卒後教育・研修の具体的な内容として、挙げられた18項目を表18に示す。その中で特に多いのは、最新の画像診断技術（8校）と獣医師や動物に関わる倫理、法律、福祉、規範的知識（4校）であった。また、早急に教育・研修を必要とする項目としては、前述の2項目と高度診療技術（手術・麻酔法含む）、クローン技術、新薬の臨床応用が挙げられた。これらの緊急項目は、動物に対する高度医療を求める社会的要請や近年の動物愛護精神の高揚ともよく一致している。

表18. 必要と思われる卒後教育・研修

必要な教育・研修内容	回答した校数
最新の画像診断技術	8
獣医倫理・法律・動物福祉	4
産業動物高度医療	2
クローン技術、遺伝子診断	2
疾病の対応策・体系的診断学	2
処方・薬物療法	2
麻酔	2
基本的診断法・臨床検査	1
心電図・心音図・血圧	1
採血・輸液・輸血	1
外科手術、滅菌・消毒法	1
動物の術前・術中・術後管理	1
ターミナルケア	1
皮膚病の診断	1
動物行動学	1
家畜衛生問題	1
生体防御能力の増強技術	1
体外受精卵診断技術	1
緊急性を要するもの	回答した校数
画像診断技術（CT・MRI）	6
獣医倫理・動物福祉・規範的知識	3
高度診療技術（手術・麻酔法含む）	2
クローン技術	1
最新の薬剤作用と臨床応用	1

5) 卒後教育・研修項目の中で、現教員体制では無理なもの、学外の協力があれば可能なものは何か。また、必要な協力者と実施する上で障害となっている要因は何か

卒後教育・研修として必要であるが、現体制では実施できないもの、学外の協力を必要とするもの、その場合の問題点を表19に示す。多くの教育・研修項目について現状では困難と答えている(6校)。その主な原因としては、教員・スタッフの不足(7校)、予算の不足(5校)、施設・設備の不足・不備(5校)であり、教員の努力ですぐに対応・改善が図れない性格のものばかりである。一部の教育・研修項目については、学外者(他校の教員、開業獣医師、公的機関や民間の研究者など)の協力があれば可能であるとの

回答があったが、この場合でも、継続的に実施していこうとすると問題は少なくないと思われる。ある回答校からは、過渡的には学外協力者を必要とするが、理想的には学内で対応できるスタッフをそろえるべき、との意見があった。

表 19. 現体制では無理な卒後教育・研修、学外の協力を必要とするもの

現体制で無理な項目	校数
ほとんど全ての項目	6
画像診断技術	1
産業動物高度医療	1
遺伝子診断	1
学外協力があれば可能な項目	
ほとんど全ての項目	4
画像診断技術	1
大型動物診療	1
遺伝子診断	1
必要な協力者	
他大学の教員	4
開業獣医師	4
家畜試験研究員	1
農協関係者	1
民間研究者	1
実施が困難な要因	
教員・スタッフ不足	7
予算不足	5
施設等の不足・不備	5
勤務時間の延長	2
受講料の徴収	1

・その他

- 1) 学外者に獣医学教育の協力を求める場合、講師の認定、時間、旅費・謝礼の手当等はどのようにしているか

学外講師の認定、旅費・謝礼の手当をどうしているかを表 20 に示す。各大学とも非常勤講師予算が少ないため、必要なだけの講師を任用できない状況にある。このような中で予算に依存しない北海道大の臨床教授制（ を参照）、宮崎大のボランティア講師制（ を

参照)は注目に値するアイデアである。

表20. 学外講師への手当

大学	内 容
北海道	規定に沿った経費が予算化されている
帯広	学内に適当な人材がないという理由で認定される。非常勤講師の枠があるので、それ以外は農水省や文部省が制度化してくれないと、獣医学科で対応するのは困難
岩手	現在の非常勤手当が適切。北大が提唱した臨床教授は実質がないため、導入の検討は行っていない
山口	非常勤講師は枠が決まっているので出しにくい。旅費、謝金を手当として支払う
宮崎	4 ボランティア講師なので旅費、謝礼は支給しない(記念品と感謝状のみ)、 5) リカレント教育講座予算(文部省)で旅費、謝金をまかなう
鹿児島	学部教授会で非常勤講師として認定し、国立大学規則に基づく手当を支給
酪農	前年度に非常勤講師、学外講師、特別講師について要望を出し、学科で調整して認定。旅費・謝礼は大学の規定による
北里	非常勤講師の場合大学の規定に従う
麻布	講師の認定は教授会。時間：2-3時間、旅費・謝礼：支給
日本獣医	講師の認定は、関連分野の教員による選考、学科会での時間・内容などを検討し、実施している。本学では謝礼の支出項目はあるが、旅費の項目はないため東京付近からの講師に依頼することが多い

2) 社会人を受け入れる入試制度があるか

社会人入学制度があるかという質問に対する回答を表21に示す。社会人の身分のまま入学することを認める大学はない。

表21. 社会人入学制度

大学	内 容
北海道	大学院にあり。これまでに数人入学。札幌には大企業が少なく、入学しづらい
東京	大学院の社会人選抜制度、成果有り
酪農	小論文、面接。
麻布	社会人入試制度：有り。高卒後、数年社会で働いたものを対象。教育、勉学には非常にまじめ。問題点：就職のとき年齢で断られることがある

3) 学士入学の実態

a) 一度大学を卒業した者が入学してくる学士新入生はどのくらいいるか

学士入学生の実態を表2.2に示す。ほとんどの大学で学士経験者が入学し、その数は全入学者の3 - 4%になる。その他に大学中退で獣医学科(部)に入学する学生もいることから、大学在籍経験者の再入学は多いといえる。

表2.2. 過去3年間の学士入学者数

大学	内 容
北海道	毎年数名
帯広	10名以上/3年間
岩手	約12名(3年間)。学士入学制度を実施。
東京	学士入学は、原則として転学部、転専修が定員の割以上のときは取っていない。(3年間で5-6名)
農工	7名。大学に在籍していたものを加えると12名。
岐阜	計1名(H12年度0名、H11年度0名、H10年度1名)。ほかに学士編入学試験で入学するものがある
山口	4名(H12年度4、H11年度0名、H10年度0名)
鳥取	4名(H12年度2名、H11年度0、H10年度2名)
宮崎	H10年度4名、H11年度4名、H12年度3名(計11名) 他に大学中退者 12名
鹿児島	H10年度0名、H11年度1名、H12年度3名
大阪府立	5名
酪農	H12年度-入学者 編入学、社会人含めて14名。編入学、社会人入学者以外は特に集計していないので以前の分は不明
麻布	12名/年
日本	H10年度 0名、H11年度5名、H12年度4名、計9名
日本獣医	約10名

b) 学士(4年制大学卒業者)の編入学試験を行っているか

学士編入学試験の実施状況を表2.3に示すが、国立大学は岩手、岐阜、宮崎の3大学(宮崎大は欠員が生じたときのみ) 私立は3大学で学士編入学募集を行っている。岐阜大は最も高い実績を持つので資料9 (p.37)で詳細を紹介する。

表 2 3 . 学士編入学試験を実施している大学

(a. は志願倍率、 b. は募集定員、 c. は編入する学年)

大学	内 容
岩手	毎年募集。 a . 約 3 0 倍、 b. 3-5 名、 c. 2 年次
東京	行っていない。(進学振り分け時の成績を参考にする)
岐阜	毎年募集。 H12 年度 a . 40.6 倍 (志願者 203 名) b . 5 名、 c . 3 年次 (資料 8 参照)
宮崎	2 年生に欠員生じたときのみ募集。 a. H9 年度 9 倍、 b . 3 名、 c . 3 年
酪農	a. 第 1 期 約 5 倍、第 2 期 約 10 倍。 b . 第 1 期、2 期合わせて 10 名程度。 c . 2 年次
麻布	a . 15-20 倍、 b . 10-15 名、 c . 2 年次
日本	有り。 a . 2-3 倍、 b . 7-10 名 (当該年度 2 年次在籍数により変動) c . 2 年次 (本学部他学科卒業生のみ受け入れる)

c) 学士入学者を迎える場合のメリット、問題点 (教員の負担を含めて) は何か

各大学へ学士が入学したときの利点と問題点を表 2 4 に示す。利点は多様な社会経験をもち、目的意識の高い学生が入学して、周りの学生に好影響を与えていること、問題点はカリキュラム編成が難しいことが多くの大学で挙げられている。

表 2 4 . 学士入学生受け入れのメリットと問題点

大学	メリット、問題点
帯広	やるとした場合に問題点 1 年前期から専門が入るので、2 年次編入でも難しい。年齢が高いときは就職などケアが必要。3 年次編入の時はそれまでに終わっている基礎科目をどうするかが問題。メリットは、目的意識をしっかりとっており、親の仕送りで在学している学生と違って真剣味が違う。他の学生の刺激となる。学生の多様性はマイナスにはならない
岩手	優秀、かつ意識の高い学生が入学してくるので全体に及ぼす教育効果は高い。問題は現定員+学士入学定員となるので学生数が増加してしまい教員の負担が増加している。現定員数を減らした学士入学制度を検討する必要がある
東京	特にない。他の入学者と変わらない
岐阜	メリット：獣医学が活躍できる職域の発展、通常の入学生に対するいい刺激。 問題点：特に文系出身者に対する補講、教育指導が大変である
山口	単位読替はできるが研究室に入室して卒論を課する現状では学年進行が非常に難しい。実習が難しい

宮崎	考え方が大人で、目標がしっかりした学生がいることは周りの学生にいい影響を与えている。時間割の編成に無理が生じ、系統的な編入学生用カリキュラムを組むのが難しい
鹿児島	学士新生には共通教育の既習得単位が認定される。しかし新生はそれで得られた時間の使い方に困惑している
酪農	目的意識を持つものが多いので高卒入学者へ影響がある点がメリット。問題点：年齢が多様であり、生物学の内容が以前と大きく変化していることなど、必ずしも以前の大学教育が役に立っていない。就職面で制約がある
麻布	目的意識が高い。問題点：文系出身者に対するフォロー（生物系教員）が必要
日本	問題点：本学科では1年次より専門科目（必修）を開講している

3) 地域との接点をどう図っているか

各大学が地域とどのような交流をしているかを表25に示す。酪農学園大学は最も積極的に市民、高校生との交流を行っているので、その内容を資料10 (p.37)に紹介する。

表25. 大学と地域との関係

大学	名称	内容
北海道	公開講座	全学。毎年テーマを変える。体験入学をH11年度より実施(80名参加、1日)。大好評、今年も実施
帯広	獣医関係の公開講座	2年に1回
	体験入学	H11年度：高校生対象
岩手	公開講演会	高校生対象。隔年に実施
東京	公開講座	
農工	公開講座	府中市民を対象。農学部が毎年実施している関係で獣医学科が分担して2-3年に1回程度(日曜日2時間×7回の講座が2-3年に一度)実施している
岐阜	公開講座	一般市民を対象に各学部で毎年開講(報道機関、高校等に宣伝)
	出前講義	農学部独自で県内の高校にメニューを送付し希望があれば教員を派遣
	オープンキャンパス	毎年1回8月下旬に実施(H12は8/21)
	大学祭	研究内容のパネル展示、紹介等

大学	名 称	内 容
山口	ジュニア セミナー	臨床系が家畜病院で開催
	大学公開説明 会	
	ホームページ	
宮崎	体験授業	高校生対象。大学開放日に行っている（3年前から）
	研究内容紹介	大学開放日にパネルで展示した（学生が制作）。H9、10年度）
	高校教員 との懇談会	生物の授業などについて意見交換（H11年度）
鹿児島	バイオ探検隊	夏休みのオープンキャンパスで実施（農学部全体のプロジェクト）
	講演会	動物慰霊祭時に行う（対象：一般市民）約50名参加
大阪 府立	学部紹介	毎年6月に農学部主催で行う。獣医学科に対しては100名以上の参加者があり家畜病院の見学も行っている
酪農 (資料 10参照)	酪農公開講座	毎年都府県から2会場を設定し、酪農団体の共催・後援を得て酪農家、酪農関係団体、畜産関連企業などを対象に酪農関連情報を提供する出張講座
	酪農学園大学 市民講座	構内で春と秋の2回、一般市民を対象に犬のしつけ教室「わんわん学校」を3講座開催
	江別市民 公開講座	江別市教育委員会との提携により一般市民を対象に毎年6回開催
	石狩市民 公開講座	石狩市教育委員会との提携により一般市民を対象に毎年4回開催
	理科実験講座	北海道教育委員会の後援で、道内高校の農業・理科担当教員を対象に夏休み期間中の3日間集中で毎年開催
	元気！ ミルク大学	北海道牛乳普及協会他2団体の主催で、北海道内の小学5、6年生を一般公募し、大学内の施設を利用して4日間の体験学習を本学教員と学生が全面協力して開催
	オープン キャンパス	夏休みに実施、模擬講義・実習を行っている
	高校生 セミナー	6-9月第4土曜日に実施
	酪農ミニ講座	要請に応じて開催している
北里	公開講座	学部主催で市民対象（獣医学科教員も講師として参加）

大学	名 称	内 容
麻布	市民公開講座	市と共催
	オープン キャンパス	年2回。高校生を対象としたセミナー
日本	春期公開講座	4月土曜日1回、市民300名
	春季・秋季 市民講座	春、秋それぞれ土曜日6回300名
	六会公民館 共催講座	年6回、土曜日、40名
	オープン キャンパス	7月末日
日本 獣医	総合文化講座	公開講座。オープンキャンパスも毎年開催している。本年度は、高校生への作文コンクールを実施する予定である

4) 国際性を身につける教育をどう実施しているか

交換留学生制度など交際交流活動を表26に示す。各大学とも外国の獣医学部と交流協定を締結しているか、準備中であり、それに基づいて学生を派遣している。

表26. 各大学の国際交流活動

大学	内 容
北海道	留学生、外国人ポスドク多い。自然に国際性が身に付いている
帯広	ミュンヘン大学、クイーンズランド大学、フィリピン大学、ペラデニア大学（スリランカ）、韓国四大学、中国2大学と交換留学を行っている。毎年数名が留学。選択で異文化コミュニケーション論を開講。私大が実施している海外研修を導入したい
岩手	農学部で米国と中国との交換留学制度を設け、獣医学生も応募している
東京	交換留学生は2国間大学協定を基礎にして行っている
農工	農学部の中で実施（ニューヨーク州立大学、ハデュー大学で派遣は合わせて10名、受け入れは合わせて5名程度）
岐阜	農学部独自の英語補習教育（希望者のみ、英語コミュニケーション、英語展開）
	学術交流協定校への短期留学、サマースクールの実施（希望者のみ）
鳥取	コロラド大学獣医学部と学術交流を結んでおり、希望者は毎年夏休みに実習

大学	内 容
	をコロラドで受けている
山口	誘いはあるが現状の学科レベルでは不十分であり様子を見ている
宮崎	交流協定締結校の学生と交流（チュラロンコン大学、ポゴール農大、メルボルン大学獣医学部）
	タイ・チュラロンコン大学の学生（4-5名）を4月に迎えての Off Campus Activities
鹿児島	ジョージア大学と全学レベルの交流協定が締結されており、毎年夏休みに数人の学生が教官同行のもとジョージア大学での学生実習に参加
酪農	タイ・コンケン大学（熱帯獣医学）ならびにアメリカ・オハイオ州立大学獣医学部における海外実習
北里	テネシー大学、ジョージア大学、パデュー大学と交流
麻布	アメリカの大学と学術交流協定を結び、夏休みに15名ほど行く。またアメリカのマイノリティープログラムで毎年2名程度の学生を受け入れている
日本	海外派遣交換留学生制度有り
	ワシントン州立大学夏期獣医臨床研修制度有り（小動物臨床演習または産業動物臨床演習の単位認定）
日本獣医	現在海外の大学との学術交流を準備しつつある

5) 環境保護などボランティア活動を推進しているか

学生のボランティア活動を教員がどう支援しているかを表27に示す。

表27. 各大学における学生のボランティア活動とそれに対する支援の状況

大学	内 容
北海道	有珠山噴火のとき学生にボランティアを勧めた
帯広	有珠山噴火のときイヌネコの保護に学生がボランティアで参加した。また、シマフクロウ、タンチョウ、ゼニガタアザラシの保護活動にも積極的に参加している。ボランティアを単位として認定する制度は検討中
岩手	経験無し
東京	不明。このような調査は行っていない
農工	阪神大震災のとき学生がボランティア活動（犬、猫の世話など）に従事した実績を課外活動の単位として認定したことがある
岐阜	大学として推進したことはないが、サークル等でボランティア活動に参加し

大学	内 容
	ていることはあるようだ
山口	学生に対しては受講、教官も同様にボランティア活動を推進すべく説明した (神戸地震など)
宮崎	口蹄疫のとき検査に学生、教員が一体となって協力した
	学生の動物介在療法活動に助言と援助
大阪府立	阪神大震災のとき伴侶動物、野生動物の救護と保護に教員、学生がボランティア活動を行った
酪農	特別意見有り(重油事項の野鳥保護を例にしたことへの批判)
麻布	ナホトカ号の重油流出ではボランティア学生を派遣した
日本	H7年度の阪神大震災のおり、日本獣医師会より動物救護活動支援のためのボランティア学生の派遣要請があり、夏期休暇期間中本学科から33名の学生参加
日本獣医	参加する学生数は多くないが、参加を希望する学生は絶えずいる。最近の有珠山噴火にも学生の参加申し込みがあり、旅費を援助した

6) 獣医学教育の将来について卒業生、在校生、受験生、父兄等からどんな質問・疑問、要望が寄せられているか

各大学が把握している卒業生、在校生、受験生、父兄等からの質問・疑問、要望を表28に示す。

表28. 卒業生、在校生、受験生、父兄等からの質問・疑問、要望

大学	要 望
北海道	限られたスタッフで十分な教育（臨床教育）ができていない。板書が中心の授業スタイル、学生による教官の評価など改善が必要。基礎科目ではどのようにこれが臨床に結びつくか分かるような教え方が不十分
帯広	在校生、卒業生からはより充実した教育（臨床のみでなく全般）が求められている。獣医関係の本、洋雑誌、標本、スライド、ビデオ、CDなどの充実も要請されている 岩手
東京	現在、評価委員会で調査中
農工	東北大へ農工大獣医学科が移るのではないかと心配が受験生、父兄から寄せられたことがある
岐阜	獣医学科の統合がどうなっているか早く知りたい（進路指導、決定のため）、獣医学を学べる大学が少なすぎる
山口	小中学生の家畜病院見学で「獣医師の仕事は？」と聞き、見学に来た受験生が就職情報などを聞いてくる。在校生が九大獣医学部設置の要望書を学部長と学長に提出した。獣医学科よりその状況について説明した。卒業生：早く国際レベルの獣医学教育の抜本的改革を見せてほしい、卒後教育を受けたいがどうしたらいいか
宮崎	在校生 - 研究室への配属、卒論に対する不満。H10年度にアンケートをとって対処した。高校教員との懇談会を設け高校生の考え方、獣医への入試に生物を必須とすることについての可否、等について協議した。農業高校からは推薦入学での合格者を増やしてほしいという要望がある。県からの質問：獣医学科が出ていったら地域へのサービス（特に産業動物）はどうなるのか
鹿児島	専門教育の充実、特に臨床・公衆衛生関係、卒後教育の充実が要望されている
酪農	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大動物臨床獣医師を希望して入学したが、就職の道が非常に狭い ・ 将来的な獣医学の必要性和目的は何か ・ 社会に出てすぐ役立つように教育してほしいと要望される ・ マニュアルどおり行動するのではなく、新たな問題発生時には、問題の理解、分析を行い、自ら問題を解決する思考力と姿勢を求められている ・ 日本の獣医学は本当に欧米と比較して劣っているのか？どの程度か？ ・ なぜ日本で取得した獣医師免許が国際化に対応していないのか？ ・ 今の獣医学教育は畜産業に偏った内容になっている。確かに獣医師法に畜産業の発展に寄与するとあるが、特定の業種に絞った教育を強いられているのは理解できない ・ 国家試験準備のための勉強をしっかりとしてほしい
北里	実践面の教育が少ない
日本	社会で役立つ獣医師の養成
日本獣医	獣医学教育内容の欧米との比較、教育投資に見合う獣医師の社会的地位

7) その他、現状の獣医学教育についての自由意見(大学名省略)

A. 色々しなければいけないこと、やりたいことはあっても、またその必要性を認識していても、そのための物理的、経済的さらには精神的な余裕がないのが現実だ。獣医学教育改善が必要なこと、このために再編・整備が必要なことは十分理解されているが、それを実現する努力は不足している。地域も含めて知恵を出し合い、意見交換し、多くの人々が納得する再編・統合を実現しなければいけない。教官側の問題でこの実現が遅れることは避けたい。

再編論議だけでなく日々の教育改善の努力も必要だ。それには教育評価がしっかりなされ、昇任人事に教育評価も取り入れるべきである。これまでのような研究評価だけでは、獣医学教育はそれほど改善されない。

B. 学生からもっと率直な獣医学教育や大学院教育への声を取り上げ、学生から教育改善が叫ばなければならない。岩手では学生と教員の連絡会議があるが、学生からは必須科目でありながら、集中講義となっているものがあること、実験器具が少ないことが挙げられている。一部の学生に聞くともっと聞きたい獣医学分野があると思ったのにそのようなものは開講されていないこと、化学系の教育がほとんどなされていないことなどを言っていた。学生の声によく耳を傾けると教員として反省すべきことがあり、今すぐにも改善すべき問題が山積みされている。獣医教育組織を改編しなければどうにもならないこともあるから、それぞれを分けて、真摯に対応してよりよい獣医学教育を構築すべく努力すべきである。

C. 現状の教育は学生に対しては詐欺的な面もあり、早急に抜本的改革をしないと大問題になる。

D. ・教員の少なさと学用動物が少ないため、学生に技術的なものを与えるのが難しい。

・学生の適性、卒後の専門性を重視したコース制の導入などが必要。

・新しい技術が加速度的に開発されており、これらを獣医学教育に積極的に取り入れていくことが必要である。

・臨床教育を獣医学教育の根幹として、教育内容をもっと飛躍的に充実させることが必要。

・上記のために教員の増加が必須である。また、具体的なシラバスの作成が必要。

・家畜病院をもっと活用し、病院研修の充実を図る。

・大学生としての教養資質と専門家としての教育を同時に行っているのは修業年限の関係から無理である。アメリカとは大学教育の制度が異なり、現状の6年制を行うのであれば、もっと応用や臨床獣医学に特化した教育体制を整えなければ欧米の求める国際化の実現は困難である。

・卒後教育は教育機関として大学が請け負うべきであるが、卒後教育を受けた獣医師と受けていない獣医師を区別する制度を作らなければ、有効な卒後教育の実施は困難である

う。

・獣医師会が主体となって早急に認定獣医師制度や専門獣医師制度を確立し、社会にアピールしなければ社会からの批判がますます増加する。

・少なくとも、卒後2年以上の研修を受けないと臨床家になれないような制度を講じなければ動物病院が種々の批判や訴訟を受ける標的となり、獣医師が社会から批判され、結果的に獣医学を志す学生の減少を招く。

・普通の開業医の場合はそれほど専門医としての資格が必要なのか疑問である。

・日本における基礎教育の位置づけを明らかにすべきである。

・日本における獣医学教育の独自性と国際化との折り合いをつけるべきである。

E. 教員により現状の教育に対する考え方が大きく異なる。

F. 獣医学教育に対する大学・教員・学生・その保護者などの物的・精神的投資に比べて社会における獣医師の地位は向上していない。獣医学ほど広い範囲をカバーしている学問はないと思われるので(たとえば、獣医学では人と動物の両者の医学を対象としている、人と動物の精神的な結びつきについての獣医学など)もっと社会的認知度が高くなって良い。それには社会の獣医学に対する理解度を深める機会を多く持つことと、職域の拡大とそれに見合う実務教育の充実が必要である。

G. 臨床教育の充実に加えて、公衆衛生関連特に HACCP における獣医学の役割を教育する必要がある。

資料9．岐阜大学獣医学科における学士編入学制度

獣医学の学識と他分野の学識を融合・昇華させて、新しい側面から社会に貢献できる人材を養成しようとするのが、本制度の目指すところである。編入者の選抜にあたっては、獣医学を学ぶことによりそのような社会貢献が大いに期待できると共に、在学中は一般学生によい刺激となりうる者を、求める人物像の基本としている。

学士第3年次編入は平成9年度から始めた。12年度までの4年間は、卒業見込みの学生に受験資格があった。そのため受験生は多かったものの、単なるモラトリアムの延長や人気学科への憧れで受験する者が少なくなかった。そこで、5年目の13年度からは、大学を卒業して1年以上が経過していなければ受験できないように、受験資格を改めた。

応募状況と合格者状況を表1に示した。なお、13年度からは、本制度が定員5名で文部省に正式に認められた。これに伴って、一般選抜の定員はこれまでの30名から25名に減ることとなった。

表1から明らかのように、編入希望者は毎年多い。有り難いことではあるが、選抜にあたっては、獣医学科の教官全員がその対応に追われる。社会人の受験者も多く、

いい加減な対応は許されない。

選抜方法や評価基準などは、前年度の反省を踏まえて毎年見直しを図っている。例えば、12年度からは、2段階選抜から3段階選抜に切り替えた。また、13年度は面接試験をこれまでの1日から2日間に延長した。教官の負担は大きい、「手間より人材優先」をモットーとしている。評価基準、評価方法、選抜実施上の問題点・反省点などについて毎年取りまとめを行い、その資料は次年度のために入試委員が保管している。

いよいよ、第1号編入生4名が来年(13年)3月に卒業を迎える。彼らを受け入れた当時は、教官も初めての経験で戸惑いもあったが、一日も早く獣医学教育になじんでくれるよう、履修指導、各科目の勉学指導、補講などに力を注いだことを思い出す。卒業後、自らの可能性を開拓、発展させて、社会に獣医学の新しい花を咲かせてくれることを期待してやまない。

年度	受験者			募集人員	倍率	入学者		
	卒業見込者	既卒者	合計			卒業見込者	既卒者	合計
平成9年度	11 (6)	21 (8)	32 (14)	若干人	8	2 (2)	2 (1)	4 (3)
平成10年度	29 (14)	57 (32)	86 (46)	若干人	21.5	3 (0)	1 (0)	4 (0)
平成11年度	49 (31)	100 (60)	149 (91)	若干人	49.7	2 (2)	1 (1)	3 (3)
平成12年度	65 (36)	138 (71)	203 (107)	5	40.6	1 (1)	4 (2)	5 (3)
平成13年度	-	105 (50)	105 (50)	5	21	-	5 (2)	5 (2)

() は、内数で女性を示す。

平成13年度募集から、出願資格を変更(出願時に学士の学位を取得後1年以上経過していること)した

平成13年度の入学者数は、入学確約書提出者

資料10. 酪農学園大学が行っている地域への貢献活動

(1) 酪農公開講座

規模：本学が主催し、毎年2ヶ所で実施(道府県単位)。各1日間。

対象・参加者：当該地域(道府県)の農業者、農業関係団体、市町村県等の検査指導機関、飼料面など民間会社、団体および開業獣医師、場合によっては農業大学や農業高校にも呼びかける。各会場100~200名程度の参加者。

内容：その時点での特ピック的話題や酪農の基本および応用技術の紹介や解説

開催地関係者からの希望により3課題(3講師)とし、本学の教員あるいは外部

講師を派遣(本学負担)

成果：新しい情報の普及、酪農の問題点の把握など寄与に効果がある。

講演内容は月刊誌「酪農ジャーナル」に掲載、公開する。

問題点など：酪農に限定せず、さらに畜産や農業まで広げる可能性。

(2) ミニ酪農講座

規模・内容：上記の「酪農公開講座」の他に地域から依頼があれば、当地に本学教員を派遣して講座を開設し、酪農の技術、情報の解説、普及などを行う（不定期）。

対象・参加者：実際の農業者、団体職員など。

成果・問題点：フィールドへの普及は意義があるが、要望把握のアンテナのチェックが重要である。

(3) 大動物臨床教育セミナー

性格：獣医師の卒後教育の一環で、本学が主催し、場所も本学。年1回開催。

対象・参加者：基本的には大動物(家畜)方面の臨床獣医師、一部に畜産関係技術者も参加（道外の参加もあり）。

内容：年度毎にテーマを決め、その基礎から応用、臨床までの最新技術・情報を本学の教員および外部講師など数名が紹介している。

さらに、一般参加者からは症例などの紹介および自由討論の場所も設定している。

成果・問題点：農業共済組合などの獣医師からの評価は良いが、内容を含め他の関連集会との整合、調整も要する。

(4) 犬のしつけ教室（わんわん学校）

規模：8 - 10 頭 / 名(組)を対象で年に3講座行う。各講座は6回(6週間)くらい。

犬の年(月)齢や訓練経験によって講座の内容、難易度が進展する。

対象・参加者：本学近郊の市民； 年に30頭 / 名弱。

内容：犬の基本的なしつけ、服従訓練

成果：市民からの評価は非常に高く、申込み受付と同時に満員になっている。

問題点など：担当できる教員が限定されている。

(5) 市民教養講座

規模：近郊の市教育委員会との共催の方法で、年に2 - 3講座を実施。

対象・参加者：一般市民。各講座につき30 - 数十名程度。

内容：各講座4回(週1回)： 前記の酪農公開講座があるので、それ以外の分野

について各講座ともテーマを設定する。

成果・問題点など：テーマおよび内容によって市民の反響も一様ではない。最近では、他の大学でも同種の講座や教室が多く開催されているが、市民のニーズの把握がポイントであろう。

(6) 元気！ミルク大学

規模：農業団体の要望により、本学の教員および学生が分担する全道的な啓蒙活動とくに国民の健康向上面での牛乳の消費拡大への教育を行う。

対象、参加者：道内の小学生(5、6年)40名。広く、テレビや新聞などで公募、抽選して決定する。

内容：40名の小学生が4日間にわたり本学で合宿しながら本学教員から講義および実習を受け、牛乳の謎を会得する。小学生には学生が密着して4日間の寝食を共にし、搾乳や料理、レポートの指導に当たっている。その内容はテレビ放映される。

成果・問題点など：酪農、牛乳あるいは牛についての市民の啓蒙にプラスと考える。

(付録)

獣医学教育改善の取り組みに関するアンケート

科研費「獣医学教育の抜本的改善の方向と方法に関する研究」第4班

大学名：_____大学獣医学科・学部

回答責任者名：_____

回答者連絡先（電話または e-mail）：_____

（回答内容についてお尋ねすることがあるかもしれませんので連絡先をお書き下さい）

回答期限：平成12年5月22日（月）

送付先：〒889-2192 宮崎市学園木花台西1丁目1 宮崎大学農学部獣医学科 伊藤勝昭

（【 】内は該当する方に をおつけ下さい）

I. 国家試験科目の授業を行うのに必要な教員の不足をどうカバーしているか

- 1) 国家試験科目の授業に必要な教員がどの程度不足していますか（科目と人数）
- 2) その不足を補うのに非常勤講師の授業にどの程度依存しているか科目名と単位数を挙げて下さい（この2?3年の実績で）
- 3) 教員不足をカバーするために学科内の教員で相互乗り入れ授業（例、デパートメント制）あるいは他学科教員の協力による授業を行っていますか。行っているときは具体例を挙げて下さい。
- 4) 教員不足をカバーするために他大学と協力（例、交換授業）を行っていますか？
【いる いない】
 - (1) 行っている場合はどのようなものか具体的にお書き下さい。
 - (2) いないばあいは今後行うことを検討していますか？
【検討している していない】（しない理由（特にあれば））
- 5) 単位互換（医学部など他学部、他大学を含む）を実施していますか？
【実施している 実施していない】
 - (1) 実施している場合はどこを何を単位互換していますか？
 - (2) 実施している場合、その制度で単位を取得した学生はどのくらいいますか。
年平均 約 名
 - (3) 実施上の問題点は何ですか（例、カリキュラム編成、距離）
 - (4) いない場合は今後行うことを検討していますか？

【検討している していない】(しない理由(特にあれば):

- 6) その他教員不足をカバーするために実行あるいは計画しているプランがありましたお書き下さい。

II. 臨床教育の充実について

- 1) 現行のカリキュラムで獣医臨床教育を行うのに教員、職員(技術員、事務員、補助員等)、施設、設備、教育用動物で特に不足しているものをお書き下さい。
- 2) 貴大学での臨床教育で不十分な科目は何ですか(他大学と比較して)。
- 3) 貴大学での臨床教育の特色は何ですか。
- 4) 臨床教育の不備をカバーするのに学外の獣医関係機関(動物病院、試験場、研究所など)および獣医師(共済、家保、開業獣医師など)に協力を求める制度があったらお書き下さい。
- 5) 臨床教育の不備をカバーするのに研修生、ティーチングアシスタント、リサーチアシスタントなどを活用していますか。活用していたら実態(人数、業務内容、時間、その効果等)をお書き下さい。
- 6) 附属家畜病院(動物病院)をどのような臨床教育に活用していますか。活用していたら実態(病院自習、単位、学年、その効果等)をお書き下さい。

III. 社会で有用な獣医師となるための動機付け教育、目標設定教育について

- 1) 低学年学生に課題を与え問題解決能力を養う科目を開講していますか。

【開講している 開講していない】

- (1) 開講している場合学年、必修・選択の別、一般教養・専門の別、単位数(時間数)、科目名、授業内容、教育効果、問題点等をお書き下さい。

- a. 学年 年、【 必修 選択】【 一般教養 専門】
- b. 単位数
- c. 科目名
- d. 授業内容
- e. 効果、問題点

- (2) 開講してしない場合、今後の計画、必要性についてお尋ねします。

【計画している していない】

【必要である 必要でない】(理由：
開講する場合の問題点：

2) 高学年学生が自分で課題を探してそれを解決させるような科目としてどのようなものをお持ちですか。内容も簡単にお書き下さい。

3) 卒業論文研究を課題解決能力、課題探求能力涵養の観点からどのように位置づけていますか。

4) 卒業後の目標設定を推進するような科目を開講していますか。

【開講している 開講していない】

(1) 開講している場合、学年、必修・選択の別、一般教養・専門の別、単位数(時間数)、科目名、授業内容、教育効果、問題点等をお書き下さい。

a. 学年 年、【必修 選択】、【一般教養 専門】

b. 単位数

c. 科目名

d. 授業内容

e. 効果、問題点

(2) 開講していない場合、今後の計画、必要性についてお尋ねします。

【計画がある 計画はない】

【必要である 必要ない】(理由：

開講する場合の問題点：

5) 獣医学科(部)の授業単位として学外実習(共済、個人病院、保健所、企業等)を課していますか？

【課している 課していない】

(1) 課している場合は何人くらいでどこに行くか例を挙げて下さい。

(2) その場合単位認定はどのように行っていますか。

(3) いない場合は今後行う計画がありますか？

【ある ない】(具体的な計画：

6) 卒業後の目標設定を推進するような組織(例、就職委員会)をお持ちでしたらその名称と任務をお書き下さい。

IV. 卒後教育・リカレント教育について

1) 卒業後、どのような職域の獣医師が卒業教育・研修を求めていると思いますか。
【産業動物 小動物 公衆衛生 企業 その他(具体的に)】

2) 社会で働く獣医師を受け入れて教育する体制があれば具体的に書いて下さい。

3) 卒業教育・研修をこれまでにやったことがありますか。

【ある ない】

(1)あれば、その a. 教育・研修内容(例:講習会、リカレント講座、科目等履修生など)

b. 参加者の数と職域、 c. 成果の有無をお答えください。

a.

b.

c.

4) 卒業教育・研修として必要と思うものを具体的に挙げてください(現状で可能、不可能を問わず)。その中で緊急性を要すると思うものに をおつけ下さい。

<例>最新のイヌ遺伝学、最新の薬剤の作用と臨床応用、最新の画像診断技術

5) 質問4)で回答された教育・研修の中で、a. 現教員体制でできないものはどれですか。

また、b. 学外の協力があれば可能なものはどれですか。c. その協力者はどのような人ですか(例、他大学教員、開業獣医師、家衛試職員、民間研究所員など)。そして、d. 実施する上で障害となっているものはどれですか。

a.

b.

c.

d.

V. その他

1) 学外者に獣医学教育の協力を求める場合、講師の認定、時間、旅費・謝礼の手当等についてお書き下さい。(. 4)あるいは . 5) b.の場合について)

2) 社会人を受け入れる入試制度があればその内容と成果、問題点をお書き下さい。(北海道大)有り。これまでに数人入学。札幌には大企業が少なく、入学しづらい。

3) 一度大学を卒業した者が入学してくる学士新入生は過去3年間で何名いますか。

4) 学士(4年制大学卒業)の編入学試験を行っていますか。行っている場合には、a. 競

争倍率、b. 受入れ人数、c. 編入する学年をお答えください。

a.

b.

c.

5) 学士入学者を迎える場合のメリット、問題点(教官の負担を含めて)をお書き下さい。

6) 公開講座、講習会、オープンキャンパスなど一般市民、高校生への教育あるいはPRの試みがあったらお書き下さい。

7) 交換留学など国際性を身につける教育を実施していたらその内容をお書き下さい。

8) 環境保護(例、重油流出のときの野鳥保護)などボランティア活動を推進した経験をお書き下さい(学生、教員を問わず)。

9) 獣医学教育の将来について卒業生、在校生、受験生、父兄等から寄せられている質問・疑問、要望などをお書き下さい(説明資料作成の参考にします)。

10) その他、現状の獣医学教育について自由にご意見をお書き下さい。

第五班 報告書

研究課題： 東連大参加校の教育改善の具体策

班長： 品川森一（帯広畜産大学）

班員： 内藤善久（岩手大学）

山根義久（東京農工大学）

平井克哉（岐阜大学）

東 4 大学獣医学科の再編による獣医学教育改善への取り組みの総括

平成 7 年秋から岐阜大学大学院連合獣医学研究科の構成 4 大学獣医学科学科長が獣医学教育研究の充実について話し合いを行い、弱小地方大学の獣医学教育研究の充実は大学間の再編しか路はないとの結論に達した。この間、4 大学以外の大学とも再編の打診をしたが、当時は大学院重点化などそれら大学は当面する重要課題を抱えていたためと考えられるが、再編問題を話す状況ではないと判断された。このため、以後は学部教育に危惧を感じている連合大学院構成 4 大学で再編実現について検討を始めた。

平成 10 年 5 月末に岐阜大学大学院連合獣医学研究科の構成 4 大学獣医学科が一致して、獣医学教育充実のために努力することを決めた。具体的には、再編方法は 4 つの内の何れかの大学科に結集するのではなく、将来、部局化可能な大学に 4 大学獣医学科が新獣医学部を設置することを決めた。新獣医学部を設置する第 1 候補として東北大学を 4 大学獣医学科の意志として選んだ。

同年 7 月に東北大学を訪れ、農学部長及び医学部長と懇談し、総長への橋渡しを依頼した。しかし、9 月に入って総長の意向として「東北大学に獣医学部を創ることに反対しない。出て行く側の大学のコンセンサスが得られた段階、4 大学が学長レベルでこの問題を内々でよいから決定したら、一学長でよいから総長に会いに来て欲しい。すなわち、各学部で決議して学長が対応できる段階でなければ、受け入れ側は動くことができない。それ故に各学科長や代表とは会へない。」と医学部長より伝えられた。

以後、獣医学科レベルでは進展が望めないことが明らかとなったため、各大学がそれぞれの事情に合わせた方法で、以前に増して、獣医学科が大学を離れ一大学に結集することについて学部の理解を求める努力をすることに焦点を絞った。しかし、同年始めに西の 4 獣医学科が九州大学に学部を創ることを希望し、九州大学総長とパイプを持ったことが明らかになったことを受けて、東の 4 獣医学科のある大学の学長・学部長間でこの問題に関しては足並みを揃えよとの約束が取り交わされ（久保帯広学長）、結果として、東の各大学では獣医学の再編による充実が大学(学部)として正式に検討されずに平成 11 年を迎えた。平成 11 年度に入って、獣医学問題を切り離して独立行政法人化だけ検討することが困難なため、遅ればせながら獣医学問題も討議されることとなった。何れの大学も正式な結論を下さない中で、帯広畜産大学は平成 12 年 8 月始めに獣医学教育充実は自助努力により行うことを表明した。この結果、4 獣医学科により東北大学に学部を創る構想が壊れ、残り 3 獣医学科による獣医学充実の検討が迫られることとなった。

一方、過去数年間の間に、獣医学教育水準の国際化が我が国の獣医教育でも問題となり、東大および北大も再編による獣医学教育の充実に関心を示すこととなった。また、大学間の再編による獣医学教育充実が実現できない理由は、各大学の学部の了解が得られないことに尽きるため、全国国公立大学農学関係学部長会議に設置された「獣医学教育改善に関する臨時委員会」で基本姿勢が認められたことは、最大の難関を克服するための大き

な力となると思われる。

時間の経過とともに、小規模で脆弱な 4 大学獣医学科を 1 学部に再編して充実するという 4 大学懇談会の方針も、東大および北大を含めた日本の獣医学教育充実へ変わらざるを得ないことを認識する必要がある。新たな場所に学部を設置することと、既存の組織を利用して再編する場合とでは、参加する教員の立場の相違があるため、吸収合併ではなく、再編による充実とは何かを十分理解し、行動することも必要である。

懇談会の積み残しを過去 2 年間について振り返ってみると、平成 12 年 4 月の懇談会において、文部省に要望書を提出することが決められ、文章作成まで行われたが、情勢の変化により提出が見送られた。また、各種資料の纏めは未だ実現していない。

東 4 大学懇談会議事録

本議事録は東 4 大学の懇談会のものであり、科研の班の会議議事録は割愛した。また、平成 12 年本懇談会を凍結状態にすることが決まった後の動きについても割愛している。

第 15 回 東 4 大学懇談会

日 時：平成 11 年 6 月 6 日（日）13：30 - 15：30

場 所：芝弥生会館

出席者：品川、白幡、斉藤、宮沢（帯広大）、内藤、松坂、三宅（岩手大）

田谷、本多、山根、神田（農工大）、平井、源、小森、佐々木（岐阜大）

協議事項

1. 新学部の構想、カリキュラム等について

東 4 大学獣医学科が一学部に集結したときのカリキュラム案（原案）について本多教授から説明があった。

学部の入学生は 3 年次編入を主体とすること、教官組織のパーマネントのポジションを減らし時限の席を増やすこと、コース制などについて議論された。

2. 各大学の状況報告、今後の予定等について

各大学の状況について以下の説明があった。

帯広大：原虫病センターの全国共同利用への動きに関連するため、今は獣医学科の問題については話し合わない（学長）

岩手大：以前からあった獣医学部構想の凍結し、新たに学部創設委員会を設置することになる（学部への説明が可能になる）

農工大：学部長に提出した「獣医学教育充実案」についての説明があった。

岐阜大：獣医学教育問題について学部、大学レベルで検討が始り、当面の教育改善について取り扱う。

3. まとめ

再編に向けて各大学は学部説得の努力をさらに行う。

懇談会を密に持つ。

学科がより緊密に纏まることが重要である。

学内外に理解を求めるために、講演会などを開催する。

第16回 東4大学懇談会

日時：平成11年7月19日(月) 15:00～17:00

場所：帯広畜産大学・本部棟中会議室

出席者：品川、白幡、山田(明)、山田(純)、佐藤(邦)、宮原、佐藤(基)、石黒、小俣、石川(帯広大)、内藤、松阪、三宅(岩手大)、山根、本多(農工大)、平井、小森、佐々木(岐阜大)

協議事項等

1. 各大学の報告

各大学の教授会への具体的な対応

帯広大：何ら進展なし。学長の意志表明は8月から12月以降に延期。十勝の獣医師会でシンポジウムを開催し、学科長、十勝家保所長、北獣会会長、同窓会副会長がパネリストとして参加した。獣医学科が帯広を離れることは反対だが、獣医学教育充実の必要性についてより理解された。

岩手大：特に動きは無い。学部創設委員会で再編について話が出来ようになり、委員長の内藤教授が召集する予定。他に、概算要求で文部省より学部創設についての獣医学科の対応を問われたが、内容は不明。

農工大：特に動きなし。獣医学科の自助努力の構想を5月中に提出したが対応はない。単独での充実の可能性について、これから農学連合の統合の問題の状況を見ながら進める。獣医学科が中心となり、「農学の行く先」でフォーラムを企画している。

岐阜大：農学部の基本問題委員会で獣医学の問題を検討している。現在、岐阜大単独で獣医学教育充実の可能性を検討しており、基本問題委員会に基準協会の基準を基とした新カリキュラムを説明した。現教官で新カリキュラムがどの程度実施出来るか検討することとなった。「農学学部長懇談会に於て、獣医学問題が学部長会議で話題として上っているが、農学部問題の中の一つとしてとらえる。岐阜大では農学部で検討してダメなら大学全体として獣医学教育ができないか検討し、それでダメなら次のステップをと考えている」(農学部長談)。「研究指向の大学に何故集まるのか?、獣医学教育の実務教育の問題ではないのか?、獣医学教育を教えるのであれば医学部との関係もあるのではないか、地道な進め方をするのと正式なルートを通してこなければ取り合えない事、日常(現状)の教

育改善について検討すべきではないか」(学長談)。

2. 再編関係資料の整理について検討

前回、内藤教授提案の、再編関係資料を纏めて利用しやすくすることに関して、合意が得られ、内藤教授を中心として行う。費用は各大学負担、後は品川教授と内藤教授が詳細を詰めることとなった。

3. 7月8日の唐木班会議の報告と今後の対応

別紙使用により説明(品川教授)

基準協会の実施する獣医学の横断的外部評価実施について、各大学の了解を得る際、各大学学長の基準協会および全国獣医学関係大学代表者協議会に対する位置づけが問題であり、了解あうる困難さが話された。

唐木班の5班の資料は、本懇談会のまとめを使用し、1~4班の作業はここで整理された資料を活用することとなった。

4. 新学部のカリキュラム、組織等の検討状況の報告

資料に基づき本多教授から説明があった。

総論の後に臓器別各論の実施、4年次に病理実習を始め5年からポリクリを実施、3年次には倫理、communication 学の導入等が特徴。シラバスは現在検討中。

論文コース・臨床コース分離、卒論の実施有無、語学教育、新学部構想におけるセンターの問題、学生定員等について若干討議されたが現段階では大まかな構想であり、これらについては今後詳細な検討を持って決定されることが強調された。

5. その他

当面の教育改善について

1) 大学間相互協力に関する各大学の進行状況

各大学の協力の一つとして出張の折りはその機会を有効利用して講義する事が現実に行われていることが報告された。帯広大では、臨床教育に臨床獣医師の非常勤講師(予算措置なし)としての活用事例が報告された。

2) その他

岩手から、「教授会で獣医学部問題は棚上げと成っているが、四大学懇談会の討議事項と教授会への対応を如何にしたらよいか？」と問い掛けられたが、各大学の事情が違うので、教授会説得、学部説得は各大学に任せるといった意見が出た。

第17回 東4大学懇談会(拡大第5班班会議を兼ねる)

日時:平成11年10月12日(火)15:00~17:00

場所:熊本市市民会館2階第2会議室、

出席者:品川、白幡、山田(純)、佐藤(基)、宮沢(帯広大)、内藤、松坂(岩手大)、山

根、本多、田谷、神田、金子、町田（農工大）、平井、小森、源（岐阜大）

協議事項

東4大学のその後の進展と今後の対策

午前・午後に行われた国公立、全国の協議会の内容のうち、国公立協議会の東西各4大学の再編についてのスケジュールが、平成13年度概算とし、間に合わないところは第2陣とするとする件について話し合われた。また唐木先生から「東は4校での再編ばかり考えていないでその他の方策を考えることも必要な時期に至っているのではないか」との唐木提案についても話された。

帯広畜産大学以外は、遅くとも来年2～3月までには大学の獣医再編に対する正式な結論を得るのは困難かもしれないが、見通しをつけることが可能と報告された。唐木提案についても話題となったが、当面検討せず、東4大学で再編を行うことで合意された。先行できる大学はどんどん進めることが認められた。

第18回 四大学懇談会（第5班班会議と兼ねる）

日時：平成11年10月14日（木）15：30～16：30

場所：サンルート熊本4階喫茶室

出席者：品川（帯広大）、内藤（岩手大）、山根義久（農工大）、平井克哉（岐阜大）

協議事項

1. 唐木提案について

提案を検討した結果、現在、再編が進まない理由は、四大学での再編であるから困難とか、1～2大学ずつ既存の旧制帝大と再編すれば良いとかではない。各大学の学部が「獣医学科が大学を出て他大学獣医学科と再編すること」の承認を得ることの困難さにあると確認し、唐木提案については、これ以上検討しなかった。

2. 来年7月に文部省から独立行政法人化についての方針が提出された以後についてどうなるか全く不透明で、現在予想することが出来ないため、これにとらわれず、粛々と4大学の再編に向けて学内の了解を得る努力することが確認された。

第19回 東4大学懇談会

日時：平成12年1月24日（月）17：30～18：50

場所：東京弥生会館、

出席者：品川（帯広大）、内藤（岩手大）、山根、本多、神田（農工大）、平井（岐阜大）

協議事項

1. 各大学の現状報告

帯広大：1) 次期学科長は山田純三教授

2) 学長から、独立行政法人化と共に獣医学科再編問題を学内の正式委員会で検討

3) 次期学長に、東北大学農学部長佐々木名誉教授に決定した。学長選での意志表示は「獣医学科は帯広畜産大学から離さない」であった。

岩手大：獣医学部創設委員会の結論として、「獣医学科が大学から離れて再編をすることを決定」と教授会に説明したが、異論が百出し、教授会で検討するに至ず。学部長は同委員会の解散を決定した。受け皿になる委員会の検討中である。

農工大：全く進展なし。将来構想委員会に提出した自助努力案が店晒状態。1月28日に、東大副学長小林教授及び山口大学徳力教授を呼んでフォーラムを行う。

岐阜大：自助努力案について月2回程度の頻度で検討進めている。他学科は27名の教官を獣医学科に移籍する必要性から、獣医学科を学部内に留めることを諦めかけている。12月に東大副学長小林教授及び東大唐木教授の講演会を開催した。

山根教授から、東大の臨床教官充実の概算要求について情報が紹介され、もし概算が通れば、教官は全国の新制大学、私立大学から一本釣りで賄うことになるから、新制大学は有能教官が引き抜かれて益々ガタガタになるであろうとの見通しも紹介された。

第20回 東4大学懇談会（帯広大当番）

日時：平成12年3月29日（水）13:00～17:00

場所：芝弥生会館

出席者：品川、山田（純）（帯広大）、内藤、松阪（岩手大）、山根、本多、金子（農工大）、平井、小森、源、佐々木（岐阜大）、徳力（国公立協議会長）

1. 西四大学の再編進捗状況

冒頭に徳力会長から山口大学農学部長が複数の大学に「山口大学農学部では2校での交渉は認めていない」との電話をした件及び西の進捗状況について、説明があった。

2. 四大学の現状報告

岐阜大：自助努力案に対して、岐阜で獣医学教育は出来ないとの決議がとれなかった。

農工大：提出した自助努力案に対する学部長の返答を要望した。

将来検討委員会は自助努力案を農工で実施することは出来ないと結論した。

岩手大：農学部長提案により獣医学部創設準備委員会は本年度限りで将来計画委員会(仮称)に統合する。教授会対策の見込みが甘かったと報告された。

帯広大：学長が替わり、21世紀の帯広畜産大学の在り方を検討する委員会が設置予定ここで、獣医学問題や独立行政法人化等の検討が行われる予定で委員を今月中に選出する。

協議の中で、再編が進まないために再び出口論がでた。しかし、再編が進まないのは、出口の問題ではなく、各太学の学部を説得の成否の問題。この点を再度認識して各学部の説得が必要。

3. 東4大学懇談会に東大、北大が参加することに関して

東大・北大の再編検討への参加は、先ず、東4大学懇談会に参加してもらい意見交換を行うこととしたい。懇談会を協議会の行われる4月3日の、行事が終わった後に行うこととした。

第21回 東4大学懇談会

日時：平成12年4月3日

場所：東大農学部7号館会議室

出席者：品川、山田(純)、白幡、山田(明)、宮澤(帯広大)、内藤、松阪(岩手大)、山根、本多、金子(農工大)、平井、小森、源、佐々木(岐阜大)、藤田、藤永、喜田、小沼、乗原、斉藤(北大)、吉川、小野、佐々木、土井(東大)、唐木(全国獣医学関係大学代表者協議会)

今回は東大、北大ならびに全国獣医学関係大学代表者協議会から唐木会長がオブザーバーとして参加し、意見交換を行った。

意見交換の結果、以下のことが確認された。

1. 東北大案はそのままとする。
2. 東4大学懇談会に東大、北大が参加し、再編についての勉強会(懇談会)を行う。
3. 毎月1回程度開催する。経費は科研費を当てても良い。

資料として東大から、検討中であるとの断りが付いて「東京大学獣医学専修カリキュラム案」が提示された。

北大、東大ならびに唐木会長退席後に以下のことが確認された。

1. 東大、北大が東4大学の懇談会に参加することを各大学で了解すること。
2. 次回東4大学+東大、北大懇談会を5月末に開催する。
3. 文部省に対し要望書を送る。4月20日頃までに品川代表が作成する。

第 22 回 東 4 大学懇談会（農工大当番）

日時：平成 12 年 5 月 26 日（金）14：00～17：00

場所：東京大学農学部 7 号館 405 号室

出席者：品川、山田（帯広大）、内藤、谷口（岩手大）、山根、本多、金子（農工大）、小森、工藤、北川（岐阜大）

協議事項

獣医学再編（東北大学との対応）

品川代表より東北大学と接触した結果、「東北大学農学部内に 2 ないし 3 獣医学科を学科として受け入れる可能性があれば、農学部には獣医学問題を検討する委員会を正式発足させる。四大学獣医学科が揃った場合は大きすぎて学科では困難。」との見通しである旨説明があった。協議の結果、当面東 4 大学の獣医学科が統合再編して東北大学に獣医学部設立を目指して努力する。ただし、学科についての検討も必要があるとの意見が出たため、東北大学が農学部には学科として受け入れる場合の対応を各大学の獣医学科に持ち帰って検討することとした。

獣医学教育改善に関する緊急会議議事録

日時：2000 年 6 月 26 日午前 9 時 30 分-12 時

場所：東京大学農学部

呼びかけ人：全国大学獣医学関係代表者協議会会長 唐木英明

出席者：国公立大学獣医学協議会会長 兼 西連大代表者 徳力幹彦

東連大代表者 品川森一

東大、北大グループ代表者 土井邦雄

平成 13 年度概算を目指して努力を続けてきた獣医学教育改善運動であるが、すでに実質的には概算要求のタイムリミットを過ぎてしまった。今後の運動方針を早急に再構築することが求められるので、関係者に呼びかけて緊急に会議を行った。その結果、以下の点が確認された。

1) 西 4 大学と九大との非公式な話し合いが 6 月 29 日に開催されるが、東 4 大学、東大、北大は大きな動きがなく、平成 13 年度概算は各大学ともにほぼ不可能な状況である。

2) 獣医学教育の改善のために全大学は平成 14 年度概算を目指して引続き努力す

る。

3) 具体的な運動方針はこれまでのものを引き継ぐ。

4) 今後、情勢の変更があった場合には早急に会合を開き、新たな方針を協議する。

なお、農学部長会議などにおいて、「全国獣医学関係大学代表者協議会」の名称について不快感が表明され、教育改善の論議に水を指すような事態が起っています。私達が「大学代表者」として活動しているのではないことは「規約」にも明記されていますし、これまでも関係者にご説明に務めているところです。しかし、このような瑣末な事柄のために、本筋である教育改革の進行が少しでも遅延することは、私達の本意ではありません。そこで、三十数年の歴史を誇る本協議会の名称を「全国大学獣医学関係代表者協議会」に変更することを提案することにしましたので、あわせてご報告します。

第23回 東4大学懇談会議事録（岐阜大当番）

日時：平成12年9月9日 13:30～16:30

場所：東京 弥生会館

出席者：品川，山田，西村（帯広大）内藤，三宅，谷口，津田，森松（岩手大学）金子，本多，林谷（農工大）小森，平井，工藤，北川，鈴木，柵木，外崎，山口，村瀬，山本，杉山，福土，鬼頭（岐阜大）

協議事項

1. 次回の懇談会までに検討することとなっていた「四大学の構成大学獣医学科は東北大学に獣医学教育組織を置く場合、農学部獣医学科でも可とするか否か」について

帯広：学部を選択する。

岩手：学部あるいは学科については議論していない。基準協会案を最低とすることには合意されているが、学部または学科についてはつめていない。

農工：学部であること。

岐阜：基準協会の基準を満たすこと。

2. 獣医学教育充実の方針に関する各大学の学部・大学の方針

帯広大：「自助努力により獣医学教育を充実する」と学長の意志表明

一方、学長は、「大学としては再編に対してコメントしない。東北大学案をキャンセルしない。獣医学再編のルートは継続して繋いでおいてほしい」ともコメント。

岩手大：未だ学部・大学から正式な返事なし。

農工大：未だ学部・大学から正式な返事なし。

将来問題検討委員会で他大学に獣医学部をつくる、農工大に獣医学部を作る等の

可能性を含めて検討する。

岐阜大：未だ学部・大学から正式な返事なし。

自助努力案を学部で1年間検討したが受け入れられず。

学部内で、1選択肢として、全国的な再編整備の動きの中で対応することもやむなしの雰囲気。

3. 帯広大が自助努力を表明したことに関連した各学科の意向

帯広大：学科はなお、他大学と学部に再編することを希望

岩手大：他大学との再編を断念せず、岐阜大と農工大の連携で推進

農工大：獣医学部の設立を希望

東北大学がダメなら他の大学院大学を受け皿として考慮

岐阜大：基準協会の基準以上を目指す

学科，学部には必ずしもこだわらず

4. 帯広大が自助努力を表明したことに伴う東4大学懇談会の今後について

四大学の枠組みは残すが，各大学の活動に縛りをかけない。

開店休業状態とするが，必要に応じて開催することとする。

以上の2点が了承された。

第六班 報告書

課題： 西連大参加校の教育改善の具体策

班長： 徳力幹彦（山口大学）

班員： 太田康彦（鳥取大学）

島田章則（鳥取大学）

大西堂文（山口大学）

田浦保穂（山口大学）

林俊春（山口大学）

萬場光一（山口大学）

堀井洋一郎（宮崎大学）

永友寛司（宮崎大学）

坂本紘（鹿児島大学）

岡達三（鹿児島大学）

出口栄三郎（鹿児島大学）

目的

山口大学連合獣医学科の参加校 4 校（鳥取大学、山口大学、宮崎大学、鹿児島大学）による獣医学教育改善の具体策の検討について。

はじめに

平成 9 年 4 月に、鳥取大学、山口大学、宮崎大学、鹿児島大学に存在する獣医学科の代表が集まり、獣医学科再編の運動について話し合いが始まり、「西日本四大学再編整備検討委員会」を結成することを同意した。これが、西の地方大学 4 校の再編の始まりである。その経過は要旨にまとめ、その詳細に関しては、要旨の後に挙げてある 30 回にわたる議事録にすべてが盛り込まれている。また、この運動を受けて、九州大学は私的研究会を発足させた。その経過については、これまで 2 回開催された経過報告に挙げてある。この私的研究会を経過して、獣医学府等検討委員会が九州大学に作られ、現在、九州大学獣医学部が可能か否かの検討が行われている。

獣医学科再編整備運動の概略

1) 平成 9 年 4 月： 国公立大学獣医学協議会(会長 牧田登之)で、平成 9 年 2 月に大学基準協会から出された「獣医学教育に関する基準」に基づき、少なくとも学生 60 人、教官 72 人の基準を満たす努力をすることが決定された。そして、東と西の地方大学 4 校ずつが集まり、ひとつの獣医学部を目指すこと、および北大、東大、府立大は自助努力することが決められた。

このとき、西の 4 校(鳥取、山口、宮崎、鹿児島の各大学獣医学科)が再編に関する委員会(委員長 徳力幹彦)を作った。

2) 平成 9 年 10 月： 第 2 回再編委員会で西に存在する鳥取大学、山口大学、宮崎大学、および鹿児島大学の各獣医学科は九州大学獣医学部の可能性を模索することが同意された。

3) 平成 10 年 2 月： 第 4 回再編委員会で、委員長私案の「九州大学獣医学部設置趣意書」が大筋で認められた。

4) 平成 10 年 2 月： 委員長が文部省の専門教育課長補佐に再編の説明をした。

5) 平成 10 年 4 月： 委員長が杉岡九大総長と話し合った。5 月には九州大学改革推進委員会(新学部などを立ち上げる際に開かれる委員会)で獣医学部案について説明をした。

6) 平成 10 年 8 月： 日本獣医師会長らとともに山中貞則代議士に会い、委員長が再編を説明した。

7) 平成 10 年 9 月： 日本獣医師会長らとともに江藤隆美代議士に会い、委員長が再編を説明した。

8) 平成 10 年 10 月： 山口県の畜産課と山口県獣医師会に再編を説明した。以後、各大学獣医学科も県に説明に行った。

9) 平成 10 年 10 月： 委員長が四大学の農学部長に集ってもらい再編を説明した。

- 10) 平成 10 年 10 月： 朝日新聞の一面に獣医学科再編の記事が掲載された。
- 11) 平成 10 年 11 月： 委員長が文部省の専門教育課に説明に行った。四大学の学長に集まってもらい、委員長が再編を説明した。
- 12) 平成 10 年 11 月： 山口大学農学部の教官会議(農学部の最高議決機関)で、他の獣医学科が同様の許可をとれば、九州大学と獣医学部創設に関する話し合いを行ってよいとの理解をもらった。
- 13) 平成 11 年 2 月： 宮崎大学の農学部教授会(農学部の最高議決機関)で、条件付きながら、九州大学からプラスの概算を出す場合には、宮崎大学農学部からマイナス概算を出しても良いとの承諾をもらった。
- 14) 平成 11 年 6 月： 1 年余にわたる検討の結果、カリキュラム案を含む「九州大学獣医学部設置趣意書」が大筋で認められた。
- 15) 平成 11 年 10 月： 国公立大学獣医学協議会(会長 徳力幹彦)で、獣医学科の再編整備は 13 年度概算を目指すことが決議された。これを受けて、10 月の第 18 回再編委員会では、鳥取大学と鹿児島大学の獣医学科は、11 月末までに、何らかの了解を農学部からもらってくるよう、最大限の努力をすることになった。
- 16) 平成 11 年 11 月： 四大学の農学部長に博多に集まってもらい、再編整備運動について説明した。
- 17) 平成 11 年 11 月、山口大学農学部教官会議で、(他の獣医学科が同様の条件をとってくるなら)という前提条件無しに、九大との交渉が認められた。
- 18) 平成 11 年 11 月、鳥取大学と鹿児島大学の獣医学科は、農学部の承認を得られなくとも、九州大学との交渉には参加することになった。
- 19) 平成 12 年 1 月： 西の大学の教官を中心にして、農学部教官(福原、作野、小見山)と獣医学科教官(原田、立山、坂本、阿久沢、佐々木、徳力)がともに米国の獣医学協会と獣医学部(北カロライナ州立大学、ペンシルバニア大学、コーネル大学)を視察した。
- 20) 平成 12 年 1 月： 九大杉岡総長、柴田副学長に、3 年弱にわたる再編整備運動を総括して、2 獣医学科は農学部から九大との交渉を認められていること、2 獣医学科は認められていないという条件下で、九大獣医学部案の検討を要請した。
- 21) 平成 12 年 1 月： 九大総長より、農学部から交渉の了解を得ている 2 獣医学科で九大獣医学部案を検討してもよいとの電話をもらった。
- 22) 平成 12 年 2 月： 第 21 回再編委員会で、2 獣医学科が先行するのではなく、4 獣医学科で獣医学部を作る方策を九大と模索することで同意した。
- 23) 平成 12 年 2 月： 文部省に 4 獣医学科長とともに説明に行った。
- 24) 平成 12 年 2 月： 4 獣医学科長とともに九大杉岡総長、矢田副学長と話し合い。総長の呼びかけによって作る私人的研究会を発足させることが決まった。
- 25) 平成 12 年 3 月： 文部省の要請で、文部省に行き、各獣医学科長とともに再編について文部省に説明した。

- 26) 平成 12 年 4 月： 国公立大学獣医学協議会で、再編は平成 13 年度概算を目指すことを再確認した。
- 27) 平成 12 年 4 月： 第 25 回再編委員会で、4 校で獣医学部を作るという目的は不変であるが、そこに至る手段として、2 校案を先行させることを決定した。
- 28) 平成 12 年 6 月： 山口大学農学部臨時教官会議で、「九州大学より獣医学部を設置する案（九州大学案）が提出された場合には、山口大学農学部は前向きに検討する」ことが了承された。
- 29) 平成 12 年 6 月： 九州大学において、第 1 回私的研究会（委員長渡辺先生）を開催した。
- 30) 平成 12 年 9 月： 九大で第 2 回私的研究会が開催された。
- 31) 平成 12 年 10 月： 第 48 回国公立大学獣医学協議会で、以下の 4 項目が決議された。
- 1) すべての獣医学科が再編に参加する、
 - 2) 他の枠組みも模索する、
 - 3) 3-4 校に集約する、
 - 4) 2 校先行案を全面的に支持する。
- 32) 平成 12 年 10 月： 九大部局長会議が、獣医学府等検討委員会（委員長渡辺先生）を設立した。
- 33) 平成 12 年 11 月： 東の地方大学の教官が中心となって、欧州の獣医大学 / 学部（フランスのアルフォール獣医大学、オランダのユトレヒト大学獣医学部、オーストリーのウィーン獣医大学）を視察。農学部教官（高橋、太田、石井、渡辺、林）、獣医学科教官（林、徳力）の他に、九大の獣医学府等検討委員会委員長（渡辺）が参加した。
- 34) 平成 12 年 11 月： 第 2 回獣医学府検討委員会が開催された。
- 35) 平成 13 年 1 月： 臨時国公立大学獣医学協議会で、国立大学の再編は、北大、東大、九大に集約することが決議された。
- 36) 平成 13 年 1 月： 九大が山口と宮崎の獣医学科の教官 2 名ずつをオブザーバーとして獣医学府等検討委員会に加えることを決定した。
- 37) 共同通信社が各地の地方新聞に再編についての記事を流した。

西日本四大学再編整備検討委員会議事録集

第 1 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

開催日時： 平成 9 年 6 月 12 日（木） 16:00 - 18:30

開催地： 山口大学連合獣医学研究科会議室

出席者： 徳力幹彦（委員長）

鳥取大学： 原田悦守（学科長）、上原正人（代議員）、大槻公一（代議員）、籠田勝基

山口大学： 林俊春（学科長、代議員）、大西堂文（代議員）、猪熊壽、岩田祐之、大野耕一、鈴木達行、柴田浩、高橋進、田浦保穂、中間実徳、万場光一、森本将弘

宮崎大学： 伊藤勝昭（学科長）、新城敏晴（代議員）、牧村進（代議員）、村上隆之

鹿児島大学： 桜秀人（学科長、代議員） 西尾晃（代議員）

最初の委員会のため、協議事項などの項目は起こさず、委員長の私案に基づいて、自由な討論を行うことが了承された。以下の項目は、この自由な討論の中から、同意されたものである。

- h. この委員会と、獣医国公立協議会会長名で設立が検討された委員会との整合性を次回の協議会で求めることにした。
 - i. 現状の獣医学科では、教育・研究面で問題が多々あることが議論された。これらの問題の解決のために、西の獣医学科 4 校が集まって、これらの問題の解決策を模索する必要性が同意され、この委員会を通じて、西日本の 4 大学の獣医学科の再編整備の可能性を検討していくことが了承された。
 - j. この委員会名は、西日本四大学再編整備検討委員会（略称、再編委員会）とすることが了承された。
 - k. この委員会で議論された項目は、各獣医学科に持ち帰り、検討して、次回の委員会にその結果を報告することが了承された。
 - l. この委員会は、当分の間、獣医学会開催時と連合獣医学研究科委員会開催時に、開催されることが了承された。
 - m. この委員会には、当分の間、でき得るかぎり、多数の教官の参加を求めることが了承された。ただし、学科長と代議委員は、事情の許すかぎり、出席することとなった。
- 7) 委員長が委員会の議事録案を作成して、各学科長に提出することが了承された。
 - 8) 徳力研究科長がこの委員会の委員長を兼ねることが再確認された。
 - 9) 次回の委員会は鹿児島で開催される獣医学会時に開かれることが決定された。

第 2 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時： 平成 9 年 10 月 11 日

開催地： 鹿児島大学家畜病院 2 階会議室

出席者： 徳力幹彦（委員長）

鳥取大学： 原田悦守（学科長） 大槻公一（代議員） 籠田勝基、島田章則

山口大学： 林俊春（学科長、代議員） 中間実徳、柴田浩、萬場光一、田浦保穂、岩田祐之、森本将弘、宇根智

宮崎大学： 伊藤勝昭（学科長） 新城敏晴（代議員） 牧村進（代議員） 村上隆之、村上昇、後藤義孝、池田正浩、中井雅晶

鹿児島大学： 桜秀人（学科長、代議員） 西尾晃（代議員） 濱名克己、阿久沢正夫、出口栄三郎、上村俊一、川崎安亮、三好宣彰、中馬猛久、宮本篤、

I 議事録の承認

- 1) 第 1 回議事録が原案通り承認された。

II 報告事項

第 1 回再編委員会で検討された「獣医学科再編整備の進め方の基本方針(委員長私案)」に関して、この基本方針には、特に異論はなかったことが各獣医学科長より報告された。ただし、「再編整備を検討する」から「再編整備の可能性を検討する」と最初の議事録案を変更したことについて、若干の議論があった。

III 協議事項

- 1) 4 大学の獣医学科による獣医学部創設の可能性の模索について、西日本の 4 獣医学科が合併して一つの獣医学部創設の可能性を模索することが同意された。また、獣医学部は九州大学に設置することを模索することが同意された。これらの同意事項は各獣医学科で検討することとなった。
- 2) 今後の再編の進め方について獣医学部案の作成に関して、東日本 4 大学獣医学科の獣医学教育検討懇談会が作成した「獣医学教育・研究に関する理想像」のような抽象的な概念の検討から始めるのか、具体的な獣医学部案を検討していくのかについて討議された。その結果、後者の方向で模索していくことで一致した。各獣医学科において、九州大学獣医学部の可能性を模索することに賛成が得られたなら、委員長が「九州大学獣医学部設置趣意書」のたたき台を作成し、それを再編委員会で検討し、かつ、各獣医学科で検討することが了承された。また、できるだけ早い機会に、文部省と九州大学に対して交渉する必要のあることが了承された。
- 3) 農学部における各獣医学科を取り巻く状況と問題点に関して、各獣医学科から、それぞれ報告があり、獣医学科の再編整備については非常な困難を伴うことが報告された。

第 2 回西日本四大学再編整備検討委員会の補足

日時： 平成 9 年 10 月 20 日

開催地： 4 大学 SCS 会議室

出席者： 徳力幹彦(委員長)

鳥取大学： 南三郎、島田章則、実方剛(教授会のため、教授出席せず)

山口大学： 萬場光一(司会)、井上武、岩田祐之

宮崎大学： 新城敏晴、牧村進、永友寛司、村上昇、山口良二、片山哲郎、中井雅晶、伊藤勝昭

鹿児島大学： 清水孜、馬場威、西尾晃、濱名克己、坂本紘、阿久沢正夫、椋秀人、上村俊一、中馬猛久、川崎安亮、遠矢幸伸、宮本篤、三好宣彰、

委員長が第 2 回再編委員会の概略を説明後、説明に異議がないため、質疑応答に入った。

鳥取大学から、各大学の獣医学科の農学部における現状説明が、鳥取大学ほど詳細でないとの指摘があり、各獣医学科から、説明の補足があった。

山口大学： 現農学部長は獣医の再編については賛成していないこと、学長は、大学の将来計画を作成するに当たり、獣医学科の去就がはっきりしないと描けないことなどの説明

があった。

宮崎大学： 現学部長が、獣医学科はいずれ農学部からでていくであろうと考えているのは個人的な見解であること、共同利用施設に獣医学科の教官を意識的に移動しているというのは間違いであり、獣医学科が積極的に出したことであり、獣医再編とこれらの人事を絡めるのは間違っているとの指摘があった。ただし、農学部の改組から獣医学科ははずされているということは事実のようである。学部内の環境として、再編に向かっているという指摘がある一方で、学部からでていくのは不可能に近いという意見もあった。九州の畜産地帯は南九州に偏っており、北九州の存在する九州大学に獣医学部を作る場合、どのように考えればよいのかという問題指摘があった。

鹿児島大学： 九大案は唐突に感じたという意見があり、現在も鹿児島大学の中に獣医学部を作るという案は生きているという指摘があった。獣医学6年制制定後、東大などは着々と学科を充実させていっているが、地方大学は変わっておらず、他の農学部の再編にも参加できないという状態では、獣医学科の再編整備以外に生きていく道はないという意見もあった。

鳥取大学： 受け入れる方はよいが、農学部をでていくのは、前回の再編整備のときの感じから、大変であるという認識を持つという意見があった。

今後の方針として、以前の再編整備では、九州大学に獣医学部を作るという案を作りながら、一回も九州大学に交渉にいった事実はないという指摘もあり、今後は、情報を集めながら、趣意書を作り、かつ、できるだけ早く、文部省と九州大学に交渉に行くべきであるという意見が多かった。

第3回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時： 平成9年12月18日(木) 10:30 - 12:00

場所： 山口大学連合獣医学科会議室

出席者： 徳力幹彦(委員長)

鳥取大学： 上原正人・大槻公一(代議員) 籠田勝基

山口大学： 林俊春(学科長) 大西堂文(代議員) 甲斐一成、万場光一、那須哲之、

宮崎大学： 伊藤勝昭(学科長) 牧村進・新城敏晴(代議員)

鹿児島大学： 坂本紘(学科長) 西尾晃・清水孜(代議員)

議題

I. 議事録の承認

第2回西日本四大学再編整備検討委員会議事録が原案通り承認された。

II. 報告事項

1. 第2回再編委員会で検討された「協議事項」に関する各大学の検討結果について。

鳥取大学： 具体的なスケジュールが必要だが、九州大学獣医学部案を進めてよい。

山口大学： 獣医学科で承認。

宮崎大学：九州大学案を進める方向で承認を得ている。

鹿児島大学：九州大学案を基本的に了承するが、具体的に進めていくのを見守る。

以上より、九州大学獣医学部案を進めていくことが了承された。

- 6) 第17期日本学術会議の獣医学研究連絡委員会では獣医学科の再編整備問題を最重要課題として取り上げるようになった。

III. 協議事項

- a. 「九州大学獣医学部設置趣意書」について：委員長私案の趣意書について検討し、委員長が各委員からの指摘事項を考慮して書き直し後、各獣医学科長に郵送して、各獣医学科で検討することとなった。
2. 再編に関する今後の進め方：九州大学および文部省との当初の交渉は委員長に一任された。なお、この際、国公立獣医学協議会会長ないし全国獣医学関係大学代表者協議会会長を同伴することが望ましいとの意見があった。

次回開催日時：平成10年2月12日(木) 18:00-19:00 連合獣医会議室

次次回開催日時：平成10年4月5日(日) 午後5:30? 宇都宮

第4回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時：平成10年2月12日(木) 18:00-19:40

場所：山口大学連合獣医学科会議室

出席者：徳力幹彦(委員長)

鳥取大学：上原正人、大槻公一、籠田勝基

山口大学：林俊春(学科長、代議員)、大西堂文(代議員)、牧田登之、中間實徳、柴田浩、高橋進、萬場光一、那須哲之、田浦保穂、木曾康郎

宮崎大学：伊藤勝昭(学科長)、牧村進(代議員)、新城敏晴(代議員)

鹿児島大学：坂本紘(学科長)、西尾晃(代議員)、清水孜(代議員)

議題

I. 議事録の承認

第3回西日本四大学再編整備検討委員会議事録が原案通り承認された。

II. 報告事項

1. 第3回再編検討委員会で検討された「趣意書」に関する各大学の検討結果について。

鳥取大学：特に異論なし。

山口大学：特に異論なしという意見が多かったが、九州大学に獣医学部を創設したいという四大学の強い情熱を感じさせるような内容にするとともに、目的および構成の項目(特に獣医学部の構成)の検討が必要との意見もあった。

宮崎大学：特に意見なし。研究科長の動向に期待する。

鹿児島大学：特に異論なし。

2. 今後の進め方

非公式な打診なので研究科長一人が、まず文部省、次に九州大学と交渉してくることが了承された。

協議事項

III. 「九州大学獣医学部設置趣意書」における獣医学部の構成について

1. 九州大学は大学院大学を指向しているので、小講座制よりは大講座制をとることになるだろうとの認識はあるが、その組織構成を考える手順として、講座の検討から始めるべきか、あるいは授業科目の検討から始めるべきか、に関して種々の意見の交換が行われた。授業科目の検討から始め、その授業科目に教官を張り付けていくべきだとの意見が多かった。しかし、この問題は新獣医学部の基本理念と密接な関わりを持つために、今後、各獣医学科で十分検討することが了承された。

2. 山口大に西日本四大学再編整備検討委員会の小委員会を設けることが了承された。小委員会の委員は、木曾康郎（基礎）、林俊春（病態・予防）、猪熊壽（臨床）である。

次回開催日時：平成 10 年 4 月 5 日（日）17：30-19:00 第 125 回日本獣医学会会場

第 5 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時：平成 10 年 4 月 5 日（日）17:40-19:10

場所：第 125 回日本獣医学会第 8 会場（宇都宮市）

出席者：

委員長：徳力幹彦

鳥取大学：上原正人（学科長）、原田悦守、籠田勝基、佐藤 宏

山口大学：高橋 進（学科長）、大西堂文（代議員）、田浦保穂（代議員）、中間實徳、林俊春、萬場光一、甲斐一成、木曾康郎、猪熊 壽

宮崎大学：永友寛司（学科長）、新城敏晴（代議員）、村上 昇

鹿児島大学：杉村崇明（学科長）、清水 孜（代議員）、坂本 紘（代議員）、西尾 晃、出口栄三郎、安田宣紘、遠矢幸伸、石黒 茂、宮本 篤、三好宣彰、中馬猛久（以上 28 名）

I. 議事録の承認

第 4 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録が原案通り承認された。

II. 報告事項

1. 文部省専門教育課（課長・課長補佐）との交渉

平成 10 年 2 月 24 日に、委員長が文部省を訪ねて、これまでの本委員会議事録に沿って、西日本四大学再編整備委員会での以下の決定事項を説明した。すなわち、(1) 西日本の四獣医学科が集まってひとつの獣医学部を設立する、(2) この獣医学部を九州大学に設置する、(3) 獣医学部設置趣意書に沿って、文部省と九州大学との交渉を開始する。

文部省からは、獣医再編整備の必要性は充分認識しており、連合獣医学研究科は緊急避難的措置であることも認識しているとの説明があった。文部省は、再編整備運動を歓迎するが、あくまで、大学側が主導権をとって運動すべきであって、様々な方面への交渉は大

学側で行う必要があり、文部省は側面での応援をすることになるとの認識を示した。

2. 本委員会に先立って開催された国公立協議会および獣医学関連協議会での報告および協議事項について説明がなされた。

3. 委員長から九大・杉岡総長に宛てた手紙の内容が披露され、4月8日(水)に総長と連絡を取ることにしていることが報告された。

III. 協議事項

1. 各獣医学科の農学部における諸問題について

鳥取大学：基準協会案は将来検討委員会で説明済みであるが、再編整備の話は公式には教官会議にも将来検討委員会にも出ていない。ただし、農学部長は九大案を含めて再編整備の動きを認識している。

山口大学：再編整備に関する情報は全て教官会議および将来検討委員会等で公式に報告されており、学長にも報告されている。

宮崎大学：昭和52年の教授会決定事項の「存置拡大」があり、それにより、獣医学科は定削から除外されていることもあり、全く動いていないし、動きがとれない。基準協会案は教授会で簡単に報告したが、再編整備に関する情報は教官会議および将来検討委員会を含む公式な会議では全く議題に上げたことがない。

鹿大：再編整備に関する情報は学部長に伝えているが、教授会および公式な会議で報告していない。

2. 新獣医学部の構成について

引き続き各大学で十分検討することが了承された。鳥大から出来る限り玉虫色にしておく方が得策との意見があった。委員長より、構成は最重要事項であるので活発な議論の末に決めたいとの意見があった。ただし、構成に関する問題は、九州大学との交渉によって九州大学の意向が明確になってから議論することとなった。

3. 東日本の4獣医学科との情報交換について

唐木私設委員会(東側2名、文部省1名、唐木先生の計4名で構成)からの西側への参加呼びかけに対して、もし文部省の参加が確定なら委員長が参加することで了承された。

IV. その他

1. 鹿大から、正式に「全国農学部長会議」の議題に再編整備を取り上げられるようにできないかとの指摘があった。

2. 鳥大から、少なくとも「再編整備に関する何らかの決議を学術会議第6部会で通して欲しい」との要望があった。

次回開催日時：平成10年6月12日 10:30-12:30 (山口大学連合獣医会議室)

第6回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時：平成10年6月12日(金) 13:20-16:10

場所：山口大学連合獣医学科会議室

出席者：委員長：徳力幹彦

鳥取大学：上原正人（学科長）、大槻公一（代議員）、太田康彦（代議員）、原田悦守、籠田勝基、佐藤 宏、島田章則、

山口大学：高橋 進（学科長）、大西堂文（代議員）、田浦保穂（代議員）、林 俊春、中間實徳、那須哲之、鈴木達行、萬場光一、柴田 浩、山本芳美、木曾康郎、甲斐一成、猪熊壽、森本将弘、和田直巳、宇根 智

宮崎大学：永友寛司（学科長）、新城敏晴（代議員）、堀井洋一郎（代議員）

鹿児島大学：杉村崇明（学科長）、清水 孜（代議員）、坂本 紘（代議員）、西尾 晃、出口栄三郎、阿久沢正夫（以上 33 名）

委員会の開催に先立ち、出席者全員の自己紹介が行われた。

議題

I. 議事録の承認

第 5 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録が一部修正の上、承認された。

II. 報告事項

1. 九州大学総長との話し合い（平成 10 年 4 月 16 日）について

委員長が各大学獣医学科との話し合いの席上で報告しているの、詳細は割愛された。

b. 九州大学大学改革推進委員会における話し合い（平成 10 年 5 月 22 日）について

医学部案について説明した後、自由討論となり、以下の 18 項目に関して質疑応答がなされた。

1) 共通教育について

2) 畜産学との関連について

3) 東南アジア・東アジアの畜産業との連携について

4) 国際的に通用する（臨床に重点を置く）獣医学部について

5) 牧場について

6) 明治維新における大学の農学部モデルとなったドイツの獣医学部との関連について

7) 各地方のマスコミに対する対応について

8) 医学は地域医療に貢献しているが、獣医学の地域に対する対応について

9) 私立大学との関係について

10) 臨床の教官の集め方について

11) 獣医学科から獣医学部への移行期の人事について

12) 獣医学部設置を九大が公式表明する場合の地方大学に対する内政干渉について

13) 阿吽の呼吸で進行させていくことの必要性について

14) 単科大学案について

15) 教育と研究に関する九大の理念について

16) 北大の獣医学部は農学部に近いのか医学部に近いのかに関する問題について

17) 牧場における病的動物の取り扱いについて

18) 野生動物の保護を通じて環境保護の必要性を新獣医学部が提唱するとき、農学部における既存の環境関連研究室との関係について

3. 四獣医学科に対する委員長からの1年間にわたる再編整備運動経過報告について

山口(平成10年5月25日)、宮崎(同5月27日)、鹿児島(同5月28日)および鳥取(同5月29日)の各獣医学科の教官に対して、委員長がこれまでの再編整備運動の経緯を説明したことが報告された。

4. 文部省との第2回交渉(平成10年6月3日)について

前課長補佐との話し合いの結果の再確認と、各獣医学科から質問のあった、いくつかの事項に関して、文部省(石川課長補佐)と話し合った。

5. 獣医学教育問題勉強会(第1回-平成10年5月19日、第2回-6月3日)について

獣医学教育問題勉強会において再編整備に関して討議された事項が紹介された。

6. 各獣医学科の再編整備に関する現況について

鳥取大: 学部長に資料を手渡し、説明した。農学部将来検討委員会の正式な議題に上がることが決定した。これは教授会に正式議題として取り上げるための下準備である。

山口大: 生物資源科学科の再編整備が将来計画委員会で検討され始める。理学部生物学科と農学部との再編が第2回委員会で試案を持ち寄って検討することが決定した。

宮崎大: 九大案を進める方向で検討を開始した。学部長には、再編整備議事録に沿ってメモを作成し、設立概要および要望書を添えて文書で手渡した。

鹿児島大: 学部長に説明した。既成の獣医学部創設推進委員会を召集し、検討を開始する予定である。これは教授会に正式議題として取り上げるための下準備である。

III. 協議事項

1. 再編委員会の再構成と開催日時の変更について

再編委員会の構成メンバーは、従来通り、少なくとも学科長と代議員は必ず出席することとし、各獣医学科の教官にもできうる限り参加してもらうことになった。そこで、開催場所を各獣医学科持ち回りとすることを決め、今年度は、鹿児島大学(7月10日)、宮崎大学(9月30日)、鳥取大学(11月13日)で代議委員会を1回ずつ開催することとなった。また、開催日程はこれまでの2カ月に1回(研究科委員会開催時)のペースでは間に合わなくなるので、原則として毎月開催することが了承された。必要なら、さらにペースを早めることも了承された。なお、日本獣医学会時に開催することになっていた再編委員会は、第126回日本獣医学会(8月21-23日、酪農学園大学)に限り、開催を中止することとなった。

2. 新獣医学部の構成を含む諸問題の取り組み方について

いくつかの案が議論されたが、実行委員会を各獣医学科で発足させ、それぞれの実行委員会が、構成、授業課目などの試案を作成することが了承された。その際、いわゆる足かせを付けず、自由に案を作成し、情報交換を密にしながら、調整を取りつつ、完成させるこ

とで了承された。これらの案を再編委員会で最終的にひとつの案にまとめていくことも了承された。

3. 九州大学と文部省との交渉の方法について

次回から、九州大学と文部省との交渉には必ず4獣医学科長が委員長に同行することが了承された。委員長から、少なくとも6月末までには委員長と4獣医学科長で九大に行きたいとの希望が出された。

4. その他

委員長から平成12年度概算要求を目標にしたいとの強い要望が披露された。

次回開催日時：平成10年7月10日、13:00-16:00 鹿児島大学

第7回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時：平成10年7月10日（金）13:00-16:10

場所：鹿児島大学連合農学研究科会議室

出席者：委員長：徳力幹彦

鳥取大学：上原正人（学科長）、大槻公一（代議員）、太田康彦（代議員）

山口大学：高橋進（学科長）、大西堂文（代議員）、田浦保穂（代議員）、万場光一、

宮崎大学：永友寛司（学科長）、新城敏晴（代議員）、伊藤勝昭、村上昇、山口良二、

池田正浩、永延清和、中井雅晶、三澤尚明

鹿児島大学：杉村崇明（学科長）、清水孜（代議員）、坂本紘（代議員）、阿久沢正夫、

岡達三、出口栄三郎、石黒茂、安田宣紘、遠矢幸伸、岡本嘉六、宮本篤、中馬猛影、

藤木誠、川崎安亮、鈴木恵子、（以上32名）

議題

I. 議事録の承認

第6回西日本四大学再編整備検討委員会議事録が原案通り、承認された。

II. 報告事項

1. 九州大学におけるその後の状況

九州大学において、獣医学部ができたときの共通教育のあり方に関する状況が報告された。

III. 協議事項

1. 各獣医学科の農学部における諸問題について

鳥取大学：獣医学科の再編運動を農学部将来計画委員会に報告した。農学部から獣医学科が抜けるということを要求するのは非常に困難な状況にある。

山口大学：農学部と理学部との話し合いが行われた。

宮崎大学：教育学部と工学部に関する改革案検討の終了後に、農学部長と獣医問題についてプライベートに話し合うこととなっている。農学部の改革案が検討されつつあるが、農学部の検討委員会では、獣医問題の残務整理になってはいけないという認識がある。

鹿児島大学：農学部獣医学部創設推進委員会及び県畜産課に報告した。県は学部長に反対の意志表明をした。学部ではまだ取り上げていない。

2.新獣医学部の構成について

鳥取大学案： 付置施設の規模、教育研究分野、大講座名の順に決めていく。

付置施設

家畜病院： 専任教官は必要ないとの意見もあったが、7名の任期制（3年間）助手をおくことにした。

実験動物センター： 助教授1名

熱帯病研究センター： 助教授3名、助手3名

教育研究分野

教授40名として、40の教育研究分野を決めようとしている。

カリキュラム

今後の検討課題。卒論をどのように位置づけるかが問題であるが、ドイツのような研究を軽視した教育は行わない。

山口大学案：

組織図と、具体的なカリキュラム案をコピーにより提示した。

宮崎大学：

組織図と構成（1専攻3大講座案と1専攻4大講座案）をコピーにより提示した。

鹿児島大学：

組織図と構成をコピーにより提示した。鹿児島大学案の特徴は、11講座と純増7講座を含む、南九州産業動物センター構想であり、獣医学部の約1/4の教官をここに当てるというものである。この案に対して、種々の議論があった。

これらの案からひとつの案にまとめていく方法として、組織に関しては宮崎大学案を、カリキュラムに関しては山口案をたたき台にして、各獣医学科の小委員会で検討すること、この検討過程で各獣医学科がemailなどを用いて連絡を取り合うこと、案が作成されたら臨時の再編委員会を福岡あたりで開催することなどが了承された。

次回開催日時：平成10年9月30日、13:00-15:30 宮崎大学農学部

第8回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時：平成10年9月30日（水）13:00-17:10

場所：宮崎大学農学部会議室

出席者：委員長：徳力幹彦

鳥取大学： 上原正人（学科長）、大槻公一（代議員）、太田康彦（代議員）、島田章則

山口大学： 高橋進（学科長）、大西堂文（代議員）、田浦保穂（代議員）、万場光一、林俊春

宮崎大学： 永友寛司（学科長）、新城敏晴（代議員）、堀井洋一郎（代議員）、伊藤勝昭、

萩尾光美、村上隆之、村上 昇、池田正浩、後藤義孝、末吉益雄、那須哲夫、山口良二、内田和幸、中井雅晶、永延清和、三澤尚明、
鹿児島大学：杉村崇明（学科長）、清水 孜（代議員）、西尾晃、大石明広、遠矢幸伸、川崎安亮、
（以上 32 名）

議題

I. 議事録の承認

第 7 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録が一部修正され、承認された。

II. 報告事項

1. 東の 4 獣医学科との情報交換について

8 月 19 日に開催された情報交換会は記録を取らないことになっていたため、記憶に基づき、報告された。

2. 代議員との会見について

8 月 28 日に、日本獣医師会の杉山会長、松山専務理事、竹内学術担当理事、朝日事務局長、および唐木全国獣医学関係大学代表者協議会会長と徳力委員長の計 6 名が山中貞則代議員と会見した際の報告、9 月 4 日に杉山会長、朝日事務局長、唐木会長、徳力委員長の 4 名が江藤隆美代議員と会見した際の報告があった。

3. 各獣医学科の農学部における諸問題について

鳥取大学： 新獣医学部の組織とカリキュラムの案を作成した。将来計画委員会に獣医学科再編の検討を依頼している。国公立大学獣医学協議会会長の文書が農学部長に配布された後に、農学部長に説明を行う。

山口大学： 再編委員会の 1 年間にわたる経過が教官会議で報告された。前回の教官会議で獣医学科の再編が正式議題となり、議論された。

宮崎大学： すでに再編案を学部長に報告してある。10 月中に学長に報告する予定である。

鹿児島大学： すでに学長に再編案を説明してある。10 月中に農学部教授会に説明する予定である。産業動物臨床教育センター（仮称）の規模について議論を重ねてきた。

III. 協議事項

1. 新獣医学部の構成とカリキュラム

1) 産業動物臨床教育センター（仮称）の規模は、9 名として、他は純増を目指すことにした。なお、このセンターに配置される教官は、張り付けではなく、福岡の獣医学部に定期的に移動していくことが了承された。また、センターの教官が大学院院生の研究指導資格を獲得できるように配慮することが了承された。

2) 新獣医学部は、獣医形態機能学大講座、予防環境獣医学大講座（ないし、獣医生体防御学大講座）、臨床獣医学大講座の、3 大講座制を採用することを決定した。なお、これらの大講座名は仮称である。

3) 宮崎大学案に含まれる「アジア総合共同動物研究センター（仮称）」の様な構想は必要で

あるということで意見が一致した。

4) 付属動物病院(仮称)について設置場所、隔離問題、大動物の施設などが議論されたが、結論はでなかった。また、付属牧場についても設置可能か否かを議論した。

5) 次回の再編委員会(10月15日に山口大学で開催)で、構成とカリキュラムを決定することが了承された。

2. 今後の展望について

時間がなくなったために検討されなかった。

次回開催日時：平成10年10月15日、16:30-20:00 山口大学農学部

第9回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時：平成10年10月15日(木)14:10-21:00

場所：山口大学農学部会議室

出席者：委員長：徳力幹彦

鳥取大学：上原正人(学科長)、大槻公一(代議員)、太田康彦(代議員)、島田章則(委員長)、籠田章則、原田悦守

山口大学：高橋進(学科長)、大西堂文(代議員)、田浦保穂(代議員)、林俊春(委員長)、牧田登之、井上武、柴田浩、谷口仁、万場光一、甲斐一成、利部聡、山本芳実、木曾康郎、和田直己、中市統三、白水完治、森本将弘、宇根智、

宮崎大学：永友寛司(学科長)、新城敏晴(代議員)、堀井洋一郎(代議員)、村上昇(委員長)、伊藤勝昭、萩尾光美、池田正浩、内田和幸、永延清和、

鹿児島大学：清水孜(代議員)、坂本紘(代議員)、大石明広(委員長)、川崎安亮、

(以上37名)

議題

I. 議事録の承認

第8回西日本四大学再編整備検討委員会議事録が原案通り、承認された。

II. 報告事項

1. 各獣医学科の農学部における諸問題について

鳥取大学：将来検討委員会に再編問題を提案した。学長に説明する予定である。組織案とカリキュラムを時間をかけて検討した。

山口大学：県の畜産課に説明した。県獣医師会に説明した。

宮崎大学：10月21日に学長に報告する予定である。

鹿児島大学：県の畜産課に説明した。

2. その他

1) 10月12日に、福岡で連合獣医学研究科運営協議会を開催した際、4大学農学部長に対して、資料に基づき再編を説明した。各農学部長からそれぞれの学部における現状説明があった。

2) 10月14日付け朝日新聞の獣医学科再編統合に関する記事について説明があった。

III. 協議事項

1. 新獣医学部の構成とカリキュラム

1) 各獣医学科の小委員会委員長から、それぞれの構成・カリキュラム案作成の基本理念と特徴について説明があった。

2) 次いで、新獣医学部の構成を決定していく手順について、以下のような種々の議論があった。

新獣医学部の理念を再検討してから、これに基づいて決めていくべきである。これまでの案では、国民にもっとも訴える力の強い公衆衛生が軽視されているので、趣意書は合意されているのであるから、ここまで戻る必要はない。趣意書に臨床は50%以上とするとあるので、これを厳守すべきである。山口案は授業単位を基準にして大講座に教官を振り分けたが、他大学とそれほど差はない。産業動物臨床教育センターは文部省だけではなく、他の省の援助も必要ではないかなどなど。

以上の議論を踏まえて、今回は、センター構想は棚上げして、三大講座に教官数をどのように割り振るかを決定することにした。長時間の議論の後、センターに張り付けていた教官を大講座に戻すこと、および同一授業科目が獣医学科によって異なる大講座に分類されていることなどを考慮すると、各獣医学科の案にそれほど差がないことが判明し、山口大学案と宮崎大学案はまったく同じであることが分かった。そこで、組織・カリキュラム案の骨子は山口大学案ないし宮崎大学案とすること、以後の詳細な案はワーキング・グループ（各小委員会委員長で構成）に一任すること、このとき、大講座間の数名程度の教官移動は認めることを決定した。

3) 中国・四国に産業動物臨床教育センターのサブセンターの設立を目指す案が提案された。

4) 宮崎大学案は当初から大学院大学としての設立を目指しているが、建物・施設の単価が学部とは異なり有利なので、この案を採用することとした。

5) 実験動物センターの教官は、純増要求よりも、一人教官を張り付けて要求する方が現実的ではないかという提案があった。

2. 今後の展望について

時間がなくなったために検討されなかった。

次回開催日時：平成10年11月13日（金） 13:00-17:00 鳥取大学農連大大会議室

第10回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時：平成10年11月13日（金）13:00-16:40

場所：鳥取大学農連大大会議室

出席者：委員長：徳力幹彦

鳥取大学：大槻公一（代議員）、太田康彦（代議員）、島田章則（委員長）、原田悦守、籠田勝基、関根純二郎、佐藤宏、南三郎、日笠喜朗、伊藤壽啓、菱沼貢、岡本芳晴、

森田剛仁、大浦良三、竹内 崇、佐藤耕太

山口大学： 高橋 進（学科長）、大西堂文（代議員）、田浦保穂（代議員）、林俊春（委員長）、万場光一、木曾康郎、

宮崎大学： 永友寛司（学科長）、新城敏晴（代議員）、堀井洋一郎（代議員）、村上 昇（委員長）、立山 晋、萩尾光美、那須哲夫

鹿児島大学：清水 孜（代議員）、坂本 紘（代議員）、大石明広（委員長）、川崎安亮、

（以上 34 名）

議題

I. 議事録の承認

第 9 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録が一部修正されて、承認された。

II. 報告事項

1. 連獣研究科構成大学間学長会議について

11 月 12 日午後 17-18 時にかけて、構成大学間学長会議を開き、研究科の現状説明の後、再編について説明した。各学長からは厳しい意見がでた。その後、18-20 時にかけて懇親会を行ったが、ここでも厳しい意見がでた。

2. 再編に関する問題点について

文部省専門教育課との話し合いで、再編に関するいくつかの問題点を整理した。

3. 各獣医学科の再編運動の現況について

鳥取大学： 将来計画委員会に議題として提出してある。

山口大学： 獣医学科がでた後の農学部の将来について、他学部との話し合いが始まっている。

宮崎大学： 学長に説明した。農学部の全教官にも説明した。

鹿児島大学： 学科長会議で説明した。将来構想委員会で取り上げることになった。

III. 協議事項

1. 新獣医学部の構成とカリキュラム

案をまとめることは、ワーキング・グループに一任することを決定した。

2. 今後の展望について

平成 12 年度概算の締め切りは、各大学によって異なるものの、年内に頭出しをして、来年の 3 月までに概算を提出しなければならないところが多い。しかし、まだ、教授会の議題に上っていない大学もあるために、平成 12 年度概算は無理という大学がでてきた。このような大学もできる限り平成 12 年度概算を目指して努力すること、たとえ、平成 13 年度概算を目指すことになっても、九大との交渉期間を考慮すると、できる限り早い時期に、各大学でマイナス概算を提出できる保証を取り付けるように努力することで一致した。

3. その他

1) この委員会終了後、この委員会に参加している教官全員と、鳥取大学農学部教官との話し合いの場をもつことが提案され、了承されたので、15:30-16:40 まで、農学部有志教官と

懇談会をもった。

2) 次回から、再編委員会は、能率を考慮して、各大学間の回り持ちは棚上げすること、代議委員会の際に開催すること、および再編委員のみが参加することが了承された。また、来年の4月1日からは、再編委員会は各大学からの新委員2人で構成すること、それまでは、従来通り、学科長と代議員で構成することが提案され、了承された。

次回開催日時：平成10年12月18日（金）13:00-15:30 連合獣医学研究科会議室

第11回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時：平成10年12月18日（金）13:00-15:00

場所：山口大学連合獣医学研究科会議室

出席者：委員長：徳力幹彦

鳥取大学：上原正人（学科長）太田康彦（代議員）

山口大学：高橋進（学科長）大西堂文（代議員）林俊春（委員長）万場光一、岩田祐之、木曾康郎

宮崎大学：新城敏晴（代議員）堀井洋一郎（代議員）

鹿児島大学：清水孜（代議員）坂本紘（代議員）（以上13名）

議題

I. 議事録の承認

第10回西日本四大学再編整備検討委員会議事録が一部修正されて、承認された。

II. 報告事項

1. 各獣医学科の農学部における諸問題について

鳥取大学：将来計画委員会で討議している。県の畜産課と県獣医師会に説明に行った。

山口大学：他の3獣医学科がマイナス概算の保証をとれば、九州大学との折衝が可能となった。

宮崎大学：審議委員会でとりあげられた。平成12年度の獣医学科の問題を審議中である。

鹿児島大学：農学部将来構想委員会で検討されることになり、ここに専門部会が作られる予定である。しかし、急ぐために獣医学部創設推進委員会で検討する予定である。

2. その他

1) 獣医師会は文部省高等教育局長に対して、再編に対する要望書を提出してくれた。

2) 停年間近の教員を残していく場合、空き定員を利用すべきというのが文部省の考えであった。

III. 協議事項

1. 新獣医学部の構成とカリキュラムワーキング・グループの権限が問題になり、カリキュラムしか権限を与えていないという考えをもつ大学があった。構成とカリキュラムについては、次回の再編委員会で議論することになった。また、新たに構成する再編委員会については、九州大学との交渉が具体化するまで、代議委員2名が兼担すること、事情によっ

ては学科長が参加することという案が出された。

2. 今後の展望について

時間が足りなかったので、検討しなかった。

次回開催日時：平成 11 年 1 月 22 日（金） 13:00-15:30 連合獣医学研究科会議室

第 12 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時：平成 11 年 1 月 22 日（金） 13:00-15:40

場所：山口大学連合獣医学研究科会議室

出席者：委員長：徳力幹彦

鳥取大学：上原正人（学科長）、大槻公一（代議員）、太田康彦（代議員）

山口大学：大西堂文（代議員）、田浦保穂（代議員）、林俊春（委員長）、万場光一、岩田祐之、

宮崎大学：新城敏晴（代議員）、堀井洋一郎（代議員）

鹿児島大学：杉村崇明（学科長）、清水 孜（代議員）、坂本 紘（代議員）

（以上 14 名）

議題

I. 議事録の承認

第 11 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録が一部修正されて、承認された。

II. 報告事項

1. 各獣医学科の農学部における諸問題について

鳥取大学：学長と学部長の選挙が近いので、運動は停止している。

山口大学：組織・カリキュラム案が大筋で了承された。

宮崎大学：農学部再編案と獣医学科のマイナス概算が 2 月の教授会で審議される。学科長と同窓会有志が私的に県庁に説明にいった。

鹿児島大学：組織・カリキュラム案は現時点での案として了承された。再編、問題は学部長選挙のため進んでいない。

III. 協議事項

1. 新獣医学部の構成とカリキュラム

1) 大講座名は原案通り了承された。

2) 附属産業動物臨床教育センターのサブセンターを中・四国に作ることが同意された。人員は純増 3 名とする。

3) 附属産業動物臨床教育センターの組織は、再度、宮崎大学と鹿児島大学で協議し、林委員長に報告することとなった。なお、教官数は、専任教授 5 名、専任助教授 4 名、純増 9 名を目安として、他に併任を考慮することとなった。

4) アジア・アフリカ・中近東総合動物研究センターは、併任教官数を 10 名前後とすることになった。なお、このセンターには感染実験動物飼育施設と実験動物飼育施設を併設する

こととなった。

5) 付属牧場（実験牧場）案は廃止することとなった。

6) 動物臨床教育病院に、pet loss などの飼い主に対処する部門などを考慮することにした。

また、技官の問題、卒後教育問題、飼い主教育問題などは今後の検討課題とした。

2. 今後の展望について

鳥取大学： 学長と学部長の選挙が終了してから、運動を再会したい。

山口大学： 農学部再編が進むことを期待している。

宮崎大学： 現在の運動を持続していく。

鹿児島大学： 獣医学部創設委員会を通じて理解を求めていきたい。

次回開催日時：平成 11 年 2 月 18 日（木） 18:00-19:00 連合獣医学研究科会議室

第 13 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時：平成 11 年 2 月 18 日（金） 17:00-19:30

場所：山口大学連合獣医学研究科会議室

出席者：委員長：徳力幹彦

鳥取大学： 大槻公一（代議員）、太田康彦（代議員）、島田章則（ワーキング委員長）、籠田勝基、原田悦守、関根純二郎、南三郎

山口大学： 高橋進（学科長）、大西堂文（代議員）、田浦保穂（代議員）、林 俊春、（ワーキング委員長）、万場光一

宮崎大学： 新城敏晴（代議員）、堀井洋一郎（代議員）

鹿児島大学： 清水 孜（代議員）、坂本 紘（代議員）、出口栄三郎（ワーキング委員長）

（以上 18 名）

議題

I. 議事録の承認

第 11 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録は、付属産業動物臨床教育センターとアジア・アフリカ・中近東総合動物研究センターに仮称を付けること、および一部字句が修正されて、承認された。ただし、実験牧場を廃止したことに関して、将来大きな分野をしめると考えられる行動学の研究の場として、実験牧場は必要であるという意見、大学の近くに大動物を飼育することの重要性が指摘された。

II. 報告事項

1. 各獣医学科の農学部における諸問題について

鳥取大学： 今後、再編運動を積極的に推進していきたい。

山口大学： 別になし。

宮崎大学： 教授会で前向きに検討している。

鹿児島大学： 農学部将来構想委員会が設置される予定である。

III. 協議事項

1. 新獣医学部の構成とカリキュラムの案の検討

産業動物臨床教育センター（仮称）については、その理念（教育・研究の立場から）、および農水省の試験場や県の家畜保健所との関係などの検討が指摘された。しかし、地域貢献を最大の眼目におくことで一致した。

2. 産業動物臨床教育センター（仮称）に配置する教授 5 名（臨床分野）と助教授 4 名（環境分野）の、教授と助教授の割り振りは再検討することとし、具体的な案はワーキンググループに一任した。

3. 将来、大きな分野になる野生動物関係のカリキュラムが足りないとの指摘があった。

4. AHT を含む、技官の問題を早急に議論すべきとの意見がでたが、この問題は今後時間をかけて検討していくことで一致した。

5. 今後、議論すべき問題が多々残っているという指摘を文章に入れて、趣意書の間まとめを早急に作ることを了承され、趣意書の前半はすでにまとめられている文章を利用し（ただし、書き直しが必要な部分があるのでそれを委員長が書き直す）、後半の構成とカリキュラムの詳細はワーキンググループに一任された。

2. 今後の展望について

時間が足りなく、検討されなかった。

次回開催日時：平成 11 年 3 月 18 日（木） 16:00-18:00 連合獣医学研究科会議室

第 14 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時：平成 11 年 3 月 18 日（木）16:00-18:00

場所：山口大学連合獣医学研究科会議室

出席者：委員長 徳力幹彦

鳥取大学： 大槻公一（代議員） 太田康彦（代議員）

山口大学： 高橋進（学科長） 大西堂文（代議員） 田浦保穂（代議員） 林 俊春、（ワーキング委員長） 万場光一、 甲斐一成

宮崎大学： 新城敏晴（代議員） 堀井洋一郎（代議員）

鹿児島大学： 清水 孜（代議員） 坂本 紘（代議員） 出口栄三郎（ワーキング委員長）

（以上 14 名）

議題

I. 議事録の承認

第 12 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録は一部を修正して、承認された。

II. 報告事項

1. 各獣医学科の農学部における諸問題について

鳥取大学： 農学部内では厳しい状況にある。

山口大学： 別になし。

宮崎大学： 別になし。

鹿児島大学：農学部獣医学部創設推進委員会を開催した。

III. 協議事項

1. 新獣医学部の趣意書案の検討

九州大学に獣医学部を設置するための趣意書（前文、組織、カリキュラム）の最初の案の最終検討を行い、一部を修正した。なお、各獣医学科における検討後、5月の再編委員会で最終決定することが了承された。

次回開催日時：平成 11 年 4 月 7 日（水） 17:00-19:00 連合獣医学研究科会議室

第 15 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時：平成 11 年 5 月 14 日（金）10:00-12:00

場所：山口大学連合獣医学研究科会議室

出席者：委員長：徳力幹彦

鳥取大学：太田康彦（代議員） 島田章則（代議員、ワーキング委員長）

山口大学：田浦保穂（代議員） 林 俊春（ワーキング委員長） 万場光一、

宮崎大学：堀井洋一郎（代議員） 永友寛司（代議員）

鹿児島大学：坂本 紘（代議員） 岡 達三（代議員、） 出口栄三郎（ワーキング委員長）

（以上 11 名）

議題

I. 議事録の承認

第 14 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録は一部を修正して、承認された。

II. 報告事項

1. 各獣医学科の農学部における諸問題について

鳥取大学：農学部将来計画委員会で再編整備の現状を説明した。

山口大学：別になし。

宮崎大学：別になし。

鹿児島大学：農学部将来構想委員会を開催した。ここで、再編整備を討議していく。

III. 協議事項

1. 新獣医学部の趣意書案の検討

九州大学に獣医学部を設置するための趣意書（前文、組織、カリキュラム）の案の各獣医学科における検討について各大学の獣医学科における議論に基づき、趣意書案の内容について、種々の指摘、要望、変更、加筆などが文書などで示されたが、内容の修正は委員長に一任された。

2. 今後の展望

時間が無く、十分に討議できなかった。

次回開催日時：平成 11 年 6 月 10 日（水） 16:00-18:00 連合獣医学研究科会議室

第 16 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時：平成 11 年 6 月 10 日（木）16:00-18:00

場所：山口大学連合獣医学研究科会議室

出席者：委員長：徳力幹彦

鳥取大学：太田康彦（代議員）、島田章則（代議員、ワーキング委員長）

山口大学：大西堂文（代議員）、田浦保穂（代議員）、林 俊春（ワーキング委員長）、

甲斐一成（学科長）、万場光一、

宮崎大学：堀井洋一郎（代議員、ワーキング委員長）、永友寛司（代議員）

鹿児島大学：坂本 紘（代議員）、岡 達三（代議員）（以上 12 名）

議題

I. 議事録の承認

第 15 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録は原案通り承認された。

II. 報告事項

1. 科研費、「獣医学教育の抜本的改善の方向と方法に関する研究」の報告書作成作業と、九大趣意書作成作業を重ね合わせることにについて報告された。

2. 新城先生から指摘された、農学部長会議における雰囲気について話し合った。

3. 各獣医学科の農学部における諸問題について

鳥取大学：農学部には小委員会が作られ、農学部の長期にわたる問題を討議することになった。

山口大学：別になし。

宮崎大学：外部への説明のための資料を作る。

鹿児島大学：農学部将来構想委員会に、獣医問題を論ずる専門部会を作る。南日本新聞と大学新聞に再編に関する記事がでた。

III. 協議事項

1. 組織とカリキュラムの案の検討

趣意書の前半は時間をかけて再検討することが了承された。現行のカリキュラム案は、中間的なものであり、今後、変更される可能性のあることが確認された。

2. 今後の展望

諸般の事情に関する議論を積み重ねて、再編は、時間との勝負であることが確認された。

次回開催日時：平成 11 年 8 月 27 日（水）10:00-12:00 連合獣医学研究科会議室

第 17 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時：平成 11 年 10 月 14 日（木）15:50-17:00

場所：ホテルサンルート熊本会議室

出席者：委員長：徳力幹彦

鳥取大学：太田康彦（代議員）、島田章則（代議員、ワーキング委員長）、原田悦守

山口大学： 大西堂文（代議員） 田浦保穂（代議員） 甲斐一成、林 俊春、万場光一

宮崎大学： 堀井洋一郎（代議員、ワーキング委員長） 永友寛司（代議員）

鹿児島大学： 坂本 紘（代議員） 岡 達三（代議員）

議題

I 議事録の承認

第 16 回西日本再編整備検討委員会議事録は原案通り承認された。

II 報告事項

1. 各獣医学科の諸問題について（鳥取大学と鹿児島大学の今後の日程を含む）

鳥取大学： 小委員会ならびに将来計画委員会で種々検討したが、結論は出なかった。

山口大学： なし

宮崎大学： なし

鹿児島大学： 月に 3 回くらいずつ話し合いの会をもった。学部案、連携案、九大案のデメリットが検討された。10 月 25 日の専門部会で最終案を決めて、将来検討委員会に提案する。

III 協議事項

1. 今後の展望について

10 月 12 日の国公立大学獣医学協議会の決議「獣医学科の再編は平成 13 年度概算を目指す」の決議を受け、今年度中に九大と交渉をはじめるとを決定した。鳥取大学は交渉権をとらずに参加。鹿児島大学の審議を待って、12 月から交渉できるように、委員長が九大総長と交渉することを決定した。この際、九大側にはこちらの事情をすべて説明することにした。

IV その他

1. 次回再編委員会について

日時： 平成 11 年 10 月 21 日（木）代議委員会終了後（夕食用意）

場所： 山口大学大学院連合獣医学棟会議室

第 18 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時： 平成 11 年 10 月 21 日（木）14:00-18:30

場所： 連合獣医学研究科会議室

出席者：委員長：徳力幹彦

鳥取大学： 太田康彦（代議員） 島田章則（代議員） 籠田勝基

山口大学： 大西堂文（代議員） 田浦保穂（代議員） 甲斐一成、万場光一

宮崎大学： 堀井洋一郎（代議員、ワーキング委員長） 永友寛司（代議員）

鹿児島大学： 坂本 紘（代議員） 岡 達三（代議員）

議題

I 議事録の承認

第 17 回西日本再編整備検討委員会議事録は一部修正され承認された。

II 報告事項

1. 各獣医学科の諸問題について

前回（10月14日開催）と間がないために、各大学とも新しい説明事項はなかった。

2. その他

1) 連合獣医医学研究科の構成大学間運営協議会が11月8日に福岡で開催され、ここで再編問題が話しあわれるとの説明が委員長よりあった。

2) 松本事務長より、他大学の事務にも再編を説明すべきとの指摘があった。

III 協議事項

1. 今後の展望について

平成13年度概算に向けて活発な議論が展開された。西日本獣医学科の再編の基本線は「四大学がまとまって獣医学部を九大に作る」ということであり、四大学でこの基本線は守り続けることが再確認された。

IV その他

1. 次回再編委員会について

日時： 平成11年11月12日（金）代議委員会終了後より午後4時まで

場所： 福岡ガーデンパレス

第 19 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時： 平成11年11月12日（金）15:00-16:10

場所： 福岡ガーデンパレス

出席者：委員長：徳力幹彦

鳥取大学： 太田康彦（代議員）

山口大学： 大西堂文（代議員）、田浦保穂（代議員）、林 俊春（ワーキング委員長）、
万場光一

宮崎大学： 堀井洋一郎（代議員、ワーキング委員長）、永友寛司（代議員）

鹿児島大学： 坂本 紘（代議員）

議題

I 議事録の承認

第18回西日本再編整備検討委員会議事録は一部修正して、後日配付することで了承された。承認された。

II 報告事項

国立大学農学関係学部長会議の報告（10月28日（木）松江）ならびに連合獣医医学研究科運営協議会（四大学農学部長が出席）における再編整備運動の説明について、活発に質疑を行った。

III 協議事項

鳥取大学獣医学科と鹿児島大学獣医学科は、11月中、九州大との交渉の承諾を農学部に働きかけるが、承諾が得られなくとも、両校の獣医学科は12月からの九州大との交渉に参加することになった。これは、現在それぞれの獣医学科で検討中の問題の選択肢のひとつとして、九州大学獣医学部の実現性を模索するという理由からである。

山口大学は宮崎大学と同様の条件で、学部の理解を得ることを目指すことになった。

IV その他

1. 次回再編委員会について

日時： 平成 11 年 12 月 17 日（金）代議委員会終了後

場所： 連合獣医学研究科会議室

第 20 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時： 平成 11 年 12 月 17 日（金）15:10-15:55

場所： 連合獣医学研究科会議室

出席者： 徳力幹彦（委員長）

鳥取大学： 太田康彦（代議委員）、島田章則（代議委員）

山口大学： 大西堂文（代議委員）、田浦保穂（代議委員）、万場光一

宮崎大学： 堀井洋一郎（代議委員、ワーキング委員長）、永友寛司（代議委員）

鹿児島大学： 坂本 紘（代議委員）、岡 達三（代議委員）

議題

I 議事録の承認

第 19 回西日本再編整備検討委員会議事録は原案通り承認された。なお、修正した第 18 回西日本再編整備検討委員会議事録は電子メールで送付されており、異議がなかったので、そのまま承認された。

II 報告事項

1. 各獣医学科の諸問題について

鳥取大学： 全学的な活動； フォーラムをこれまで 4 回開催した。学部内の活動； 九大との交渉は独自に進めればよいとされて、農学部全体の理解は得られていない。学科内の活動； これまでの再編運動の勉強会を開いた。サブセンター案の具体化のためにワーキンググループを作った（南委員長）。地元の理解を得るため。同窓会への説明； 島田先生が同窓会誌に投稿した。

山口大学： 教官会議で条件をつけずに、九大との交渉が承諾された。全学の獣医学生を集めて、委員長が再編の経過説明をした。学生が再編賛成の署名を集めて、農学部長と学長に提出した。

宮崎大学： 地元説明用の資料を完成させた。ホームページに再編の経過を掲載した。

鹿児島大学： 将来構想委員会で引き続き検討。学科内再編委員会で学科内の意見はひとつ

との確認をとった。

2. その他

委員長が文部省専門教育課の中島節夫課長補佐にブリーフィングに行ったときの意見交換の説明があった。

III 協議事項

1. 今後の展望について

九大との交渉に関して議論した結果、最初は委員長一人で交渉に行くことになった。

IV その他

1. 次回再編委員会について

日時： 平成 12 年 1 月 20 日（木）代議委員会終了後

場所： 連合獣医学研究科会議室

第 21 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時： 平成 12 年 2 月 1 日（火）13:30-15:30

場所： 連合獣医学研究科会議室

出席者： 徳力幹彦（委員長）

鳥取大学： 太田康彦（代議委員）、島田章則（代議委員）

山口大学： 大西堂文（代議委員）、甲斐一成（学科長）、林俊春（ワーキング委員長）、万場光一

宮崎大学： 堀井洋一郎（代議委員、ワーキング委員長）、永友寛司（代議委員）

鹿児島大学： 岡 達三（代議委員）

議題

I 議事録の承認

第 20 回西日本再編整備検討委員会議事録は原案通り承認された。

II 報告事項

1. 九大総長との交渉について

1 月 20 日 16:00-17:10、九大杉岡総長と柴田副学長との話し合いにおいて、これまで、3 年弱にわたる再編の動きを総括した。そして、我々の運動の結果、2 獣医学科は九大獣医学部案を検討することに関して農学部から承諾を得られているが、他の 2 獣医学科はそれがないことを説明し、このような条件で九大獣医学部案作りをしたいと説明した。九大側から、共通教育の先生の数の問題について質問があり、また、九大はすでに大学院重点化が終了しているので、最初から研究科を作る形になるため、連獣をそのまま九大大学院に入れることは不可能ということであった。後日返事をもらうことになった。

1 月 26 日九大総長より、すでに農学部から交渉に関して承諾を得られている 2 獣医学科と獣医学部案を検討してもよいとの電話があった。

2. 文部省への報告について

2月2日に、これまでの結果を文部省に報告に行くとの説明が委員長よりあった。

III 協議事項

1. 今後の九大との交渉について

種々、議論が戦わされたが、九大が13年度概算をいつまで待つことができるかを聞き、それを最終目標に鳥取大学と鹿児島大学の獣医学科が農学部から交渉に理解を得られるよう努力することになった。九大には委員長が各学科長とともに、できるだけ早い時期に行くことになった。

また、委員長ができるだけ早い時期に各農学部長に説明に行くことになった。

2. 文部省への説明について

協議した結果、委員長とともに各学科長が行くことになった。

IV その他

1. 次回再編委員会について

日時：平成12年2月17日(木)代議委員会終了後

場所：連合獣医学研究科会議室

第22回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時：平成12年2月17日(木)18:30-20:30

場所：連合獣医学研究科会議室

出席者：徳力幹彦(委員長)

鳥取大学：太田康彦(代議委員)、島田章則(代議委員)、関根純二郎(学科長)

山口大学：大西堂文(代議委員)、田浦保穂(代議委員)、甲斐一成(学科長)、林俊春(ワーキング委員長)、万場光一

宮崎大学：堀井洋一郎(代議委員、ワーキング委員長)、永友寛司(代議委員)、新城敏晴(学科長)、立山 晋

鹿児島大学：坂本 紘(代議委員)、岡 達三(代議委員)

議題

I 議事録の承認

第21回西日本再編整備検討委員会議事録(平成12年2月1日)は原案通り承認された。

II 報告事項

1. 文部省への説明について

2月2日14:00-16:00、4獣医学科長および1次期獣医学科長とともに文部省に行き、岩本課長、中島課長補佐、堀井係長の3人に、これまでの3年弱にわたる再編運動の総括、特に九大杉岡総長と柴田副学長との話し合いの結果を説明した。

2. 九大との交渉について

2月7日15:30-16:30における、4獣医学科長ならびに1次期獣医学科長とともに、九大杉

岡総長および矢田副学長と話し合い、2月1日に開催された第21回再編委員会の結果を踏まえて、4獣医学科で獣医学部案を作成できる可能性について話し合った。九大側から、今まで通り九大側はあくまで受け身であること、および総長が呼びかけて作る私的研究会において、今後の具体的な案を模索することが提案され、私的研究会を作ることが決まった。なお、2月16日の矢田副学長との電話から、4獣医学科側の委員の人選はこちらに任されたことが報告された。また、交渉について農学部から正式の理解を得られていない学科はオブザーバーなどのかたちで参加することなどを考慮することにした。

III 協議事項

1. 今後の展望について

九大にできる私的研究会について種々議論され、各学科5人程度が参加すること、再編委員長から学部長に依頼書が必要な学科には依頼書を送ること、および農学部から交渉に関する理解の得られていない学科はオブザーバーとして参加することなどが議論された。

IV その他

1. 次回再編委員会について

日時：平成12年3月16日(木)代議委員会終了後

場所：連合獣医学研究科会議室

第23回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時：平成12年3月16日(木)15:00-18:00

場所：連合獣医学研究科会議室

出席者：徳力幹彦(委員長)

鳥取大学：太田康彦(代議委員)、島田章則(代議委員)、関根純二郎(学科長)、大槻公一、今川智敬、伊藤壽啓

山口大学：大西堂文(代議委員)、甲斐一成(学科長)、林俊春(ワーキング委員長)、万場光一

宮崎大学：堀井洋一郎(代議委員、ワーキング委員長)、永友寛司(代議委員)

鹿児島大学：坂本 紘(代議委員)、岡 達三(代議委員)

議題

I 議事録の承認

第22回西日本再編整備検討委員会議事録(平成12年2月1日)は一部修正して承認された。

II 報告事項

委員長から、前回の再編委員会(2月17日)以降の再編に関する経過が報告された。すなわち、2月28日の鳥取大学における農学部長と農学部評議員との会見、3月7日の九大総長との電話、3月8日の鹿児島大学農学部長との会見、3月10日の文部省と委員長・各学科長との話し合いなどである。次いで、各大学の現状報告が会った。

鳥取大学： 学科長が教授会において、私的研究会参加を説明した。

山口大学： 2月9日の教官会議で、九大で開催される再編に関する私的研究会への参加が認められていること、委員長が個人的に学長に報告してあることなどが報告された。

宮崎大学： 学部長が委員長の私的研究会参加の依頼書をもって、学長に報告したとのことであった。

鹿児島大学： 農学部長が教授会で私的研究会について報告したとのことであった。

III 協議事項

1. 今後の展望について

九大にできる私的研究会について種々議論されたが、具体的にどのようなかたちで進めていくかについては結論が出なかった。

IV その他

1. 次回再編委員会について

日時： 平成12年4月7日(金)代議委員会終了後

場所： 連合獣医学研究科会議室

第24回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時： 平成12年4月7日(木)15:00-18:00

場所： 連合獣医学研究科会議室

出席者： 徳力幹彦(委員長)

鳥取大学： 島田章則(代議委員)

山口大学： 大西堂文(代議委員)、甲斐一成(代議委員)、万場光一

宮崎大学： 永友寛司(代議委員)、伊藤勝昭(代議委員)

鹿児島大学： 岡達三(代議委員)、出口栄三郎(代議委員)

議題

I 議事録の承認

第23回西日本再編整備検討委員会議事録(平成12年3月16日)は一部修正して承認された。

II 報告事項

鳥取大学： 3月17日の将来計画委員会および3月22日の教授会で九大で開催される私的研究会参加を報告した。

山口大学： 3月15日の教官会議にこれまでの議事録を配付した。

宮崎大学： なし。

鹿児島大学： 3月22日に将来構想委員会で四つの選択肢をつめる。動物系だけでなく、植物系も含めた案を検討中である。

委員長から、東の4大学の代表との会談、文部省における話し合いについての説明があった。

III 協議事項

1. 今後の展望について

これまでの4校で獣医学部を作るという目的は不変であるが、そこに至る手段として、2校が先行して九大と獣医学部案を検討することも議論された。

IV その他

1. 次回再編委員会について

日時：平成12年5月12日（金）代議委員会終了後

場所：連合獣医学研究科会議室

第25回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時：平成12年6月8日（木）15:00-16:00

場所：連合獣医学研究科会議室

出席者：徳力幹彦（委員長）

鳥取大学：島田章則（代議委員）

山口大学：大西堂文（代議委員）、甲斐一成（代議委員）、万場光一

宮崎大学：伊藤勝昭（代議委員）、永友寛司（代議委員）

鹿児島大学：岡達三（代議委員）、出口栄三郎（代議委員）

議題

I 議事録の承認

第24回西日本再編整備検討委員会議事録（平成12年4月7日）は原案通り承認された。

II 報告事項

各大学が現状を報告した。

III 協議事項

1. 今後の展望について

これまでの4校で獣医学部を作るという目的は不変であるが、そこに至る手段として、2校が先行して九大と獣医学部案を作ることが了承された。

IV その他

1. 次回再編委員会について

日時：平成12年8月25日（金）代議委員会終了後

場所：連合獣医学研究科会議室

第26回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時：平成12年8月25日（金）15:00-16:00

場所：連合獣医学研究科会議室

出席者：徳力幹彦（委員長）

鳥取大学：島田章則（代議委員）、佐藤宏（代議員）

山口大学： 甲斐一成(代議委員)、林 俊春(カリキュラム委員長) 万場光一

宮崎大学： 村上隆之(代議委員)

鹿児島大学： 出口栄三郎(代議委員)

議題

I 議事録の承認

第 25 回西日本再編整備検討委員会議事録(平成 12 年 4 月 7 日)は一部修正して承認された。

II 報告事項

鳥取大学： 種々の会議を開催して、学内で精力的に議論している。

山口大学： 2 校先行案の具体案を宮崎大学と連絡をとりながら作成中である。

宮崎大学： 山口大学と同じ。

鹿児島大学： 自助努力案を検討中である。

III 協議事項

1. 今後の展望について

農学部から理解が得られていない各大学はその獲得に努力を続けるとともに、九大獣医学部の 2 校先行案を進めていくことが了承された。

IV その他

未定

第 27 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時： 平成 12 年 9 月 14 日 (金) 14:30-15:30

場所： 福岡ガーデンパレス

出席者： 徳力幹彦 (委員長)

鳥取大学： 佐藤宏(代議員)

山口大学： 甲斐一成(代議委員)、万場光一

宮崎大学： 伊藤勝昭(代議員)、村上隆之(代議委員)

鹿児島大学： 岡達三(学科長) 出口栄三郎(代議委員)

議題

I 議事録の承認

第 26 回西日本再編整備検討委員会議事録(平成 12 年 8 月 25 日)の承認は次回に回された。

II 報告事項

鳥取大学： 将来計画委員会など、種々の委員会で検討中である。

山口大学： 2 校先行案を宮崎大学と検討して、純増を増やした。若手の教官も委員に加えた。すでに 23 回の委員会を開いた。

宮崎大学： 7 月 3 日に県庁の課長などが来学、学部長が説明した。江藤代議士から獣医学

部設置場所に関して理解が得られた。

鹿児島大学： 教官数 40 名の自助努力案を検討中である。医学部、歯学部との部局化の話がある。

III 協議事項

1. 今後の展望について

議論がかわされたが、九州大学との交渉に関して農学部から理解が得られている 2 校は、鳥取大学と鹿児島大学の動きとは関係なく、九州大学との交渉を続けていくことになった。

IV その他

未定

第 28 回拡大西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時： 平成 12 年 10 月 8 日 16:30-18:30

場所： 大坂府立大学コミュニティ棟 2 階第 4 演習室

出席者： 徳力幹彦（委員長）以下多数。

まとめ

西の四大学の獣医学科全教官に呼びかけて開催された。最初に、鳥取大学、山口大学、宮崎大学、鹿児島大学の各獣医学科長が、現況報告を行い、次いで討議に入った。主として、農学部から九州大学との交渉に理解が得られない鳥取大学の現況と今後について、また、自助努力の道を進んでいる鹿児島大学獣医学科の現況と今後の対応について、活発な意見が交換された。

第 29 回西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時： 平成 12 年 10 月 19 日（木）15:00-17:00

場所： 連合獣医学研究科会議室

出席者： 徳力幹彦（委員長）

鳥取大学： 関根純二郎（学科長）、島田章則（代議員）、佐藤宏（代議員）、太田康彦、原田悦守、日笠喜朗、南三郎、伊藤壽啓

山口大学： 田浦保穂（学科長）、大西堂文（代議員）、甲斐一成（代議委員）、林俊春、鈴木達行、万場光一

宮崎大学： 伊藤勝昭（代議員）、村上隆之（代議委員）

鹿児島大学： 岡達三（学科長）、出口栄三郎（代議委員）、浜名克巳

議題

I 議事録の承認

第 26 回西日本再編整備検討委員会議事録（平成 12 年 8 月 25 日）が承認された。第 27,28 回の議事録の承認は次回に回された。

II 報告事項

委員長から、2校先行案を文部省に提出する際、国立大学全体の獣医学教育改善に対する具体的な計画、なかんずく、西の鳥取大学と鹿児島大学の獣医学科の教育改善に対する具
体案が必要なことが強調され、鳥取大学と鹿児島大学の現況報告が求められた。

鳥取大学： 将来検討委員会で検討が続けられていること、および現況では農学部の理解
を得ることが難しいことなどが報告された。

鹿児島大学： 将来構想委員会で自助努力案を検討中であること、14年度概算を目指して
いること、2校先行案の骨子は学長に報告したこと、などが報告された。

III 協議事項

1. 今後の展望について

さしあたっての緊急課題である、2校が先行すると連獣が解体する問題に関しては、九大
獣医学研究科と鳥取大学・鹿児島大学の獣医学科がブリッジ方式の大学院を模索するこ
とが決定された。

IV その他

今回は未定

第30回拡大西日本四大学再編整備検討委員会議事録

日時： 平成12年10月20日 () 14:25-14:50

場所： 連合獣医学研究科会議室

出席者： 徳力幹彦 (委員長)

鳥取大学： 関根純二郎 (学科長)、島田章則 (代議員)、佐藤宏 (代議員)、太田康彦、
原田悦守、日笠喜朗、南三郎、伊藤壽啓

山口大学： 田浦保穂 (学科長)、大西堂文 (代議員)、甲斐一成 (代議委員)、木曾康郎、
鈴木達行、万場光一

宮崎大学： 立山晋 (学科長)、伊藤勝昭 (代議員)、村上隆之 (代議委員)、永友寛司、牧村進、

鹿児島大学： 岡達三 (学科長)、坂本紘 (代議員)、出口栄三郎 (代議員)、阿久沢正夫、
杉村崇明、浜名克巳

議題

I 議事録の承認

第27、28、29回西日本再編整備検討委員会議事録が一部修正されて承認された。

II 報告事項

委員長から、藤田先生による第103回全国国公立大学農学関係学部長会議における「獣医学教
育改善に関する臨時委員会」の議事録、獣医学教育関係者連絡会議からの獣医学教育改善に関す
る要望書、国公立大学獣医学協議会会長からの林国立大学農学系学部長会議会長への要望書、国公
立大学獣医学協議会会長からの杉岡九州大学総長への要望書、西日本四大学再編整備検討委員
会委員長からの福原宮崎大学農学部長への要望書のコピーが配付され、説明された。

III 協議事項

協議する時間がなかった。

IV その他

次回は未定

第1回私的研究会(九州大学獣医学部設置に関する)

日時：平成12年6月29日(金)16:00-18:35

場所：九州大学第一会議室

参加者：

九州大学：

渡辺繁紀(薬学研究院、代表)、居石克夫(医学研究院)、毛利資郎(医学研究院)、古谷野 潔(歯学研究院)、前田 稔(薬学研究院)、山崎信行(農学研究院)、藤原 昇(農学研究院)、中別府雄作(生体防御医学研究所)、杉岡洋一(総長、オブザーバー)

鳥取大学農学部獣医学科

上原正人、島田章則、南 三郎

山口大学農学部獣医学科

徳力幹彦(再編委員会委員長)、加藤昭夫(農学部長)、田浦保穂(学科長)、林 俊春、甲斐一成

宮崎大学農学部獣医学科

立山 晋(学科長)、伊藤勝昭、末吉益雄

鹿児島大学農学部獣医学科

岡 達三(学科長)、坂本 紘、出口栄三郎

経過

- c. 渡辺先生が、私的研究会の代表ないし世話役として選ばれた。
- d. 西日本再編検討委員会から、24回にわたる議事録、および「鳥取大学、山口大学、宮崎大学、鹿児島大学の4獣医学科合併に寄る獣医学部設置」案と「組織ならびにカリキュラム」案が資料として提出された。
- e. 徳力再編委員長が、議事録に基づいて、3年有余にわたる委員会の活動の概略を説明し、山口大学と宮崎大学の獣医学科は農学部から九州大学との交渉に理解を得られているが、鳥取大学と鹿児島大学の獣医学科はまだであると説明した。
- f. 学科長(山口大学は農学部長、鳥取大学は代理)が、再編運動における各大学の現状を説明した。
- g. これらの説明後、ないし、その過程において、九州大学側から以下のような質問ないし要求が出され、説明可能な場合には参加者から説明された。

11. 日本の獣医学における理念とは？

12. 九州大学に獣医学部を設置しなければならない理由とは？

13. すでに重点化されている九大において、大学院生の必要数は確保できるのか？日本の獣医学における研究者の必要数の調査が必要ではないか？
14. 西の再編委員会と、獣医学科をもっている国立大学農学部長 WG との整合性は？
15. この再編運動の農学系への波及効果は？
16. 報道関係に対する取扱いは？
17. 大学以外の地方の組織の反応は？

このうち、報道関係に対する取扱いに関しては、私的研究会としては報道関係とは一切接触しないことが合意された。

- h. 林カリキュラム委員会委員長が九大獣医学部組織案ならびにカリキュラム案について説明をした。
- i. 次回の開催日については、総長、代表、再編委員長が相談して決定することとなった。

各大学の報告の詳細

鳥取大学

農学部から許可の得られない理由： 前例がない。拒否反応。条件闘争に持ち込む必要性がある。

鹿児島大学

20年前から獣医学部案。専門部会の答申： 1。自助努力。2。大学全体で考慮。3。農学部をでた場合のデメリット。現在、動物系だけでなく、植物系も入れて討議。

宮崎大学

4大学と入っていないが、2ないし3の獣医学科の場合には教授会で再討議となろう。県庁と政治家への説明には学部長がこれから行く。

- 1) 農学部長会議のワーキンググループでは可能なところから進んでいくことになっている。
- 2) 県庁、農業関係団体への説明は必要であろう。

第2回私的研究会(九州大学獣医学部設置に関する)

日時： 平成12年9月25日(金) 13:00-15:30

場所： 九州大学第一会議室

参加者：

九州大学：

渡辺繁紀(委員長、薬学研究院、)

居石克夫(医学研究院) 毛利資郎(医学研究院) 古谷野 潔(歯学研究院)

山崎信行(農学研究院) 藤原 昇(農学研究院) 中別府雄作(生体防御医学研究所)

鳥取大学農学部獣医学科

関根純二郎、島田章則、南 三郎

山口大学農学部獣医学科

徳力幹彦（再編委員会委員長）、丸本卓哉（前農学部長）、田浦保穂（学科長）、
林 俊春、甲斐一成

宮崎大学農学部獣医学科

立山 晋（学科長）、伊藤勝昭、末吉益雄

鹿児島大学農学部獣医学科

岡 達三（学科長）、出口栄三郎

経過報告

- 1) 渡辺委員長が、単独で山口大学獣医学科を訪問し農学学部長と会見したこと、毛利教授とともに宮崎大学獣医学科を訪問して農学学部長と会見したこと、ウィーン獣医大学を訪問したこと、および5人のワーキンググループを作って2校先行案の組織カリキュラム案を検討したことを報告した。この案は叩き台としては十分であるとのことであった。
- 2) 徳力再編委員会委員長が立山教授とともに9月13日に文部省に行き、再編整備問題について話し合ってきたことを報告した。
- 3) 関根鳥取大学学科長： 鳥取大学獣医学科は農学部から九州大学と交渉する理解がまだ得られていないが、将来検討委員会、農学部中長期構想部会で検討されていることを報告した。
- 4) 田浦山口大学学科長： 山口大学獣医学科のカリキュラム委員は、7月から8月にかけて、3回、宮崎大学獣医学科のカリキュラム委員と福岡で話し合いを行って2校先行による組織カリキュラム案をまとめたこと、獣医学科の代表が事務局長、学長と話し合ったことを報告した。
- 5) 立山宮崎大学学科長： 江藤代議士が福岡に獣医学部を設立する方向で同意してくれたことを報告した。
- 6) 岡鹿児島大学学科長： 農学部のなかで、獣医学科の充実が可能か否かを検討していることを報告した。
- 7) 以上の報告を踏まえて、自由に討論が行われ、種々の意見が交換された。
- 8) 私的研究会はこのまま持続することが決定された。
- 9) 次回： 未定

私的研究会終了後、杉岡総長、柴田副学長、渡辺委員長、渡辺事務局長と、徳力再編委員会委員長ならびに各学科長との話し合いが行われ、山口大学と宮崎大学の2校先行による獣医学部案は鳥取大学と鹿児島大学の獣医学科も認めていること、65歳定年の大学の教官は63歳定年の九大にきても公務員法によって65歳まで在職可能なことなどが話し合われた。また、九大が公的委員会を立ち上げるには、なんらかの要望書が欲しいとの提案があり、考慮することとなった。

第七班 報告書

課題： 北大・東大・大阪府立大の自助努力案検討班

班長： 土井邦雄（東京大学）

班員： 藤田正一（北海道大学）

吉川泰弘（東京大学）

菅野 司（大阪府立大学）

1. 序

本班の目的は、北大、東大および大阪府立大において独自に獣医学研究の抜本的改善をはかる方途を探ることである。その目的を達成するため、日本獣医学会学術集会（第128回?130回）の度に3大学の代表者からなる会議を開催し、意見の交換を行った。その席では、3大学それぞれがおかれている現状を紹介するとともに、それを踏まえて、科研費の目的を達成する方途について検討を加えた。結果として、3大学それぞれに独自の方向で進まざるを得ないとの認識を得、下記のような自助努力案を纏めるに留まった。

ただ、つい最近の動きとして、北大と東大についてはそれぞれ他大学の獣医学科との再編の動きが出てきたため、将来本報告書と異なる方向に進むことになる可能性があるが、その場合でも、本報告書の趣旨は生かされるものと考え。なお、大阪府立大については、大学院部局化の実現を目指すこととなり、他班の報告書にその詳細が収載されるため、本報告書では簡潔な記載に留める。

本班に配布された科学研究費補助金はいずれも上記の会議費と旅費に充当した。

2. 北海道大学自助努力案概要

北大においては、獣医学領域における「高度専門職業人の養成」、すなわち、欧米諸国の基準に匹敵する教育・研究体制を充実し、卒業時には直ちに現場で活動を開始できる「専門家」を養成する目的で、大学院獣医学研究科の改組を行う意向である。詳細については資料1を参照のこと。

3. 東京大学自助努力案概要

東大では、1) 獣医学学部教育の充実、2) 先端医療等高度医療の専門家の育成、3) 公衆衛生学、環境科学等学際的社会的獣医学の専門家の育成、および、4) 大学院大学として、基礎獣医学を含む応用動物医科学の基盤研究の推進を念頭に、学内外のメンバーから成る委員会を組織して検討を進めている。詳細は資料2を参照のこと。

4. 大阪府立大学自助努力案概要

大阪府立大学の獣医学科および獣医学専攻においては、平成13年度より、獣医学教育の高度化を目指して組織再編を行うことになっている。現在、これに向けた人事の提案、学部および大学院の大幅なカリキュラムの改変の提案を行い、学則の変更について文部省に届け出る準備を行っているところである。

その改変の内容は、現在の1専攻・15講座制（専任教員数59名）から、2分野、4

大講座制の1研究室3名（教授1・助教授1・助手1）からなる18研究室（専任教員数54名）にするものである。これ以外に、先端科学研究所の教授2名および連携大学院制度による客員教授1名が大学院生の研究指導を行うこととしている。なお、学生定員には改変を加えないで、現行の学部40名および大学院9名を続けることとしている。（添付資料3-1, 2, 3, 4, 5）

5. まとめ

大阪府立大学では自助努力が実際に成果として結実したということが出来る。一方、北大と東大については、それぞれに自助努力の方向性を打ち出してはみたものの、1校のみでの獣医学教育・研究の改善には限度があることが如実に示される結果となった。この上は、自助努力に加えて、他大学の獣医学科との連携を求める方向で動かざるを得ないものと思われる。

資料 1

本研究科では、(1) 近未来における望ましい学部教育に関する研究グループ(獣医学教育改善に関するWG)、(2) 2025年において北大獣医学研究科がどのような姿であるべきかについての研究グループ(研究科未来構想検討WG)、および(3) 専門大学院に関する研究グループ(新大学院獣医学研究科構想検討WG)の3グループに分かれ、検討を行ってきた。以下は3つの研究グループの報告である。これらの報告書は、教育理念とその実現に向けての方策において統一を欠いており、それぞれの第一次原案とでも呼ぶべきものである。しかし、本研究科ではこれらの答申を基に、学部・研究科の教育プログラムとその基盤となる研究組織の改革に関する活発な議論を重ね、獣医学教育の抜本的改善に向けて必要な手立てを着実に具体化してゆくであろう。

1. 獣医学教育改善に関するWGの第1次原案

北海道大学獣医学部・獣医学研究科の歴史と教育理念

【歴史】

北海道大学における獣医学教育の歴史をたどると、札幌農学校の設立当初にまで遡ることができる。札幌農学校での本格的な獣医学の専門教育はカッター博士によって始められた。カッター博士は1878年(明治11年)に来日され、1880年から獣医学の専門教育を開始された。1910年に獣医学講座が開設され、1913年には獣医学部の前身、畜産学科第二部が設置された。1949年に農学部獣医学科となり、1952年には獣医学部として農学部より独立した。現在でも、北大獣医学部は国立大学唯一の獣医学部である。学部設立当初から、米国型の臨床のみに重きをおいた教育方針は採らず、我が国の実情に応じた教育体勢として、動物生命科学全般に渡る基礎研究の講座をも併設し、臨床講座でも研究を重視し、高度の研究レベルを維持してきた。北大獣医学部のこうした教育研究理念が我が国の獣医学全般に与えた影響は少なくない。1995年、北大獣医学部は大学院にその重点を移行し、正式名称を北海道大学大学院獣医学研究科とし、教育研究体制を強化した。

【獣医学部・獣医学研究科の教育理念】

獣医学の本来の目的は、家畜の疾病を制圧することによって畜産物の生産性を向上させるとともに、公衆衛生上安全な畜産物を供給することであり、獣医学教育の使命は、この目的を達成するための人材、すなわち獣医師を養成することである。しかしながら、近年の産業構造の変革とそれに伴う人間社会の変化、地球環境の破壊によって、獣医学の目的もまた多様化した。すなわち、単に動物の疾病の治療、予防に留まらず、動物から人間へ感染する人獣共通伝染病の予防や保全生物学の一翼を担うなど、動物と人間双方の安全を守り、両者の調和のとれた共存を計ることも獣医学の重要な役割となっている。また、生命科学の進展を背景に今後さらに発展が予想される生物科学分野においても、獣医学の知識、技術は欠かせなくなっている。このような獣医学の多様化に伴い、獣医学が対象とする動物種も、牛・馬・豚・鶏などの家畜・家禽および養魚に

加え、犬・猫などの伴侶動物・愛玩動物、実験動物、野生動物に及んでいる。それとともに、獣医学の知識・技術も著しく高度化している。また、分子生物学の進展は獣医学の教育・研究にも大きな影響を与え、生命医科学としての獣医学の発展も著しい。

このような背景から、本学の学部教育が目指すところは、獣医学に関する広範かつ高度な技術と知識を基盤に、自ら考え、問題を解決する能力を有する獣医師を養成することである。すなわち、本学部は大学院獣医学研究科のもとに存在し、学部教育は大学院進学者の基礎教育をも担っていることから、本学の学部教育は単なる職能教育ではなく、獣医学に対する研究意欲を呼び起こす教育であることが重要である。

本学の大学院獣医学研究科における教育の目的は、生命科学における独創的な研究能力と高度の獣医学的スキルを有する人材を養成することにある。さらに、21世紀に入ってますます加速するであろうグローバル化に対応し、国際的視野に立って世界的に活躍できる獣医学の専門家養成、および獣医学を修めた社会人のリフレッシュあるいはリカレント教育も本研究科の大切な使命である。

再編後の学部教育カリキュラム

【前提】

- 1) 再編後の学部の規模を、学生数および教官数ともそれぞれ100名前後とする。
- 2) 学部6年一貫教育体制を継承する。
- 3) このカリキュラム案は再編当初を想定したものであり、再編後は、学部・大学院における研究・教育理念の見直しや、北海道大学全体の教育・研究組織の改変に伴って、本カリキュラムを積極的に改革する。

【学部教育の目標】

獣医学に関する広範かつ高度な技術と知識を基盤に、自ら考え、問題を解決する能力を有する獣医師を養成する。

【基本方針】

- 1) 専門教育の前倒し
 - ・ 1年次に獣医学の導入教育を行う。
 - ・ 専門教育を2年次前半から始める。
- 2) 2～5年次前期で基本的な獣医学教育を完了(必修科目)
 - ・ 国家試験関連科目を中心としてカリキュラムを編成する。
 - ・ 4年後期から5年前期にかけて、比較形態機能学と臨床獣医学が共同して臓器別総合講義を行う。
 - ・ 一部の臨床科目およびポリクリを5年次後期に行う。
- 3) 5～6年次に選択科目を開講
 - ・ 臨床解剖学、臨床病理学、臨床薬理学、臨床微生物学など、基礎と臨床の境界部分についての科目を設定する。
 - ・ 各分野における研究方法論および研究の進歩に関する概説を先端的比較形態機能学、先端的疾病制御学、先端的応用獣医学として設定する。
 - ・ 家畜病院を利用したポリクリと境界領域(動物分子遺伝学、保全生物学、環境科学概論、人獣共通感染症)に関する講義を新たに設定する。
 - ・ 畜産学科が農学部生向けに開講している科目の一部を、畜産系アドバンス科目として獣医学部の教育カリキュラムに組み込む。
- 4) 卒業論文は必修科目
 - ・ 卒業論文は問題解決型教育(problem-based learning)と位置づけ、学生の自主的な問題解決能力を高めるための自由研究とする。すなわち、症例報告、調査報告および総説なども含めて、学生の創意工夫を重視した内容とする。
 - ・ 5年次後期から行う。
- 5) 単位数
 - 添付カリキュラムの総単位数は211単位(必修144単位、選択67単位)となった。卒業要件としては、全学教育48単位、専門必修144単位、専門選択30単位、計222単位程度とする。(現行は58, 137, 10, 合計205単位)

獣医学部専門教育科目（必修、選択）（案）

必修科目（144 単位）

	単位	開講時期（1-12）	備考
獣医学導入教育（6）			
動物飼養管理学	1	3	
細胞生物学	2	3	
動物福祉学	1	3	
生物統計学	2	4	
生物医科学（38）			
獣医解剖学	3	3、4	
獣医組織学	3	4、5	
獣医発生学	1	6	
獣医解剖学実習	2	4	
獣医組織学実習	2	5	
獣医病理学	6	6、7、	
獣医病理学実習	2	7、8	
獣医病理組織学実習	2	7、8	
獣医生化学	4	3、4	
獣医生化学実習	2	4	
獣医生理学	4	3、4	
獣医生理学実習	2	4、5	
獣医薬理学	3	5、6	
獣医薬理学実習	2	6	
病因病態学（20）			
獣医細菌学	3	4、5	
獣医細菌学実習	1	5	
獣医ウイルス学	3	4、5	
獣医ウイルス学実習	1	5	
獣医寄生虫学	3	5、6	
獣医寄生虫学実習	1	6	
獣医原虫病学	2	6	
獣医伝染病学	2	6	
獣医伝染病学実習	1	6	
統計疫学	1	7	
家畜衛生学	2	7	
生産獣医学（8）			
畜産学概論	4	4、5	
水産学概論	2	5	
水生動物疾病学	1	6	
家禽疾病学	1	6	

応用獣医学 (19)		
獣医毒性学	2	6
獣医毒性学実習	1	7
基礎放射線学	2	7
基礎放射線学実習	1	7
獣医生態学	2	3
獣医生態学実習	1	3
獣医公衆衛生学	4	6、7
獣医公衆衛生学実習	2	6、7
実験動物学	3	5、6
実験動物学実習	1	6

臨床獣医学 (40)			備考
獣医内科学総論	2	7	
獣医神経・運動器病学	2	8	基礎系教官と臨床系教官(内科、外科)による臓器別講義
獣医呼吸・循環器病学	2	8	
獣医消化器病学	2	8	
獣医血液代謝内分泌病学	2	9	
獣医泌尿器病学	2	9	
獣医皮膚病学	1	9	
遺伝子病学	1	10	
獣医臨床診断学	3	7、8	画像診断学を含む
獣医臨床診断学実習	2	8、9	
獣医外科学総論	2	7、8	
獣医整形外科学	2	8	
獣医臨床放射線学	1	8	
獣医麻酔学	1	8	
獣医歯科学	1	9	
獣医眼科学	1	9	
獣医耳鼻咽喉学	1	9	
獣医外科手術学実習	2	9	
獣医繁殖生理学	2	8	
獣医産科学	2	9	
臨床産科学実習	1	9	
小動物ポリクリ	2	10	少人数ローテーションによる動物病院実習
産業動物ポリクリ	2	10	
獣医臨床行動学	1	7	

その他 (13)			
獣医畜産法規	1	9	
卒業論文	10	10、11、12	症例報告なども含むインターンシップ
現地実習	2	不定	

選択科目 (67 単位)

(総合科目)

獣医学導入教育 (6)			
獣医学総合講義	4	1	
基礎獣医学演習	2	1、2	
臨床獣医学 (20)			
獣医臨床解剖学	2	7	
細胞診断学	2	8	
細胞診断学実習	1	8	
獣医臨床薬理学	2	9	基礎系教官による臨床科目
獣医中毒学	1	9	
獣医免疫学	1	9	
臨床微生物学	1	9	
小動物ポリクリ	2	11	
産業動物ポリクリ	2	11	
獣医腫瘍学	1	10	臨床系教官による科目
獣医救急医療学	1	10	
獣医科病院経営学	1	10	
野生動物医学	1	9	
加齢動物医学	1	10	
特殊動物医学	1	10	エキゾチック動物、動物園動物
応用獣医学 (9)			
動物分子遺伝学	1	9	
保全生物学	2	7	
環境科学概論	2	9	
放射線生物学演習	2	9	
人獣共通感染症学	2	9	
生産獣医学 (12)			
家畜栄養学	2	10	農学部で開講している科目
飼料学	2	10	"
酪農食品科学	2	10	"
家畜生産論	2	10	"
家畜生産論	2	10	"
家畜管理学	2	10	"

(アドバンス科目)

アドバンス科目 (20)			
先端的比較形態機能学	4	9	
先端的疾病制御学	4	9	
先端的応用獣医学	4	9	
先端医療学	4	9	
家畜生産獣医療学	4	10	生産病、畜産・衛生指導など

学年別必修選択科目

学年	学期	必修科目	選択科目
1	前期 後期	全学教育 全学教育、	獣医学総合講義、基礎獣医学演習 獣医学総合講義、基礎獣医学演習
2	前期 後期	全学教育 細胞生物学、飼養管理学演習、 動物福祉学、解剖学、生化学、生理学、生 態学 組織学、解剖学、生化学、生理学、薬理学、 細菌学、ウイルス学、生物統計学、畜産学概 論	
3	前期 後期	組織学、発生学、生理学、薬理学、細菌学、 ウイルス学、寄生虫病学、実験動物学、畜産 学概論、水産学概論 実験動物学、病理学、寄生虫病学、原虫病学、 伝染病学、毒性学、公衆衛生学、水生動物疾 病学、家禽疾病学、検査診断学	
4	前期 後期	病理学、公衆衛生学、統計疫学、家畜衛生学 毒性学、基礎放射線学、内科学総論、外科学 総論、検査診断学、臨床行動学 病理学、神経・運動器、呼吸・循環器、消化 器、検査診断学、外科学総論、臨床放射線学、 麻酔学、繁殖生理学	臨床解剖学、保全生物学 細胞診断学
5	前期 後期	血液代謝内分泌、泌尿器、皮膚、検査診断学 整形外科学、歯科学、眼科学・耳鼻咽喉学、 外科手術学、産科学、獣医畜産法規 遺伝子病学、診断学実習、小動物ポリクリ、 大動物ポリクリ、 卒業研究	臨床薬理学、中毒学、免疫学、臨床微生物学、 環境科学概論、人獣共通感染症学、先端的の比 較形態機能学、先端的疾病制御学、先端的の応 用獣医学、野生動物医学、動物分子遺伝学 放射線生物学 腫瘍学、救急医療学、病院経営学、家畜栄養 学、飼料学、酪農食品科学、家畜生産論、 家畜生産論、家畜管理学、加齢動物医学、 特殊動物疾病学、家畜生産獣医学、加齢動物 医学、特殊動物医学、先端医療学
6	前期 後期	卒業研究 卒業研究	小動物ポリクリ、産業動物ポリクリ

2. 研究科未来構想検討 WG 報告

平成12年5月の教授会承認に基づき、研究科長のもとに研究科未来構想検討ワーキンググループ(WG)を設置し、「100年後の獣医療を見据えて、21世紀前半の四半世紀までに北大獣医学研究科がどのような姿であるべきか」を検討したので、その概要を以下の通り報告する。

1. 検討の経緯

研究科長により、WGメンバーとして、全ての助教授、講師と教授3名が指名され、以下の通り、4回の全体会議、全教官へのアンケート調査、各検討小グループの会合などが行われた。

1) 6月20日：第1回全体会議

研究科長から趣旨説明に続いて、大学審議会答申などの資料配付して、検討すべき内容などについて意見交換をした後、以下の3検討小グループを設置して今後の検討を行うこととした。

(1) 教育検討小グループ、(2) 研究検討小グループ、(3) 社会連携小グループ

2) 7月31日：第2回全体会議

各小グループからの中間報告を受け、意見交換した。

3) 9月18日：第3回全体会議

各小グループから以下のような項目を骨子とする報告がなされ、意見交換した。

教育小グループ：獣医学の identity に立脚した教育、学部教育のコース分け、総講義・実習(学部内と全学) 助手の振り替え、獣医師免許免除指定、入試改革、など・・・学部内、北大内、他大学との協力連携

社会連携小グループ：特に家畜病院のあり方について、民間資本の導入による運営、他機関(共済、軽種馬農協、開業獣医師など)との連携など。情報提供・啓蒙の必要性・・・スタッフの増員(大学再編での可能性、インターン制度、専門医制度)と獣医診療助手の養成コースの新設

研究小グループ：臨床研究部門の充実、環境獣医学研究における国際協力、基礎研究は他研究科と協力して基礎生物センター化(成果審査、競争的環境)・・・4部門42研究室(126名教官)

4) 12月26日：第4回全体会議

最終まとめ(案)の骨子について意見交換し、若干の修正を加えて、報告書を作成することとした。

2. 検討結果の背景・概要

以下の報告は、教育、研究、社会連携の3部について、基本的な骨子・考えと、やや具体的な内容が盛り込まれている。未来構想というからには、本来なら理想的な案としなければならないが、具体的な内容については、ともすれば現状の部分改良、次善の策といった側面が入り込んでいる。しかし、単なる空想、夢物語を提案するのでは余りにも無責任となるので、研究科を取り巻く状況（科学技術基本計画、大学審議会答申、大学法人化の問題、獣医学再編の動き、北大未来戦略検討結果、など）を意識した上で、実現への道のりを視野にいれたまとめた案と受け止めて頂きたい。従って本案は、研究科の合意と外部要因が合致すれば、四半世紀を待たずかなりの部分が具体化できるものとする。なお、これらの構想を支える教官や組織などについては検討が不十分であるが、少なくとも「大学基準協会の基準をクリアする規模が確保されること」と、「資金や人員の一定部分について大学や研究科の自己裁量が可能であること」が前提となっている。

3、未来構想の基本理念

獣医学の高度化、多様化、国際化に対応できる教育・研究体制を確立し、我が国の獣医学 COE として機能する。このために、現状のシステムを抜本的に改革する。

4、教育

1) 学部教育：多様なニーズに対応できる獣医師を養成するという目的達成には、広い教養と生命科学に関する学識を土台とした獣医学専門教育を行う必要がある。このためには、現行の「6年間獣医学部一貫教育」体制よりは、むしろ基幹総合大学としての北海道大学の特質を活用した以下のような教育体制の方が適当と思われる。

- (1) 入試：北大全体など大きな募集単位による学生選抜
- (2) 一般教育と生命科学教育を受ける
- (3) 学部進学：面接、論文などを重視した選考、他大学からの学士入学など
- (4) 獣医学コアカリキュラム（minimum requirements）に基づく専門教育

* 生命科学教育とは、細胞生物学、遺伝学などに加えて、生化学、免疫学、生理学、解剖学、微生物学などの内で、他学部との共通的・基礎的分野が考えられ、獣医学部に進学するにはこれらを修得する事が必須となる。

* 獣医学コアカリキュラムは、欧米並の臨床系カリキュラムを含むものであり、すべての単位を修得する事が卒業要件となる。従って、学年制よりは単位制をとる方が適切である。

* 単位修得に当たっては厳密な成績評価を行い、国家試験の免除をも指向できるようなレベルを維持する。

* 一般教育、生命科学教育、獣医学コアカリキュラムの実施は、いずれも学部や講座、教室といった教官組織を基本とするのではなく、総合講義実習などをふくめた複数組織による教育プログラム（学科目制）として行う事を原則とする。

* 他機関・海外獣医大学との単位互換、短期留学制度などの連携を推進する。

2) 大学院教育：博士課程で研究者、指導者の養成教育を行うと共に、これとは別に、実践的専門家（専門獣医師）を養成する教育プログラムを提供する。

* 新卒者のみならず、社会人に開かれた大学院（リカレント教育センター）としての機能する事が重要である。

* 他機関・海外獣医大学との連携大学院、あるいは教育プログラムを追求する。

* 実践的専門家の養成プログラムは必ずしも専門大学院（修士課程）の専攻を意味するものではない。

5、研究

「競争的環境において、個人あるいはグループの自由な発想に基づく獣医学研究を推進する」のが基本原則であるが、それを達成するためには、(1) 固定的教官組織に根ざす教官ヒエラルキーを排除し、教官個人あるいは流動的グループの独自性・自由度が確保されることと、(2) 研究計画の提案・審査と成果の評価に基づく競争的環境を持続することが、必須である。この場合、研究の実施は教官とポストドクなどの研究員が主体となり、経費は競争的資金とオーバーヘッド制による共通経費が主となる。

* 第2期科学技術基本計画によると、各種競争的研究資金が今後5年間で倍増し、特に若手研究者が優遇されることが予想される。

* 教官個人の研究を円滑に推進するためには、研究技術員などの支援と、共同研究施設（動物実験施設、感染実験施設、共通機器施設、RI研究施設、野外研究施設など）の充実が不可欠である。

* 応用（実践）科学としての獣医学の観点からは、学術的意義と並んで社会的意義が重要であり、他機関、組織との連携によるニーズとシーズに基づく研究とその成果の活用（特許取得など）が求められる。

* 具体的研究領域としては以下の4分野が考えられる。

- 1) 基礎分野（全学生物系研究機構との合流、提携が必要）
- 2) 応用分野（産業界、行政組織との連携が必須）
- 3) 臨床分野（動物病院、大動物診療センターが中心）

4) 環境国際分野 (行政組織、フィールドセンターとの連携、海外共同研究など)

6、社会連携

社会の中の大学として、研究科の情報を広く提供発信すると共に、恒常的な受信チャンネルを設け、外部と協力しながら研究科を発展させることが重要である。例えば、(1) ホームページなどを活用した広報活動を積極的に行う、(2) 教育・研究活動に当たって、国内外を問わず他機関・組織との連携協力関係を推進する、(3) 研究科外のメンバーを主とする諮問会議で助言、提言を定期的に受ける、事などが考えられる。特に、付属動物病院については、以下のように、外部資金の導入、寄付診療科の開設、他機関との連携・役割分担などによって、体制を飛躍的に充実させ、専門の細分化・広域化を図り、臨床教育・研究の総合病院として機能する事が求められる。

本院：紹介患畜などを対象とした高度医療・研究

別院：小動物を対象とした一般診療：主に学部教育、臨床研修、専門医教育（一部外資導入、連携病院、寄付診療科）

大動物診療センター：酪農地帯などの地域密着型診療：主に学部教育、専門医教育、臨床研修を行う（一部外資導入、寄付診療科）

獣医臨床検査センター：獣医臨床のための総合検査センター（外資導入、寄付センター）

付属獣医臨床技術短期大学校：licensed veterinary technician を養成。

7、組織・運営・人員

教授会：大学院研究科の教官は、原則として教授あるいは助教授（講師を含む）とし、4 研究分野（大講座）に所属、教授会を構成する。官職としての助手は原則として廃止する。

諮問会議：主に研究科外メンバーによる常設委員会とし、研究科への助言、提言、点検評価を行う。

付属動物病院：必要な診療科を設け、科長の下に診療科専任教官、研究科教官、他機関からの客員あるいは兼任教官を配置する。これらのメンバーによる病院運営委員会を設置する。

研究員、専門医などの人員：競争的研究資金、オーバーヘッド制による共通経費、特許収入、付属動物病院での外資・収益などによって、ポストドク、技術員、臨床研修医、専門医などを確保する。

3. 大学院獣医学研究科の新構想について(案)

獣医学領域における「先端的研究者」および「高度専門職業人」の養成を目的に

概要

- ・ 獣医学研究科を、研究部(すべての教官はここに所属)と教育部に分ける。これにより、研究組織(研究部)の構成とは切り離れた形で、社会や時代の要請に応える柔軟な教育体制(教育部)の構築と維持が確保される。
- ・ 研究部は、比較形態学講座、比較機能学講座、疾病制御学講座、病態解析学講座、機能回復学講座、国際疫学講座、保全生物学講座の7大講座で構成される。
- ・ 教育部には、博士課程(獣医科学専攻、臨床獣医学専攻、疫学・保全生物学専攻)に加え、2つの専門大学院(臨床獣医学専攻修士課程と疫学・保全生物学専攻修士課程)を置く。
- ・ 新博士課程では、従来の大学院獣医学研究科博士課程と同様に、高レベルの研究者(指導的専門家を含む)の養成を目的に研究を中心とする指導を行う。
- ・ 専門大学院臨床獣医学専攻修士課程は、最先端獣医療に係る高度な診断治療能力を有し、国際レベルで認定される専門臨床獣医師の養成を目的とする。
- ・ 専門大学院疫学・保全生物学専攻修士課程は、「人類-自然環境-野生動物の関係学」を教育の基盤とし、国際的課題である疫学および保全生物学の実務を担当する専門的職業人の養成を目的とする。
- ・ 下記の4センターを適地に設置する。研究テーマや教育内容等に適合する場合は、その場所で教育、研究にあたる。各センターは、複数に分散させることも考えられる。
附属動物医療教育研究センター、産業動物臨床教育研究センター(共同利用施設)、人獣共通伝染病教育研究センター、獣医保全生物学教育研究センター(共同利用施設)

専門大学院設置の趣旨

近年、獣医学の分野でもグローバル化の波が押し寄せ、北米圏とEUはそれぞれの教育基準を統一した。EUでは、一定基準に達しない大学の卒業生に対し、獣医師としての活動を地域的に制限する方針を打ち出している。いずれの教育基準も、教員数、設備、教育内容のすべてにおいて日本の現状を大きく上回っている。

したがって、我が国の獣医学(我が国で教育を受けた獣医師)が国際舞台で活躍・貢献を続けるためには、欧米諸国の基準に匹敵する教育・研究体制を充実し、卒業時には直ちに現場で活動を開始できる「専門家」を養成することが急務となっている。

このような「専門家」の養成には、短期集中的な教育で成果を期待できる体制を整えた修士課程の設置が望ましい。日本の獣医学における6年制教育は、アメリカでの教育年限（実質8年間）に比べて短く、必要最低限の知識と技術を教授するに留まらざるを得ない。しかし、修士課程を加えることにより欧米諸国に匹敵する年限となり、実践的・実務的な教育を行うことが可能になる。

一方、これらの専門大学院は、系統的なリカレント教育と専門分野の卒後教育も担当し得る機関として社会的に期待されている。

今、日本の獣医学教育は世界に通用する「専門家」を求める社会的要請に直面し、転換期を迎えている。この構想は、その要請に応える「専門大学院」を新設する内容であり、獣医学教育改善のモデルケースとして他大学にも指針を示すことになる。

なお、修士を取得した者が専門医として認定されるよう、制度上の整備に努力する。

第一部：専門大学院 疫学・保全生物学専攻について

「人類 - 自然環境 - 野生動物の関わり」を職域とする高度専門職業人の養成を目的に

概要

1. 「疫学・保全生物学専攻」は「人類 - 自然環境 - 野生動物の関係学」を教育・研究の基盤とし、今世紀最大の国際的課題とされる疫学および保全生物学の専門家を養成する。
2. 専攻分野に係る実践的・実務的教育を重視し、高度な指導的専門家を養成する。
3. 専攻の構成は2講座6教室。設置する講座は、国際疫学講座ならびに保全生物学講座とする。
4. 国際機関での実務経験を有する外国人教官を招聘して両講座に配属し、関連分野における最新の国際情勢に即した教育を行う。

設置の背景

1. 新興・再興感染症の続発

病原体は野生動物に由来する（自然宿主には危害を及ぼさない）

生息環境の急変による生態学的特性（行動圏や分布域）の変化

- ・ 人間社会に病原体が侵入し、人獣共通伝染病が新興・再興感染症として出現……公衆衛生上の重要課題
- ・ 宿主以外の野生動物では、大量死や繁殖障害が発生(種の絶滅を誘引)……保全生物学上の重要課題

2. 環境汚染物質のまん延

多くは産業廃棄物として人間社会から漏出

環境中で拡散と濃縮（生物学的要因と非生物学的要因が混在）

人間と野生動物に、繁殖障害、内分泌疾患、免疫不全、悪性腫瘍を発現
（新興・再興感染症と同様な課題を抱える）

人間社会については公衆衛生上の、野生動物については生物多様性の維持に関わる重要課題。

すなわち、「新興・再興感染症」および「環境汚染物質」をめぐる問題とは、

- ・ 人類と野生動物の健全な存続に関わる 21 世紀の重大な課題である。
- ・ いずれも「人類 - 自然環境 - 野生動物」関係のバランスの破綻に起因する。
- ・ 解決のポイントは、この破綻の予測と危機管理対策。

「人類 - 自然環境 - 野生動物の関係学」を基盤とするトータルな知識と実務能力を有する「専門的職業人」の養成が不可欠である。

設置の目的

人類と野生動物の健全な存続を究極目標に、人獣共通伝染病、野生動物の感染症、環境毒性学、保全生物学、環境保護学などに関するトータルな教育・研究を行い、「人類 - 自然環境 - 野生動物の関係学」を基盤とする専門的職業人を養成する。

獣医学研究科に設置する理由：元来、獣医学は人間と動物の仲立ちを担当する学問領域であり、その理念は「人類と動物の福祉に貢献すること（大学基準協会 1997）」とされている。国際獣医学専攻の設置の目的は、この理念に完全に合致す

教育活動における特色

1. 実践・実務教育
 - 1) 講義と共に実際の現場におけるフィールド実習・演習を行う。
 - 2) 現役の大学教員のほか、疫学や保全生物学に関わる現場での実務経験者を教員に採用する。
2. 国際感覚・国際貢献を重視する教育
 - 1) 国際機関での実務経験を有する外国人教官を採用する。
 - 2) 人獣共通伝染病の流行地や新興・再興感染症が出現する可能性のある（環境の急激な変化が起こりつつある）国から留学生を積極的に受け入れる。
3. 疫学ならびに保全生物学に関連する多様なニーズに応じた教育
 - 1) 獣医学の枠にとらわれず、獣医学以外の分野の出身者（社会人も含む）も入学させる。
 - 2) 入学者の経験や知的背景に合った教育を目的に、広範な選択科目と研究課題を設定する。

教育内容

1. 修士課程履修科目等（2年制）
 - 1) 講義（科目の一部）

人獣共通伝染病学	予防学	診断学/治療学/ワクチン学
国際疫学/感染症学	分子疫学	疫学システム情報学
国際保健・衛生学	社会生態学	保全生態学
環境システム情報学	環境デザイン学	野生動物獣医学
動物福祉学	生物・医学統計学	関連法規 など
 - 2) 論文：フィールドワークに基づく実務的・実践的内容を重視し、論文作成の一般的プロセスを習得することを目標とする。
 - 3) 獣医学部出身者には、個体群動態学や動物地理学など基礎生態学的な講義を受講させる。他学部出身者に対しては、解剖学、生理学、病理学、微生物学など基礎獣医学的な講義を必修とする。

関連する国の施策，基準ならびに国際条約

- ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成 10 年公布，平成 11 年施行）
- ・検疫法及び狂犬病予防法の一部を改正する法律（平成 10 年公布，平成 11 年施行）
- ・感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針（平成 11 年告示）

- ・絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(昭和 55 年批准・公布)
 - ・生物の多様性に関する条約(生物多様性条約)(平成 5 年批准・公布)
 - ・生物多様性国家戦略(平成 7 年)
 - ・鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律(平成 11 年改正,平成 12 年施行)
- [獣医学教育に関する基準(大学基準協会)(平成 9 年度)]
- [わが国の獣医学教育の抜本的改革に関する提言(日本学会会議獣医学研究連絡委員会)(平成 12 年)]

第二部：専門大学院臨床獣医学専攻について

動物の診断治療を職域とする高度臨床獣医師の養成を目的に

概要

1. 専門大学院臨床獣医学専攻（修士課程2年制）。

高度な診断治療能力を有する臨床獣医師として、世界レベルで認定される臨床獣医学教育を行う。

2. 専攻の構成は2講座8研究室。設置する講座は、病態解析学講座ならびに機能回復学講座とする。

特色：附属動物病院における専門診療科における症例演習が主体の専門教育。

3. 欧米の専門獣医師資格を有する客員教官3名を6～12ヶ月間招聘し、世界最先端の獣医臨床教育を5年間の時限で実施。結果として、日本の獣医臨床分野のグローバル化と共に、学生の国際化に大きく寄与する。

設置の背景

1. 社会的に高度獣医療が期待されている。

社会の高齢化・少子化に伴い核家族が増加し、人々が求める癒しの相手としての小動物の伴侶化に伴い、極めて高度な獣医療が求められ始めた。

2. 現状の学部臨床教育における限界の改善の見込みがない。

1) 専門診療科教官が絶対的に不足している。

2) 無免許学生の症例実習に獣医師法の制限があり、身に付く実習に限界がある。

3. 学部卒業後の小動物獣医師希望者の大半が2年間の研修医として勤務している。

4. 研修先は小規模の診療所がほとんどで、研修内容・程度が極めて限られている。

5. 本専門大学院は、臨床獣医師の卒後教育のために最適な場を提供することができる。

6. 獣医臨床教育のグローバル化に取り残されかねない。

1) 先進国における獣医学教育の国際標準化（相互承認）が進みつつあり、先進国で日本だけが取り残されている（発展途上国扱い）。

2) 欧米では、充実した学部臨床教育に、さらに1～2年の卒後教育を義務化して認定する臨床認定医制度が進みつつある。

設置の目的

伴侶動物のみならず野生動物も含めた動物医療の最高責任者としての自覚と学理および技術を備え、社会的に動物とヒトとの繋がりを指導できる人材を養成する。また、動物医療における最高責任者としての自覚の基に臨床分野の様々な問題を解決する能力を有する指導的人材を養成する。

教育活動における特色

1. 修士課程における 実践的・実務的教育
 - 1) 問題提起型教育：附属動物病院における症例を対象にした教育法を主体とする。
 - 2) 特化した専門科教育は、6～12ヶ月交替で招聘する欧米の専門医資格を有する客員教官によって実施する。これは第一義的には日本の獣医臨床分野のグローバル化を進展させようとするものであり、欧米に肩を並べる専門医の養成を進める。
2. 欧米の客員教官による国際感覚を身に付ける教育：口蹄疫など疾病のグローバル化も進展しつつあり、常に最新の世界情勢が教育内容に反映できるよう考慮する。

教育内容

1. 専門大学院修士課程履修科目（2年制）
 - 1) 講義・単位：講義および演習 36 単位中、24 単位以上選択必須
 - 2) 論文：従来のような実験に基づく修士論文ではなく、症例研究報告を課す（6 単位）。
 - 3) 科目

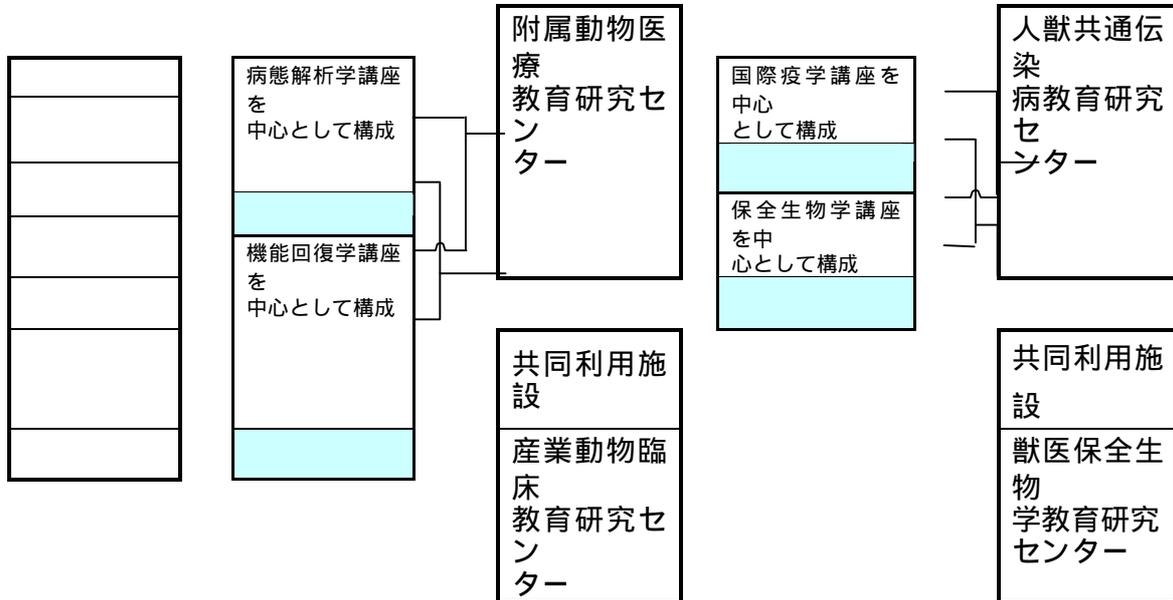
栄養学および同症例演習	内科学および同症例演習
消化器病学および同症例演習	呼吸器病学および同症例演習
循環器病学および同症例演習	泌尿器病学および同症例演習
皮膚病科学および同症例演習	臨床血液学および同症例演習
外科学および同症例演習	整形外科学および同症例演習
麻酔科学および同症例演習	臨床腫瘍学および同症例演習
眼科学および同症例演習	歯科学および同症例演習
産科学および同症例演習	細胞診断学および同症例演習

関連する国の施策，基準ならびに国際条約

1. 獣医師法における卒後教育（生涯教育）の義務化の明記
2. 専門獣医師・認定獣医師制度の開始
獣医病理学会，実験動物学会，日本毒性病理学会，獣医癌研究会などが，認定医制度あるいは専門医制度を既に発足させるか，もしくは発足を検討中である。獣医麻酔外科学会，獣医循環器病学会なども検討を開始した。
3. 欧米の獣医科大学における教育内容の相互認定が開始された。いわゆる獣医学教育のグローバル化が開始された。
[わが国の獣医学教育の抜本的改革に関する提言（日本学術会議獣医学研究連絡委員会）（平成 12 年）]

配置 下記の4センターを適地に設置する。研究テーマや教育内容等に適合する場合は、その場所で教育・研究にあたる。各センターは、複数の地域に分散させることも考えられる。

(例)



資料 2

東大自助努力案概要

現在進められている獣医学教育の再編過程で、東京大学はこれまでいわゆる自助努力校という位置づけで検討を進めてきた。しかし、1校の改組のみで獣医学教育のニーズに答え、且つ高度の研究・教育水準を維持することは、非常に困難である。こうした状況をふまえた上で、これまでの経緯に着いて概要を述べる。

I) 東京大学の獣医学教育の目指すもの：東京大学に対する社会的要請と本大学の独自性をふまえたうえで、21世紀の社会的ニーズに対応する獣医学領域の指導的役割を果たす人材の育成及び大学院大学として応用動物生命科学研究を推進することを目的とする。そのため具体的には以下の項目について検討を進めてきた。

- 1, 獣医学学部教育の充実
- 2, 先端医療等、高度獣医療の専門家の育成
- 3, 公衆衛生学、環境科学等学際的・社会獣医学の専門家の育成
- 4, 大学院大学として、基礎獣医学を含む応用動物科学の基盤研究の推進

II) 上記項目について学内及び学内外のメンバーからなる委員会等を組織して検討を進めて、答申を得た。

項目1については、あしかけ2年間にわたる委員会の検討を経て一応の結論を得ている。自助努力目標として、より充実した獣医学学部教育を行うためには概ね臨床系が13分野、非臨床系が17分野の合計30専門分野が必要である。組織の規模については教官としては90名、学生としては60名程度が妥当であると思われる。また教育コースとしては2年間の教養課程、5年次までの獣医学教育、6年次での選択コースからなる。

カリキュラムとしては、1) 疾病予防と制御、治療に必要な獣医医療、2) 動物由来感染症、食品衛生等の獣医公衆衛生、3) 応用動物生命科学に関する基盤研究、4) 国内外の獣医畜産行政対応及び野生動物を対象とした環境科学に関する教育を行う。学部教育で完結出来ない専門領域に関しては大学院の他に、以下の項目で述べる専門家育成スクールを卒後コースとして設置する。

項目2については、6年次の臨床コースを終了後、2年間の獣医臨床専門家育成スクールを新設する(ディプロマ制)。獣医学の基幹講座、協力講座の他に連携併任講座を新設し、外部からの併任ポストも利用し充実を図る。スクール設置後は臨床獣医学専門科目を履修し専門医としての資格を修得する、大学院博士課程に進学する、就職する等の選択が可能になる。

項目3については、外部委員も入れ現在検討中である。社会獣医学専門大学院として高度な公衆衛生行政に適応出来る人材等の育成を目指す。特に国際的行政対応、危機管理学、疫学、コストパフォーマンスなど幅広い学際的対応の実学教育を実践する。既に獣医師として活躍している社会人を対象にし、柔軟な教育制度を利用して教育する（年限は最低2年、最長5年の在学で総単位を取得可、産官学から連携併任、非常勤等で実学経験を有するスタッフを招聘する）。また外部の機関との単位互換等も積極的に考える（ディプロマ制）。

項目4については、基礎獣医学専攻および応用動物科学専攻を中心に、応用動物生命科学の基盤研究を推進するための組織構築を検討している。前述の臨床獣医学、社会獣医学部門との連携のあり方、動物病院・牧場等の付属施設のあり方についても検討を進めている。

（文責 東大獣医専攻長 吉川泰弘 ）

資料3

大阪府立大学の改革案

(注： 図表一部割愛)

1. 獣医学専攻・学科の改革の目的・趣旨

緊急課題としての獣医学教育の高度化

獣医学は、生物学を基盤とする応用科学であり、ヒトと動物の生命科学を通じて社会福祉に貢献することを目的とし、これを達成するための学理の探求と技術の開発を行うものである。わが国の獣医学教育は、これまで動物性蛋白の供給を目的とした畜産動物の疾病予防・治療や伴侶動物の治療・健康管理等を中心に行われてきた。最近、北米や欧州における獣医師養成教育の国際標準化が進む中で、わが国の獣医学教育の高度化が国内外から強く求められるようになってきた。わが国の獣医学教育研究体制を欧米諸国と比較したとき、基礎獣医学領域の整備状況に比して、応用及び臨床獣医学領域における不十分さは明らかであり、その改善は緊急の課題となっている。

「大阪の健康」を支えるための貢献

大阪府立大学農学部獣医学科は明治16年に開校された獣医講習所を母体とし、これまで100年以上にわたって、大阪を含む近畿圏はもとより、わが国の獣医学教育・研究の先導的役割を果たすとともに、有為な人材を数多く社会に送りだしてきた。日本有数の商工業地帯である大阪は、わが国の産業構造の変化に伴い展開を繰り返してきたが、近年の急速な技術革新や開発途上国の発展、さらには高齢化社会の形成にともなって大阪地域の伝統産業である医薬、化学、食品産業もかつての活力は衰退しつつある。人口過密都市、大阪においては、交通・流通技術革新にともなう国内外からのヒトおよび物流の大規模な移動がおこなわれ、これに起因する伝染性疾患や中毒が短期間にかつ広範囲に拡大する危険性を作りだしており、また人口過密による環境汚染問題などの社会生活の混乱を招いている。「食」に関連して、遺伝子組換えを含むバイオテクノロジーの脅威的発展が食品素材にも及び、食品自体の安全性の確保がこれまでになく求められるようになってきている。家畜や伴侶動物の医療から発展した獣医学は、現在では世界的視野に立ったヒトの健康にも密着した高度な獣医学教育・研究を行うことが求められている。

さらにアジア諸国における熱帯雨林の急激な開発は、新興・再興感染症の発生を引き起こしており、また、地球的規模の温暖化により、熱帯地域に局限していた重篤な感染症発生地域が北進することも危惧され、とくにアジアのハブ都市を目指す大阪には、ヒトと動物間で移行しうる感染症の進入に対する防疫体制の整備が緊急の課題となりつつある。これらの感染症の制圧体制の整備はわが国のみでは完結し得ないものであり、国際協力を通じて各国間の幅広い情報交換や人的交流が必須である。

獣医療を通じた貢献

近年、動物福祉精神の広がりにより、人々は「愛玩動物」とされてきた小動物を「伴侶動物」として捉えるようになり、その診療に対し、極めて高度なものが要求されるようになってきている。例えばイヌはヒトの伴侶動物としての高い地位を占める一方、その優れた特質を利用して警察犬、麻薬探知犬および災害救助犬などとして幅広く活躍し、その実績が広く社会に認知されるようになってきた。盲導犬や聴導犬をはじめとする介護犬も含めて、これらの高度に訓練された優秀な伴侶動物に対する先端的な診断・治療の要望も確実に増加し、これまでの産業動物主体の経済性に重点をおいた獣医学に加えて、高度診断治療のための教育体系の変革が強く求められている。そのためには先端的な機器診断法の確立や動物のみならずヒトの医療にも適用可能な新素材の開発・応用のための研究体制の整備が必要である。さらに、近年の環境保護に対する関心の高まりや輸入動物の多様化により、獣医学が取り扱う動物の種類も著しく増加し、その疾病の診断治療法の開発とともに、これらの動物と従来の飼育動物やヒト間で移行しうる感染症の制御方法についての教育研究も新たな重要な課題である。

基礎獣医学と臨床獣医学の連携による研究教育体制の強化

生命科学分野で広く用いられている分子生物学的手法は革新的な研究の展開をもたらしたが、獣医学においても研究はますます先鋭化し細分化される傾向にある。しかしながら、獣医学分野では、分子レベルの病態解析のための研究体制の整備は未だ限定的であり、研究者の数も十分とはいえない状況である。獣医学の将来を展望するとき、遺伝子診断および遺伝子治療を視野に入れた教育研究体制の充実が重要な課題であり、そのためには、分子病態に関する豊かな知識と能力を有する臨床研究者の養成が強く望まれる。分子レベルの異常は、機能細胞の失調を惹起し、個体の疾患をもたらす。したがって、細胞の機能的失調の道筋を解明し、この知見をもとにその診断治療法を開発しようとする細胞病態学は、将来の獣医療の発展のため不可欠の研究領域であると考えられる。このためには、基礎生命科学と獣医学との強力な連携をはかりながら新たなコンセプトを持った研究教育体制を確立する必要がある。

新時代の要請に応えられる人材の養成

獣医学は、上述のような社会や時代の変化によって生み出される新たな諸問題に常に機動的に、かつ、柔軟に対処していくためには、他の専門領域との連携を強化し、グローバルスタンダードを満たし、新時代の要請に的確に応えられる人材の養成をめざした教育目標と研究体制の確立が必要になっている。本専攻においては、上述のような獣医学教育研究に求められる環境の急速な変化に積極的に対応すべく、教育体系の高度化と、それを支えるための教育研究組織の再編計画を農学部将来計画委員会に提出し、本委員会において

多岐にわたって検討していただいていた。その結果、小講座制による教育・研究体制では、従来から指摘されている組織自体の持つ硬直性のために、急速に展開する学際的・複合領域の問題に対して柔軟な対応が困難であること、また、都市問題やヒトの健康問題の改善にも積極的に貢献できる教育研究体制を確立するためには、農学生命科学研究科の他の 2 専攻の体制にあわせて大講座制による組織再編を行う必要があるとの結論に達した。

本再編の目的は、本専攻が、諸外国、とくに、アジア近隣諸国に対して、あらゆる情報の発信基地をめざしている国際都市大阪圏に位置する公立大学にふさわしく、上記の諸問題に積極的かつ適切に対応し、さらに、先端的な生命科学領域を担う豊かな創造性と国際感覚を持つ研究・指導者および応用動物科学における高度な学識、見識、技術を備え、国際的基準を満たす獣医師の養成を目指す体制を整備することにある。

2 . 獣医学専攻・学科の改革の経緯

新制大学の発足以来懸案であった獣医学教育制度の改善については、昭和 52 年 5 月に獣医師法の一部が改正され、昭和 53 年度学部入学学生から、いわゆる「修士積上げ」方式による暫定的な「6 年制」の獣医学教育が実施された。衆議院および参議院の農林水産委員会は、同法立案の審議において、獣医学教育制度の充実、内容の整備等についても検討を加え、その必要性を決議した。これを受けて昭和 58 年 5 月に学校教育法の一部が改正され、長年懸案とされていた「学部一貫 6 年制」教育制度が昭和 59 年から確立され、本学においても法改正に伴う学則等の改正が行われた。

文部省においては、獣医学教育制度改正後の次の段階として、学部教育のあり方(昭和 54 年 6 月、獣医学教育の改善に関する会議；昭和 58 年 2 月、獣医学教育の改善に関する調査研究会議：昭和 58 年 5 月、衆議院及び参議院文教委員会速記録、政府委員答弁)とともに、大学院教育については、「大学院は標準修業年限 4 年の博士課程のみとする」〔昭和 58 年 4 月、獣医学教育の修業年限の延長及びこれに伴う設置基準について(答申)、大学設置審議会；昭和 58 年 6 月、学校教育法の一部を改正する法律等の公布について(通達)、文部事務次官、同通知、文部省大学局長〕という基本方針を立てた。これに応じて大学基準協会より、昭和 61 年 6 月、「獣医学教育に関する基準およびその実施方法」が、昭和 63 年 2 月、「獣医学に関する大学院基準」およびその解説が作成され、平成元年 10 月、「大学院設置基準」および関連要項等の文部省令の改正が行われた。

大阪府においては、上述の学部・大学院教育制度の改正に伴う人員の確保と設備の充実のために、本学獣医学科の既設 9 講座・教員 47 名を平成 2 年度より 6 講座・12 名に増設・増員し、ならびに獣医 2 号館の建設を承認した。さらに新制度獣医学大学院設置認可申請が文部省に受理され、平成 2 年 4 月に本学大学院農学研究科獣医学専攻において、修業年限 4 年の博士課程の発足をみた。これに伴い大阪府大学条例施行規則および大阪府立大学大学院学則等の改正(平成 2 年 3 月)がおこなわれた。

文部大臣の諮問機関である大学審議会は、「大学等における教育研究の高度化、個性化及び活性化のための具体的方策について」昭和 62 年以來調査審議を進めてきたが、平成 3 年 2 月に「大学等の設置基準の大綱化」、「学位制度及び学位授与機関の設置」、「評価システムの導入」に関する答申を、同 5 月に「大学院整備」に関する答申を提出した。これを受けて文部省は、同 6 月に大学設置基準・学位規則等の省令改正を行った。

教育制度における法的な整備にもかかわらず、わが国における獣医学教育・研究体制に関わる人員や設備は、先進国の中では極めて不十分な状態であり、世界的水準において遅れを見ている。その一方で、今日行われている活発な国際交流に伴い、欧米諸国間では獣医師資格の相互承認の動きが活発化されてきている。こうした世界的な情勢に対して、(財)大学基準協会は、日本における獣医学教育のあり方として平成 9 年 2 月に「獣医学教育に関する基準」を提示し、包括的な視野に立った現状に即応した教育・研究制度の改善の必要性を表明した。また、より高度な知識や専門性を必要とする社会的需要の変化に伴い、大学院教育の充実をはかる改革の必要性も求めている。本学農学部においても、平成 9 年に大学院の再編を行い農学生命科学研究科が新たに発足し、さらに平成 12 年から大学院の部局化への移行が実施された。

こうした背景を踏まえ、本学獣医学専攻は、特に国立大学の大学院重点化・部局化を基盤とした教育研究体制の高度化改革に遅れることなく、新たな獣医学教育・研究組織を構築するために学部および大学院の獣医学教育の高度化を同時に図る必要に迫られてきている。

参考

20. 獣医師法の一部を改正する法律(昭和 52 年 5 月)
21. 獣医師法の一部を改正する法律案に対する付帯決議(昭和 52 年 5 月)
22. 獣医学教育の改善に関する会議(昭和 54 年 6 月)
23. 獣医学教育の改善に関する調査研究会議(昭和 58 年 2 月)
24. 獣医学教育の修業年限の延長及びこれに伴う設置基準について(答申)(昭和 58 年 4 月)
25. 学校教育法の一部を改正する法律(昭和 58 年 5 月)
26. 学校教育法の一部を改正する法律等の公布について(通達)(昭和 58 年 6 月)
27. 学校教育法の一部を改正する法律等の公布について(通知)(昭和 58 年 6 月)
28. 獣医学教育に関する基準およびその実施方法(昭和 61 年 6 月)
29. 「獣医学に関する大学院基準」およびその解説(昭和 63 年 2 月)
30. 大学院設置基準(付関連要項等)(平成元年 10 月)
31. 大学審議会答申(平成 3 年 2 月、5 月)
32. 国立学校設置法及び学校教育法の一部を改正する法律(平成 3 年 6 月)

33. 大学設置基準の一部を改正する省令（平成3年6月）
34. 大学院設置基準の一部を改正する省令（平成3年6月）
35. 学位規則の一部を改正する省令（平成3年6月）
36. 大阪府立大学 将来計画・平成3年度版（平成3年3月）
18. 本学大学院研究科会議は「大阪府立大学大学院農学生命科学科設置計画」を承認（平成8年3月）
19. （財）大学基準協会から「獣医学教育に関する基準について」の新しい基準提示（平成9年2月）
20. 「獣医学教育・研究に関する理想像（東4大学）」冊子配布

3. 獣医学専攻の概要

名	称	大阪府立大学大学院農学生命科学研究科獣医学専攻		
位	置	大阪府立大学校地内		
実	施	年	度	平成13年度
修	業	年	限	4年
学	生	定	員	1学年 9名
学		位 の 称 号 博士（獣医学、農学または学術）		

4. 獣医学専攻における研究・教育の目標

動物科学を基盤とする獣医学においては、生命科学領域における分子生物学、細胞生物学、発生工学、遺伝子工学等の著しい進歩に対応した教育・研究体制の充実が要望されている。本専攻においては、主体的かつ活発な研究活動を重視し、生命科学領域で専門別に細分化された知識・技術を統合し、自らの課題を体系的に認識する能力、さらには国際的視野を備え、多様化する社会要請に即応し、かつ創造力に富んだ能力を備えた人材の育成を図ることとしている。

さらに本専攻では、大阪府における卓越した動物科学領域を主体とする教育・研究拠点を形成するために、畜産動物や伴侶動物の疾病に対する予防・健康管理・診断・治療に加えて、ヒトと動物に関わる公衆衛生学領域での大都市大阪圏の人口過密による環境汚染、国際交流・物流の大幅な増加に伴う海外からの感染症や新たな病原微生物の流入における府民の社会生活の安全性確保に貢献できる研究・教育を行うとともに、地域の産業振興や新たな産業創出に携わる人材の養成を行う。この目標を達成するために、生体の組織、細胞、分子の構造と機能の解析を基礎とする研究・教育を行う生体構造機能学分野と、動物の個体および群を対象とし、ヒトにおける疾患とも関連する疾病解析、治療方法の研究・

教育を目的とする疾病制御学分野の2つの教育課程を設ける。

両分野においては大講座制のもとで各教員のもつ専門性を多角的に連携させた集団指導体制により、新たに生み出される学際性も重視した国際性の高い研究を積極的に展開させ、柔軟で多様な思考能力を備えた研究・指導者の育成を図る。

5. 獣医学専攻の分野、講座、基幹研究室（学科目）の編成及び教員組織

再編後の獣医学専攻は、次の表に示すように2分野、4講座、18研究室で構成され、各研究室は教授、助教授、助手各1名の合計54名の教員で組織される。なお、旧組織との対比図を資料（1）として添付した。

専攻	分野名	講座名	基幹研究室名	教授	助教授	助手		
獣	生体構造機能学分野	動物応用形態学講座	獣医解剖学研究室	1	1	1		
			獣医病理学研究室	1	1	1		
			実験動物医学研究室	1	1	1		
			細胞病態学研究室	1	1	1		
		動物応用機能学講座	統合生理学研究室	1	1	1		
			応用薬理学研究室	1	1	1		
			細胞分子生物学研究室	1	1	1		
			毒性学研究室	1	1	1		
			疾病制御学分野	感染制御学講座	獣医公衆衛生学研究室	1	1	1
					獣医微生物学研究室	1	1	1
獣医免疫学研究室	1	1			1			
獣医感染症学研究室	1	1			1			
		動物疾病治療学講座	獣医国際防疫学研究室	1	1	1		
			獣医内科学研究室	1	1	1		
			獣医外科学研究室	1	1	1		

			獣医繁殖学研究室	1	1	1
			獣医放射線学研究室	1	1	1
			特殊診断治療学研究室	1	1	1

5. 獣医学専攻における分野、講座、基幹研究室の概要

獣医学専攻の組織は、以下に述べる2分野、4講座、18研究室で構成する。

(1) 生体構造機能学分野

動物の生体を構成する組織から細胞、細胞小器官を詳細に検索することにより、恒常性維持に必要な構造と機能を分子レベルまで明らかにする。また、生体の異常に伴う構造的、機能的変化に起因する分子の動態を詳細に解析することにより、生命維持の基本となる事象の解明を目的とする基礎および応用研究を行う。

動物応用形態学講座

本講座は生体、組織、細胞の形態形成の機序を基礎として、これらの正常と異常を個体から遺伝子レベルで解析し、さらに疾患モデルの開発に関する研究を行う。

・獣医解剖学研究室

生体の構造と機能の関係を解明することを目標として、生体における内的および外的環境の変化による各種臓器の分化・発達への影響を形態計測、組織化学、免疫組織化学などによる形態学的技法を用いて明らかにする。

・獣医病理学研究室

疾病・病変の発生原因およびその経過について、形態・機能・分子レベルで解析するとともに、感染症、腫瘍、遺伝病、薬原病等を実験的に再現し、その病態の本質を解明する。

・実験動物医学研究室

生命科学分野において、バイオメディカルリサーチに使用される各種実験動物およびモデル動物のもつ特性を検索し、さらにこれら動物の遺伝学的、形態・機能学的解析を行うことにより各種疾患の解明に役立てる。

・細胞病態学研究室

細胞学、病態学の知識を基盤とし、癌や遺伝子疾患などを含む動物の各種疾病の病態を解析し、さらに、新しい診断方法の開発に繋がる研究を行う。

動物応用機能学講座

本講座は生体、組織、細胞、細胞内小器官を混する分子の機能解析を、またその異常に

より起こる病態解析に関する研究を行う。

・統合生理学研究室

調和のとれた生命現象は、神経系・内分泌系・免疫系による生体恒常性維持機構により実現する。その機序を臓器、細胞、分子レベルで解明するとともに、個体レベルへと統合することを目的とする。

・応用薬理学研究室

生物がその命を維持する機構、特に生体内情報伝達機構を薬物の作用点から生理的、薬理的さらには分子生物学的手法を用いて解明する。さらに、各種疾病に対する新しい医薬品の開発につながる研究を行う。

・細胞分子生物学研究室

生化学的・分子生物学な考え方と技術に基づき、生命現象、特に細胞の生存維持に関わる細胞内酵素の活性調節機構と細胞内情報伝達機構の役割について解明する。

・毒性学研究室

合成化学物質・天然物質の組織・細胞・分子レベルにおける毒作用発現機構の解析を通じて、これらの物質に対する生体維持機構の解明に繋がる研究を行う。

(2) 疾病制御学分野

動物個体および群の疾病に関わる外的、内的因子を検索、同定し、それらの相互関係を分子レベルまで解析することにより、生体における疾病成立の要因を解明する。また、疾病発生のメカニズムに基づく有効な制御・治療方法を開発することにより、動物と人の健康維持・増進に繋がる基礎および応用研究を展開する。

感染制御学講座

本講座は動物やヒトと動物間で移行しうるウイルス、細菌・原虫・寄生虫等の病原体の感染機構とそれらの制御法に関する研究を行う。

・獣医公衆衛生学研究室

細菌性食中毒の診断、予防、治療のための基礎的ならびに応用的研究、また、環境汚染物質の生体影響評価や検出に関する研究など、人の健康維持に関わる研究を行う。

・獣医微生物学研究室

家畜・家禽に対する病原微生物、特に細菌とウイルスの生物学的性状を分子生物学的、免疫学的手法を用いて解析する。さらには、病原微生物による疾病の予防、診断技術の開発を行う。

・獣医免疫学研究室

家畜・家禽および魚類における生体防御機構の解明を行うための分子免疫学的、免疫細胞学的な基礎的研究、さらには、疾病予防・治療のためのワクチン開発などの応用研究を行う。

- ・ 獣医感染症学研究室

動物における感染症が成立する環境、疾病発生に関わる病原因子の性状および宿主側の生物学的特性を解析することにより、感染から発症に至る細胞および分子レベルにおける機構解明に繋がる研究を行う。

- ・ 獣医国際防疫学研究室

世界的規模で起こっている大量のヒトおよび物流の移動に伴う新興・再興感染症に対する防疫体制の確立に必要な病原体の特性、伝播様式に関する研究を行う。

動物疾病治療学講座

本講座は動物の疾病治療を通して、ヒトの疾病治療にも応用できる診断技術、新素材の開発、また伴侶動物を通して人間社会への寄与に関する研究を行う。

- ・ 獣医内科学研究室

動物の内科的疾病の成因および発症機序の解明と迅速かつ的確な診断法・治療法、さらには有効な予防法の開発のための応用研究を行う。

- ・ 獣医外科学研究室

動物の難治性疾患、特に、腫瘍性疾患、骨・関節疾患および腎疾患などの内臓疾患に対する細胞レベルから生体レベルまでの総合的病態解析の研究を行い、それに基づいた移植等の外科的治療法の開発を探求・研究する。

- ・ 獣医放射線学研究室

放射線治療や診断の基礎研究のために、腫瘍の分子病態研究を柱として、放射線発癌機構、前突然変異損傷の修復機構、さらに伴侶動物の腫瘍の発生に関与する遺伝子発現や染色体構造の異常について研究する。

- ・ 獣医繁殖学研究室

動物の繁殖現象とそれを支配調節するホルモンの作用機構を解明し、繁殖現象の人為的支配を究明するとともに、繁殖障害の原因と治療法について研究する。

- ・ 特殊診断治療学研究室

近年、その発症が増加し、社会的問題となりつつある老年性疾病（腫瘍、心臓病または神経病）に対する高度診断機器（X線 CT 検査装置、超音波検査装置）などを用いた早期診断、ならびにその診断に基づいた新素材や人工臓器などによる治療などを臨床応用する実践的な統合的診断治療法について研究する。

7. 獣医学専攻の教育課程

獣医学専攻の研究・教育に関わる目標を遂行するため、これまでの演習と特別講義からなる大学院のカリキュラムをさらに発展させ、教育課程を修得する過程を大学院生の研究の進展状況と同調させて、最終的に全単位を修得した時点で研究も完遂するという理想的

な教育課程を設定した。また同時に、従来から不備が指摘されていた10月入学の大学院生に対して、支障なく単位修得が可能な Semester 制の導入を図った。さらに、各研究室が担当する学科目を遂行する際に予想される新課程への移行に伴う負担をも充分考慮して本教育課程を策定した。

獣医学科の現行課程を履修している学部学生が、獣医学専攻の新大学院博士課程に進学することによって被る不利益はなく、むしろ自由度が大きく研究遂行に適合した教育を受けることによる利益ははるかに大きい。

本専攻の新教育課程表を資料(2)に、新旧の対比表を資料(3)に示した。

8 . 獣医学科の概要

学 科 の 名 称	獣医学科
実 施 年 度	平成13年度
修 業 年 限	6 年
学 生 定 員	1 学年 40 名
教員組織及び施設設備	獣医学専攻の教員及び施設に加え、農学部 附属家畜病院をもって充足する。
学 位 称 号	獣医学士

9 . 獣医学科における教育目標

獣医学は、基本的にヒト以外の動物の医療を根幹とする総合科学で、主に高等動物を対象に生物学的知識を集大成した学問分野であり、動物の生命科学を通じてヒトの社会福祉に貢献することを目的としている。獣医学科は、この目的に基づき以下の4つの柱を基本として教育・研究を行う。

- 1) 動物の生体諸機能を維持するための細胞、組織、器官に至る学理の探求
- 2) 動物細胞を構成する分子の性状と役割に関する学理の探求
- 3) 病原体の特性と感染症成立についての理解と予防に関する学理の探求
- 4) 動物における種々の疾病、治療に関する学理の探求

獣医学教育の高度化に伴い、これまで行ってきた獣医学科の教育・研究の基本目的である、「主として家畜・家禽などの産業動物および伴侶動物を対象とし、それら動物の多彩な生命現象についての基礎原理の解明とそれに基づいた生体の恒常性を維持するための種々の機構の解明」に加え、医薬品・食品の安全性等の評価、人獣共通感染症の診断・予防対策、環境汚染問題への取り組み、海外からのヒト・動物を含めた物流の増加に伴う未知病原体の侵入対策、高度化していく動物の診断・治療方法、伴侶動物の健康維持とヒトの精神衛生との繋がりなどを新たに取り入れた教育を行う。

本学科は、従来社会が認識している獣医師、つまり動物の医師という単純な概念では対応できない多様に発展する今日の社会的問題に応え得る応用動物科学を基礎とした高度な専門知識をもつ獣医師の養成を図る。

10 . 獣医学科の教育課程

上述してきた本再編の趣旨と目的と学科の教育目標を達成し、社会の要請に応えられる人材を育成するための教育課程を設定した。組織再編した大講座制の長所を生かすため、各講座内に所属する複数の教員が担当する学科目に、新時代の獣医師を養成するために必

要な実践科目を多く配備し、教養科目についても柔軟に対応して獣医学教育に直結するように工夫した。

本学科の新課程表を資料(4)として示した。

1 1 . 附属施設：家畜病院の位置づけと役割

家畜病院は本学農学部附属する施設であり、獣医学の臨床教育と研究を目的として、動物の疾病治療を行なうとともに、常に变化する社会的要請に対応する高度・先端的獣医学を實踐する責務を担う。したがって、本施設は獣医学科の教育施設として位置づけられると同時に、本年度部局化した本研究科・獣医学専攻の研究の場としての役割を全うするために一層の活動を行う。さらに、本施設は社会に開かれた窓口として、飼育動物における疾病の診断・治療を通して府民に貢献し、同時に獣医師になるための最終段階である臨床教育にとって重要な獣医師倫理や飼育者と伴侶動物の円熟した関係を実地に学ぶことのできる教育施設としての役割を果たすものである。

1 2 . おわりに

本改革は、21世紀の社会が要請する広範で複雑な動物科学が担うべき諸問題を解決する能力を備えた研究者と獣医師の養成実現をめざすものである。とくに、近畿圏唯一の獣医学教育・研究を實踐してきた高等教育機関として、大都市大阪が必然的に抱える人口集中、過密化、自然環境の劣悪化により生じる、植物、微生物、動物など、生物に関わる諸問題に対処し、また、大阪からアジア、世界へと動物医学を通じてヒトの健康問題を発信するセンターとしての役割を果たそうとするものである。獣医学専攻・学科は、本改革構想を「21世紀社会に対応する獣医学教育研究体制の確立」と位置づけ、全専攻のエネルギーを結集して実現に取り組む決意である。

第八班 報告書

課題： 私立大学担当

班長： 種池哲朗 （酪農学園大学）
班員： 政岡俊夫 （麻布大学）
鈴木嘉彦 （麻布大学）
赤堀文昭 （麻布大学）
渡部敏 （日本大学）
野上貞雄 （日本大学）
酒井健夫 （日本大学）
中條眞二郎（日本獣医畜産大学）
鎌田信一 （日本獣医畜産大学）
小山弘之 （北里大学）
高瀬勝晤 （北里大学）
竹花一成 （酪農学園大学）

平成 13 年（2001 年）1 月 15 日

1. 班研究の目的と活動

本班は、第 68 回全国大学獣医学関係代表者協議会（平成 10・1998 年 8 月 20 日）の以下の決定

1) 本協議会は、「獣医学教育に関する基準*」の速やかな実現に向けて最大限の努力をする。

2) 本協議会は、「獣医学教育に関する基準*」の実現のための各大学の努力を全面的に支援する。

これを受け、私立 5 大学においてそれぞれ「獣医学教育に関する基準」を具現化するために、教育研究体制の現状分析と改善に向けての方向性を検討した。

構成委員は各大学から独自に選出された 2 名と基準協会幹事 2 名、合計 12 名で委員会を構成し、都合 6 回の委員会を開催した。

2. 班会議（資料 1）

第 1 回会議では、獣医学教育の充実と発展に対する私立獣医科大学の連携が主議題となり、各大学の現状分析を行うこととした。

第 2 回会議では、各大学の獣医学教育の現状をまとめにあたり、各私立大学の背景と存在意義を再確認し、統一フォーマットでの現状分析を行うこととした。その際、自助努力と不足部分の解決法を中心に話し合いが行われた。また、私立大学に対する志望者のイメージを明らかにするために独自の項目での志望者調査を行うこととした。

第 3 回会議では、横断的評価に関して、大学基準協会基準に基づき各大学間で評価（5 段階）を行い、問題点を明かにした。

第 4 回会議では、各大学での横断的評価、自己評価の結果が報告された。志望者の調査が完成し、動向把握を行った。各大学の横断的評価の完成に伴い、私立獣医科大学協議会に私立獣医科大学評価委員会の設置を要望した。

第 5 回会議では、横断的評価項目の再検討を行った。

第6回会議では、単位互換についてのアンケートと相互評価のとりまとめについて決定した。

3. 志望者調査について

要約（資料2）

（1）授業料について

学生の費用負担を増やさずに、教育内容の充実をはかることが重要といえる。

（2）私立大学の志望校の選択基準について

施設、設備の充実

（3）私立大学の内容把握について

大学案内、受験雑誌

（4）志願状況、今後の見通しについて

高い状況が続く、浪人は一浪が限度、経済的理由で国立大志願者が多いが、施設設備の充実度の高い私立大を選択する学生もいる

（5）教育内容について

入学後、直ちに専門教育、特に臨床系教育の早期開講を希望している、私立大学間での単位互換を願っている

（6）進路について

小動物臨床、開業を希望するものが多い

（7）各私立大のイメージ

麻布大、北里大は知名度、日獣大は歴史、日大はクラブ、サークル活動、酪農大は環境、立地

4. 各大学の対応

麻布大学：

麻布大学では、獣医学科内に和田学科長を委員長とする「獣医学教育水準の国際化検討委員会」を設置し、本学における問題点について調査、検討、研究を行った。

主な調査、検討、研究の項目は以下の3点である。

- A、獣医学教育の理念（社会が何を求め、それにどう対処するか）
- B、理念の具体化
- C、在学生に対する説明と獣医学教育の充実について

A、「獣医学教育の理念」の中の社会が獣医学に求めるものとしては、本学では以下のように取りまとめた。

1. 獣医学教育に求められている社会的要請と教育改革の必要性

獣医学は人と動物の共存に貢献することを理念とし、生物学、化学、物理学、生態学等に基盤をおく、獣医療と公衆衛生を根幹とする総合的な応用科学である。今日まで獣医学はその使命を果たしてきたが、国際化あるいは高度化した現代の獣医療、公衆衛生、環境衛生および多様化した人と動物の関係、さらに高度に専門化した生命科学等の多くの分野・領域から獣医学に対する社会的要請がある。

1) 人間社会の構成員(社会人)としての獣医学教育への要請

動物の生命を直接取り扱う獣医師は、法的に多くの権限が与えられることから、生命の尊厳に対する深い認識と社会的倫理観を有することが必要である。そのため獣医学には専門的な知識や技術を用いてその職務を遂行でき、獣医学の専門領域においてリーダーシップのとれる人材の養成が求められている。さらに、あらゆる分野で国際化、情報化が進む状況下では、これらに対応する国際的視野を持ち、創造性豊かな教養ある人材の養成が望まれている。

2) 人と動物の共生のための獣医学教育への要請

(1) 人獣共通感染症や食品衛生を中心とする公衆衛生

畜産物や動物を介して牛海綿状脳症、腸管出血性大腸菌症、豚のニパウイルス感染症等の人獣共通の新興感染症が出現し、再興感染症を含めて人獣共通感染症に対する適切な対応が要請されている。これら感染症の疫学、診断、治療、予防の確立は、獣医学における重要な課題であり、地球規模で活動できる人材の養成が求められている。

(2) 野生動物の保護や環境問題を中心とする環境保全

野生動物は植物とともに地球生態系における物質循環の重要な担い手で、環境保全にとって必要不可欠な存在である。野生動物の生息環境の保全、遺伝資源としての保護、傷病鳥獣の治療と自然復帰、環境汚染物質の調査・監視等、これら環境保全に関する問題解決には、獣医学の各専門分野を有機的に結合させた諸研究、技術開発および人材の養成が求められている。

3) 産業動物領域からの獣医学教育への要請

(1) 安全な動物性食品の生産確保は獣医学の重要な柱であり、そのための疾病予防と事故防止には多大な努力を払ってきた。しかし、口蹄疫、腸管出血性大腸菌症、サルモネラ症等の各種感染症や畜産食品を介した食中毒の発生は、食品の安全性を脅かす大きな社会問題であり、その対策が急務となっている。さらに、動物用医薬品の畜産物への残留、抗生物質の使用による耐性菌の出現は、家畜衛生および公衆衛生上重大な問題を提起している。したがって、疾病予防と畜産食品の安全性の確保のための倫理と実践が獣医学教育に要請されている。

(2) 近年、家畜の飼育形態は、畜産物の自由化に対応するため、多頭羽飼育による低コスト化を図ってきたが、それに伴い生産病が多くなる傾向にある。その結果、獣医療は個体診療から群管理へ、治療から予防へと変化してきた。また、飼育形態の変化に伴い、

糞尿、臭気、衛生害虫等の問題も発生している。そこで、獣医学には、栄養学、管理学、衛生学を基礎とする生産獣医療のみならず畜産環境保全、生活環境および地球環境も視野にいった総合的に活動できる人材の養成が望まれている。

(3) 分子生物学を基礎とした生命科学関連の知識と技術の進歩は、遺伝子組み換えやクローン技術による生産性の高い家畜の産出を可能にした。また、遺伝子解析技術の向上により新たな遺伝性疾患の発見が可能となった。さらに、これらの技術を利用した希少有用動物の種の保全、疾病モデル動物の作出等が可能となった。しかし一方では、これら遺伝子組換えやバイオテクノロジーを利用して作られた生産物の安全性の評価や疾病診断と治療法の確立が必要であり、これらに対応できる人材の養成が求められている。

4) 伴侶動物領域からの獣医学教育への要請現在の獣医療では、飼い主の伴侶動物に対する価値観の変化に伴い、より高度な獣医療や消化器科、呼吸器科、循環器科、泌尿器科等の専門領域についての対応が必要となってきている。また、伴侶動物の疾病治療のみならず伴侶動物の“しつけ”、糞尿、泣き声、咬傷事故等における飼い主への啓蒙と伴侶動物を介した対人福祉等の人と動物が共生するための新しい社会規範作りができる人材の養成が求められている。

このような社会的状況、要請のなかで、麻布大学が獣医学教育を継続するには、それに対応できる教職員の育成および確保、専門分野の研究活動や技術開発を推進し、基礎獣医学、獣医療および公衆衛生分野の教育体制ならびに授業内容の充実を図る必要がある。これらのことを達成するには学生の教育のみならず、卒業生に対しても卒業教育を通じて専門教育の提供を行う必要がある。さらには、市民公開講座等を通じ一般社会に獣医師の役割の認識と理解を深めていく必要があるとの認識に立ち、どのように対処するかについて、以下の教育理念、目的を決めた。

2. 獣医学科における教育の理念、目的

本学の建学の精神は『学理の討究と誠実なる実践』である。したがって、本学では学理を討究し誠実なる実践を重んじる校風を受け継ぎ、人と動物との共存および人と自然環境との調和を目途に教育を行う。

獣医学科においては大学の教育理念に基づき次のような教育を行う。

1) 獣医学教育と社会的責任の認識

獣医学教育は、獣医師としての科学的思考力と応用能力を展開させ、生命と福祉にかかわる科学者としての社会的使命を遂行できる能力と国際的視野を持ち、動物の生理や病態、疾病の処置および予防、ヒトと動物の感染症および動物性食品衛生や環境衛生に関する科学的知識と技術を合わせ持つ人材の養成を目的とする。

2) 国際的視野の開発と養成

あらゆる分野で国際化が進み、情報が社会生活の豊かさを左右する時代となり、諸外国との協力関係の強化が求められる反面、国際競争が激化している。わが国には、獣医学

による協力・国際貢献が求められており、そのためにも獣医学水準の国際化を図り、国際的視野を持つ教養ある人材の養成を行う。

3) 食料の安定供給と安全性の確保の認識

食料の安定供給と安全性の確保は人類の重要課題で、食料を生産する産業動物の疾病予防と事故防止は獣医学の柱である。畜産物の自由化から国内の畜産農家は多頭羽飼育による低コスト化を図ってきたが、それに伴い生産病が多くなり、生産獣医療に対応できる知識と技術の修得を教授する。

さらに、牛海綿状脳症、腸管出血性大腸菌症、豚のニパウイルス感染症、ヒトと動物に共通した新興感染症等の疫学、診断、治療、予防の確立は重要な課題で、適切に対応できる知識と技術の修得を行う。

4) 環境保全の重要性の認識

人は地球生態系の構成員であり、動植物相の調和と維持・向上を図る責任がある。現在開発が進み、生物を取り巻く環境は悪化の傾向にある。そこで、獣医学では人の健康と動植物との共生のための環境保全に関する学術の修得を行う。

5) 生命科学の理解と応用する能力の開発

獣医学は畜産物の生産、疾病診断と治療、希少有用動物の保全、疾患モデル動物の作出および医薬品開発等で、生命科学の知識や技術を応用し、人類の福祉に貢献してきている。さらに、急速に進展している生命科学の新知見を獣医学へ取り入れ、この分野の進歩に対応できる知識と技術を修得を教授する。

6) 生命・社会倫理観と伴侶動物獣医療の理解

獣医学に携わる者は動物の生命を直接扱うことから、生命の尊厳に対する認識と倫理観を有することが必要である。特に、伴侶動物に対する価値観に変化が生じ、一日でも長生きすることを望むようになり、動物愛護精神が人との共生を図る基本として認識されている。獣医師は伴侶動物の疾病治療に高度な獣医療を要求されるようになり、専門領域を設置しての対応が必要となっている。そこで、学部教育では、将来高度な獣医療と専門領域を修めるために獣医師としての基本的な知識と技術を修得を行う。

B、「理念、目的をの具体化」のために、現行の4系での教育組織、すなわち基礎教育系、基礎獣医学系、臨床獣医学系および環境獣医学系を以下のように組織変えし、カリキュラムを作成した。

3. 獣医学教育の系

獣医学は動物の生命と直接関わりあう獣医療分野と、そこから生じる種々な問題に対応するための応用分野、それらを支える基礎分野からなっている。基礎分野はこれまで以上に生命科学の新知見を獣医学へ取り入れ、この分野の進歩に対応できる知識と技術を授ける必要がある。また、食料の安定供給と安全性の確保は重要課題で、食料を生産する産業動物の疾病予防と事故防止は獣医学の柱である。獣医療は飼育動物の診療上必要な体系

化された総合的、実践的な知識・技能を有することが望まれている。

さらに、獣医療を取り巻く社会的状況が変化し、伴侶動物に対する価値観に変化がみられ、獣医師は疾病治療に高度な獣医療を要求されるようになり、専門領域を設置しての対応が必要となっている。いっぽう、環境保全の重要性が認識され、地球生態系の物質循環のなかで、野生動物は植物とともに重要な担い手で、生息環境保全、環境汚染物質の調査等に関わる教育が必要となっている。

獣医学教育は、これまで基礎獣医学系、臨床獣医学系、応用獣医学系の3系で行ってきたが、国際社会のなかで人と動物の共存に貢献するという社会の要請にあった獣医学教育を行うために、基礎獣医学系、病態獣医学系、生産獣医学系、臨床獣医学系、環境獣医学系の5系に構築し、これらの分野を教育単位として機能的、効果的に組織する必要がある。しかも、限られた期間内に教育効果を上げるために各分野の有機的な連携が必要である。

- ・基礎獣医学系：生体の基本である分子、細胞、組織、器官が有する機能的および形態学的特性を教育する。動物を対象に生命維持に関する情報伝達、制御調節、生理機能を理解させ、生命現象の仕組みや生体分子の生物学的役割や代謝を教育する。

- ・病態獣医学系：微生物、寄生虫などの病原体、寄生体と宿主の相互作用を分子から個体に至る様々な水準で理解させ、疾病の発現様式や病態、薬物反応を教育する。

- ・生産獣医学系：動物性食品を中心とする生産から消費までの分野は産業動物の疾病予防と事故防止を教育すると同時に、生産性向上技術としての群管理、生産獣医療も含めた高度な衛生・獣医療を教育する。

- ・臨床獣医学系：獣医学領域で対象としている動物について、主な疾病の発生機序、病態を把握し、的確な診断、治療、予防法等を理解、対処できるように教育する。さらに、動物の診療は社会的に責任があることを理解し、動物の生命に直接関与することから、専門領域、生命倫理、人と動物の福祉のうえからも、疾病動物と飼い主に対応できるように教育する。

- ・環境獣医学系：動物とヒトに共通する多くの感染症を理解し、新興感染症や再興感染症等の感染症に対する適切な対応あるいは食中毒をはじめとする食品による危害を未然に防止するための HACCP による衛生管理ができるように教育する。いっぽう、環境汚染物質および化学物質等の安全性評価に関する分野は、地球環境あるいは人の生活環境を考える上で重要な分野であり、このトキシコロジー分野にも対応できる教育をする。また、野生動物の生息環境や行動を理解し、環境保全に対応できるように教育する。

4. カリキュラム

本学科のカリキュラムは、修了時に獣医学の基礎的知識と技術、問題解決能力および社会人としての教養を修得できるように設定した。そこで、獣医学教育において最低限修得する科目として、基礎科目40単位を設定し、さらに専門科目142単位を必修科目と

して設定した。なお、社会からの要請および学生からの要望に対応できるよう、自由科目10単位と定期的なセミナーを提供する。

1) 卒業要件

基礎科目40単位、専門科目142単位(必修講義101単位、必修実験・実習34単位、必修演習7単位)の182単位である。

2) 専門科目

基礎獣医学系：

細胞生物学(2)、獣医遺伝学(2)、獣医解剖学(3)、獣医組織学(1)、獣医発生学(1)、獣医生理学(4)、分子生物学(2)、獣医生理化学(4)

獣医解剖学実習(2)、獣医組織学実習(1)、獣医生理学実習(2)、獣医生理化学実習(1)

合計必修講義19単位、合計必修実習 6単位

病態獣医学系：

獣医寄生虫学(3)、獣医寄生虫病学(1)、獣医微生物学総論(2)、同各論(3)、獣医免疫学(2)、獣医病理学総論(2)、同各論(2)、獣医薬理学総論

(2)、同各論(2) 獣医寄生虫学実習(1)、獣医微生物学実習(2)、獣医病理学実習(2)、獣医薬理学実習(1)

合計必修講義19単位、合計必修実習 6単位

生産獣医学系：

獣医栄養学(2)、家畜伝染病学(3)、家禽疾病学(2)、水生動物疾病学

(2)、家畜衛生学(3)、衛生関係法規(2)、獣医臨床繁殖学(2)、産業動物獣医総合臨床[生産獣医療も含む](6)、牧場実習(1)、家畜伝染病学実習[家禽疾病学 実習も含む](1)、家畜衛生学実習

(1)、獣医臨床繁殖学実習(1)、産業動物獣医総合臨床実習(1)

合計必修講義22単位、合計必修実習 5単位

臨床獣医学系：

獣医内科学(2)、獣医外科学(2)、獣医放射線学(2)、臨床病理(2)、小動物獣医総合臨床[小動物の感染症を含む](8)、獣医倫理・動物福祉学(2)、獣医療 関係法規

(2)、先端獣医療(1) 獣医内科学実習(1)、獣医外科学実習(1)、獣医放射線学実習(1)、小動物獣医総合臨床実習(3)

合計必修講義21単位、合計必修実習 6単位

環境獣医学系：

生物統計学(2)、野生動物学(2)、動物行動学(2)、実験動物学(2)、獣医疫学

(2)、獣医公衆衛生学(4)、環境保全学(2)、毒性学(2) 獣医公衆衛生学 実習(2)、環境毒性学実習[実験動物を含む](2)

合計必修講義 18 単位、合計必修実習 4 単位

共通科目：

獣医学概論(2)、総合獣医学[演習](3)、獣医学特論[演習](4)、専門学外実習(2)、卒業論文[実験](5)

合計必修講義 2 単位、合計必修演習 7 単位、合計必修実験・実習 7 単位

C、「在学生に対する対応」については、本学では獣医学の教育の基礎は臨床教育にあるとの認識に立ち、平成 9 年にこれまで専修教育で行ってきたコース別教育を斉一教育に切り替え、全学生に必修授業として課している。また、この教育遂行の為に平成 9 年度より教員採用は臨床系教員を中心に行い、併せて、教育の中心となる「獣医臨床センター」(地上 6 階、地下 1 階、5,772 平方メートル)を平成 11 年 9 月に竣工し教育に利用している。

「獣医学教育の充実」達成の為に今後の課題としては、以下のように取りまとめ学長、理事長に要望した。

獣医学科における教育の基本方針については、1998 年 8 月、全国大学獣医学関係代表者協議会での合意、すなわち、大学基準協会が平成 9 年 2 月に改定した「獣医学教育に関する基準」の速やかな実現に向けて各大学は最大限の努力をするに従い、本学の獣医学科では現行カリキュラムの改正に着手した。

本学における教育の理念、目的、教育の系およびカリキュラムについて平成 12 年 11 月の学科会議で合意に達し、一部基礎教育に関する検討が残っているものの、専門に関わる部分についてはこれを獣医学科における教育の基本方針とする。これらを遂行するためには、獣医学科ではさらなる教育環境整備が必要で、大学基準協会の基準がスタンダードとなるとの認識に立てば、本学の獣医学科では、学科教員 72 名以上、付属の教育動物病院の教員 6 名以上、さらに付属研究組織(動物実験センター等)の教員 6 名以上に加え事務、技術職員を要する陣容を整える必要がある。また、一方において現在の教育を遂行するには、平成 13 年度までに臨床系教員 3 名の補充を必要としており、14 年度以降は環境獣医学系に 6 ~ 7 名、基礎獣医学系に 4 ~ 5 名の補充を必要とする。臨床系は、教育病院機能の充実が必要で、環境獣医学系は動物を介する人の健康に関わる分野の教育の充実が必要であり、基礎獣医学系では、生体機能、形態、遺伝子、免疫等の分野の充実を必要としている。

教育機器については、平成 10 年より臨床系において 4 年間の計画で実習環境の整備に取り組んでいるが、14 年度以降は、基礎獣医学系および環境獣医学系の実習機器の整備を考えている。どのように整備するかについては、教育内容も踏まえて平成 13 年度 3 月末までに取りまとめ要望を提出致します。

以上

日本大学：

はじめに

「獣医学教育の抜本的改善の方向と方法」について、日本大学生物資源科学部獣医学科の教育理念に基づいて調査、検討し獣医学教育の充実を計った。

本学における獣医学教育の理念

動物疾病の診断、治療、予防、公衆衛生への貢献を主たる目的としてきた獣医学は、最近では伴侶動物を介した対人福祉、野生動物の保護、国際化間の疾病予防、畜産食品の安全性の確保等、その学問領域は拡大し多岐に亘っている。このように広範な職域において獣医師として円滑な活動を行うため、高度で最新の専門知識と技術、加えて高い教養に裏付けられた深い人間性が要求される。このような獣医師を養成するため本学では、特定の分野に偏らないカリキュラムを編成し、最新の設備を学生に提供し、充実した実験実習の実施を推進する。

方法と解析

私立獣医科大学担当8班会議（第1回～第6回）の意向に添って、以下の委員会および臨床セミナーを設置した。

1. 獣医学科カリキュラム検討委員会

獣医学教育の充実と国際化に向けカリキュラムの大幅な見直しを行った。

委員

基礎系（解剖学・組織発生学・生理学・生化学・薬理学・微生物学・病理学）教授

1、助教授1、講師1、助手1。

臨床系（内科学・第二内科学・外科学・臨床繁殖学・放射線学・寄生虫学・臨床病理学・総合臨床獣医学）家畜病院長（アニマルメディカルセンター(ANMEC)長）、教授1、助教授2、講師2、助手1。

応用系（公衆衛生学・伝染病学・衛生学・実験動物学（1、2）・魚病学）教授1、助教授2、講師1。

2. 獣医学科臨床系カリキュラム検討委員会

特に臨床教育科目の見直しと充実について検討した。

委員

臨床系 家畜病院長（アニマルメディカルセンター(ANMEC)長）、教授1、助教授2、講師2、助手2。

3. 獣医学科国際化連絡委員会

獣医学教育の国際化に関する情報の収集とその対応について検討した。

委員

基礎系 教授2、助教授2。

臨床系 家畜病院長（アニマルメディカルセンター(ANMEC)長）、教授1、助教授3。

応用系 教授2、助教授2。

総括 学科主任・大学院専攻主任・教授 3。

4. 獣医学教育の横断的評価委員会

本学と同僚他大学の評価を比較検討した。

委員

基礎系 教授 1、助教授 2。

臨床系 家畜病院長（アニマルメディカルセンター(ANMEC)長）、教授 1、助教授 3。

応用系 教授 2、助教授 2、講師 1。

総括 教授 4。

5. 教育充実費検討委員会

解剖体経費を始め教育に必要な物品の購入について具体的に協議し決定した。

委員 各研究室から代表 1 名。

総括 教授 1。

6. 獣医学科共通施設設備検討委員会

共同機器室を拡張・整備し、教育研究用の大型機器を購入した。

委員 各研究室から代表 1 名。

総括 教授 1。

7. ANMEC (アニマルメディカルセンター)セミナーの設置

症例報告および教育講演を毎月 1 回行っている。臨床系は元より基礎系、応用系の教員および学生も自由に参加出来る。

まとめ

1. 委員会の設置

獣医学教育の充実を推進するために、本学科では、基礎系、臨床系および応用系の三分野の教員代表で構成する獣医学科カリキュラム検討委員会、獣医学科臨床系カリキュラム検討委員会、獣医学科国際化連絡委員会、獣医学教育の横断的評価委員会、教育充実費検討委員会、獣医学科共通施設設備検討委員会等を設置してこれに当たっている。

2. カリキュラム

国際化、社会の要請、「獣医学教育に関する基準」に対応した大幅な改正を行い平成 12 年度より実施している。また、ワシントン州立大学と単位互換を行っている。

3. 教員

平成 9 年 2 月、大学基準協会より示された「獣医学教育に関する基準」に到達するため、まず、教員の充実から取り組んだ。即ち、4 年計画で教員数を 55 名に増員すべく、平成 11 年度に 4 名、12 年度に 4 名新規採用した。なお、平成 13 年度にはワシントン州立大学獣医学部準教授を非常勤講師として採用し、臨床系の講義と実習を実施することが決定している。

4. 施設

動物診療施設(家畜病院)の増築(約 200 平米)を計り、平成 12 年 9 月 30 日、竣工した。なお、平成 14 年度には本館竣工に伴って実習室、教室、研究室の拡充と整備がなされることになっている。

5. その他

獣医学教育の充実を実現するためには、獣医学科教員は勿論、本学部執行部、事務局、他 10 学科の教職員の理解が必須であり、平成 12 年 7 月 19 日、獣医系大学の再編と展望と題し、東京大学唐木英明教授による講演会を実施し理解を求めた。また、ANMEC (アニマルメディカルセンター)セミナーは、臨床獣医学教育の一翼を担うものと考えられる。

以上

日本獣医畜産大学：

平成 9 年 2 月に大学基準協会から提出された「獣医学教育に関する基準」の改訂は、大基委第 11 号の文書に本協会獣医学教育委員会光岡委員長から各大学宛に通達がされました。その主旨は、昭和 59 年に獣医学教育が 6 年制に移行し、11 年を経過したが、この間の獣医学教育体制の充実も理想を下回り、国際的な獣医学教育の最低の水準にも達していない状況にあります。本第 8 班委員会は、獣医学教育に関する基準は、以下 ~ 項の達成であると認識し、その目的達成に向けて私立大学独自の諸々策定作成の遂行に努めた。は、急速に変化して行く社会において、獣医学がアイデンティティーを保ち、その重要性を社会から認知され続けることができるような教育体制を確立するための方策を策定すること、は、免許、資格の国際化時代の到来を目前にして、困難な現 状を踏まえつつも、国際的に通用し得るような獣医学の向上目標を策定すること、は、とを踏まえ、各大学が自己点検、自己評価を行う際にその基準となるべきものを策定する。

以上の、獣医学教育に関する基準は、獣医教育に携わる国・公・私立大学は、基盤研究 A による研究費によって、抜本的な方法の改善策を第 1 班から 8 班の編成として、五つの私立大学は、第 8 班として平成十一年から研究活動を開始した。

第 8 班委員会の構成

平成 11 年、私立獣医系大学協会において、この委員会の構成委員が結成され、同協会の承認を得て発足した。

委員長：種池哲朗

委員：酪農学園大学：種池哲朗・竹花一成、

北里大学：小山弘之・高瀬勝悟

日本獣医畜産大学：中條真二郎・鎌田信一

麻布大学：政岡俊夫・鈴木嘉彦・赤堀文昭

日本大学生物資源学部：渡部敏・野上貞雄・酒井健夫

本委員会は、各大学の役職者すなわち学長、学部長、学科主任、研究科委員長の任にあり、当基盤研究A「獣医学教育の抜本的改善の方向と方法に関する研究」第8班の委員が各大学の役職任期によって、度々委員が変更されるのでは困るということで、この研究の標題が決着するまで委員は継続をすることとした。

第8班の活動内容

主意に掲げた、・・・の目標達成への策定にあたり、円滑な事務手続きを考慮して、Eメールを活用し簡素化を図った。各委員のメールは以下のごとくである。

taneike@rakuno.ac.jp, takechan@rakuno.ac.jp, masaoka@azabu-u.ac.jp,
akahori@azabu-u.ac.jp, y-suzuki@azabu-u.ac.jp, koyama@vmass.kitasato-u.ac.jp,
takase@vmass.kitasato-u.ac.jp, sakai@brs.nihon-u.ac.jp,
watanabe@brs.nihon-u.ac.jp, pharm.nakajyo@nifty.ne.jp, kamata-s@nvau.ac.jp,

《活動の作業は、》

1) 現状の私立5獣医系大学を客観的に評価をするための準備作業を行った。全国的に行われる予定の横断的評価の評価事項に対して、私立獣医系大学は、回答を当第8班に提出して戴き、これを、私立大学独自の纏め方で整理し、“まとめ”を作成した。これは私立5獣医系大学の各項目の評価事項が大学間で横並びに比較ができ、その案を各大学に持ち帰り大学全体で、獣医学部・学科の経営・運営に関わる事項が他大学と比較して不足しているか等、さらに達成をどうするか等の検討資料にし、今後国立大学の動向も見据えて対応しなければならない等を認識した。

纏め方は、実名では行わず仮の符号を各大学に付して纏めた。此のように自らの大学の経営・運営を明るみにさらし、各大学が格差を付けられるようなことは避けてきたのが実状であった。“まとめ”のような資料は、第三者がみても簡単に大学を評価することができ、受験生の動向にも影響されるのではないのでしょうか。

また、各自で改善の努力をする指標となる資料に欠かせないものと思われるし、非常に意義のあることであった。日本獣医畜産大学では、此の纏めた資料を、獣医学科全教員に配布し、他の4獣医系大学と本学を比較し、さらに充実を図る事項、新たに検討し実行に移さなければならない事項などが明確であるので、自助努力するにあたり参考になるものと確信されました。・・・”私立5大学分のまとめとして、配布済み”

2) 私立獣医系の大学による、「私立獣医系5大学志望調査」を民間の調査会社に委託して調査を行った。この報告書は12年4月に最終報告書となり、本大学獣医学科教員全員に配布した。

次の項目についてまとめたものである。

- 1、授業料について
- 2、決定要因について

- 3、志願状況について
- 4、教育内容について
- 5、将来の進路について
- 6、私立獣医系5大学のイメージについて

8班の委員によって、配布した報告書の1～6項の内容について簡単な説明と質疑などを行い、学科教員の受験競争に対する意識の高揚に役立てる一端になったものと確信されました。・・・「私立獣医系5大学志望調査」の報告書・資料編・集計表・自由記述の別刷り集

3) 横断的評価：委員長は、局博一（東大）

国公立大学と私立の獣医系の教官（員）で組織して評価を実行する。

（平成12年7月に組織し、同9月までに作業を行う）

作業方法は、調査項目ごとに班を編成し、評価基準案作成にあたる。

作業項目	班の構成
・教育理念と目標	種池（酪農）酒井（日大）菅野（府大）
・教育・研究・事務組織	
・財政	赤堀（麻布）金子（農工）工藤（岐阜）
・教職員など	松阪（岩手）斉藤（帯畜）原田（鳥大） 林（酪農）
・学生	中條（日獣）牧村（代理近藤・宮崎）
・教育課程	上村（鹿児島）
・施設・設備	高瀬（北里）甲斐（山口）
・自己点検・評価体制	小沼（北大）

4) 「私立獣医科大学協会相互評価委員会」の設置。

酪農学園	：森田千春
北里大学	：高瀬勝悟
日本獣医畜産大学	：澤田拓士
日本大学	：酒井健夫
麻布大学	：赤堀文昭

5) 学内における「獣医学教育の抜本的改善の方向と方法に関する研究」に関する啓蒙活動。

- (1) 学科会活動
- (2) 教授会活動
- (3) 理事会活動

(4)支援団体への活動

5) - (1) 学科会における活動

平成11年4月定例学科会において、獣医学教育の国際化についての文部省・獣医師会・基準協会・学術会議の考え方と、この件については、春・秋の学会の場でシンポジウムを開催して議論し、基準協会が提出した獣医学教育基準達成に努力しなければならないであろう等。

平成11年6月定例学科会において、11年度私立獣医科大学協議会の学科主任報告で、本協議会も真剣に獣医学教育の国際化と獣医学のあり方について討論され、達成に努力しなければならないことが報告された。

平成11年9月の定例学科会において、11・12年度の2ケ年間、標題に科研費基盤研究A(代表者唐木英明教授・東大)が採択され、私立大学としては、私立担当8班・代表者種池哲朗教授・酪農で、課題「私大の教育改善の具体策」を取り組むことについて、学科主任より報告がされた。

平成11年9月の定例学科会において、9月10日(於、酪農大学)の8班会議で、教育の充実と発展は、今後5つの私大で意見を交換し、方針と態度について協議した件(下記に1-5の課題を挙げそれに向け実効して行く)の報告が学科主任よりされた。

- 課題：1．自助努力をし基準達成を図る。
2．教員組織、施設、学費などの現状を把握する。
3．相互評価を行う。
4．横断的評価についてのアンケートを採る。
5．私立の独自性を出す。

平成11年10月の定例学科会において、10月13日に開催された8班の協議事項と全体(国公立含)会議での協議事項について報告がされた。内容は、9月に開催した8班会議の課題についての確認などで、獣医学教育の充実と発展の基本的な課題の設定は、教員組織、カリキュラム、学生数、学費などで、横断的評価の資料が出揃い、現状の把握と課題の不備等が明確にされることが確認されるであろう等の報告が主任よりされた。

平成12年1月定例学科会において、1月21日開催の8班の活動状況について学科主任から、進験アドに依頼していた獣医系大学受験生の意識等の調査(アンケート)の回収が済み、春の学会には報告書が出されることと、カリキュラムなどについての意見交換がされたとの報告が主任よりされた。

平成12年3月定例学科会において、2月28日札幌ガーデンパレスで開催された検討事項は、獣医学教育の横断的評価調査書の取扱いについてであるが、調査書のまとめ案である「中條案」を基本として修正して私立獣医科大学協議会に報告することとした。

志望調査の報告書が完成し、その扱いと送付先などの検討がされた等について学科主

任から報告された。

平成12年4月定例学科会において、調査書の「まとめの中條案」を配布し、他大学との比較も含めかなりの努力をしなければならない等について説明がされた。

平成12年6月定例学科会において、私立獣医科大学協議会のなかで、調査書の統一フォーマットによる自己点検はほぼ終了とし、「相互評価」を協議会内に委員会を設置し評価することとなり、本学から澤田教授が委員となった。また、「獣医系大学志望者へのアンケート結果」を作成し、各大学に配布した。等々が学科主任及び班の委員から報告された。

平成12年7月定例学科会において、私立獣医科大学相互評価委員会において各評価項目の量的・質的評価をどの様に進めるかの検討を行った。全国獣医系大学の横断的

評価委員会は、10月に開催される獣医学会までに全国の横断的評価を取り纏めることになり、横断的評価も加えて報告される予定である、外部評価については現時点ではどのような機関が実施するかについては検討中である等の報告が澤田・中條両教授から報告された。

平成12年10月定例学科会において、私立獣医科大学協会協議会が10月6日に開催され「獣医学教育基準」にどの程度到達しているかなどが検討されよとしているので、現状把握を認識され自助努力をしなければならない等学科主任から報告された。

以上、～項は、議事録より抜粋（詳細は議事録参照）。

5) - (2) 教授会における活動

学科会において報告された事項である5) - (1)については再度教授会においても報告され、他学科に対しても理解を得るために毎月の月例の教授会に報告し理解を得る努力を行っている。

5) - (3) 理事会における活動

理事会に対して、「獣医学教育基準」の達成は、自助努力によることが私立獣医科大学協会協議会において統一意見として決議されたことを学長が理事会に報告している。さらに下記*の項については、法人の絶大な努力を願いたい旨、学長から再三お願いし啓蒙している。

*施設・設備の整備：臨床教育に必要な教育病院の建設は、指定寄付金の募金によって建設すること、同窓会・父母会の協力を得ることなどの話し合いが学長と理事長の間で確認された。

*教員の増員：基準には、学生60名に対して教員72名と明記されているので、理事会に対しても学長から理事に対して啓蒙活動している。

教員増は、法人も理解を示し、今年度は、助教授1名助手2名の採用予定である。

5) - (4) 支援団体への活動

*同窓会：臨床教育の充実を図るべく、教育病院を同窓生の寄付によって竣工

したいとの意気込みで、代議員会においても病院建設の為の募金事業は決議されている。

* 父母会：平成 12 年度の理事会において、病院建設に対して寄付金の額も決定し非常に協力的である。

以上、日本獣医畜産大学における「獣医学教育に関する基準」に到達させるための、学内の活動は 5) - (1) ~ (4) の啓蒙活動を行い、本科研費による研究費によって、他大学と比較した調査書の「まとめ」から本学の努力達成への目安ができた点と、受験生の志望調査による受験生の意識が理解でき、それに対応した受験競争の参考になるものが得られた。何より啓蒙活動のなかで病院施設の劣悪さを訴えることがきっかけとなり臨床棟の建設のための募金活動が進み、約四千平方メートル以上の建物が建つ見通しができたことである。

北里大学 : (平成 11 ~ 12 年度)

A. 獣医学科の活動

1) 「北里大学の建学の理念と獣医学教育・研究の目標」と「獣医学科の当面の目標」を学科総意として文章化した。

2) 北里大学における獣医学教育を「動物の医学」として位置づけ、当面、臨床教育の充実をはかることを総意とした。

3) 大学基準協会の「獣医学教育に関する基準」へ近づけるために以下について決定および準備をしている。

- a. 臨床教育・診療施設（産業動物）の建設を決定（平成 13 年度）
- b. 獣医学科専任教員（現在 53 名）を平成 12 年度内に 56 名に増員決定
- c. カリキュラム策定を喫緊の課題とする総意を得た。

B. 獣医畜産学部の活動

1) 「獣医学教育の横断的評価」資料を作成し提出した（平成 12 年 6 月）

2) 学部教授会で「獣医学教育に関する基準」を説明し、獣医学科として検討中である旨を報告した。

3) 学部教授会としての対策は決定していない。

C. 学長・理事長（学園側）への働きかけ

1) 平成 11 年 4 月、11 月の 2 回学園側に「獣医学教育に関する基準」の説明と獣医学科が抱える問題点について意見交換した。

2) 現在も学園側への説明と相談を続けている。

酪農学園大学

獣医学部は 1996（平成 8）年度酪農学部獣医学科より改組、設置され、現在アフター 5 年目で 2001（平成 13）年度に完成年度を迎える。

獣医学教育基準の国際化に対して、第8班委員と学科内の「国際化に関する検討委員会」が種々の調査・分析・研究を担当してきた。

1.施設

家畜ハイテク診断・治療センターを建設し、X線CT装置を設置した。

臨床系教育と研究組織の再編と強化の場となる仮称・獣医5号館（新家畜病院、6000 m²を含む）の建設が決定されており、2002年度（平成14）施工に向けて基本設計案を作成中である。

2.教育活動

1) 理念に基づく教育目標を達成すべく諸策を展開中で一部成果があがりつつある。段階性と継続性を考慮した新カリキュラム（4大別：教養、専門基礎および専門関連、専門、専修）はデパートメント制の導入、選択科目数の増加、専門科目の早期開講、専修教育におけるオムニバス、学生・教員の双方向討論授業などが特徴である。さらに、臨床教育を重視した2002年度カリキュラムの改訂作業中である。

2) 1997年「学生による授業評価」および「授業運営に関する教員アンケート」を実施・公表し、その結果は個々教員の授業改善に利用されている。

3) 学外実習の一環として、1999年度より先進国（アメリカ・オハイオ州立大学獣医学部・臨床獣医学）と開発途上国（タイ国立コンケン大学獣医学部とフィリピン国立東フィリピン大学・熱帯獣医学）での海外実習を開始、展開中である。さらに、2000年度にドイツ・ハノーバー獣医科大学と学術交流協定を締結する予定である。

4) 学生生活の支援として、教室所属前全学生（1年次から4年前学期、教員1名当たり2-3名）にアドバイザー教員を配置し、きめ細かな履修、生活指導を行っている。

3.研究活動

1) 学術研究動向 No.2(1993-1997) を発行した。

2) 研究を活性化するため文部省科研費への申請を奨励しており、申請率、交付率も増した。学内共同研究助成制度を設置した。

3) 平成10年度文部省高度化推進事業が採用され学術フロンティア共同研究が進展中で、中間成果報告書（平成10年、11年）を発行した。

4.研究組織と人事

1) 増員計画：基本方針として3年以内で、基礎、応用、臨床関連、臨床分野における人員配置のバランスを考えながら、任期制、特任制および客員制教員を導入して基準協会の教員組織基準（72名/入学定員60名）に近づけたい。

2) 臨床系教員の採用（昇格）人事では学位、業績に加えて専門分野での臨床経験、実績を重視して、1999年度より公募制を導入し、臨床系教員の種々雇用形態による増員計画を策定中である。

3) 学部・大学院・家畜病院の教育・研究・診療活動を強化するため客員教授・2名（オハイオ州立大学獣医学部、ポーランド、ワルシャワ農業大学獣医学部）、客員助教授・1名

(野生動物救護) 客員講師・1名(横浜国立大学医学部)を委嘱した。

5.普及および卒後教育活動

1)大動物臨床分野における公開講座を定期的を実施しており、毎年150名程度の参加者がある。要請に応じて教員を各地獣医師会、共済、公共団体などへ講師として派遣している。

6.理事会への働きかけ

随時報告、協議の場を持っており、獣医学教育基準の国際化については十分認識して頂いた結果、動物病院を主体とする(仮称)獣医5号館構想の計画化(概算23億円)を了承するに至っている。多様な雇用形態の導入による教員増員計画を早期実施できるように検討依頼中である。

以上

6.総括

私立5大学個々の現状が明らかとなり、今後の充実発展の方向性を示すことが出来た。
また、私立5大学相互の連携強化の重要性が再認識された。

以下、第1回から第6回までの会議録と私立獣医系5大学志望者調査報告書ならびに資料編、資料集計表を添付した。